5. 行政経営・コミュニティ

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	<u>3 平</u> 場	事務	<u>尹未</u>	ミマイン	<u>/ </u>	トンー	卜 令	和 3 年 6	<u>6 月作成</u>
事務事業名 表彰関係事務					所属部	総合政策	部	課長名	太田 勇	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	秘書課		係名	秘書係	
施策名 市民活動と地域社	会の活性	化			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 6
基本事業名協働の推進			(複粉	色形態		8季託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市表章	彰条例	Î					
年度~		法令等								
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業		日的•結!	<u>┃</u> 里・活動・成							
①事業概要		数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	 R4年度	R5年度	R6年度
市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があっ		及び団体(ក		人	12		10			
た者等、又はこれらの団体を表 彰するため、市長の諮問に基づ			政委員会委		1					
き表彰審査会を開催し、表彰者	1 員			人	1	8	3			
を決定し表彰する。また、市民 活動で功績、功労があったもの	ウ市職員			人	46 H31年度	32 R2年度	48 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
に、感謝状を贈呈する。	⑥活動:	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア表彰等	審査会回数	<u> </u>	口	1	1	1			<u> </u>
市政振興、公益増進、公共福祉の向上等に功労があった者、善	イ表彰	対象者数		人	59	48	61			
行のあった者、広く市民の規範	ウ									
となる者への表彰を通じて、さらなる市の発展、振興を図る。	⑦成果:	指標		単位	H31年度	R2年度 宝績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)				人	実績 59	実績 48	計画 61	計画	計画	計画
市民や多様な団体が主体的に	1									
活動できる環境をつくることにより、さらなる市の発展、振興につ										
ながる。	ウ									
	(2)事業	業のコスト	•	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)		_	国庫支出金	千円						
文化芸術やスポーツなどの面で、特等すべきひ続があった。		財源	都支出金	千円		0				
で、特筆すべき功績があった者、市政の振興、公益の増進、	1	源	地方債	千円		0				
公共の福祉の向上等に功労が	事	訳	その他	千円	0	0				
あった者、広く市民の規範となる 者又はこれらの団体を表彰する	業		一般財源	千円						
ため、市長の諮問に基づき表彰	貝	事業	費計(A)	千円	297	240	428	0	0	0
審査会を開催し、表彰者を決定		予算	草額(B)	千円	436	428				<u> </u>
し、条例に基づく市長表彰を 行った。令和2年度は市民表彰		執行習	率(A)/(B)	%	68.1%			_	_	
8名、自治表彰8名を表彰した。	2	職員数個	E規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00			
また、市民活動で功績、功労が	人	正規	職員分	千円	900	900	900	0	0	0
あったものについて、感謝状を 贈呈した。	件	会計年度	E任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
хд <u>э.</u> Э г С о	費	人件	費計(C)	千円	900	900	900	0	0	0
==	3	総事業費	(A)+(C)	千円	1,197	1,140	1,328	0	0	0
2 評価の部 (1) 全体総括(①事業の成果。(이과 복.라	*羊.②钾	晒 与少占)		10分割	← 以目 古 し 太区	ज _ ↓	(2)車=	美の方針	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ファ・日的妥当性	<u> </u>		_			唇や見直しを図 ┏────────────────────────────────────		(乙)事才		スト
(課題がある場合に) ノ・ロロダコに			_		工:公平性	オ:て	の他			ヘト 持 増加
(事業の成果) 市民活動を積極的	引に応援す	「る姿勢を	示すことかて	ぎきた。	,			向	111/1% THE	.]寸 产日ル6
								上		
								成維		
								果 持 低		
									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	· 改善案	等)								
現状の市長表彰を継続するととも			- 条例改正に』	より市 F	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	文化芸術	やスポーツ	などの面で	で特筆す
べき功績を残した市民や団体を表										
識の向上を図る。										

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	<u> 1</u> 3	3 左	F度 事務 §	<u>事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令	和 3 年 (6 月作成
事務事業名 (公社)学術・文化・	産業	ネット	ワー	ク多摩負担金		所属部	総合政策	部	課長名	浅見 知見	明
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	企画政策	課	係名	政策推進	係
施策名 市民活動と地域社	会の活	舌性	化			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 2番号 2
基本事業名 協働の推進				実加	地形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成17 年度~	年度		根拠		法人学	術・文化・	産業ネット	ワーク多摩	定款		
市長公約 主要施策	十戊	注	去 令争	<u> </u>							
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の概	要・	目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要 広域多摩地域を中心に、大学・	⑤ 対	才象数	数の打	<u></u> 作移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
行政・企業・団体等との協働を	ア加	1盟機	幾関		団体	74	67				
通じて、地域の活性化、情報提供、交流促進等を実践し、地域	1										
の発展に寄与する。	ウ										
						H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥ 活	5動 打	指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア常	常任韓	全事会	等への出席回数	口	8	11				
産官学の諸団体と協働し、様々な行政課題等の解決に向けた	1										
な行政課題等の解決に向けた 調査・研究や事業展開を行い、	ウ										
地域の活性化を図る。	7 成	建北	治煙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
©4+ B				* 1.1 a 1.1 No.		実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) タ豚地域の大学、行政、企業		赴 赛争	事業夫	延 施件数	件	6	3				
多摩地域の大学、行政、企業、 団体等と地域課題を共有し、連	1										
携を進める。	ウ										
	(2)	事業	(の=	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
						スイツペ	→ 113€	PI E			1
④令和2年度実績(事業活動)				国庫支出金	千円	0	0	0			
会員向けメールマガジンを利			財源	国庫支出金 都支出金	千円	0	0	0			
・会員向けメールマガジンを利 用した市の事業の周知	(1)	源		千円 千円	_	Ü				
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知 ・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育		① 事		都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	0 0	0 0	0 0			
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知 ・多摩未来奨学金による大学生		①事業費	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円	0 0 0 100	0 0 0 0	0 0 0 100			
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育成支援		事業	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円	0 0 0 100 100	0 0 0 100 100	0 0	0	0	0
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育成支援・大学生世代に向けたタウンミー		事業	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 100 100	0 0 0 100 100	0 0 0 100	0	0	0
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育成支援・大学生世代に向けたタウンミー		事業費	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 100 100	0 0 0 100 100 100,0%	0 0 0 100 100 —	0	0 -	0 -
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育成支援・大学生世代に向けたタウンミー		事業費	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円	0 0 0 100 100 100.0%	0 0 0 100 100 100.0%	0 0 0 100 100 —	0	0	
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育成支援・大学生世代に向けたタウンミー	((事業費 ②人件	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人	0 0 0 100 100 100 100.0%	0 0 0 100 100 100 0.00 0.16 0.00 0.00	0 0 0 100 100 	_	_	
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育成支援・大学生世代に向けたタウンミー	((事業費 ②人件費	源内訳 報員 会計	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (大率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 人	0 0 100 100 100.0% 0.17 0.00 0.00 1,530	0 0 0 100 100 100.0% 0.16 0.00 0.00 1,440	0 0 0 100 100 			
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知 ・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育成支援 ・大学生世代に向けたタウンミーティング事業の周知	((事業費 ②人件費	源内訳 報員 会計	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 大行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等	千円 千円 千円 千円 4円 4円 4円 4円 十円	0 0 0 100 100 100.0% 0.17 0.00 0.00 1,530	0 0 0 100 100 100.0% 0.16 0.00 0.00 1,440	0 0 0 100 100 0.16 0.00 0.00 1,440	0 0		
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育成支援・大学生世代に向けたタウンミーティング事業の周知		事業費 ②人件費 ③	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 大行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 % 人 千円 千円 千円	0 0 0 100 100 100.0% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 1,630	0 0 100 100 100.0% 0.16 0.00 0.00 1,440 0	0 0 0 100 100 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,540	0 0 0		
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育成支援・大学生世代に向けたタウンミーティング事業の周知 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無ア・日的妥当性	2改革	事業費 ②人件費 ③ 。 。	源内訳 報 会 総 善	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 % 人 千円 千円 千円	0 0 100 100 100.0% 1,530 0 1,630	0 0 100 100 100 100.0% 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,540	0 0 100 100 	0 0 0	- - 0 0 0 0	
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育成支援・大学生世代に向けたタウンミーティング事業の周知 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (課題がある場合に) (事業の成果)	2)改革	事業費 ②人件費 ③ 改有	源内訳 報 会 総 善 効	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 (件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 % 千円 千円 千円	0 0 100 100 100.0% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 1,630	0 0 0 100 100 100.0% 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,540 まや見直しを図	0 0 0 100 100 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,540	00000000000000000000000000000000000000	- - 0 0 0 0	0 0 0
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育成支援・大学生世代に向けたタウンミーティング事業の周知 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (課題がある場合によ) (事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の拡大	2 2 2 2 3 5 5 5 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	事業費 ②人件費 ③ 改有・多	源内訳	都支出金地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 件費計(C) 業費(A)+(C) ③課題・反省点) ・ ウ:効率性 ・ ウ:効率性	千円 千円 千円 千円 4 千円 千円 千円 千円	0 0 100 100 100 100.0% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 1,630	0 0 0 100 100 100.0% 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,540 まや見直しを図 オ:そ	0 0 100 100 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,540	00000000000000000000000000000000000000	- 0 0 0 0 0 *の方針	- - 0 0 0 0
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知 ・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育成支援 ・大学生世代に向けたタウンミーティング事業の周知 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合に) ア:目的妥当性 (事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の拡大クールなどの事業が中止となったな情報共有等を図っている。コロな情報共有等を図っている。コロ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 3 4 4 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	事業費 ②人件費 ③ ・イ・大間踏	源内訳 報 会 総 善 効 摩的え	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 (件費計(C) 業費(A)+(C) 課題・反省点) (学生まちづくり・な	千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円	0 0 100 100 100.0% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 1,630 エ:公平性	0 0 0 100 100 100.0% 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,540 ************************************	0 0 100 100 100 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,540 2つた	00000000000000000000000000000000000000	- 0 0 0 0 0 *の方針	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知 ・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育成支援 ・大学生世代に向けたタウンミーティング事業の周知 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にど) ア:目的妥当性 (事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の拡大クールなどの事業が中止となったな情報共有等を図っている。コロ・金について、対象人数を広げる対象について、対象人数を広げる対象をについて、対象人数を広げる対象をについて、対象人数を広げる対象をについて、対象人数を広げる対象をについて、対象人数を広げる対象をについて、対象人数を広げる対象をについて、対象人数を広げる対象をについて、対象人数を広げる対象人数を広げる対象をについて、対象人数を広げる対象とないでは、対象人数を広げる対象とない。	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 3 4 4 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	事業費 ②人件費 ③ ・イ・大間踏	源内訳 報 会 総 善 効 摩的え	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 (件費計(C) 業費(A)+(C) 課題・反省点) (学生まちづくり・な	千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円	0 0 100 100 100.0% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 1,630 エ:公平性	0 0 0 100 100 100.0% 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,540 ************************************	0 0 100 100 100 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,540 2つた	0 0 0 0 0 (2)事業 向上維持	ー 0 0 0 0 0 をの方針 コズ 削減 継	- - 0 0 0
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知・多摩未来奨学金による大学生に対する接近、人材育成支援・大学生世代に向けたタウンミーティング事業の周知 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にど) ア:目的妥当性(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の拡大クールなどの事業が中止となっコロ金について、対象人数を広げる対象について、対象人数を広げる対象について、対象人数を広げる対象について、対象人数を広げる対象について、対象人数を広げる対象について、対象人数を広げる対象について、対象人数を広げる対象について、対象人数を広げる対象について、対象人数を広げる対象について、対象人数を広げる対象について、対象人数を広げる対象について、対象人数を広げる対象に対象人数を広げる対象に対象人数を広げる対象に対象人数を広げる対象に対象人数を広げる対象とは対象とは対象とは対象とは対象とは対象とは対象とは対象とは対象とは対象とは		事業費 ②人件費 ③ さ イ・ 大間踏行 は か 有 多のまつ 地	源内訳 職 会 総 善 効 摩り えた 或 悪 人 の は の は 一 の は	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員分 年度任用職員等 (件費計(C) 業費(A)+(C) 業費(A)+(C) 業費は、対学生は、オーラーの 要等は、なったの。 の解決につなが	千円千円千円千円千円人円千円のがか	0 0 100 100 100.0% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 1,630 立き エ:公平性	0 0 0 100 100 100.0% 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,440 1,540 ネナ・そ	0 0 100 100 100 - 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,440 1,540 マンでである。これでは、これである。これである。これである。これである。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	(2)事第 向上維持低下	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育成支援・大学生世代に向けたタウンミーティング事業の周知 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にど) ア:目的妥当性(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の拡大クールなどの事業が中止となったな情報共有等を図っている。コロ・金について、対象人数を広げる文(課題・反省点)	2)改革 できる禍をでいる。 できる。 できる。 できる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	事業費 ②人件費 ③ ・ イ:	源内訳	都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員分 年度任用職員等 (件費計(C) 業費(A)+(C) 業費(A)+(C) 業費は、対学生は、オーラーの 要等は、なったの。 の解決につなが	千円千円千円千円千円人円千円のがか	0 0 100 100 100.0% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 1,630 立き エ:公平性	0 0 0 100 100 100.0% 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,440 1,540 ネナ・そ	0 0 100 100 100 - 0.16 0.00 0.00 1,440 0 1,440 1,540 マンでである。これでは、これである。これである。これである。これである。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	(2)事第 向上維持低下	ー 0 0 0 0 0 をの方針 コズ 削減 継	持 増加

(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩は、生涯教育、学校教育、環境、産業など幅広い分野で事業展開を行っていることから、庁内における新たな事業や施策展開について連携・協働を進め、民間の活力を生かした課題解決を図っていく。また、ネットワーク多摩のネットワークを活用しながら、大学のゼミ等を通じて、学生の市政参加を促進し、若者ならではの視点や感性を生かした市の施策展開につなげていく。

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	3 年度 事務	<u> 事 美</u>	<u>: マネン</u>	ノメン	トンー	卜 令和	13 年 6	â 月作成
事務事業名子ども未来センター	-管理運行	営事務(市民活動支持	爰)	所属部	市民生活	部	課長名	臼井 隆行	ŕ
政策名 行政経営・コミュニ	ティ			所属課	市民協働	課	係名	協働推進	係
施策名 市民活動と地域社	会の活性	化		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 23
基本事業名協働の推進		(複巻	色形態	✓ 全部		一部委託	補助•	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返	La rice	根拠	ども未	来センター	·条例				
平成22 年度~		去令等————							
1 現状把握の部(1)事務事業	_	目的·結果·活動·成	果						
①事業概要 市民活動団体間の連携促進と	⑤対象	数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
人材の育成、施設のにぎわいづ		未来センター協働事	団体	56	58	60			
くりを進め、市民参加による施設 運営を行う。	市民活	の登録団体 活動に関わりたい個人	人	8	9	10			
年日で1170	・ 数(ア) ウ 市民	クティベーター)	人	184,090					
		II. topp		H31年度	184,577 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動打		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア数型	ニティプログラムの実施	口	371	246	250			
市民活動団体同士の協働を進め、市民や市民活動団体が	イ ヒアリン	ングを実施した団体数	団体	12	8	10			
様々な活動に関わりを持てるよ	ウ登録	団体懇親会実施数	口	10	28	20			
うな支援を行う。	⑦成果技	指標	単位	H31年度 宝績	R2年度 宝績	R3年度	R4年度	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)		ニティプログラム参加者	人	実績 7,048	実績 2,537	計画 2,600	計画	計画	計画
住みよい地域づくりのため、市	対コミュン	ニティプログラム参加者	%	99.0	98.0	98.0			
民や多様な団体が主体的に活		足度の高い人の割合 司士で実施された協働			90.0				
動できる環境をつくる。	ウ事業の	D数	事業	3	1	4			
	(2)事業	美のコスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)		国庫支出金	千円	0	0	0			
・コミュニティプログラム実施支援		財都支出金	千円	0	0	0			
•広報•相談	1	内地力領	千円	0	0	0			
・市民の参加促進とネットワークの構築	事	訳 その他 一般財源	千円	0	0	0			
・周辺の企業・団体等との連携	費	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
		予算額(B)	千円	0	0		_	_	_
		執行率(A)/(B)	%			_	_	_	_
	2	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00			
	人	正規職員分	千円	900	900	900	0	0	0
	件 費	会計年度任用職員等		0	0	0	0	0	0
		人件費計(C) 総事業費(A)+(C)	千円	900	900	900	0	0	0
2 評価の部		応尹未負(A)⊤(U)	TI	900	900	900	U	U	U
(1)全体総括(①事業の成果・②)改革·改	·善·③課題·反省点)		改善	きや見直しを図	引った	(2)事業	の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [イ:有	「効性 ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)	ーニップロ	ーガニ) / 士 尺 が ナフトグ	:rL 1/-> :	フ≇歯炊♂	・事業/の生	·+/		削減 維	持 増加
登録希望団体のヒアリング、コミュ 団体が協働で行う夏のイベント等	、元来、対	†面での実施が基本と	なる事	業のため、	コロナ禍に	こより大きな			
影響を受けたが、オンラインでの気活性化につなげた。	美施に切り)替える等の工夫で、	事業を	継続し、市	民活動と出	也域社会の	成維果持		
							低		
							下 (廃止・f	休止の場合に	†記入不要)
 (3)今後の事業の方向性(改革	· 改善案 ²	至)						7	
1 2 1 1 2 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		寸 /							

引き続き、市民活動コーディネーターが団体等を支援して事業の充実を図りながら、子ども未来センターや周辺地域のにぎわい創出を図っていく。また、ボランティアとして初めて活動に関わる市民自身が、引き続き参加し様々な形で市民活動に関われるように市民活動コーディネーターから定期的に情報提供を行っていく。

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>3 年</u>	<u> - 度 事務</u>	<u>事業</u>	ミマネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令	10 3 年 6	3 月作成
事務事業名市民活動センター	事業				所属部	市民生活	部	課長名	臼井隆行	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民協働	課	係名	協働推進	係
施策名 市民活動と地域社	会の活性	批			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 2番号 2
基本事業名協働の推進			実	施形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠			•					
平成15 年度~	年度	法令等	<u> </u>							
□ 市長公約 □ □ 主要施策 □ ○ 1 現状把握の部 (1)事務事業	の概要	•目的•	結果・活動・反	才果						
①事業概要	(5)対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
連携と協働のまちづくりの推進と良好な市民生活の実現に向			±19			1	八〇十八文	· · · - /2	八〇十万	110-12
け、NPO法人やボランティア活	ア市民	-	している市民団	人	184,090	184,577				
動など幅広い市民活動に対するサポート、情報発信、ネット		の数	している言葉図	団体	260	254	260			
ワークの形成などを目的として	ウ									
いる。	⑥活動	指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			ンターでの相談	件	実績 1,564	実績 1,651	計画 1,600	計画	計画	計画
市民及び市民活動団体等が市	11十数	<u>:</u> :活動支	援•啓発講座等	件	_	1,001	_			
民活動センターの支援を受ける	1 の開	催数			5	б	5			
ことで、活動に踏み出す、あるい は市民活動団体同士のネット	ウ講座	等の参	加者	人	97	25	50			
ワークを広げることができる。	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アカ数	活動セ	ンター登録団体	団体	160	146	150			
住みよい地域づくりのため、市	事務	機器・機	幾材等の貸出件	件	520	352	400			
民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくる。	五 講座		ケート回答者で	%	90.0	75.0	85.0			
			い人の割合	70				- · - ÷		
	(2)事	業のコ	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0			
・市民活動に関わる窓口相談 ・広報や情報提供(市民活動セ		財源	都支出金	千円	0	0	0			
ンターたちかわ通信等)	1	内内	地方債	千円		0	0			
・市民活動基盤の整備(パソコン等の貸出、印刷機等の利用提	事	訳	その他	千円		2,883				
供等)	業	=	一般財源	千円				0	0	0
・市民活動推進講座の実施 (NPO法人設立ガイダンス等)			基業費計(A) 予算額(B)	千円		13,026	13,026 —	0	0	0
(NrO伝八成立ガイグンハ寺)			ァ <u>昇</u> 領(D) . 行率(A)/(B)	千円 %	13,021 100.0%	13,026 100.0%	_			
		-	数 (正規 月給 時約		0.14 0.00 0.00					
	②		<u> </u>	千円		1,260	1,260	0	0	0
	件		年度任用職員等			0	0	0	0	0
	費		、件費計(C)	千円	1,260	1,260	1,260	0	0	0
	3	総事業	美費(A)+(C)	千円	14,281	14,286	14,286	0	0	0
2 評価の部 (1) なけがば(3) 恵業のは思って	2) 1⊦ ± −	+ ≠ 6		\				(0)事业	±0+81	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 マ・日的ジャ性					. —	きや見直しを図 		(乙)事第	美の方針 	スト
(課題がある場合にと)	イ:7	有効性	ウ:効率性	=	工:公平性	オ:そ	の他			<u> </u>
(事業の成果) ボランティア・市民活動センター								向	,,,,,	
立ち上げやボランティア等の活動生じたが、地域活動を始めるきっ								成 維		
生したが、地域は動を始めるさつ ティー(通称まちパ)」を令和2年度								. 果 持)
実施した。			v -					低下		
									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	- 改善案	等)								
ボランティア・市民活動センターカ	ぶ行ってV	る、ボ				動団体など	`への支援?	舌動など、「	幅広い市民	是活動支
援を行い、市民活動と地域社会の	り活性化は	に寄与	する事業を実施	色する。						

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	<u>ა</u> 🗓	丰度 事務事	<u> </u>	マイン	ノメン	トンー	卜 令	10 3 年 (<u>6 月作成</u>
事務事業名協働のまちづくり推	生進事業	: 			所属部	市民生活	部	課長名	臼井 隆征	行
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					市民協働	課	係名	協働推進	
施策名市民活動と地域社	会の活性	生化			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 3 番号 3
基本事業名協働の推進			(複粉	地形態		『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返	See phy	根拠	立川市補助			小子本茶字。	···	* A. 171		
平成15 年度~	年度 O	法令等	<u>キ</u> ユリロカ				助金交付要 助金審査会			
1 現状把握の部(1)事務事業		·目的			、り ノフル	严予 ★ Im 5	7平田 上 ム	女啊		
①事業概要 市民活動団体が協働し、地域		数の			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
課題の解決に取り組む活動を			かしている市民活	団体	260	254	260			
支援する。他団体と協働する 「協働事業」と、団体と市が協働	イ	体等の)数							
する「アイデア提案事業」に分け				\vdash						
実施。市民活動団体との協働推進のあり方に関することなどを検	ウ				UM左曲	- 50 左帝	50年亩	5.4左床	R5年度	DO 左曲
計する。	⑥活重	力指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア応募	事業数	女	事業	4	3	7			
市民活動団体が、連携・協働して地域課題解決の仕組みを構	イ審査	 i会•打`	ち合わせ会	口	3	2	2			
築する。	ウ報告	会		口	1	0	1			
	⑦成果	!指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア補助	力事業数	女	事業	大順 3	3	4	DI EL	BIE	BI E
住みよい地域づくりのため、市	イ補助	事業へ	へ携わった市民活	団体	5	3	9			
民や多様な団体が主体的に活動し、協働できる環境をつくる。	上 補助	体等の 事業に	こ参加、係わった	人	719	415	800			
到し、脚脚へこうからにとっても	11117	: の数(3	延べ人数)					u . tua pira		
l .										
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)	(2)事		国庫支出金	単位 千円						
・令和3年度事業の募集(9~10	(2)事	財	国庫支出金都支出金	千円 千円	実績	実績	計画			
・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説	1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0 0			
・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0			
 ・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会(9月) ・令和3年度事業の審査会(12 	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 583	実績 0 0 0 0 752	計画 0 0 0 0 0 1,772	計画	計画	計画
 ・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会(9月) ・令和3年度事業の審査会(12月) 	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 583 583	実績 0 0 0 0 752 752	計画 0 0 0 0			計画
・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会 (9月) ・令和3年度事業の審査会(12月) ・補助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 583 583 1,234	実績 0 0 0 752 752 1,679	計画 0 0 0 0 1,772 1,772 —	計画	計画	計画
・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会 (9月) ・令和3年度事業の審査会(12月) ・補助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知	① 事業 費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 583 583 1,234 47.2%	実績 0 0 0 752 752 1,679 44.8%	計画 0 0 0 0 0 1,772	計画	計画	計画
・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会 (9月) ・令和3年度事業の審査会(12月) ・補助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知 ・市民参加と協働推進検討委員会の開催	①事業費	財源内訳 戦員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 583 583 1,234 47.2%	実績 0 0 0 752 752 1,679 44.8%	り の の 0 1,772 1,772 一 0.62 0.00 0.00	計画	計画	計画
・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会 (9月) ・令和3年度事業の審査会(12月) ・補助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知 ・市民参加と協働推進検討委員会の開催 ・協働事業調査の実施	①事業費 ②人件	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 583 583 1,234 47.2% 0.62 0.00 0.00	実績 0 0 0 752 752 1,679 44.8% 0.62 0.00 0.00	計画 0 0 0 0 1,772 1,772 —	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 -	計画 0 -
・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会 (9月) ・令和3年度事業の審査会(12月) ・補助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知 ・市民参加と協働推進検討委員会の開催	①事業費 ②人	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 583 583 1,234 47.2% 0.62 0.00 5,580	実績	計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 - 0	0 0
・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会 (9月) ・令和3年度事業の審査会(12月) ・補助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知 ・市民参加と協働推進検討委員会の開催 ・協働事業調査の実施 ・協働推進基本指針の改定作業の実施	①事業費 ②人件費	財源内訳 華員 計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 政に規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 583 1,234 47.2% 0.62 0.00 5,580 0	実績 0 0 0 752 1,679 44.8% 0.62 0.00 5,580 0	計画 0 0 0 1,772 1,772 0.62 0.00 0.00 5,580	0	計画 0 - - 0 0	計画 0 0 0
・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会 (9月) ・令和3年度事業の審査会(12月) ・補助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知 ・市民参加と協働推進検討委員会の開催 ・協働事業調査の実施 ・協働推進基本指針の改定作業の実施	①事業費 ②人件費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 致(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 583 1,234 47.2% 0.62 0.00 5,580 6,163	実績 0 0 0 752 1,679 44.8% 0.62 0.00 5,580 6,332	計画 0 0 0 1,772 1,772 0.62 0.00 0.00 5,580 0 5,580 7,352	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 0 0 0
・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会(9月) ・令和3年度事業の審査会(12月) ・補助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知・市民参加と協働推進検討委員会の開催・協働事業調査の実施・協働事業調査の実施・協働事業調査の実施・協働事業を変更施・協働事業の表表を表表して、	①事業費 ②人件費 ③ ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ②	財源内訳 華員 計 字	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 政(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 583 583 1,234 47.2% 0.62 0.00 0.00 5,580 0 5,580 6,163	実績 0 0 0 752 752 1,679 44.8% 0.62 0.00 0.00 5,580 0 5,580 6,332	計画 0 0 0 1,772 1,772 	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0
・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会(9月) ・令和3年度事業の審査会(12月) ・神助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知・市民参加と協働推進検討委員会の開催・協働事業調査の実施・協働推進基本指針の改定作業の実施 ・協働作進基本指針の改定作業の実施 (課題の有無 ア:目的妥当性 (課題がある場合にメ)	①事業費 ②人件費 ② 工・ご	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 強行率(A)/(B) 強大で(A)/(B) 強大で度任用職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 583 583 1,234 47.2% 0.62 0.00 0.00 5,580 0 5,580 6,163	実績 0 0 752 752 1,679 44.8% 0.62 0.00 0.00 5,580 0 6,332	計画	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 (の方針	計画 0 - 0 0 0 0 0
・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会(9月) ・令和3年度事業の審査会(12月) ・神助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知・市民参加と協働推進検討委員会の開催・協働事業調査の実施・協働推進基本指針の改定作業の実施 ・協働推進基本指針の改定作業の実施 (課題がある場合にマ) (事業の成果)令和2年度は「発達2020」、「多胎家庭を妊娠期から終	①事業費 ②人件費 章 イ: ゆに でに でに でに でに でに でに でに でに でに でに でに でに でした でした でした でした でした でした でした でした でした でした	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) で支える情報発 信待を防ぐ活動」	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千	実績	実績	計画	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 (の方針	計画 0 0 0 0 0
・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会(9月) ・令和3年度事業の審査会(12月) ・神助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知・市民参加と協働推進検討委員会の開催・協働事業調査の実施・協働推進基本指針の改定作業の実施 ・協働推進基本指針の改定作業の実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (課題がある場合に) (事業の成果)令和2年度は「発達2020」、「多胎家庭を妊娠期から終イルス感染症の影響により、事業	① 事業費 ② 人件費 章 イ: ゆに大	財源內訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) でき支を防模の縮り できたが模の縮り	千円千円千円千円千円千円信3余	実績	実績 0 0 0 752 752 1,679 44.8% 0.62 0.00 0.00 5,580 0 5,580 6,332 おも見直しを図すます。 された。新、各事業の	計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画	計画 0 - - 0 0 0 0 0 スト 持 増加
・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会(9月) ・令和3年度事業の審査会(12月) ・神助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知・市民参加と協働推進検討委員会の開催・協働事業調査の実施・協働推進基本指針の改定作業の実施 ・協働推進基本指針の改定作業の実施 (課題がある場合にマ) (事業の成果)令和2年度は「発達2020」、「多胎家庭を妊娠期から終	① 事業費 ② 人件費 ③ 章 イ: 原統容のリモー	財源内訳 戦 会 総 善 効 子之幅下	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) でき支を防模の縮り できたが模の縮り	千円千円千円千円千円千円信3余	実績	実績 0 0 0 752 752 1,679 44.8% 0.62 0.00 0.00 5,580 0 5,580 6,332 おも見直しを図すます。 された。新、各事業の	計画	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画	計画 0 - 0 0 0 0 0
・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会(9月) ・令和3年度事業の審査会(12月) ・補助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知 ・市民参加と協働推進検討委員会の開催 ・協働事業調査の実施 ・協働推進基本指針の改定作業の実施 ・協働推進基本指針の改定作業の実施 ・協働推進基本指針の改定作業の実施 ・協働を認動を認動を定じて、まままでは、多の成果、会和2年度は「発達2020」、「多胎家庭を妊娠期、事業はは明める場合により、「多いとながら、事業は伸び悩んだ。しかしながら、事業は伸び悩んだ。しかしながら、事業は伸び悩んだ。しかしながら、事業は伸び悩んだ。しかしながら、事業は使や担当課との役事との発事業の募	①事業費 ②人件費 ③ 章 イ: 児的のそでつ	財源内訳 戦闘会 総善効子え幅トたい 財源内訳 戦闘会 事・性育、変実 は は	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) でを支を防規値の配信である情活が縮り にある情にない。 でを持た期間を従来のいた。 事集期間を従来のいた。	千円円千千円千千円千千円千千円信のをのの本より	実績	実績	計画	The state of th	計画	計画 0 0 0 0 0 0 スト 持 増加
・令和3年度事業の募集(9~10月) ・市民活動団体向け補助金説明会(9月) ・令和3年度事業の審査会(12月) ・補助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知 ・市民参加と協働推進検討委員会の開催 ・協働事業調査の実施 ・協働推進基本指針の改定作業の実施 ・協働推進基本指針の改定作業の実施 ・協働推進基本指針の改定作業の実施 ・協働を認動を認動を定じて、まままでは、「多年総括(①事業の成果・② (事業の成果)令和2年度は「発達2020」、「多胎家庭を妊娠期本とは、「多いとながら、事業は伸び悩んだ。しかしながら、事業は使や担当課との役割分担等が	①事業費 ②人件費 ③ 章 イ: 児的のそでつ	財源内訳 戦闘会 総善効子え幅トたい 財源内訳 戦闘会 事・性育、変実 は は	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) でを支を防規値の配信である情活が縮り にある情にない。 でを持た期間を従来のいた。 事集期間を従来のいた。	千円円千千円千千円千千円千千円信のをのの本より	実績	実績	計画	計画 0	計画	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 スト

多様な主体による協働を進めるためには、市民活動団体同士の協働や市と市民活動団体の協働を促進する必要がある。さらに制度の周知を行い、事業を展開していく。事業応募数が増加した場合に備え、審査会の実施方法の見直しを行う。また、引き続き協働事業調査や協働の意識の浸透を図るための研修を実施する。

令和 2 年度事後評価	<u>令和:</u>	3 年	<u>度 事務</u>	<u>事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	ト _令	和 3 年	6 月作成
事務事業名コミュニティビジネス	ス支援事	業			所属部	市民生活	部	課長名	臼井 隆	行
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民協働	課	係名	協働推進	係
施策名 市民活動と地域社	会の活性	化			予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業 番号 15
基本事業名協働の推進			実力	も形態	全部	『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返	£ s s da	根拠								
平成21 年度~ 市長公約 主要施策	年度	法令等	-							
1 現状把握の部(1)事務事業	 Eの概要・	目的·絲	<u></u> 吉果・活動・成	果						
①事業概要	⑤対象	数の推和		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
コミュニティビジネスの支援を行 うため、産業観光課所管の創業	ア市民			人	184,090	184,577				
支援事業の中で、コミュニティビ ジネスに関わる人材の育成、	/ 市内	で活動し	ている市民団	団体	260		260			
ネットワーク化を行う。	1 体等	の数		四件	200	204	200			
	ウ				山竹左南	DO左连	R3年度	D4左连	DE左座	DC左座
	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア講座			口	1	0	1			
コミュニティビジネスの講座を実	1									
施し、地域の課題をビジネスの 手法で解決できる人材を育成す	ウ									
る。	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア講座	参加者数		人	13		15	нш	#1 11	ніш
地域にかかわる多様な主体が、		のアンケー の高い人	一ト回答で満	%	90.9	_	90.0			
地域課題の解決や地域活動に主体的に関わる機運を高め、起	上足	<u>の高い人</u> した人・団		団体	0	_	1			
業したり多様な働き方をしたりす			-		1101 /	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
る人材が増える。	(2)事	業のコス	٠,٢	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0			
講座企画は完了するも、緊急事態宣言の発出により中止となっ		財源	都支出金	千円	0	0	0			
た	1	内	地方債	千円	0		0			
	事業	訳	その他 一般財源	千円	0	0	0			
	費	主当		千円	0	0	0	0	0	(
			·算額(B)	千円	0	0	_			_
			j率(A)/(B)	%			_	_	_	_
	2	職員数	(正規 月給 時給	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00			
	Š	正规	規職員分	千円	450	450	450	0	0	(
	件 費		度任用職員等		0	0	0	0	0	(
			件費計(C)	千円			450	0	0	
2 評価の部	(3)	総事業領	費(A)+(C)	千円	450	450	450	0	0	C
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・改	χ善・③訓	果題•反省点》)	改善	善きや見直しを図	引った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア・日的平当性		· 中)	ウ:効率性		工:公平性		·の他		⊐.	スト
(事業の成果)		-							削減 維	持 増加
令和2年度は子育て世代を中心。 たコミュニティビジネスの実践」を	としながら テーマに	も、多世を	代を対象とし? 業者? k のトー	うるよう -クラィ	な「それぞ ゚ブぃぁぃぇ	れの立場、	年齢に応し シ予定して			
いたが、実施直前の新型コロナウ								成 集 持	()
								未 行		_
								下	(1.1.519.5)	133 7
(2) 今後の車業の士白州(3) 草葉	. 办羊安	生)						(廃止・	休止の場合に	は配人个要)
(3)今後の事業の方向性(改革コミュニティビジネスをはじめとした			- 起業・働き方	を普及	み・ 啓発する	ることに加え	・新しい事	業を立ち	上げる音馬	のある市
民を次の活動につなげていくため					ч п лц) 'с		-, ₁₀ 10, T	714 C 7 -		٠٠٠٠٠١١٠

令和 2 年度事後評価	令和	13	年度	事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	トシー	ト _{令利}	和 3 年 6	3 月作成
事務事業名自治会等への支援	 爰事業(補助	か金は別え			所属部	市民生活	部	課長名	臼井隆行	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ_					所属課	市民協働	課	係名	協働推進	係
施策名 市民活動と地域社						予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 番号
基本事業名 地域コミュニティの注	活性化	支援		(複数	地形態	全部	『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返 年度~	年度		根拠	地方自治法		幸を応援する	スタ畑				
	0	法	令等	<u> </u>	百五日	F化加1及 y ·					
1 現状把握の部 (1)事務事業	業の概	要·F	∃的·結集	∙活動∙成	果						
①事業概要 地域コミュニティの活性化を図	⑤対	象数	枚の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ることを目的とし、単位自治会への事務連絡や退職自治会長等	ア自	治会	 数		-	181	180	180			
への感謝状贈呈、自治会の地	1 自	治会	達合会		-	1	1	1			
縁団体法人化支援など自治会 等の振興を支援している。また、	ウ										
市と連携した公益活動を行う自	⑥活	動指	5煙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
治会連合会を支援する。		治会			-	夫 頼	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) さまざまな地域課題の解決に向						181	180	180			
けて活動する単位自治会及び			対開呈人数	認可申請団	人	32	21	32			
自治会連合会を支援し、活動の 基盤を支えるとともに自治会活		数数	一一	120 中田田	_	0	Ü	0			50 左座
動を活性化させる。	⑦成	果指	i 標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア自	治会	加入世帯	 数	世帯	36,958	35,934	35,000			
地域の安全安心や良好なコミュニティの形成、強化につなげ	1 自	治会	連合会加	盟自治会数	-	131	133	133			
ーナイの形成、短化に**フなり る。	ウ認	河地	心縁団体数		_	34	34	34			
	(2)		のコスト		14 (<u>구</u>	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)=	∌未 。			単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)・自治会長名簿の作成	4			庫支出金 『支出金	千円	0	0	0			
・感謝状の贈呈		_	源 — -	心又 <u>口</u> 壶 地方債	千円	ŭ	0	0			
・地縁団体告示事項証明書の発行	1		^	その他	千円		274	274			
・東部地区コミュニティ施設	э	業			千円		1,585	2,345			
の事務 ・単位自治会への回覧物	1	費-	事業費	貴計(A)	千円	1,868	1,859	2,619	0	0	0
配送業務				額(B)	千円	2,115	2,012		_	_	_
・自治会連合会事務の補助・単位自治会との連絡調整				(A)/(B)	%	88.3%	92.4%	_	_	_	_
・自治会等を応援する条例に 基づく支援の実施				規 月給 時給)		0.72 0.00 0.00		0.72 0.00 0.00	0		
本ツ\X抜い天旭 		人 件 _全		職員分 任用職員等	千円	6,480	6,480	6,480	0	0	0
		ii Lz 費		_{正用}	千円		6,480	6,480	0	0	0
		3終	<u>ハロタ</u> 8事業費(千円		8,339	9,099	0	0	0
2 評価の部							,				
(1)全体総括(①事業の成果・②				_			きや見直しを図 		(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合によ) ア:目的妥当性	1	:有交	効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他		コン 削減 維	スト <u>持</u> 増加
(事業の成果) 自治会役員の担い手不足や会員	昌が減力	いする	ス中 自治	*今からの#	部に	きめ細かく	広じ、コロナ	上禍の混乱	向	月11/195、 小正	行りた
にあっても、地域コミュニティの維						C vo //piv	"L. O \	list , \ No Per	上 成 維		
									果 持		
									低下		
										休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	₺・改善	案等	 ₹)								
安全・安心のまちづくりには、市の	の様々な	よ施労	兼におい	て自治会や	自治金	会連合会と	の協働はク	火かせない	。今後も継	続して支援	まする。

令和 2 年度事後評価	令引	和(3 年	E度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	ト _令 ネ	和 3 年 (6 月作成
事務事業名自治会等への支援							市民生活		課長名		
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	市民協働	 課	係名	協働推進	 係
施策名 市民活動と地域社	.会の	活性	化			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 1番号
基本事業名 地域コミュニティの活	5性/	匕支护	受	実が	も形態	全部	『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返			根拠	立川市補助			' h = 1 . A . L = 1 . 1	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *			
年度~	年度 O		去令等	立川市任民	民目冶	i団体活動	補助金交付	寸規則			
1 現状把握の部(1)事務事業	_	 既要•	目的・	結果·活動·成	果						
①事業概要 自治会の連合組織である、自治			数の推			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
会連合会の活動を支援するた	ア	自治:	会連合		-	1	1	1			
めに地域活動、地域防災訓練、 自治会加入促進活動に対して	1	H 1 H -			+			-			
補助を行う。					\vdash						
	ウ				\sqcup	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	6	活動	指標		単位	実績	実績	R3年度 計画	R4年度 計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	自治:	会連合	会加盟自治会数	_	132	133	133			
自治会連合会の財政負担等を	1	自治:	会連合	会定例会議	回	12	12	12			
軽減する。	ゥ	地域『		練実施数	回	13	11	13			
	(7)	成果	- 指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②4 士田 1 5 to 4 to 12 to 14 to 12 to 1		自治会	会連合	会に新たに加盟	- 四	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 全市的な課題の解決に取り組	,	した自	自治会数	数		1		0			<u> </u>
む自治会連合会の活動を支援	-	自治会	会加入	世帯数	世帯	36,958	35,934	35,000			
し、市との協働により安全安心 な地域づくりを行う。	ウ										
(また) クランとロフ。	(2	:)事訓	業のコ.	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)	ı [国庫支出金	千円	<u> </u>		6T凹 0	計凹	可凹	計画
・自治会連合会への補助金交	.		財	都支出金	千円	0	0	0			
付事務 ・自治会連合会との連絡・調整	.	1	源	地方債	千円	0	0	0			
・自治会連合会との協働による	.	事	訳		千円	0					<u> </u>
加入促進活動 ・自治会等を応援する条例に基	.	業費		一般財源	千円	5,397	· ·	5,505			
づく、役員の負担軽減策等の実	.	~		業費計(A)	千円	5,397	5,505	5,505	0	0	0
施	.			予算額(B) l行率(A)/(B)	千円 %	5,397 100.0%	5,505 100.0%	_	_	_	_
	,			11 J 年 (A)/(D) 数(正規 月給 時給)			0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00			
	.	② 人		Millian Millian E規職員分	千円	810	810	810	0	0	0
	.	件		年度任用職員等		0	0	0	0	0	0
	.	費	人	、件費計(C)	千円	810	810	810	0	0	
- == !== - +0	,	3	総事業	業費(A)+(C)	千円	6,207	6,315	6,315	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	∂ 2 ⁄7 7	보.자	. 美. ②	海野. 反名占)		1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	きや見直しを図	7-t-	1(2) 事当	美の方針	
※課題の有無 マーロのジャは「		_	_			工:公平性		·の他	(2) -		スト
(課題がある場合にと) (事業の成果)	—	.1 - 12	<i>></i> ∪1⊥ [7.%7	ш	<u> Д I-</u>			4		持 増加
地域課題の解決に取り組む自治	会連	合会	に対し	、その活動を支	援をす	-ることで、	地域コミュ	ニティの形	——		_
成に寄与することができた。また、実施をサポートするなど、円滑など					長争 来	:助风」、^^v	ルシング A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	寸家事業(//	成維		
		-							成 排 集 低		
									一下		
									(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革				· 7 +07+7	». 7+.L~+J	- 	-1.7550	- ウッケ 人 注	• ^ ^ 1. 04	+ ES) 1	11 28
自治会連合会は、全市的な活動のできないたのであり、引き続き財政	り)仮 kbb/	割をか	旦つ(い ユ ナュイテニス	いる。巾のさまさ	・まなが	直策を進め 甲曄号のt	ていくりん	で目冶会理	台会との原	易働は火刀 妥休判な去	すことか

目治会連合会は、全市的な活動の役割を担っている。市のさまざまな施策を進めていくうえで目治会連合会との協働は欠かすことができないものであり、引き続き財政的な支援を行うとともに、会計年度任用職員の勤務日を増やすことで、事務支援体制を充実させる。

令和 2 年度事後評価	<u>令和〔</u>	3 全	<u> </u>	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令	11 3 年 (6 月作成
事務事業名自治会等への支援	爰事業(自	冶会	補助金)		所属部	市民生活	部	課長名	臼井 隆征	宁
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民協働	課	係名	協働推進	係
施策名 市民活動と地域社	会の活性	化			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 1 番号 1
基本事業名 地域コミュニティの注	舌性化支援	至	実が	色形態	全音	『委託	一部委託	✓ 補助・		連携・協働
事業期間 単年度繰返		+FI +hn	立川市補助							
年度~	午及 :	根拠 去令等	€			補助金交付				
□ 市長公約 □ □ 主要施策 □ 1 現状把握の部(1)事務事業	\circ		立川市コミ		イ助成事	業補助金交	· 付要綱			
1 現仏に経の部(1)事務争ま						D0/T#	D0 /= #	D.4 5 5	D= /= #	D0/F/#
①自治会補助金:自治会活動	⑤対象:	釵の:	往移	単1业	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
の活性化と円滑な地域活動の 支援、コミュニティの向上が目	ア自治	会数		_	181	180	180			
的。活動補助、防犯灯補助、配	1									
布物補助、自治会連合会加盟 補助で構成。②コミュニティ助成	ゥ									
事業補助金:自治連加盟自治		TF: T##		22/11	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
会の備品整備に対し助成。	⑥活動:	指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア補助金	金申請	青自治会数	-	165	160	165			
さまざまな地域課題の解決に向	1									
けて活動する自治会を支援し、 自治会活動を活性化させる。	ウ									
		比抽		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
a	⑦成果			甲江	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア自治	会数		_	181	180	180			
地域の安全安心や良好なコミュニティの形成、強化につなげ	1 自治会	会加入	世帯数	世帯	36,958	35,934	35,000			
る。	ウ									
		<u> </u>	·		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)事業	長の二	コスト	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
4令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0			
・自治会活動補助金の申請書を 送付		財源	都支出金	千円	0	0	0			
・自治会活動補助金を交付	1	内	地方債	千円	0	0	0			
・コミュニティ助成事業の募集、 補助団体の選定、補助金の交	事	訳	その他	千円	· ·					
付付	業費		一般財源	千円	24,359					
		=	事業費計(A)	千円	26,859		25,972	0	0	0
		±	予算額(B)	千円	27,917 96.2%	·	_	_		
			执行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	人		91.1%				
	2		.致(止現 月給 時給) 正規職員分	十円	2,520	2,520	2,520	0	0	0
	人 件		正况概員力 年度任用職員等		2,320	2,520	2,320	0	0	0
	費		<u> </u>	千円	2,520	2,520	2,520	0	0	0
	(3)		業費(A)+(C)	千円	29,379	27,545	28,492	0	0	
2 評価の部					,	,	, == ==			
(1)全体総括(①事業の成果・	②改革・改	善.	3課題・反省点)		改善	きや見直しを図	d った	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性	イ:有	効性	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)	極上マー	١٠ بير	644	. /-L ~	江利ってい	4.バシェナー	1 2	一向	削減 維	持 増加
地域活動に取り組む自治会を支 ナ禍にあって、補助金の執行に~								. 上		
寄与した。		1000	<i>y</i> (<i>y</i>) = /2 <i>n</i> (<i>c</i>	->//	(),,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	13111 00 [2]	14211	成維果持		
								年 行		_
								下		
	1 -1 -	 -						(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革) ' ·	W.—. 3- 3	1 1 1-	A 20 1 PT	1.44) -1.1-		
市のさまざまな施策を進めていく 会員の減少や役員の高齢化など										
検討に取り組む。	HIHAC.	・ハノゼ	TOROGN TOV	, し 周入し	· · · · · · · · · ·	- / ,	··/ /CIB(C[- - 1 11111		11-0/4 777-47

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	3 左	F度 事務 事務 事務 事	<u>事業</u>	<u>マネシ</u>	<u> ジメン</u>	トシ <u>ー</u>	ト _{令和}	13年6	3 <u>月作成</u>
事務事業名自治会等への支援		会施	———— 投等設置補助金	<u> </u>	所属部	市民生活	部	課長名	臼井 隆和	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民協働	 課	係名	協働推進	係
施策名 市民活動と地域社	会の活性	主化			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 番号 1
基本事業名 地域コミュニティの活	舌性化支	援	(複粉	施形態 「選択可)		『委託	一部委託	✓ 補助・		連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市補助			/.4				
年度~	年度	法令等		会施設	と等設置補.	助金交付系	見則			
1 現状把握の部 (1)事務事業	_	-目的	 ·結果·活動·成	果						j
①事業概要	5対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
集会施設や倉庫の新築・改築・ 修繕等の事業費(当該建築等に			持つ自治会数	_	105		105			
欠くことのできない直接経費を		肥いこ	付り日伯五外	\vdash	100	100	100			
含む)の100分の50に相当する 額、1,000万円を限度に補助金	1			\sqsubseteq			<u> </u>			
を交付する。	ウ			Щ						
	⑥活動	」指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア現場)件数	件	三人 16		20	HI -	HIL	MIF
自治会が、集会施設の新築や、	1									
改修するための費用を支援することで、経済的な負担を軽減す				\vdash						
ことで、経済的な負担を軽減する。	ウ	- 1			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果		والم على وعليه مساد	単位	実績	ERZ年度 実績	計画 計画	R4年度 計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アニュニュール 第会	·施設・〕 >数	倉庫を新築した自	-	1	0	0			
自治会が、本補助金を利用して、集会施設などの地域コミュー	イ集会治会	:施設・1	倉庫を修繕した自	-	10	17	11			
て、集会施設などの地域コミュニティの拠点を整備、維持すること	ウ	· 数		\vdash						
で、その活動を安心して行える					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ようにする。	(2)事	業の⊐ ——	スト 	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0			
・自治会への補助金交付事務・次年度補助金利用希望調査		財源	都支出金	千円	0	0	0			
の実施(8月)	1	内	地方債	千円	0	0	0			
・現場確認など自治会との連 絡・調整	事業	訳	その他	千円	U	0				
・新築・修繕に関わる相談	美費		一般財源	千円		4,634	7,470	0	0	0
1000000		Ħ	事業費計(A)	千円	5,538 7,004	4,634	7,470 —	0	0	0
		*	予算額(B) 执行率(A)/(B)	千円 %	7,004 79.1%	4,750 97.6%				_
]		啦吕	以行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)		0.29 0.00 0.00		0 29 0.00 0.00			
1	2 人		正規職員分	イガ	2,610			0	0	0
,			·· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		4.010	4.010	4.010	U		
	件	会計	·年度任用職員等		2,610	2,610	2,610 0	0	0	0
	件費	会計			,			_	0	0
	費	会計	年度任用職員等	千円	0	0	0	0		
2 評価の部	3	会計	年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円	0 2,610 8,148	0 2,610 7,244	0 2,610 10,080	0 0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・②		会計 総事事	年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題·反省点)	千円 千円 千円	0 2,610 8,148 改善	0 2,610 7,244 手や見直しを図	0 2,610 10,080	0	0 0 0 の方針	0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマ)ア:目的妥当性		会計 総事事	年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題·反省点)	千円 千円 千円	0 2,610 8,148	0 2,610 7,244 手や見直しを図	0 2,610 10,080	0 0	0 0 0 0 5 0 5 0 5 1 7	0 0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ファー日的平当性	費 3 ②改革・d	会計 総事事 改善・② 有効性	年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点)	千円 千円 千円	0 2,610 8,148 改善 工:公平性[0 2,610 7,244 きゃ見直しを図 オ:そ	0 2,610 10,080 dった -の他	(2)事業	の方針 コン 削減 (維	0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマン) (事業の成果) 令和2年度は修繕17件に補助を 漏りの発生など緊急対応も多かっ	費 ②改革・3 ② では、 1:2 でいい、 1:2 でいたが、 迅	会計)総事事 改善・② 有効性 治会の 込速な次	年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性 が活動拠点の整備 対応をとることがで	千円 千円 千円 「千円」	0 2,610 8,148 改善 エ:公平性 与できた。3 また、予算	0 2,610 7,244 キャ見直しを図 オ:そ 空調機の故 運要求時に	0 2,610 10,080 Port の他 文障や、雨 次年度の補	(2)事業	の方針 コン 削減 (維	0 0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にメ) (事業の成果) 令和2年度は修繕17件に補助を	費 ②改革・3 ② では、 1:2 でいい、 1:2 でいたが、 迅	会計)総事事 改善・② 有効性 治会の 込速な次	年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性 が活動拠点の整備 対応をとることがで	千円 千円 千円 「千円」	0 2,610 8,148 改善 エ:公平性 与できた。3 また、予算	0 2,610 7,244 キャ見直しを図 オ:そ 空調機の故 運要求時に	0 2,610 10,080 Port の他 文障や、雨 次年度の補	(2)事業 向上 採持	の方針 コン 削減 (維	0 0 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマン) (事業の成果) 令和2年度は修繕17件に補助を 漏りの発生など緊急対応も多かっ	費 ②改革・3 ② では、 1:2 でいい、 1:2 でいたが、 迅	会計)総事事 改善・② 有効性 治会の 込速な次	年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性 が活動拠点の整備 対応をとることがで	千円 千円 千円 「千円」	0 2,610 8,148 改善 エ:公平性 与できた。3 また、予算	0 2,610 7,244 キャ見直しを図 オ:そ 空調機の故 運要求時に	0 2,610 10,080 Port の他 文障や、雨 次年度の補	(2)事業 向上維持低	の方針 コン 削減 (維	0 0 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマン) (事業の成果) 令和2年度は修繕17件に補助を 漏りの発生など緊急対応も多かっ	費 ②改革・3 ② では、 1:2 でいい、 1:2 でいたが、 迅	会計)総事事 改善・② 有効性 治会の 込速な次	年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性 が活動拠点の整備 対応をとることがで	千円 千円 千円 「千円」	0 2,610 8,148 改善 エ:公平性 与できた。3 また、予算	0 2,610 7,244 キャ見直しを図 オ:そ 空調機の故 運要求時に	0 2,610 10,080 Port の他 文障や、雨 次年度の補	(2)事業 向上維持低下	の方針 コン 削減 (維	0 0 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマン) (事業の成果) 令和2年度は修繕17件に補助を 漏りの発生など緊急対応も多かっ	費 ②改革・さ イ:> 行い、自治 ったが、迅 修繕等の	会計の総事が、公本の対象をは、、公本の対象をは、公本の対象をは、、公本の対象をは、、公本の対象をは、、公本の対象をは、、公本の対象をは、、公本の対象をは、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性 が活動拠点の整備 対応をとることがで	千円 千円 千円 「千円」	0 2,610 8,148 改善 エ:公平性 与できた。3 また、予算	0 2,610 7,244 キャ見直しを図 オ:そ 空調機の故 運要求時に	0 2,610 10,080 Port の他 文障や、雨 次年度の補	(2)事業 向上維持低下	の の が 対減 利減 (0 0 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にグ) (事業の成果) 令和2年度は修繕17件に補助を 漏りの発生など緊急対応も多かつ 助金利用希望を調査することで、	費 ②改革・d イ:2 行い、、 前迅 のたが、等の 修繕等の	会計の総事が、公本の対象をは、、公本の対象をは、公本の対象をは、、公本の対象をは、、公本の対象をは、、公本の対象をは、、公本の対象をは、、公本の対象をは、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性 が活動拠点の整備 対応をとることがで	千円 千円 千円 「千円」	0 2,610 8,148 改善 エ:公平性 与できた。3 また、予算	0 2,610 7,244 キャ見直しを図 オ:そ 空調機の故 運要求時に	0 2,610 10,080 Port の他 文障や、雨 次年度の補	(2)事業 向上維持低下	の の が 対減 利減 (0 0 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にマ) (事業の成果) 令和2年度は修繕17件に補助を 漏りの発生など緊急対応も多かで助金利用希望を調査することで、	費 ②改革・d イ:2 行い、、 前迅 のたが、等の 修繕等の	会計の総事が、公本の対象をは、、公本の対象をは、公本の対象をは、、公本の対象をは、、公本の対象をは、、公本の対象をは、、公本の対象をは、、公本の対象をは、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性 が活動拠点の整備 対応をとることがで	千円 千円 千円 「千円」	0 2,610 8,148 改善 エ:公平性 与できた。3 また、予算	0 2,610 7,244 キャ見直しを図 オ:そ 空調機の故 運要求時に	0 2,610 10,080 Port の他 文障や、雨 次年度の補	(2)事業 向上維持低下	の の が 対減 利減 (0 0 スト 持 増加

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>3</u> 左	丰度 事務	<u>事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	ト 令利	13年6	6 月作成
事務事業名自治会等への支援	爰事業(防	犯灯	設置補助金)		所属部	市民生活	部	課長名	臼井 隆行	行
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民協働	課	係名	協働推進	
施策名 市民活動と地域社	:会の活性	化			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 番号 1
基本事業名 地域コミュニティの活	舌性化支持	爰	(海里粉	地形態		『委託	一部委託	✓ 補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 昭和42 年度~	左由	根拠			を付規則 设置補助金	カム田田				
	年度	法令等		尼 灯 取	え 直 伸 り 立	父们 規則				
1 現状把握の部(1)事務事業	_	目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要 自治会が地域の安全及び犯罪	⑤対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予防を図るため、防犯灯を設置 又は修繕するための経費を補	ア自治	会数		-	181	180	180			
大は修繕するにめの経質を補 助する。	1 市民			人	184,090	184,577				
	ウ									
	6活動			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
074			# 15/24.15 15 YL		夫 頼	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 地域の安全・安心、犯罪予防の		灯 設 値	置•修繕補助灯数	灯	22	17	40			
ために、自治会が設置する防犯	1									
灯に対し、補助金を交付することで自治会の経済的負担を軽	ウ									
減する。	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア防犯		置•修繕補助灯数	灯	22	17	40	7	7	
防犯灯を設置することで、夜間	1									
の犯罪防止や明るく住みよいま ちづくりに寄与する。	ウ									
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)事	業の= 	1スト	単位	実績	来Z年度 実績	計画 計画	R4年度 計画	計画	計画
4令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円		0	0			
・自治会への補助金交付事務・新設・修繕に関わる相談		財源	都支出金	千円		0	0			
・現場確認など自治会との連	① 事	内	地方債	千円		0	0			
絡・調整 ・次年度防犯灯設置補助金利	業	訳	一般財源	千円		251	600			
用希望調査(8月) 「街路灯・園内灯LED化事業」	費	Ī	事業費計(A)	千円		251	600	0	0	0
の補足調査を実施			予算額(B)	千円	360	345	_	_	_	_
			执行率(A)/(B)	%	90.3%	72.8%	_	_	_	_
	2		数(正規 月給 時給)	Ľ	0.06 0.00 0.00					
	人件		正規職員分	千円		540	540	0	0	
	費		·年度任用職員等 人件費計(C)	十円		540	540	0	0	0
	(3)		ス件負責(O) 業費(A)+(C)	千円		791	1,140	0	0	
2 評価の部		4.0 ,					- , -			
(1)全体総括(①事業の成果・②						きや見直しを図 		(2)事業		
※課題の有無 ア:目的妥当性	1:4	剪効性	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他			スト :持 増加
(事業の成果) 令和2年度は17灯に対し補助を行	行い、自治	今へ	の支援とともに、!	地域で	で安全に安	小して暮ら	すことに貢	向	月11/19人 小正	打す と日から
献した。相談のあった際には現場	易確認等を	行い、	、市への移管の可	可能性	の案内を含					
ことや、補助金利用の希望調査を	ど行りことの	<u>:、</u> 争:	乗か円 <i>消に進む。</i>	よりにき	労めた。			果 持		
								低下		
										は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	重∙改善案	等)								
自治会が保有する防犯灯についる。また、自治会の負担軽減につ								する方向で	で検討を進	動てい

令和 2	年度事後評価	令	和	3 :	年度 事	<u> </u>	事業	マネ	<u>:</u>	ジメン	トシー	<u> </u>	令	和 3 年 6	<u> 3 月作成</u>
	自治会等への支援 補助金)	爰事	· 業 (目	治会	児童参加	地域 事	業	所属部	部	市民生活	部	課長	名	臼井 隆和	宁
	行政経営・コミュニ	ティ	ſ					所属語	果	市民協働	課	係	名	協働推進	係
施策名	市民活動と地域社	:会(の活性	连化				予算科	目	会計 1	款 2	項	1	目 12	事業 1番号
基本事業名	地域コミュニティの活	活性	上化支	援		実が	も形態	<u></u>	全部	逐託	一部委託	イ	輔助•		連携・協働
半羊肥品!	単年度繰返			根拠	(III			○付規則			-				·
市長公約		年度	度	法令	· 生					補助金交付		∹ √ाज			
	┃ ┃主要施策┃ 星の部(1)事務事業	業の)概要	- 日於				1里沙川	玸.	以 争耒衎。	助金交付要	- 計画			
①事業概要		Œ	5 対象			おりった	単位	H31年度	Ŧ	R2年度	R3年度	R4年	度	R5年度	R6年度
	入所帯の子どもも参 事の実施により、自						7-					11-	汉	1107/2	110-1 /2
治会加入促進	進活動を行う自治	7	ア自治	会数			-	10	81	180	180				
会に補助金を		1	1					l					_		<u> </u>
	ļ	4	<mark></mark> フ	_				 	_				_		
	ļ	F		1指標	5		単位	H31年度	ŧ	R2年度 宝績	R3年度	R4年		R5年度	R6年度
②日的(动象を	どのような状態にしたいのか)	4 🖹			· 請自治会数		_	実績	10	実績 8	計画 16	計画	J	計画	計画
	どのような状態にしたいのか) 促進活動を支援し、	HÈ	,	並「中	前日1日ム ∞ ─────		$\ \cdot\ $	ļ	10		10				
	促進估動を又接し、 を活性化させる。		1						_						
	ļ	-	<mark></mark> フ	_									_		l
	1	(7	7成果	.指標	i k		単位	H31年度 実績	Ę	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年 計画		R5年度 計画	R6年度 計画
3結果(どのよ	ような結果に結び付けるか)	7	ア自治	会加	入世帯数		世帯	36,95	58	35,934	35,000	HI.		н	Н1
自治会加入率	率の維持向上につ		1						1						
ながる。									+						
	1		ל						_				_		
	1	((2)事	業の:	コスト		単位	H31年度 実績	Ę	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年 計画		R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年原	度実績(事業活動)				国庫支	Σ出金	千円		0	0	0		-		
	ョ請受付と交付 『業のkマルングの海			財源		出金	千円	 	0	0	0				
助金の精算業	事業のヒアリングや補 業務		1	源	地力		千円	 	0	0	0		_		
·次年度補助	末435 助活用希望自治会		事	一訳	その		千円		0				_		
の募集	ļ		業費		一般原		千円		_	610	1,600		_		
1	1		貝		事業費計		千円			610	1,600		0	0	
1	!				予算額(E		千円	80		1,600		_		_	
1	!				執行率(A)/		%	93.8	_	38.1%				_	
1	ļ		2		員数(正規 月) 正規職員		人 千円			0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00		0	0	
1	ļ		人件		止規職貝 計年度任用				0	720	0		0	0	
1	ļ		費		人件費計(千円		0.0	720	720		0	Ű	
1	1		3		スーリョー 業業費(A)+		千円		-	1,330	2,320		0		
2 評価の部	ß]		Пты	ж.х.			-,		- /					
	括(①事業の成果・②	2 改	Ζ革・♂	∫善∙	③課題•反	(省点)			女善	や見直しを図	図った	(2)	事第	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に	ア:目的妥当性 [イ:オ	有効性	直 ウ:	効率性		エ:公平1	性	オ:そ	一の他				スト
(事業の成果)	:)	- +	,), J =	+- /m/J		111 DE	- ソヘ △		14.)	- T. M 40 + a	いいマチ・古く]_	向	削減 維	持 増川
た。令和2年月	後すぐに新規加入に [、] 度はコロナ禍のため、	、事	事業を「	中止す	する自治会	も多数	見受け	けられただ	が、	屋外での	実施等の、		上		
	クの少ない運営での領												維持)
1													低		
1												(take	下		
\	·····································		ہے ہد	-								(発	止•′	休止の場合は	ま記入小多
-	事業の方向性(改革 維持するとともに、より				一十十八十八	・レニリテ	中来	- DIN/L	1.7	マレスナンは	-+ロナ. 白 沁ム/	^ 宀)十)	- ∆ 2	・ニーファレ	5-184 行
一一日出出がか	進狩す カとといに コモ	()公川	・果 ドルノ	1 相 印	7事 美とバイ	ふよりに	、事業	(1)ヒント	درمل	くつていて値	報を日信	会国けん	(二年	沿す わこと	なとも石

|予算規模を維持するとともに、より効果的な補助事業となるように、事業のヒントとなるような情報を自治会向けに発信することなども行いながら、自治会加入率の維持向上に努めていく。

令和 2 年度事後評価	令和(<u>3 年度</u>	<u> 事務</u>	<u>事業</u>	<u>マネミ</u>	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	ト 令利	13年6	3 月作成
事務事業名目治会等への支援助金)	賽事業(目)	冶会コミュ	ニニティ用品	豧	所属部	市民生活	部	課長名	臼井 隆行	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民協働	 課	係名	協働推進	係
施策名 市民活動と地域社	.会の活性	化			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 1 番号 1
基本事業名 地域コミュニティの活	舌性化支护	受	(複粉	地形態 (選択可)		『委託	一部委託	✓ 補助・		連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市補助				*,r			
平成31 年度~ 市長公約 主要施策		去令等			台団体活動 ミュニティド					
1 現状把握の部(1)事務事業	 ¢の概要・	月的•結!			ミユーノイル	月前佣刃亚	(父刊 安州			
①事業概要		数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
自治会活動の活性化に資する コミュニティ用品を購入する自治										
会に補助金を交付する。	У В 1 н .	<u> </u>		\vdash	181	180	180			
	1			\sqcup						
	ウ									_
	⑥活動:	 指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア補助	金申請自治	- 会数	_	18	19	20	ÞГЕ	AI E	ÞIЩ
自治会におけるコミュニティ用品		<u>-</u>	14%	\vdash						
の整備を支援し、自治会活動を	1									
活性化させる。	ウ	成里指揮			…01左座		70左座	□4左座		- 50左帝
	⑦成果:	成果指標			H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア自治	自治会加入世帯数			36,958	35,934	35,000			
自治会加入率の維持向上につ	1									
ながる。	ウ			\vdash						
					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	一一一一		4- rt <u>r</u>	一一年成	一、午在
	(2)事第	業のコスト	,	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)		-	庫支出金	千円	0	0	0			
・補助金の申請受付と交付・補助金の報告徴取及び補助		財源	都支出金	千円	0	0	0			
・補助金の報告徴取及び補助金についてのヒアリング	1	源一	地方債	千円	0	0	0			
· 次年度補助活用希望自治会	事	訳		千円		0	0			
の募集	業費		一般財源	千円	738	752	1,000			
	54		費計(A)	千円	738	752	1,000	0	0	0
			算額(B) ▼(A)//B)	千円	750	1,000	_	_	_	
			×(A)/(B)	从	98.4% 0.05 0.00 0.00	75.2%	0.05 0.00 0.00			
	2	職貝数 (止	規 月給 時給)		0.05 0.00 0.00					0
1		1	啦 号 厶	マロ	450	450	450	0	0	
· I	人件		l職員分 任用職員等	千円	450	450	450	0	0	
	人件费	会計年度	任用職員等	千円	0	0	0	0 0	0 0	0
	費	会計年度	任用職員等 費計(C)		0 450			0	0	0
2 評価の部	費	会計年度	任用職員等 費計(C)	千円 千円	0 450	0 450	0 450	0 0 0	0 0 0	0
(1)全体総括(①事業の成果・②	件費 ③	会計年度 人件	任用職員等 費計(C) (A)+(C)	千円 千円 千円	0 450 1,188	0 450	0 450 1,450	0	0 0 0 0	0 0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ア:目的妥当性	件 費 ③ ②改革·改	会計年度 人件: 総事業費 (善・③課)	任用職員等 費計(C) (A)+(C)	千円 千円 千円	0 450 1,188	0 450 1,202 Fや見直しを図	0 450 1,450	0 0 0	0 0 0 0 0 5 0 5 0 1 7	0 0 0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果)	件 費 ③ ②改革・改 「 1:有	会計年度 人件: 総事業費 (善・③課)	任用職員等 費計(C) (A)+(C) 題・反省点) 」ウ:効率性	千円 千円 千円	0 450 1,188 」 改善 エ: 公平性	0 450 1,202 Fや見直しを図	0 450 1,450	(2)事業	0 0 0 0	0 0 0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ア:目的妥当性	件 費 ③ ②改革・改 「 1:有	会計年度 人件: 総事業費 (善・③課)	任用職員等 費計(C) (A)+(C) 題・反省点) 」ウ:効率性	千円 千円 千円	0 450 1,188 」 改善 エ: 公平性	0 450 1,202 Fや見直しを図	0 450 1,450	(2)事業	0 0 0 0 0 5 0 5 0 1 7	0 0 0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果)	件 費 ③ ②改革・改 「 1:有	会計年度 人件: 総事業費 (善・③課)	任用職員等 費計(C) (A)+(C) 題・反省点) 」ウ:効率性	千円 千円 千円	0 450 1,188 」 改善 エ: 公平性	0 450 1,202 Fや見直しを図	0 450 1,450	(2)事業	0 0 0 0 0 5 0 5 0 1 7	0 0 0 0 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果)	件 費 ③ ②改革・改 「 1:有	会計年度 人件: 総事業費 (善・③課)	任用職員等 費計(C) (A)+(C) 題・反省点) 」ウ:効率性	千円 千円 千円	0 450 1,188 」 改善 エ: 公平性	0 450 1,202 Fや見直しを図	0 450 1,450	(2)事業 向上維持低	0 0 0 0 0 5 5 5 7 7 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 8 1 8 1 8 1 8 1	0 0 0 0 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果)	件 費 ③ ②改革・改 「 1:有	会計年度 人件: 総事業費 (善・③課)	任用職員等 費計(C) (A)+(C) 題・反省点) 」ウ:効率性	千円 千円 千円	0 450 1,188 」 改善 エ: 公平性	0 450 1,202 Fや見直しを図	0 450 1,450	(2)事業 向上維持低下	0 0 0 0 0 の方針 コス 削減 維	0 0 0 0 3 3 5 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマン) (事業の成果) 自治会活動に資する用品の整備	件費 ③i ②改革・改 「	会計年度 人件 総事業費 番・③課 活効性 こことで、 う	任用職員等 費計(C) (A)+(C) 題・反省点) 」ウ:効率性	千円 千円 千円	0 450 1,188 」 改善 エ: 公平性	0 450 1,202 Fや見直しを図	0 450 1,450	(2)事業 向上維持低下	0 0 0 0 0 5 5 5 7 7 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 8 1 8 1 8 1 8 1	0 0 0 0 3 3 5 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果) 自治会活動に資する用品の整備	件費 ③i ②改革・改 イ:有 請を支援する	会計年度 人件:総事業費 (善・③課) おかせ (任用職員等 費計(C) (A)+(C) 題・反省点) 可:効率性 活動の活性化	千円 千円 千円	0 450 1,188 改善 エ:公平性[0 450 1,202 Fや見直しを図	0 450 1,450	(2)事業 向上維持低下	0 0 0 0 0 の方針 コス 削減 維	0 0 0 0 3 3 5 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合に)) (事業の成果) 自治会活動に資する用品の整備	件費 ③i ②改革・改 イ:有 請を支援する	会計年度 人件:総事業費 (善・③課) おかせ (任用職員等 費計(C) (A)+(C) 題・反省点) 可:効率性 活動の活性化	千円 千円 千円	0 450 1,188 改善 エ:公平性[0 450 1,202 Fや見直しを図	0 450 1,450	(2)事業 向上維持低下	0 0 0 0 0 の方針 コス 削減 維	0 0 0 0 3 3 5 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にマンア:目的妥当性 (事業の成果) 自治会活動に資する用品の整備	件費 ③i ②改革・改 イ:有 請を支援する	会計年度 人件:総事業費 (善・③課) おかせ (任用職員等 費計(C) (A)+(C) 題・反省点) 可:効率性 活動の活性化	千円 千円 千円	0 450 1,188 改善 エ:公平性[0 450 1,202 Fや見直しを図	0 450 1,450	(2)事業 向上維持低下	0 0 0 0 0 の方針 コス 削減 維	0 0 0 0 3 3 5 持 増加

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	<u>၁ +</u>	丰度 事務	尹未	<u>: </u>	<u> </u>	<u> トンー</u>	<u> </u>	和 3 年 6	<u> 月作成</u>
事務事業名JR中央線高架下和	引活用事:	業			所属部	市民生活	部	課長名	臼井 隆行	亍
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民協働	課	係名	協働推進	係
施策名 市民活動と地域社	:会の活性	北			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 番号 6
基本事業名 地域コミュニティの活	舌性化支持	爰	実力	施形態	全部	『委託 』	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返	- +	根拠								
平成24 年度~ 市長公約 主要施策	年度	法令等								
円長公利 1 王安旭泉 1 現状把握の部 (1)事務事業	 美の概要・	目的	I ·結果·活動·成	.果						J
①事業概要	⑤対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
中央線高架化完了に伴い、高架下に備品保管所を整備し、沿					29	29				
線地域の自治会等のお祭りで		地域い	一日旧云奴		40	43	43			
使用する山車や神輿などを収 納する。	1									
7117 30	ウ									
	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			泉地域の自治会等	件	1	三大 模	1	PIE	пн	n E
コミュニティ用品等の収納ス	シル	<u>の相談</u> バー人	、材センターとの連		2	9	2			
ペースが不足している中央線沿		整回数	文			۷	4			
線地域の自治会等のお祭り等 の備品類を収納する。	ウ					- >	- > /= #			
AND BEING GIVEN A TO SO	⑦成果			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア備品	保管 体の数	所に備品を収納す	団体	6	7	6	7	7	
中央線沿線地域の自治会等の	1	40ノ亥人								
地域課題の解決につながる。										
	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円		0	0	нь	н, д	н, ј
・自治会等との連絡調整		財	都支出金	千円	0	0	0			
・シルバー人材センターとの連絡調整	1	源	地方債	千円	0	0	0			
小日 的山 正。	事	訳	その他	千円	0	0	0			
	業		一般財源	千円	255	91	165			
										0
	費	Ξ	事業費計(A)	千円	255	91	165	0	0	0
			予算額(B)	千円	255 148	152	165 —		0	_
		载	予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円	255 148 172.3%	152 59.9%	_			
	②	栽職員	予算額(B) 执行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給	千円 % 入	255 148 172.3% 0.10 0.00 0.00	152 59.9% 0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	_	_	_
	費 ② 人	職員	予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給 正規職員分	千円 % 人 千円	255 148 172.3% 0.10 0.00 0.00 900	152 59.9% 0.10 0.00 0.00 900	0.10 0.00 0.00 900		_ _ _ 0	
	②	職員会計	予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給 正規職員分 年度任用職員等	千円 % 人 千円 千円	255 148 172.3% 0.10 0.00 0.00 900 0	152 59.9% 0.10 0.00 0.00 900 0	0.10 0.00 0.00 900			0 0
	費②人件費	職員会計	予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給 正規職員分 一年度任用職員等 人件費計(C)	千円 % 人 千円 千円	255 148 172.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 900	152 59.9% 0.10 0.00 0.00 900 0	900 900	0 0		0 0
2 評価の部	費②人件費	職員会計	予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給 正規職員分 年度任用職員等	千円 % 人 千円 千円	255 148 172.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 900	152 59.9% 0.10 0.00 0.00 900 0	0.10 0.00 0.00 900			0 0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	費 ② 人件費 ③	職員会計総事	予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 % 人 千円 千円 千円 千円	255 148 172.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,155	152 59.9% 0.10 0.00 0.00 900 0	900 900 1,065	0 0		0 0 0
(1)全体総括(①事業の成果・②	費 ②人件費 ③ ②改革·3	職員会計総事	予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	チ円 % 人 チ円 チ円 チ円	255 148 172.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,155	152 59.9% 0.10 0.00 0.00 900 900 991	900 900 1,065	0 0 0	- - 0 0 0 0 0	- - 0 0 0 0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にゼ) (事業の成果)	費 ②人件費 ③ では イ: 本	幸 職員 会計 総事: 公善・公 善・公 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点	千円 % 十円 千円 千円 千円	255 148 172.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,155	152 59.9% 0.10 0.00 0.00 900 900 991	900 900 1,065	00000000000000000000000000000000000000	- - 0 0 0 0 0	0 0 0
(1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性	費 ②人件費 ③ では イ: 本	幸 職員 会計 総事: 公善・公 善・公 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点	千円 % 十円 千円 千円 千円	255 148 172.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,155	152 59.9% 0.10 0.00 0.00 900 900 991	900 900 1,065	00000000000000000000000000000000000000	ー 0 0 0 0 0 0 1 m が が が が が が が が が が が が が が が が が が	- - 0 0 0 0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にゼ) (事業の成果)	費 ②人件費 ③ では イ: 本	幸 職員 会計 総事: 公善・公 善・公 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点	千円 % 十円 千円 千円 千円	255 148 172.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,155	152 59.9% 0.10 0.00 0.00 900 900 991	900 900 1,065	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	ー 0 0 0 0 0 0 1 m が が が が が が が が が が が が が が が が が が	- - 0 0 0 0 7 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にゼ) (事業の成果)	費 ②人件費 ③ では イ: 本	幸 職員 会計 総事: 公善・公 善・公 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点	千円 % 十円 千円 千円 千円	255 148 172.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,155	152 59.9% 0.10 0.00 0.00 900 900 991	900 900 1,065	0 0 0 0 0 0 成果	- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- - 0 0 0 0 0 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にゼ) (事業の成果)	費 ②人件費 ③ では イ: 本	幸 職員 会計 総事: 公善・公 善・公 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点	千円 % 十円 千円 千円 千円	255 148 172.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,155	152 59.9% 0.10 0.00 0.00 900 900 991	900 900 1,065	(2)事 向上維持低下	ー 0 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ー 0 0 0 0 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果) 自治会等7団体が地域の祭りやイ	費 ②人件費 ③ 本・改 イベント等	幸員 会計 会計 を対する 使用	予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点	千円 % 十円 千円 千円 千円	255 148 172.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,155	152 59.9% 0.10 0.00 0.00 900 900 991	900 900 1,065	(2)事 向上維持低下	- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	ー 0 0 0 0 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマン) (事業の成果) 自治会等7団体が地域の祭りやイ	費 ②人件費 ③ ② → ・・・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	幸員 総 善・ (等)	予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給 正規職員分 一年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点 ウ:効率性 用する備品を保管	千円 % 人 千円 千円 千円 (新に)	255 148 172.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,155 立善 文善	152 59.9% 0.10 0.00 0.00 900 991 等や見直しを図 オ:そ		0 0 0 0 0 0 k k f 底 に (廃止・	ー 0 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	している。 ののののののののののでは、 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にと) (事業の成果) 自治会等7団体が地域の祭りやイ	費 ②人件費 ③ ② → ・・・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	幸員 総 善・ (等)	予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給 正規職員分 一年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点 ウ:効率性 用する備品を保管	千円 % 人 千円 千円 千円 (新に)	255 148 172.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,155 立善 文善	152 59.9% 0.10 0.00 0.00 900 991 等や見直しを図 オ:そ		0 0 0 0 0 0 k k f 底 に (廃止・	ー 0 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ー 0 0 0 0 3 大 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマン) (事業の成果) 自治会等7団体が地域の祭りやイ	費 ②人件費 ③ ② → ・・・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	幸員 総 善・ (等)	予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給 正規職員分 一年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点 ウ:効率性 用する備品を保管	千円 % 人 千円 千円 千円 (新に)	255 148 172.3% 0.10 0.00 0.00 900 0 900 1,155 立善 文善	152 59.9% 0.10 0.00 0.00 900 991 等や見直しを図 オ:そ		0 0 0 0 0 0 k k f 底 に (廃止・	ー 0 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	3 4	年度	事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	ト 令	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名コミュニティ備品貸	出事業					所属部	市民生活	部	課長名	臼井 隆征	宁
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	市民協働	課	係名	協働推進	係
施策名 市民活動と地域社	会の活	性化				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業 番号 7
基本事業名 地域コミュニティの流	舌性化え	え援			地形態 (選択可)	全部	『委託 6	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠	ι	立川市地域	或行事	事備品貸出	要綱				
平成26 年度~ 市長公約 主要施策	年度	法令									
1 現状把握の部(1)事務事業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	長・目的]•結果	L -∙活動・成	果						
①事業概要		象数の				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
地域のコミュニティづくりのため に行う、文化、レクリエーション等	ア計	会教育	関係 登	 録団体	団体	1,426	1,511	1,500			
の行事に必要なポップコーン 機、綿菓子機、太鼓、集会用テ		冶会・子			_	260	266	266			
ント、紅白幕等の備品貸出しを、											
ボランティア・市民活動センター たちかわに委託して行う。		育園・幼			園	47 H31年度	48 R2年度	48 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
70 30 45 (0 \$ 10 \$ 11 7)	⑥活:	動指標			単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア貸	出件数			口	270	27	30			
コミュニティ備品を貸し出すことで、地域のコミュニティづくりのた	1										
めに行うレクリエーション等の行	ウ										
事を容易に実施できるようにする。	⑦成:	の成果指標				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
3結果(どのような結果に結び付けるか)	ア自由	7 自治会活動に参加している 市民の割合				実績 16.4	実績 14.0	計画 15.0	計画	計画	計画
コミュニティ備品が活用され、地	カお	市民の割合 お祭りに参加している市民の				14.0	6.8	7.0			
域で行われる文化行事や、レクリエーション等が活性化する。	台小	<u>合</u>			%	14.0	0.0	7.0			
リエーション 寺が石1生1に9つ。	ウ										
	(2)	事業の:	コスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国	庫支出金	千円		0	0			
・コミュニティ備品の予約受付 ・コミュニティ備品の貸出		財源	者	『支出金	千円	0	0	0			
・コミュニティ備品の修繕	C	一内		地方債	千円			0			
・老朽化したコミュニティ備品の 更新	=======================================	訳		その他	千円		Ū	0			
文材	する	₿ ——	_	-般財源	千円			772	0	0	0
				費計(A) 額(B)	千円		1,304 1,409	772	0	0	0
		-		(A)/(B)	тп %	95.8%	92.5%	_		_	_
		1144年		見 月給 時給)		0.03 0.00 0.00		0.03 0.00 0.00			
		9 -		世 職員分	千円	270	270	270	0	0	0
	1/2	会計	十年度任	壬用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	堻		人件費	貴計(C)	千円	270	270	270	0	0	0
		3総事	業費((A)+(C)	千円	1,712	1,574	1,042	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	7 本本	改美。/	② 舞馬	百. 后少占)		./ 3h ¥	きや見直しを図	70t-	(2) 車型	美の方針	
※課題の有無 ア・日的平当性				型・以目 <i>品)</i> 〕ウ:効率性		エ:公平性			(4) #7		スト
(課題がある場合によ) 「日的女当任」		· 'B <i>N</i> J II		了·劝平庄		A TIE		~7 IC			持 増加
コロナ禍により、地域行事のほとん							載少したが、	、貸し出し	向上		
希望があったときに適切に対応で (改革・改善)	ごさるよう	に傭品	か官り	里に力全を	男した	-0			成維		
老朽化した備品については更新	や修繕	を行い、	利用	者の利便性	を高る	めた。			果 持 低		
									下		
									(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			. (D.	U10 2 /= 2							
今後も地域団体等に継続的にコーラの 令和3年度はコロナ禍の影響もあ						き続き老ホ	万化した備。	品の更新を	行う。		
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		- , -,	, ,-	, 50,51	, ,		010	2 3001			

令和 2 年度事後評価	令和	13	年度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	ト 令	和 3 年 6	3 月作成
事務事業名 男女平等参画推進	₤事業				所属部	総合政策	部	課長名	岡田 幸一	_ 子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	男女平等	参画課	係名	男女平等	
施策名 男女平等参画社会	その推進	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 13	事業 番号 1
基本事業名男女平等参画に関	する意	識啓発	(複数	形態		『委託 ✔	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根	並川市男女 ・ 拠				₩=□===	국 산의		
昭和63 年度~	年度 O	法令		-ク・フ	'イン・ハフ、	ノス推進事	業 所認正等	 		
1 現状把握の部(1)事務事業		要・目に	的·結果·活動·成	 果						
①事業概要				単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民の男女平等と人権尊重の 意識啓発を促すための講座や	ア市	民(1月]1日現在)	人	184,090	184,577				
企画を関係機関や市民団体と 連携しながら実施している。		性市民		人	92,458					
		i内事業		所	7,522					
		動指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			 		実績 20	実績 15	計画 20	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の男女平等参画意識の推				件						
進		政主体		件	25		20			
			等フォーラム 	件	2 H31年度	0 R2年度	2 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成	果指標	票	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)		加者数		人	2,793	973	1,500			
すべての人が互いの人権を尊 重し、平等に、豊かにいきいきと			置する審議会等にお 三委員の割合 イフバランス推進事	%	28.9	28.7	35			
暮らす社会の実現を推進する。	ウ紫	<u>ー</u> クラ/ :所認定	イフバランス推進事 と数(新規+継続)	件	21	23	26			
				単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和2年度実績(事業活動)				千円	夫 傾	実績 198	計画 375	計画	計画	計画
・市民企画活動事業は、女性総		則	材 都支出金	千円	205	0	0			
合センター登録団体が多様な 意識啓発講座を実施した。				千円	0	0	0			
・LGBTQ+について職員研修	—————————————————————————————————————	事 訴		千円	0	0	0			
を実施した。 ・女性の就労・再就職支援の講		業 費 —		千円		3,496	2,919			
座をしごとセンター多摩等と共	5	1		千円	2,543	3,694	3,294	0	0	0
催した。 ・女性の起業講座を創業ステー			予算額(B)	千円	3,411	4,667	_	_	_	
ションTAMAと連携し実施した。		TIN	執行率(A)/(B)	%	74.6%	79.2%	_	_		_
・令和2年度ワーク・ライフ・バラ	_		武員数(正規 月給 時給)			1.30 0.40 0.00			0	
ンス推進事業所を認定した。 ・男女平等参画推進審議会を5		人		千円	16,650		11,700	0	0	0
回開催した。 ・情報誌「アイム」を全戸配布し			計年度任用職員等 人件費計(C)	千円	1,400 18,050		1,680 13,380	0	0	0
・情報誌「ノイム」を至尸配布しした。		③総事		千円	20,593		16,674	0	0	0
2 評価の部		О 17-0	并不良((()) (())	1 1 4	20,000	11,011	10,0.1	Ü		
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	改善	·③課題·反省点)		マ 改善	きや見直しを図	った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [課題がある場合により]	1	:有効	性 🗾 ウ:効率性 [エ:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)様々な講座を通じて								向	削減 維	持 増加
フ・バランス推進事業所について ンター登録団体が1団体増加した		さ (こ3 =	事業所を認定し、総	:数は2	23事業所と	なった。女	性総台セ			
(改革・改善)7月に開業した創業	ステーシ				業講座を	開催した。こ	また、講座	成 集 持		
で実施していた一時的保育を審認 (課題・反省点)新型コロナウイルス					ーラムやワー	ーク・ライフ	・バランス	(未) (低)		
推進事業所認定式、中学校の出								下		
検討する必要がある。	1 -46							(廃止・作	休止の場合に	‡記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革				· 1.44-1)	- 110 + /- =	のようた田)、	ー カビム	보 뿐 교 88 3	2 50 71	,
男女平等参画社会推進のため、	今後も「	力氏过	」体や関連機関と連	.携した	よから、他記	気を活用し	て、多様な	事業展開る	こ図っていく	\ 0

男女平等参画社会推進のため、今後も市民団体や関連機関と連携しながら、施設を活用して、多様な事業展開を図っていく。 若年者への人権侵害の防止啓発講座やLGBTQ+に関する講座など、広く人権の意識づくりを図っていく。 ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定を通じて、地域のワーク・ライフ・バランスを推進する。

<u>令和 2 年度事後評価</u>	<u> </u>	3 1	年度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ノメン	トンー	卜 令	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名 女性総合センター	管理運	営			所属部	総合政策	部	課長名	岡田 幸	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	男女平等	参画課	係名	男女平等	参画係
施策名 男女平等参画社会	会の推進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 13	事業 番号 2
基本事業名男女平等参画に関	する意識	啓発	(複数	他形態 (選択可)	1		一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 年度~	左	根拠	li L	性総合	トセンタータ	条例				
市長公約 主要施策	年度	法令								
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の概要	•目的]・結果・活動・成	果						
①事業概要 女性総合センターは、男女平等	⑤ 対拿	象数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
参画の推進及び消費生活の向	ア市国	民(1月1	日時点)	人	184,090	184,577				
上並びに生涯学習情報の提供 により、豊かな生きがいのある地	1									
域社会の実現を図るため、設置	ウ									
されている。学習等の場として、 情報収集、交流の場として施設		4.46.1 年		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
を提供している。		协指標			実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア施語	受貸出す	可能件数	件	11,495	11,764	11,764			
より多くの市民・団体に女性総合センターを利用していただく。	1									
H	ウ	_			_					
	⑦成县	 上指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア施語	 设利用作	件数	件	6,405	3,505	4,500		DIE.	BI E
男女平等参画の推進に係る学		別機使月		枚	178,227	47,428	100,000			
びの場、情報収集の場を提供 することにより、意識啓発を図	ウ	13 DX D -	11,17,37	1/4	1.0,	,	100,			
る。								D.4 F. F.		D0/5/5
	(2)事	業の:	コスト 	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)	(2)事		国庫支出金	千円						
・第3学習室の照明LED化、壁ク	(2)事	財	国庫支出金都支出金	千円	実績 31,250 0	実績 3,432 0	計画 0 0			
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。	1	財源	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 31,250 0 0	実績 3,432 0 0	計画 0 0 0	計画		
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。 ・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。	1 #	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 31,250 0 0 8,165	実績 3,432 0 0 5,567	計画 0 0 0 6,000	計画		
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。 ・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。 ・年間346日、9:00~22:00開館	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 31,250 0 0	実績 3,432 0 0	計画 0 0 0 6,000	計画		計画
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。 ・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。 ・年間346日、9:00~22:00開館(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は、施設貸し	1 #	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 31,250 0 0 8,165 32,569	実績 3,432 0 0 5,567 25,241	計画 0 0 0 6,000 20,185	計画	計画	計画
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。 ・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。 ・年間346日、9:00~22:00開館(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は、施設貸し出しの休止・制限あり)	1 #	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 31,250 0 0 8,165 32,569 71,984 96,827 74.3%	実績 3,432 0 0 5,567 25,241 34,240 37,255 91.9%	計画 0 0 6,000 20,185 26,185 —	計画	計画	計画
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。 ・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。 ・年間346日、9:00~22:00開館(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は、施設貸し出しの休止・制限あり)・11施設を3区分(午前・午後・夜間)で貸し出し。	1 #	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 31,250 0 8,165 32,569 71,984 96,827 74.3% 0.43 0.30 0.00	実績 3,432 0 5,567 25,241 34,240 37,255 91.9% 0.90 0.30 0.00	計画 0 0 6,000 20,185 26,185 —	計画 0 —	計画 0 -	計画 0 -
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。 ・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。 ・年間346日、9:00~22:00開館(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は、施設貸し出しの休止・制限あり)・11施設を3区分(午前・午後・夜間)で貸し出し。・男女平等参画推進事業、消費	① 事業費	財源内訳 職	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 31,250 0 8,165 32,569 71,984 96,827 74.3% 0.43 0.30 0.00 3,870	実績 3,432 0 5,567 25,241 34,240 37,255 91.9% 0.90 0.30 0.00 8,100	計画 0 0 6,000 20,185 26,185 — 0.90 0.30 0.00 8,100	計画 0 — 0	0 0	0 - 0
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。 ・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。 ・年間346日、9:00~22:00開館(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は、施設貸し出しの休止・制限あり)・11施設を3区分(午前・午後・夜間)で貸し出し。 ・男女平等参画推進事業、消費生活センター事業、生涯学習推進事業やあらゆる市の事業など	(1)事業費	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) して規職員分 十年度任用職員等	千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円十円十十円十十十十十十十十	実績 31,250 0 8,165 32,569 71,984 96,827 74.3% 0.43 0.30 3,870 1,050	実績 3,432 0 5,567 25,241 34,240 37,255 91.9% 0.90 0.30 0.00 8,100 1,260	計画 0 0 6,000 20,185 26,185 — 0.90 0.30 0.00 8,100 1,260	計画 0 — 0 0	計画 0 0 0	0 0 0
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。 ・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。 ・年間346日、9:00~22:00開館(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は、施設貸し出しの休止・制限あり)・11施設を3区分(午前・午後・夜間)で貸し出し。 ・男女平等参画推進事業、消費生活センター事業、生涯学習推	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C)	千円千円千円千円千千円千千円千千円	実績 31,250 0 8,165 32,569 71,984 96,827 74.3% 0.43 0.30 3,870 1,050 4,920	実績 3,432 0 5,567 25,241 34,240 37,255 91.9% 0.90 0.30 0.00 8,100 1,260 9,360	#画 0 0 6,000 20,185 26,185 — 0.90 0.30 0.00 8,100 1,260 9,360	計画 0 - 0 0 0	0 0	計画 0 0 0 0
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。 ・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。 ・年間346日、9:00~22:00開館(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は、施設貸し出しの休止・制限あり)・11施設を3区分(午前・午後・夜間)で貸し出し。 ・男女平等参画推進事業、消費生活センター事業、生涯学習推進事業やあらゆる市の事業など	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) して規職員分 十年度任用職員等	千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円十円十十円十十十十十十十十	実績 31,250 0 8,165 32,569 71,984 96,827 74.3% 0.43 0.30 3,870 1,050	実績 3,432 0 5,567 25,241 34,240 37,255 91.9% 0.90 0.30 0.00 8,100 1,260	計画 0 0 6,000 20,185 26,185 — 0.90 0.30 0.00 8,100 1,260	計画 0 — 0 0	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - - 0 0
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。 ・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。 ・年間346日、9:00~22:00開館(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は、施設貸し出しの休止・制限あり)・11施設を3区分(午前・午後・夜間)で貸し出し。 ・男女平等参画推進事業、消費生活センター事業、生涯学習推進事業やあらゆる市の事業などへの施設提供	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 会 総	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C)	千円 千円 十二 十二 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	実績 31,250 0 8,165 32,569 71,984 96,827 74.3% 0.43 0.30 1,050 4,920 76,904	実績 3,432 0 5,567 25,241 34,240 37,255 91.9% 0.90 0.30 0.00 8,100 1,260 9,360	計画 0 0 6,000 20,185 26,185 — 0.90 0.30 0.00 8,100 1,260 9,360 35,545	計画0-000	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。 ・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。 ・年間346日、9:00~22:00開館(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は、施設貸し出しの休止・制限あり)・11施設を3区分(午前・午後・夜間)で貸し出し。 ・男女平等参画推進事業、消費生活センター事業、生涯学習推進事業やあらゆる市の事業などへの施設提供 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②深課題の有無 ア:目的妥当性	①事業費 ②人件費 ② ご ご で で て :	財源内訳 職 会 総 善 効 性	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点)	千円千円千円千円千円千円千円	実績 31,250 0 0 8,165 32,569 71,984 96,827 74.3% 0.43 0.30 0.00 3,870 1,050 4,920 76,904 レ 改善 エ:公平性	実績 3,432 0 0 5,567 25,241 34,240 37,255 91.9% 0.90 0.30 0.00 8,100 1,260 9,360 43,600 **や見直しを図する。 オ:そ	計画	計画0-000	計画 0 - - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。 ・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。 ・年間346日、9:00~22:00開館(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は、施設貸し出しの休止・制限あり)・11施設を3区分(午前・午後・夜間)で貸し出し。 ・男女平等参画推進事業、消費生活センター事業、生涯学習推進事業やあらゆる市の事業などへの施設提供 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果)立川駅に近い集会:	① 1 1 1 2 2 2 4 3 4 4 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	財源内訳 職会総善効こ	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点) に対応方向市外を問	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千	実績 31,250 0 0 8,165 32,569 71,984 96,827 74.3% 0.43 0.30 0.00 3,870 1,050 4,920 76,904 ・ 改善 ・ 公平性 利用希望な	実績 3,432 0 0 5,567 25,241 34,240 37,255 91.9% 0.90 0.30 0.00 8,100 1,260 9,360 43,600 ***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	計画	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。 ・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。 ・年間346日、9:00~22:00開館(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は、施設貸し出しの休止・制限あり)・11施設を3区分(午前・午後・夜間)で貸し出し。 ・男女平等参画推進事業、消費生活センター事業、生涯学習推進事業やあらゆる市の事業などへの施設提供 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に)) ア:目的妥当性(事業の成果)立川駅に近い集会:イルス感染症流行時も、施設の定を継続した。	①事業費 ②人件費 一 ご 一 ご 一 ご 記 を 50000000000000000000000000000000000	財源内訳 職会 参うるに	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) (基数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点) に対する等の感染予	千千円円千千% 人円円円 計が対	実績 31,250 0 8,165 32,569 71,984 96,827 74.3% 0.43 0.30 0.00 3,870 1,050 4,920 76,904 ・ 改善 ・ 公平性 利用希望が策を行いる。	実績 3,432 0 0 5,567 25,241 34,240 37,255 91.9% 0.90 0.30 0.00 8,100 1,260 9,360 43,600 **や見直しを図すます。 オ:そび多い。新歌	計画	1	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - - 0 0 0 0
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。 ・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。 ・年間346日、9:00~22:00開館(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は、施設貸し出しの休止・制限あり)・11施設を3区分(午前・午後・夜間)で貸し出し。 ・男女平等参画推進事業、消費生活センター事業、生涯学習推進事業やあらゆる市の事業などへの施設提供 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に))フ・目的妥当性(事業の成果)立川駅に近い集会:イルス感染症流行時も、施設の定を継続した。(改革・改善)第3学習室の照明LE	①事業費 ②人件費 一 企 一 ご を 50 と 50 と 50 と 50 と 50 と 50 と 50 と 50	財源内訳 職 会 総 善 効 こ 制 ロ コ コ コ コ コ コ コ コ コ コ コ コ コ コ コ コ コ コ	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) に対する等の感染で いらする等の改修	千千千千年% 人 千千千 かか ををををを かん	実績 31,250 0 0 8,165 32,569 71,984 96,827 74.3% 0.43 0.30 0.00 3,870 1,050 4,920 76,904 ・ 改善 ・ 公平性 利用希望が策を行いる	実績 3,432 0 0 5,567 25,241 34,240 37,255 91.9% 0.90 0.30 0.00 8,100 1,260 9,360 43,600 ***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	計画	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 前減 維	計画 0 - - 0 0 0 0
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。 ・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。 ・年間346日、9:00~22:00開館(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は、施設貸出しの休止・制限あり)・11施設を3区分(午前・午後・夜間)で貸し出し。 ・男女平等参画推進事業、消費生活センター事業、生涯学習生進事業やあらゆる市の事と提供 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に))フ:目的妥当性(事業の成果)立川駅に近い集会にイルス感染症流行時も、施設の定を継続した。(改革・改善)第3学習室の照明LE 辺整備調整交付金を利用して、その他、不具合環境を導入した。その他、不具合	① 1 事業費 ② 人件費 ② は 一	財源内訳 職 会 総 善 効 こ制 ロいい で	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) に対する等ののはまた。また。また。また。また。またがまた。またがまた。またがまた。またがまた。またがまた。またがまた。またまたまでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、この	千千千千千年% 人 千千千 一 まが を ぶライン	実績 31,250 0 0 8,165 32,569 71,984 96,827 74.3% 0.43 0.30 0.00 3,870 1,050 4,920 76,904 ・ 改善 ・ 公平性 利用希望が表を行いる。 かとともに防ールおよび終	実績 3,432 0 0 5,567 25,241 34,240 37,255 91.9% 0.90 0.30 0.00 8,100 1,260 9,360 43,600 ***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	計画	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 前減 維	計画 0 - - 0 0 0 0 0 スト 持 増加
・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。 ・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。 ・年間346日、9:00~22:00開館(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は、施設貸出しの休止・制限あり)・11施設を3区分(午前・午後・夜間)で貸し出し。 ・男女平等参画推進事業、消費生活センター事業、生涯学習性進事業やあらゆる市の事業などへの施設提供 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に))・ア:目的妥当性(事業の成果)立川駅に近い集会にイルス感染症流行時も、施設の定を継続した。(改革・改善)第3学習室の照明LE 辺整備調整交付金を利用して机	① 1 事業費 ② 人件費 ② は 一	財源内訳 職 会 総 善 効 こ制 ロいい で	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) に対する等ののはまた。また。また。また。また。またがまた。またがまた。またがまた。またがまた。またがまた。またがまた。またまたまでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、この	千千千千千年% 人千千千千 かが をぶうか	実績 31,250 0 0 8,165 32,569 71,984 96,827 74.3% 0.43 0.30 0.00 3,870 1,050 4,920 76,904 ・ 改善 ・ 公平性 利用希望が表をいたがにを修繕等	実績 3,432 0 0 5,567 25,241 34,240 37,255 91.9% 0.90 0.30 0.00 8,100 1,260 9,360 43,600 ***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	計画	計画 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 前減 維	計画 0 - - 0 0 0 0 0 スト 持 増加

施設の修繕及び設備等の更新については、利用者の安全確保を第一とし、優先順位をつけながら計画的に対応する必要があるため、保全計画は図書館と一体で検討する。 新型コロナウイルス感染症の予防対策を行いながら、適切な施設の貸し出しを行っていく。施設の利用制限や休止の際には、利用者

に丁寧な説明を行っていく。

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>		3 <u></u> 左	年度 事務	事 <u>業</u>	ミマネミ	ブ <u>メン</u>	ト <u>シー</u>	ト _令 ョ	和 3 年 6	6 月 <u>作成</u>
事務事業名 配偶者等からの暴					<u> </u>		総合政策		i	岡田 幸	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	男女平等	参画課	係名	男女平等	参画係
施策名 男女平等参画社会		進				予算科目		款 2	項 1		事業 1番号 1
基本事業名配偶者等からの暴力	力の防	ī止	-	実力	施形態		部委託	一部委託	補助・		連携・協働
事業期間 単年度繰返 平成6 年度~	年度		根拠	立川事か		等参画基本		ガョ業更	· <u>·······</u>		
市長公約 主要施策	十尺	污	法令等	手	1生小心 口	<u> </u>	10~ -,-	2 事本文面	<u> </u>		
1 現状把握の部(1)事務事業	€の概	要・	目的	·結果·活動·成	.果						
①事業概要配偶者等からの暴力、不安や悩			数の打		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
みごと、生き方などについて相 談できる窓口として、カウンセリ	ア		1月1月	日現在)	人	184,090	184,577	i	l		
ング相談を実施している。	1 5	女性			人	92,458	92,783		·!	Ī'	[!
	ウ男	男性			人	91,632	91,794	<u> </u>	<u> </u>		
	6浔	舌動:	指標		単位	. H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アュ	女性/	からの)相談(のべ件数)	件	348					
・相談を通じ、男女が安心して	1 月	男性/	からの)相談(のべ件数)	件	10	7	10			
働いたり、充実した生活を送れるようにする。		LGBT 数)	$\overline{\Gamma Q} +$	- の相談(のべ件	件	1	0	1			
・配偶者等からの暴力を早期発見する。	女		指標		単位	. H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アロ	OV相	 談(の	つべ件数)	件	59				Ш	шы
暴力のない、男女がお互いに尊				へ繋げた件数	件	15					
重し思いやりを持つ社会を実現 する。	ウ		~	215-7						 	
			·· •			. H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)	争ォ ——	業の= 		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)	1		日士	国庫支出金	千円		Ů	Ů	<u> </u>	 '	<u> </u>
・火水土曜日の午後、女性相談員によるカウンセリング相談を実	1		財 源	都支出金	千円		Ü	Ü	<u> </u>	<u> </u>	
施した(火水は面談か電話相	1	1	内	地方債	千円		Ů	0	 !	<u> </u>	
談。土は電話相談)。 ・内閣府女性に対する暴力をな	1	事業	訳		千円			1		 	
くす運動週間にパネル展を開催		来 費		一般財源	千円		1				
した。	1			事業費計(A)	千円				0	0	0
・DV防止庁内連絡会を開催した。			\$	予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 %	2,305 91.4%	-		_	_	_
・市立中学校3年生にデートDV 等の未然防止のリーフレットを配		2	-	数(正規 月給 時給)			0.30 0.05 0.00	0.30 0.05 0.00			
等の未然的エのリーフレットを配 布し、意識啓発につながった。		2 人		正規職員分	千円			2,700		0	0
]		件		十年度任用職員等				210		0	
ļ		費		人件費計(C)	千円						
		3		業費(A)+(C)	千円		5,123	5,189			
2 評価の部											
(1)全体総括(①事業の成果・②							善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(2)事業	業の方針 	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [(課題がある場合に ノ)					_	エ:公平性		たの他	4 '		スト 持 増加
(事業の成果)カウンセリング相談パルス感染症による緊急事態宣言											. 持 上日 / 山
ルス感染症による緊急事態亘言 開催したパネル展は高い評価を行									「 上		
担当職員による情報共有を行った	た。								成維思持		O .
(改革・改善)相談事業の課題に対 (課題・反省点)女性に対する暴力									果摂低		
は、一般・人生に対する泰力である。	1とな、	, y <i>t</i> =	色野ル心	∄間(⊂天/旭 プ√−	介生1山:	助(こ ン 、	- / Jir Il1 < > -	尹が1とか1フロ	下		
		_							(廃止・	休止の場合に	‡記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革											
DV被害者の早期発見に努め、 道 LGBTQ+にも配慮した相談事業											

く。

令和 2 年度事後評価	令和 (3 年度	『事務 』	事業	マネシ	ジメン	トシー	 	令和	和 3 年	6 月	目作成
事務事業名 情報公開事務					所属部	行政管理	部	課县	長名	伊藤	召彦	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	文書法政	:課	係	名	情報公	開係	
施策名 積極的な情報の発	信と共有				予算科目	会計 1	款 2	項	1	目 1	事	業 18
基本事業名 戦略的な広報活動			実施	形態	全部	8季託	一部委託		補助•	助成		隽•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市情報	8公開	条例							
年度~ 主要施策	年度	去令等										
1 現状把握の部 (1)事務事業	<u> </u> との概要・	目的・結算	┃ ┃ ・活動・成・	果								
①事業概要		数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年	度	R5年度	R	6年度
情報公開条例に基づき、公文 書の公開決定等に係る審査請			及び非公開	件			~ 1 ~					- 1 /2
求について、情報公開審査会	決定				54							
が実施機関からの諮問により審 議し答申を行うことにより、市民	イ情報	公開審査会	:委員 ————	人	5	5						
等が必要とする公文書や行政	ウ											
情報の公開について、公正で透明な市政を推進する。	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年 計画		R5年度 計画		6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア審査	会開催回数	ŗ	口			n E	пін		пш		пш
実施機関が保有する公文書を		請求諮問件		件	0	_					+	
市民等からの公開請求に応じて		11 17 11 11 11	- 女 父	П		U						
公開し、市政に関する説明責任 を果たし、市民等の市政への理	ウ				H31年度	R2年度	R3年度	R4年	: 庄	R5年度	D	6年度
解・参画を促進すること。	⑦成果	指標		単位	実績	実績	計画	計画		計画		計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア適正	こ処理した	割合	%	100.0	100.0						
市民の理解と市民参画に裏付けられた。	1											
けられた市政の実現が図られる。	ウ											
					H31年度	R2年度	R3年度	R4年	唐	R5年度	- D	6年度
	(2)事美	業のコスト		単位	実績	実績	計画	計画		計画		計画
④令和2年度実績(事業活動)]庫支出金	千円	0	0	0					
立川市情報公開条例に基づき、適正な公文書公開に係る事		財源	都支出金	千円	0		_					
務手続きを行い、開かれた市政	1	内	地方債	千円	0	0	0					
運営に寄与した。 職員向け公文書公開事務説明	事業			千円	0	0 54						
会を行った。	費		一般財源 費計(A)	千円	0		217 217		0		0	(
			[額(B)	千円	213		— —	_	-		U	
			☑(A)/(B)	%	0.0%	24.9%	_	_	-	_		_
	2	職員数Œ	規 月給 時給)	人	0.40 0.50 0.00	0.40 0.50 0.00	0.40 0.50 0.00					
	人	正規	職員分	千円	3,600	3,600	3,600		0		0	(
	件 費		任用職員等		1,750	· ·			0		0	(
			費計(C)	千円	5,350		· ·		0		0	(
	(3)	総事業費	(A)+(C)	千円	5,350	5,754	5,917		0		0	(
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革•改	(善·③課	題·反省点)		改善改善	手や見直しを	図った	(2)	事第	美の方針		
※課題の有無 ア:目的妥当性			スロボ / □ウ:効率性 □		エ:公平性		の他	,=/	, -1	-	コスト	
(事業の成果)								1_	1	削減	維持	増加
情報公開制度の趣旨に基づき、	公文書公	開請求に対	けして適正な	公文	書公開を行	うった。			向上			
(課題・反省点) 複雑な公文書公開請求に係る公	文書管理	の在り方と	困難な開示	判断	が求められ	る。		成	維持		0	
								 	<u>持</u> 低	\vdash		J
									下			
								(月	差止•/	休止の場合	計に記	入不要
(3)今後の事業の方向性(改革	* 改善室	盖)										
			マケラムロロート・フ	737.19	~ /\ _ +	/\ HP -12	~ +1~ >± ~~ .	, 1 1 v	-) - /-	-, , , ,, ,	± ^ -	7.2. **
職員内部統制事務として制度の資本書公開事務を行っていく。			務説明会を	通じて	、公文書	公開事務0	つ指導等を	継続的	これ	fい、迅速	恵・公□	正な公

令和 2 年度事後評価	<u> 令和</u>	3 £	F度 事務·	<u> 事 </u>	マネシ	ノメン	<u>トシー</u>	卜 令	13年(6 月作成
事務事業名個人情報保護制度	隻事務				所属部	行政管理	部	課長名	伊藤 昭	彦
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	文書法政	課	係名	情報公開	係
施策名 積極的な情報の発	信と共有				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 19
基本事業名 戦略的な広報活動			実力	施形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市個	人情報	8保護条例					
年度~		去令等								
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事第	上の概要・	日的	 •結果·活動·成	: 里						
①事業概要	(5) 対象				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
個人情報保護条例に基づき、	1/11		ではなる に護審議会への届				NO 千茂	N4千茂	NO 千度	NO干度
個人情報の収集や利用及び開 示等決定に係る審査請求が	ア間外出等	諮問(名	答申)	件	52	80				
あったときに、実施機関の諮問	1個人	情報保	R護審議会委員	人	5	5				
を受けて個人情報保護審議会 が審議・答申を行うことで、保有	ウ									
個人情報の適正な取扱いを行	⑥活動:	比插		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
い、個人の情報を保障する。				丰区	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア審議会			口	4	5				
個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報の開示請求権		情報保 諮問(智	R護審議会への届 答申)	件	52	80				
等を保障するとともに、市が保有	ウ	11111111	<u> </u>							
する個人情報の適正な利用を	⑦成果:	七堙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
図り市民の信頼を得る。			て適性に処理し		実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アた割合	合 合		%	100.0	100.0				
市が保有する個人情報を適正に取り扱われ、信頼感のある市	1									
政の実現が図られる。	ウ									
		<u> </u>			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)事業	美の二	コスト	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0			
実施機関の諮問について、個 人情報保護審議会において、		財源	都支出金	千円	0	0	0			
公正に審査し保有個人情報の	1	内	地方債	千円	0	0	0			
適正な取扱いを促進した。	事	訳	その他	千円	0	0	0			
職員向け個人情報開示等請求に係る事務説明会を行った。	業量		一般財源	千円	191	280	353			
. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	A	=	事業費計(A)	千円	191	280	353	0	0	0
		-	予算額(B)	千円	298	353	-	_		_
			执行率(A)/(B)	% 	64.1%	79.3%	0.45 0.40 0.00			
	2		数 ^{证規 月給 時給} 正規職員分) 子 円	0.45 0.40 0.00 4,050			0	0	0
	人 件		<u>止祝</u> 順貝万 年度任用職員等	_	1,400	4,050 1,680	4,050 1,680	0	0	
	費		+皮性用碱負寸 人件費計(C)	千円	5,450	5,730	5,730	0	0	0
	(3):		<u> </u>	千円	· ·	6,010	6,083	0	0	_
L		17U J 7		1 1 3	0,011	0,010	0,000			
(1)全体総括(①事業の成果・②	2 改革·改	善.(3課題・反省点)	改善	きや見直しを図	ふった	(2)事業	ぎの方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性	イ:有	効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	·の他 レ			スト
(事業の成果)								一	削減 維	持 増加
個人情報の取り扱いについて、領(課題・反省点)	審議会の意	見を	聞き、市行政の	執行に	あたり適正	な取扱いる	を行った。	向		
【味趣・以自思》 個人情報ファイルの設置と併せ、	非識別加	工情	報への対応につ	いてに	t、現時点~	での課題も	多く、今後	成維持	(
の検討課題となっている。								果 <u> 持</u> 低		
								下		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	* 改善家	等)								
(0) /	>>-									
行政機関個人情報保護法の改立び非識別加工情報に関する研究	三の都度、	対応を								

令和 2 年度事後評価	令和:	3 左	丰度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	ト 令	和 3 年 (6 月作成
事務事業名 広報発行等事務					所属部	総合政策	部	課長名	澤田 克日	己
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	広報課		係名	広報広聴	
施策名 積極的な情報の発	信と共有				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 1 番号 1
基本事業名戦略的な広報活動			(複数	他形態 (選択可)		『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返 昭和17 年度~	年度 ,	根拠	立川市広	報発行	f規程					
市長公約 主要施策 (中度 分	去令等	等 ———							
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の概要・	目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要 市政情報を市民に周知し、市民	⑤ 対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
の理解と協力により、市政の円 滑な運営を図るため、「広報たち	ア世帯	数(1月	1日現在)	世帯	92,288	93,435				
かわ」を毎月2回発行し、全戸配	1									
布を行う。	ウ									
	 ⑥活動 [:]	指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア発行				実績 24	実績 24	計画 24	計画	計画	計画
市民が市政に関する必要な情			<u> </u>	頁			24			
報を入手できるようにする。		・			248	240				
				部	2,269,600 H31年度	2,289,900 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果	指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア配布	世帯数	攻(3月25日号)	世帯	91,358	92,279				
広報活動を通して情報の共有を 図る。	イ配布			部	2,184,102	2,202,709				
	ウを選打	青報の 尺して)入手方法で広報 いる割合	%	_	85.3				
	(2)事業	(の こ	コスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	実績 ()	実績 ()	計画 ()	計画	計画	計画
・通常号を月2回、年間で24回		財	都支出金	千円	499	520	536			
発行。 ・担当課で編集する特集号を年	1	源内	地方債	千円	0	0	0			
9回折込みで発行。	事	訳	その他	千円			3,801			
	業費	7	│ 一般財源 事業費計(A)	千円	· ·	61,836 66,158	62,347 66,684	0	0	0
		=	尹未負前 (A) 	千円	64,865		— —		_	_
		幸	执行率(A)/(B)	%	97.8%	94.4%	_	_	_	_
	2	職員	数(正規 月給 時給)	人	1.65 0.80 0.70	1.75 0.80 0.00	1.75 0.80 0.00			
	人		正規職員分	千円	14,850	15,750	15,750	0	0	
	件 費		·年度任用職員等	_	· ·	3,360	3,360	0	0	0
	3		人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円		19,110 85,268	19,110 85,794	0	_	0
2 評価の部		NO 7	不良(/// (0/	1111	02,102	00,200	00,101			
(1)全体総括(①事業の成果・②						きや見直しを図 		(2)事第	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性	イ:有	効性	ウ:効率性	V	工:公平性	オ:そ	の他			スト 持 増加
(事業の成果) 市政に関する様々な情報を市民	に提供し	市政	女への理解・市民	参加の	の拡大に寄	与した。		向	円寸//火 小庄	114 FEVE
(改革・改善) 新型コロナウイルス感染症拡大に							ジの構成な	上 上 維		
8ページとした広報を3回発行した		174	止なこく記事がん	ツグし	/iこiこ©J、A	·木12、	/ v/1円凡で	果 持		
(課題・反省点) 今後も、イベント中止や急な記事	の訂正、第	きし替	えが続く事態への	の対応	等を検討	しておく必り	要がある。	低下		
			· = 10 (+ 10)	- /11//	1 C IXH1	- \70 \70'.	~~~~~	(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革)	ا ملونېېرموس	۸=۱				
令和4年の契約更新に向け、仕様	を書や他の	操体	との役割分担等	につい	ヽて研究・杉	更討する。				

令和 2 年度事後評価	令和 (3 左	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名 ホームページ運営					所属部	総合政策	部	課長名	澤田 克E	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	広報課		係名	広報広聴	係
施策名 積極的な情報の発	信と共有				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 番号 2
基本事業名戦略的な広報活動				[施形態 [数選択可]	全音	『委託 ●	一部委託	補助•	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返 平成11 年度~	年度 、	根拠								
	平度 〇	去令等	等 ———							
1 現状把握の部(1)事務事業	きの概要・	目的	・結果・活動・月							
①事業概要 市政に関する様々な情報を、適	⑤ 対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
切・機動的に発信し、市民生活	ア市民	[1月1]	 日現在)	人	184,090	184,577				
に役立つ情報の入手や、市政 参加などに貢献するため、情報	1									
提供側の操作性も優れたコンテ	ウ									
ンツ管理システム(CMS)を運営 し、各主管課からの積極的な情		TF: T##		11 12 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
報の提供、更新等を進める。	⑥活動:		・ジ画面数(3月末	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	現在)			件	6,551	6,860				
市民や市外のホームページ閲覧者が、情報収集手段として活	イ 間)	ムベー 	ジ更新件数(年	件	9,731	9,535				
用し、市民生活や市に関する	ウ									
様々な情報を取得し、活用できている。	⑦成果:	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アポーク	ムペー	・ジ訪問者数(年	件		3,716,390	計画	計画	計画	計凹
市と市民の情報の共有、市政へ	/ 行政		入手方法でHF			28.5				
の参加促進。		尺して	いる割合	/0		20.0				
	ウ									
	(2)事業	ξの=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	1 千円	0	0				
・ホームページ職員操作研修の代替としてホームページ通信を		財源	都支出金	千円	0	0				
庁内掲示板に掲示し情報提供	1	内	地方債	千円	0	0	1 000			
した。 • 各課が作成したページを確認	事業	訳	その他	千円		1,544	1,200			
し、アクセシビリティのアドバイス	費			千円	12,431 14,252	3,468 5,012	3,815 5,015	0	0	0
等を実施。			予算額(B)	千円	14,252	5,015	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	_	_	
		载	执行率(A)/(B)	%	100.0%	99.9%	_	_	_	_
	2	職員	数(正規 月給 時	給) 人	1.00 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00			
	人		正規職員分	千円	9,000	9,900	9,900	0	0	0
	件 費		年度任用職員	_	0 000	0 000	0 000	0	0	0
			人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円	9,000 23,252	9,900 14,912	9,900 14,915	0	0	0
2 評価の部	3)	心尹:	木貝(A)T(b)	TH	43,434	14,912	14,910	U	U	U
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革・改	善(3課題•反省点	į)	✓ 改善	きや見直しを図	回った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性	イ:有	ī効性	ウ:効率	生	工:公平性	オ:そ	の他		J/12	
(事業の成果)		±₽#	ちゃの桂却担ひ	トレ暦和	サカナバラ	. t-		向	削減 維	持 増加
迅速かつ適切な市政情報の発信 (改革・改善)						-		上		
新型コロナウイルス感染症に関し ページを作成し、わかりやすい情				するため)、通常ペ-	ージを利用	したまとめ	成 維果 持		
→ CIPHXU、42H+Y \ Y V IF	TKINE DY'C	11.77	<u> </u>					低		
								下 (廃止・		は記入不要)
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 改善案	等)						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	II	
ホームページの適切・安定的な道			に、コンテンツ	の継続的	内な改善、	リンク切れ	等のメンティ	トンスを行	5 。	

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	5 平	<u> </u>	<u>事業</u>	: イイン	<u> ノメン</u>	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令和	13年6	月作成
事務事業名情報提供等事務					所属部	総合政策	部	課長名	澤田 克日	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	広報課		係名	広報広聴	係
施策名 積極的な情報の発	信と共有				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 3 番号 3
基本事業名 戦略的な広報活動			実施	地形態	全部	『委託 レ	一部委託	補助・	助成	連携∙協働
事業期間単年度繰返	he ste	根拠								
昭和49 年度~		去令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	_	目的・約	 :果·活動·成							
①事業概要	⑤対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
身体障害者手帳所持(視覚障害 1~4級)の希望者に「広報たち			·- ~4級)数	人	256	256				
かわ」の内容を録音した「声の広										
報」を提供する。また、市政情報などを動画で閲覧する「立川市	イ市民	(1月1日月	見在) ————————————————————————————————————	人	184,090	184,577				
動画チャンネル」を運営する。令	ウ									
和2年度は市制施行80周年にあたり、市勢要覧を発行。	⑥活動 :	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 「声の)広報 発	 行回数	□	24	24	24	HIE	нгш	пш
広報紙等を補完する手段とし		アップロー		本	80	71				
て、様々な対象の方によりわかり		<i></i>	1. 数	74	00	11				
やすく市政情報を伝える。	ウ				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果	指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)			用者数(延べ)	人	637	570				
市政情報等を効果的に発信し、	イ動画を	チャンネル	レ登録者数(3	人	1,040	1,834				
市政への理解と参加の機会を増やす。	ウ	兄(工)								
					山の4左座	DO左连	DO左曲	D4左连	DE左座	DC左连
	(2)事美	業のコス	۱.	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0			
・「声の広報」を月2回、年間24 回作成・配布した。		財源	都支出金	千円	0	0	0			
・「広報たちかわ」の音声データ	1		地方債	千円	0	0	0			
を市ホームページにアップロー ドを開始した。	事	訳	その他	千円	0	0	0			
・「立川市動画チャンネル」にお	業	= 4	一般財源	千円	4,000	2,334	2,744	0	0	
いて、2本のシティプロモーション動画のほか、各課で作成した			業費計(A) ·算額(B)	千円	4,000	2,334	2,744	0	0	0
動画を公開した。			「昇領(D) 「率(A)/(B)	+⊓ %	4,033 99,2%	3,601 64.8%	_			
・市勢要覧15,000部を発行する とともに、外国語版も2,500部発			(正規 月給 時給)		33.270	01.070				
- / / たいい . フトLNJam UV キング. コリリテル(年) !		ᄤ	(正况 月和 日本	人	0.15 0.10 0.05	0.95 0.10 0.00	0.95 0.10 0.00			
行した。	2		規職員分	ろ 千円	0.15 0.10 0.05 1,350	0.95 0.10 0.00 8,550	0.95 0.10 0.00 8,550	0	0	0
	人件	正		千円				0	0	0
	人	正:	規職員分	千円	1,350	8,550	8,550	_	_	
行した。	人件費	正: 会計年 人作	規職員分 度任用職員等	千円 千円	1,350 425	8,550 420	8,550 420	0	0	0
行した。 2 評価の部	人件費	正; 会計年 人作 総事業	規職員分 度任用職員等 牛費計(C) 費(A)+(C)	千円 千円 千円	1,350 425 1,775 5,775	8,550 420 8,970 11,304	8,550 420 8,970 11,714	0 0 0	0 0	0
行した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	人 件 費 ③ ②改革·改	正; 会計年 人作 総事業;	規職員分 度任用職員等 牛費計(C) 費(A)+(C) 果題・反省点)	千円 千円 千円	1,350 425 1,775 5,775	8,550 420 8,970 11,304 や見直しを図	8,550 420 8,970 11,714	0	0 0 0 0	0 0
行した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合によ) ア:目的妥当性	人 件 費 ③ ②改革·改	正; 会計年 人作 総事業	規職員分 度任用職員等 牛費計(C) 費(A)+(C)	千円 千円 千円	1,350 425 1,775 5,775	8,550 420 8,970 11,304 や見直しを図	8,550 420 8,970 11,714	0 0 0	0 0 0 0 をの方針	0 0 0
行した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無	入件費 ③ ②改革・改 一 7: 有	正; 会計年 人作 総事業; 善(善)	規職員分 度任用職員等 中費計(C) 費(A)+(C) 果題・反省点) ウ:効率性	千円 千円 千円	1,350 425 1,775 5,775	8,550 420 8,970 11,304 や見直しを図	8,550 420 8,970 11,714	(2)事業	0 0 0 0 をの方針	0 0
7した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果) 広く市政情報や市のイメージ等を(改革・改善)	人件費 ②改革・改 イ:有	正法会計年 人作総事業等 (3)記述 (4) (3) (4) (5) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	規職員分 度任用職員等 中費計(C) 費(A)+(C) 果題・反省点) ウ:効率性	千円 千円 千円	1,350 425 1,775 5,775 レ 改善 エ:公平性	8,550 420 8,970 11,304 や見直しを図 オ:そ	8,550 420 8,970 11,714 dった	(2)事業	0 0 0 0 m方針 コン 削減 維	0 0 0 0 3 3 5 1 増加
7した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合によ) ア:目的妥当性 (事業の成果) 広く市政情報や市のイメージ等を	人件費 ②改革・改 イ:有 ごの広報」	正: 会計年 人作 総事業: (善・③記 (規職員分 度任用職員等 中費計(C) 費(A)+(C) 果題・反省点) ウ:効率性 きた。	千円 千円 千円	1,350 425 1,775 5,775 レ 改善 エ:公平性	8,550 420 8,970 11,304 や見直しを図 オ:そ	8,550 420 8,970 11,714 つた つ他 レ	(2)事業 向上維持	0 0 0 0 をの方針	0 0 0 0 3 3 5 1 増加
7した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合によ)) (事業の成果) 広く市政情報や市のイメージ等を(改革・改善) カセットテープで提供してきた「声更した。これまで地域のニュースにナル動画の掲載に変更した。	人件費 ②改革・改 イ:有 ごの広報」	正: 会計年 人作 総事業: (善・③記 (規職員分 度任用職員等 中費計(C) 費(A)+(C) 果題・反省点) ウ:効率性 きた。	千円 千円 千円	1,350 425 1,775 5,775 レ 改善 エ:公平性	8,550 420 8,970 11,304 や見直しを図 オ:そ	8,550 420 8,970 11,714 つた つ他 レ	(2)事業 向上維持低	0 0 0 0 m方針 コン 削減 維	0 0 0 0 3 3 5 1 増加
7した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 事業の成果) 広く市政情報や市のイメージ等を(改革・改善) カセットテープで提供してきた「声更した。これまで地域のニュースに	人件費 ②改革・改 イ:有 ※発信する ※の広報」 ・映像を掲載	正: 会計年 人作 総事業: (善・③記 (規職員分 度任用職員等 井費計(C) 費(A)+(C) 果題・反省点) ウ:効率性 きた。 はダビング機 た「立川市動画	千円 千円 千円 ボーフ	1,350 425 1,775 5,775 レ 改善 エ:公平性	8,550 420 8,970 11,304 や見直しを図 オ:そ	8,550 420 8,970 11,714 つた つ他 レ	(2)事業 向上維持低下	0 0 0 0 m方針 コン 削減 維	0 0 0 0 3 3 持 増加
7した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 事業の成果) 広く市政情報や市のイメージ等を(改革・改善) カセットテープで提供してきた「声更した。これまで地域のニュースドナル動画の掲載に変更した。(課題・反省点)	人件費 3 2 改革・改 イ: 有 会院信 なる が次 が次 より シンナル動	正: 会計年 人作 総事業: 落・③記: ぶ効性 [ことがで こついて 成してい:	規職員分 度任用職員等 井費計(C) 費(A)+(C) 果題・反省点) ウ:効率性 きた。 はダビング機 た「立川市動画	千円 千円 千円 ボーフ	1,350 425 1,775 5,775 レ 改善 エ:公平性	8,550 420 8,970 11,304 や見直しを図 オ:そ	8,550 420 8,970 11,714 つた つ他 レ	(2)事業 向上維持低下	0 0 0 0 *の方針 コン 削減 維	0 0 0 3 3 5 持 増加
7した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果) 広く市政情報や市のイメージ等を(改革・改善) カセットテープで提供してきた「声更した。これまで地域のニュースドナル動画の掲載に変更した。(課題・反省点) 「立川市動画チャンネル」は市オ	人件費 3 ②改革・改 イ: 有 イ: 有 が保 がいます がいます おおまず ボースを ボースを ボースを ボースを	正: 会計年 人作総事業: (善・③語: (規職員分 度任用職員等 井費計(C) 費(A)+(C) 果題・反省点) ウ:効率性 きた。 はダビング機 た「立川市動画 載するため、本	千円 千円 千円 器の老 数は を掲載	1,350 425 1,775 5,775 し 改善 エ:公平性 だ朽化のたいネル」は、 減少した。	8,550 420 8,970 11,304 「か見直しを図 オ:そ め、CDでの 市で作成	8,550 420 8,970 11,714 3った の他 レ ひ提供に変 したオリジ	0 0 0 0 0 (2)事業 向上維持低下 (廃止・f	0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 0 3 オト 持 増加) 動画を掲

令和 2 年度事後評価	令和	口 3	3 年度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 (6 月作成
事務事業名 パブリシティ関連事	豚					所属部	総合政策	部	課長名	澤田 克	E
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	広報課		係名	広報広聴	係
施策名 積極的な情報の発	信と	共有				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 6番号 6
基本事業名戦略的な広報活動				実が	形態	全部	8季託	一部委託	補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返 昭和34 年度~	/r di		根拠								
市長公約 主要施策	年度		去令等	-							
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の根	要・	目的·結	果∙活動∙成	果						
①事業概要 市の施策や催しなどの各種情	(5)	対象	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
報を報道機関に提供する。新聞	ア	市政語	 記者クラブ:		社	17	17				
やテレビで取り上げられること で、市内外に周知を図ることが	1										
でき、立川市の知名度を高め、	ゥ										
イメージアップにつなげる。	-	ナエリ	LF.1=		22/11	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	6);	舌動:	指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	プレス	ベリリース発	信数	件	161	127				
「立川市政記者クラブ」加盟の 報道機関各社に多くの情報提	1	市長詞	記者会見回]数	旦	4	4				
供を行い、新聞記事やテレビ番	ウ										
組などに取り上げてもらう。	7		 指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	記事と	ーーーーー いて取りト	 :げられた数	件	 	天 模 48		可凹		
市に関する様々な情報を多様		掲載		217 34 01 232	%	29.2	37.8				
な媒体を通じて効果的に発信		767 11(1)	T'		/0	29.2	31.0				
し、情報の共有とイメージアップ、知名度向上を図る。	ウ										
	(2))事第	美のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)				庫支出金	千円						
・市からの情報発信(プレスリリース)を積極的に実施した。また、	ш		財源	都支出金	千円	0	0	0			
市議会定例会前に記者会見を	ш	1	内	地方債	千円	0	0				
実施し、事業のアピールを行った。	ш	事業		その他	千円		, ,	_			
70	ш	費		一般財源 <u></u>	千円		1,540 1,540		0	0	0
	ш			算的(A) 算額(B)	千円	1,665				_	_
	ш			本(A)/(B)	%	99.5%	92.3%	_	_	_	_
		2	職員数征	規 月給 時給)	人	0.30 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00			
	ш	人		職員分	千円		1,800	1,800	0	0	_
	ш	件 費		任用職員等			0	0	0	0	_
	H			費計(C) (A)+(C)	千円		1,800 3,340	1,800 3,630	0	0	
L 2 評価の部	L	(3)	応尹未 其	(A) T (U)	ТП	4,337	3,340	3,030	U	0	U
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	ⅰ改	善③課	題•反省点)		✓ 改善	善や見直しを 図	図った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性		イ∶有	効性	ウ:効率性		工:公平性	オ: そ	の他			スト
(事業の成果)	±1 /H-→1	トファ	しつ タノ	の桂却が時	n Lu s	シャントナ	・川士」の郵	150 庄 . 7	向	削減 維	持 増加
行政情報を「市政記者クラブ」に打 メージアップに貢献するとともに、	市の	説明	責任を果る	とす上での名	り上り 効果も	られて、立 あげた。	・ハーロー へつむら	· □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	上		
(改革・改善) 報道機関に取り上げられるよう、タ	タイトバ	レやけ	内容かどを	・主管課レ調	整した	-			成 維果 持		\supset
100 100 100 100 100 100 100 100 100 100	117	, r	1.11.9€		ie Oic	- 0			低下		
										休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	⊶改氰	善案	等)								
報道機関に取り上げられ、より多の発達しいません。	くの媒	体で	市政情報	けがタイムリー	-に発	信されるよ	う、情報提	供のタイミン	グや内容	について引	き続き主
管課と調整を行う。											

令和 2 年度事後評価	令和	3 :	年度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	ト 令	和 3 年 6	6 月作成_	
事務事業名 市政情報コーナー	·管理選	営			所属部	所属部 行政管理部			課長名 伊藤 昭彦		
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	文書法政	課	係名	情報公開	係	
施策名 積極的な情報の発	信と共	有			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 8 番号 8	
基本事業名 戦略的な広報活動			(複数	形態		逐託	一部委託	補助・		連携・協働	
事業期間 単年度繰返 年度~	左庇	根挑	111		Bコーナー(条例、立 <i> </i>				1程		
市長公約 主要施策	年度	法令	-		1年例、立 <i>)</i> 00条(議会		報休喪禾	ויאַן			
1 現状把握の部(1)事務事業	きの概要	を 目的			.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
①事業概要 市政に関する情報等を提供し、	⑤対:	象数の)推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
市民サービスの向上と市民参	ア市	民(1/13	現在)	人	184,090	184,577					
加・協働の市政を推進する。行政資料等を配架、閲覧に供し、	1市	正規職	 員(4/1現在)	人	1,043	1,032					
情報公開、個人情報開示等の 窓口対応、庁中へのチラシ、ポ	ウ				· ·	<u> </u>					
スターの配置掲出を行う。また、		動指標	5	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
議会図書室を併設する。					実績	実績	計画	計画	計画	計画	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市政等に関する情報を必要とす		覧者数		人	5,514	6,194					
市政等に関する情報を必要とする市民等に市政情報等の活用、	イ閲	覧用行.	政資料蔵書数	件	8,141	8,387					
市政への参加、情報共有を行う。	ウ有	賞刊行	物販売冊数	#	229	98					
)	⑦成:	果指標	Ę	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アコ		月数	枚	14,011	14,070					
市民生活への市政情報等の活	イ公	文書公	開請求受付件数	件	118	86					
用、市政への参加、情報共有が図られる。	ウ										
		<u>- ₩</u> •			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	(2)	事業の 	コスト	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画	
④令和2年度実績(事業活動)		B-4	国庫支出金	千円	0	0	0				
行政資料等閲覧供用、有償資料頒布、コピーサービス、マイナ		財源	m//LI	千円	0	0	0				
ポイント登録設定受付、情報公開制度等窓口対応を行った。	(1) 13	内引訳		千円 千円	ŭ	268	198				
州門及寺心口刈心で行うた。	当	# i)(一般財源	千円	2,386	2,301	2,424				
	了		事業費計(A)	千円		2,569	2,622	0	0	0	
			予算額(B)	千円	2,571	2,620	—		_	_	
			執行率(A)/(B)	%	102.2%	98.1%	_		_	_	
	2		員数 (正規 月給 時給)	人	0.25 1.00 0.00						
	ノ <u>4</u>		正規職員分 +年度任用職員等	千円	2,250 3,500	2,250 4,200	2,250 4,200	0	0	_	
	- 建		人件費計(C)	千円	5,750	6,450	6,450	0	0		
	(3総事	業費(A)+(C)	千円	· ·	9,019	9,072	0	0	0	
2 評価の部		_, _,						/ c > 	4 o d A 1		
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ファーロ の 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						や見直しを図 		(2)事第	美の方針 	7.1	
※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果)	1	:有効性	Ē _ ✓ _ ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	·の他			スト	
定期的な庁内への資料提供依頼	や活用	案内を	行った。					向	1334	.,,	
(改革・改善) コロナウイルス感染防止のため、)	宁金 λ	コレルナ	訓に 室内入室の		当霊笛所を	設置しま	た閲覧ス	<u>上</u> 成 維			
ペースの確保など行い、さらに1件							(-1)41 9	果 持 低		\supset	
(課題・反省点) 定期的な市政情報コーナー蔵書	資料活	用の啓	·発、各課作成資料	斗等の	収集に努る	める一方で	、情報の共	1 1 1			
有化が課題である。また、議会事	務局や	図書館							休止の場合に	は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革			人士が口もロネケ	, III	由 日 <i>医</i> / / / / / / / / / /	1 & -	定し、土い	±1#2 ===	2. 183 -1.	10267-1	
行政資料等の収集の強化を進める行政資料に関する情報の集約							偏さん室と	里携を図り	ながら、市	が発行す	

令和 2 年度事後評価	77 11	<u>उ म</u>	-	手 耒	・イイン	ノアフ	トンー	卜 令	10 3 年 6	<u> </u>
事務事業名シティプロモーショ	ン推進	事業			所属部	総合政策	部	課長名	澤田 克日	Ξ.
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	広報課		係名	シティプロモー	-ション推進係
施策名 積極的な情報の発	き信と共有	盲			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 9 番号 9
基本事業名 戦略的な広報活動			実が	形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間	tr dr	根拠								
平成27 年度~	年度 O	法令等								
1 現状把握の部 (1)事務事業	_	·目的·	結果·活動·成	果						
①事業概要		象数の推			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
広報紙・ホームページ・ SNS(ソーシャル・ネットワーキン			(首都圏白書・国	人	43,829,961	44 492 307				
グ・サービス)等を活用して、分	学師	<u> 査資料</u>								
かりやすく積極的に情報発信しながら、市の魅力を戦略的に広		尺(1月1日	現仕 <i>)</i>	人	184,090	184,577				
く発信するシティプロモーション	ウ									
を実施する。	⑥活動	カ指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	7 Twit	tter発信	 数	件	702	539				
市民の立川への愛着をより深め			ーション研修実	□	1	1	3			
るとともに、市外在住者には立 川の認知を向上させることで、	1 施口		 シ配布数	— ∰	5,000	5,000	5,000			
来街者を増加させる。			ン配布数 		5,000 H31年度	5,000 R2年度	5,000 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果		L+ =4) 1= 1× 1-	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)			力を誰かにおす :思う人の割合	%	_	84.0	85.0			
まち全体の活力を増進するとともに、市民の立川への愛着心が	1 twi	tterのフ	オロワー数	人	10,435	11,968	13,500			
向上し、来街者が増加する。	ウ									
					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	DE在由	DC左曲
	(0)由	業の一	7 1	**/ / 1	H31年度				RO工場	RD年度
	(2)事	業のコ		単位	実績	実績	計画	計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)	(2)事		国庫支出金	千円	実績 0	実績 ()	計画 0			
市民参加により、立川で生活	(2)事	財	国庫支出金都支出金	千円	実績 0 0	実績	計画 0 0			
市民参加により、立川で生活 し、立川に関わることの良さを表 現するブランドメッセージを制作	1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0			
市民参加により、立川で生活 し、立川に関わることの良さを表 現するブランドメッセージを制作 した。25歳~39歳の女性をター	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 0 0 4,990	実績 0 0 0 2,882	計画 0 0 0 0			
市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを表現するブランドメッセージを制作した。25歳~39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなる、立ち寄りたくなるまち」をコンセプト	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 4,990 6,200	実績 0 0 0 2,882 6,239	計画 0 0 0 0 0 5,404	計画	計画	計画
市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを表現するブランドメッセージを制作した。25歳~39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなる、立ち寄りたくなるまち」をコンセプトとして、立川の魅力を集めたフ	① 事 業	財源内訳事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 4,990 6,200 11,190	実績 0 0 0 2,882 6,239 9,121	計画 0 0 0 0			
市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを表現するブランドメッセージを制作した。25歳~39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなる、立ち寄りたくなるまち」をコンセプトとして、立川の魅力を集めたフリーマガジンを、市外向けプロモーションとして市の魅力を紹	① 事 業	財源内訳事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 4,990 6,200	実績 0 0 0 2,882 6,239	計画 0 0 0 0 0 5,404	計画	計画	計画
市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを表現するブランドメッセージを制作した。25歳~39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなる、立ち寄りたくなるまち」をコンセプトとして、立川の魅力を集めたフリーマガジンを、市外向けプロ	① 事業 費	財源内訳 執品	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 4,990 6,200 11,190 13,654	実績 0 0 0 2,882 6,239 9,121 12,644 72.1%	計画 0 0 0 0 5,404 5,404 —	計画	計画	計画
市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを表現するブランドメッセージを制作した。25歳~39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなる、立ち寄りたくなるまち」をコンセプトとして、立川の魅力を集めたフリーマガジンを、市外向けプロモーションとして市の魅力を紹介するプロモーションビデオを制作した。この他、JR立川駅利用者向けに	①事業費 ②人	財源内訳事執員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 4,990 6,200 11,190 13,654 82.0%	実績 0 0 0 2,882 6,239 9,121 12,644 72.1%	計画 0 0 0 0 5,404 5,404 —	計画	計画	計画
市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを表現するブランドメッセージを制作した。25歳~39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなる、立ち寄りたくなるまち」をコンセプトとして、立川の魅力を集めたフリーマガジンを、市外向けプロモーションとして市の魅力を紹介するプロモーションビデオを制作した。	①事業費 ②人件	財源内訳事執。	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等	千円千円千円千円 千円千円	実績 0 0 4,990 6,200 11,190 13,654 82.0% 1.15 0.00 0.00 10,350	実績 0 0 2,882 6,239 9,121 12,644 72.1% 1.05 0.00 9,450 0	計画 0 0 0 5,404 5,404 — — 1.05 0.00 0.00 9,450	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 —	計画0-00
市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを表現するブランドメッセージを制作した。25歳~39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなる、立ち寄りたくなるまち」をコンセとして、立川の魅力を集めたフリーマガジンを、市外向けプロモーションとして市の魅力を紹介するプロモーションビデオを制作した。この他、JR立川駅利用者向けに立川プロスポーツ連絡会による駅コンコースでのパネル展実施や、たちかわ交流大使による中	①事業費 ②人件費	財源内訳事執員。会計人	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等 、件費計(C)	千円千円千円 千円千円	### (***) (実績 0 0 2,882 6,239 9,121 12,644 72.1% 1.05 0.00 9,450 9,450	計画 0 0 0 5,404 5,404 — 1.05 0.00 0.00 9,450 0 9,450	計画 0 - - 0 0	計画0-000	計画0-000
市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを表現するブランドメッセージを制作した。25歳~39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなる、立ち寄りたくなるまち」をコンセフリーマガジンを、市外向けプロモーションとして市の魅力を集めたプロモーションとして市の魅力を制作した。この他、JR立川駅利用者向けに立川プロスポーツ連絡会による駅コンコースでのパネル展実施や、たちかわ交流大使による中学校での出張授業を行った。	①事業費 ②人件費	財源内訳事執員。会計人	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等	千円千円千円千円 千円千円 千円	### (***) (実績 0 0 2,882 6,239 9,121 12,644 72.1% 1.05 0.00 9,450 0	計画 0 0 0 5,404 5,404 — — 1.05 0.00 0.00 9,450	0	計画0-000	計画0-00
市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを表現するブランドメッセージを制作した。25歳~39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなる、立ち寄りたくなるまち」をコンセプトとして、立川の魅力を集めたフリーマガジンを、市外向けプロマガジンを、市外向けプロマガジンを、市外向けプロスポーションとして市の魅力を紹介するプロモーションビデオを制作した。この他、JR立川駅利用者向けに立川プロスポーツ連絡会による駅コンコースでのパネル展実施や、たちかわ交流大使による中学校での出張授業を行った。	①事業費 ②人件費	財源内訳事執員。計人等	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円 千円千円	度積 0 0 4,990 6,200 11,190 13,654 82.0% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 21,540	実績 0 0 2,882 6,239 9,121 12,644 72.1% 1.05 0.00 0.00 9,450 0 9,450 18,571	計画 0 0 0 5,404 5,404 — — 1.05 0.00 0.00 9,450 0 9,450 14,854	計画 0 - - 0 0 0	計画0-0000	計画0-000
市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを表現するブランドメッセージを制作した。25歳~39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなる、として、立川の魅力を集めたフリーマガジンを、市外向けプロスガランとして市の魅力を紹介するプロモーションビデオを制作した。この他、JR立川駅利用者向けに立川プロスポーツ連絡会による駅コンコースでのパネル展実施や、たちかわ交流大使による駅コンコースでのパネル展実施や、たちかわ交流大使による駅コンコースでのパネル展実施や、たちかわ交流大使による駅コンコースでのパネル展実施や、たちかわ交流大使による駅コンコースでのパネル展実施や、たちかわ交流大使による駅コンコースでのパネル展実施やでの出張授業を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②、課題の有無	①事業費 ②人件費 ③ 本・記	財源内訳事執員「計人事会」	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円 4 千千円	度積 0 0 4,990 6,200 11,190 13,654 82.0% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 21,540	実績 0 0 2,882 6,239 9,121 12,644 72.1% 1.05 0.00 0.00 9,450 0 9,450 18,571	計画	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0	計画0-000
市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを表現するブランドメッセージを制作した。25歳~39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなる、セプトとして、立川の魅力を集めたフリーマガジンを、市外向けプロモーションとして市の魅力を紹介するプロモーションビデオを制作した。この他、JR立川駅利用者向けに立川プロスポーツ連絡会による駅コンコースでのパネル展実施や、たちかわ交流大使による中学校での出張授業を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	①事業費 ②人件費 ③ 本・記	財源内訳事執員「計人事会」	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円 4 千千円	度積 0 0 4,990 6,200 11,190 13,654 82.0% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 21,540	実績 0 0 2,882 6,239 9,121 12,644 72.1% 1.05 0.00 0.00 9,450 0 9,450 18,571	計画 0 0 0 5,404 5,404 — — 1.05 0.00 0.00 9,450 0 9,450 14,854	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	s計画 0 - 0 0 0 0
市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを表現するブランドメッセージを制作した。25歳~39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなるまと」をもありたくなるまち」を集めたフリーマガジンを、市外向けプロスガシンを、市外向けプロスガシンを、市外向けプロスポーションビデオを制作した。この他、JR立川駅利用者向けに立川プロスポーツ連絡会による駅コンコースでのパネル展実をや、たちかわ交流大使による駅コンコースでのパネル展表を、たちかわ交流大使による駅コンコースでのパネル展表を、たちかわ交流大使による駅コンコースでのパネル展表を、たちかわ交流大使による駅コンコースでのパネル展表をでの出張授業を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②楽課題の有無、課題がある場合に・))ア:目的妥当性(事業の成果)ブランドメッセージの制作や、フリ	①事業費 ②人件費 ③ 本 イ: ガジ	財源内訳事執員「計人事・③を事・・③をを対している」という。	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 業費(A)+(C) 課題・反省点) プロモーショ	千千円千円千円千千円千千円	実績 0 0 4,990 6,200 11,190 13,654 82.0% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 21,540	実績	計画	(2)事業	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0
市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを表現するブランドメッセージを制作した。25歳~39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなるまと」をありたくなるまち」を集めたフリーマガジンを、市外向けプロスカするプロモーションビデオを制作した。この他、JR立川駅利用者向けに立川プロスポーツ連絡会による駅コンコースでのパネル展実をやでの出張授業を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②学校での所集がある場合により、市民や市外の人が立たとにより、市民や市外の人が立たとにつながった。	①事業費 ②人件費 ③ 本 イ: ガジ	財源内訳事執員「計人事・③を事・・③をを対している」という。	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 業費(A)+(C) 課題・反省点) プロモーショ	千千円千円千円千千円千千円	実績 0 0 4,990 6,200 11,190 13,654 82.0% 1.15 0.00 0.00 10,350 0 10,350 21,540	実績	計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 スト 排 増加
市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを制作し、立川に関わることの良さを制作した。25歳~39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなるまりをして、立川のを、市の魅力を集めて、立川のではがシを、市の魅力をもいってガジンを、市の魅力を向けるがある場合による。このは、JR立川駅利用者会による駅コンコースでのパネル展よる駅コンコースでのパネル展よるで、たちの出張授業を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合により、市民や市外の人が立たの成果)ブランドメッセージの制作や、ブリことにより、市民や市外の人が立たにより、市民や市外の人が立た。(課題・反省点)	①事業費 ②人件費 ③ 本 イ: ジ類	財源内訳事執員「計人事・③性・発意・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 臣規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 業費(A)+(C) ご費(A)+(C)	千千千千年%人円千千年	実績	実績	計画	Table Tab	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 スト 排 増加
市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを表現するブランドメッセージを制作した。25歳~39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなるまと」をありたくなるまち」を集めたフリーマガジンを、市外向けプロスカするプロモーションビデオを制作した。この他、JR立川駅利用者向けに立川プロスポーツ連絡会による駅コンコースでのパネル展実をやでの出張授業を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②学校での所集がある場合により、市民や市外の人が立たとにより、市民や市外の人が立たとにつながった。	①事業費 ②人件費 ③ 本 イ: ジ類	財源内訳事執員「計人事・③性・発意・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 臣規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 業費(A)+(C) ご費(A)+(C)	千千千千年%人円千千年	実績	実績	計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 スト 排 増加
市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを制作し、立川に関わることの良さを制作した。25歳~39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなるまりをして、立川のを、市の魅力を集めて、立川のではがシを、市の魅力をもいってガジンを、市の魅力を向けるがある場合による。このは、JR立川駅利用者会による駅コンコースでのパネル展よる駅コンコースでのパネル展よるで、たちの出張授業を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合により、市民や市外の人が立たの成果)ブランドメッセージの制作や、ブリことにより、市民や市外の人が立たにより、市民や市外の人が立た。(課題・反省点)	①事業費 ②人件費 ③ 本 イ: ジ奨 の庁内に	財源内訳 ・ 執員 ・ 計人 ・ 数 有 かっる ・ が が が が が か のる が が が が が が が が が が が が が が が か のる が が が が が が が が が か が か が か か か か か か	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 臣規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 業費(A)+(C) ご費(A)+(C)	千千千千年%人円千千年	実績	実績	計画	計画 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 0 0 0 0 0 7 持 増加

市の魅力をわかりやすく表現したブランドメッセージ及びロゴマークについて、民間事業者や市民、学校等を含めた市内外への周知を図るとともに、職員研修を通じたインナープロモーションを同時に推進していく。立川への推奨意欲、立川で行われていることへの参画意欲などを把握することで、各事業で広報、PRの意識を高められるような仕組みづくりを行う必要がある。シティプロモーションを検討するための庁内検討組織で、事業の進捗管理や情報共有などを行う。

令和 2 年度事後評価	<u>令和 €</u>	<u>3 年度</u>	事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	トシー	ト 令利	和 3 年 6	3 月作成
事務事業名新型コロナウイルス	《感染症》	 †策事業(/	 広報発行等	<u>}</u>)	所属部	総合政策	部	課長名	澤田 克E	<u></u>
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	広報課		係名	広報広聴	係
施策名 積極的な情報の発	信と共有				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 39
基本事業名戦略的な広報活動			(複数	地形態		『委託 レ	/ 一部委託	補助・		連携·協働
事業期間 単年度のみ 年度~		根拠	立川市広幸	4発行	 方規程	<u>-</u>	<u>-</u> -	<u>-</u>		
市長公約 主要施策		去令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要・	目的·結界	≹·活動·成	果						
①事業概要 新型コロナウイルス感染症に関	⑤対象数	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
連する「広報たちかわ」臨時号を	ア世帯数	数(1月1日現	見在)	世帯	-	93,435				
発行し、全戸配布を行う。また、 声の広報の作成・配布を行う。	1									
/ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ウ			\vdash						
		+F:†⊞		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動打				実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア発行回			回	_	2				
市民が新型コロナウイルス感染 症に関する必要な情報を入手	イ総ペー	-ジ数 		頁		8				
できるようにする。	ウ発行部			部	_	195,000				
	⑦成果排	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア配布状	世帯数(3月3	30日号)	世帯	∠ 1∠	92,448	li H	ИТЬ	ніш	ніы
広報活動を通して情報の共有を		世帯数(延へ		部		184,386				
図る。		青報の入手	方法で広報	%		85.3				
		尺している割	合		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)事業	美のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			庫支出金	千円						
・5月20日号で、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症		酒	都支出金 ************************************	千円						
に関する各種支援策を紹介す		内	地方債その他	千円						
る臨時号を発行した。 ・3月30日号で、新型コロナウイ	事業		一般財源	千円		4,188				
ルスワクチン接種に関する臨時 号を発行した。	費		世 表 表 計(A)	千円	0	4,188	0	0	0	0
みを知りいた。			[額(B)	千円	0					
				%		99.3%	_	_	_	_
			規 月給 時給)			0.10 0.05 0.00	0			
	人		職員分 任用職員等	千円	0	900 210	0	0	0	0
	費		性用職員寺 費計(C)	十円	0	1,110	0	0	0	0
	34	総事業費の		千円	0	5,298	0	0	0	0
2 評価の部								и. — м		
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ファーロ 的 妥当性 【						∮ や見直しを図		(2)事業		- 1
(課題がある場合にと)	イ:有	効性	ウ:効率性	ш	工:公平性	オ∶そ	の他	4	コン 削減 維	
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症に関す	する臨時号	を2回発行	うし、市民の	関心/	が高い情報	えをタイムリ ・	ーに届け	向上	FITANCE	14
<i>t</i> c.								成 維		
								果 持		
								低下		
								(廃止・位	休止の場合に	‡記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	.•改善案等	等)								

令和 2 年度事後評価	<u> 令和(</u>	3 年度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名 広聴事務				所属部	総合政策	部	課長名	澤田 克日	己
政策名 行政経営・コミュニ	ティ			所属課	広報課		係名	広報広聴	
施策名 積極的な情報の発	信と共有			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 番号 4
基本事業名市民ニーズの的確定	な把握	(複光	を形態 (選択可)		『委託	一部委託	補助•	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 昭和33 年度~		根拠	長 <i>へ0</i>)手紙事務	処理要綱				
	下反 〇	去令等 ————							
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要・	目的·結果·活動·成	果						
①事業概要 市政に関する意見・要望・提案・	⑤ 対象	数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
苦情を受け付け、市政に反映させることを目的に実施。はがき、	ア市民	1月1日現在)	人	184,090	184,577				
封書、ホームページの意見・問	イ事務	事業数	件	865	835				
い合わせフォーム、電話、来訪 等により寄せられた内容に対	ウ								
し、市の見解を速やかに回答す	⑥活動:	 指煙	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
る。				実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民等からの意見・要望等を受			件	705	637				
け付け、回答することで市政へ		要望受付件数	件	11	26				
の理解を深めていただく。また、 市政運営に反映させることで市	ウ			1101左座	DO左座	DO左连	D4左连	DE左连	DC左座
民参加の意識を醸成する。	⑦成果:	指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア広聴	可答件数	件	405	395				
市民ニーズを的確に把握し、協働によるまちづくりを進める。		要望回答件数	件	9	17				
別によるようラインと述べる。	ウラ市民	†を住みよいところと思 ⁴割合	%	95.0	95.1				
		^{ミン・・}	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和2年度実績(事業活動)	(=//-	国庫支出金	千円	実績 ()	実績 ()	計画 ()	計画	計画	計画
・広聴受付件数 637件(ホーム		財都支出金	千円	0	_	0			
ページの意見・お問い合わせ フォーム 373件、はがき・封書	1	源地方債	千円	0	0	0			
142件、電話 85件、来庁 35件、	事	訳その他	千円	0	0	0			
ファクス 2件) ・団体要望 26件	業費	一般財源	千円	63	72	70			
	兵	事業費計(A)	千円		72	70	0	0	0
		予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 %	72.0%	84 85.5%			_	
		職員数征規 月給 時給			0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00			
	② 人	正規職員分	千円	7,200	5,850	5,850	0	0	0
	件費	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	7,200	5,850	5,850	0	0	0
	(3)	総事業費(A)+(C)	千円	7,263	5,922	5,920	0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•改	:善·③課題·反省点)		改善	きや見直しを図	コった	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性	イ:有	効性 ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	·の他 レ			スト
(事業の成果)	亚州		W 111 ±	* K + B + 1	1 100	- 1-1 . 88 2	向	削減 維	持 増加
市政に対する市民の様々な意見れた市政の推進につながった。	安室等を	(把握じさ、巾氏への)	光明貢	は仕を米たし	ン、わかり <u>や</u>	~9 い用か	上		
(課題·反省点)							成 集 持		
市では対応できない事案等、広耶							低		
回・執拗等対応が困難な者からの)意見等も	増えており、1件当たり)の処	埋時間も増	別している	O _o	下 (廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	· 改善案	等)							
広報紙やホームページ等で広聴	の内容を	公表し、市民との情報	共有を	三図る。					

令和 2	年度事後評価	13,11	нν	2 7	牛皮 手	计分争	未	マイン	ノメン	トシー	卜 令	和 3 年 6	3 月作成
事務事業名	市民相談							所属部	市民生活	部	課長名	中島 弘隆	易
政策名	行政経営・コミュニ	ティ						所属課	生活安全	課	係名	市民相談	係
施策名	積極的な情報の発	信とま						予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 5番号 5
基本事業名	市民ニーズの的確認	な把握	1			実施形	態	全部	『委託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携・協働
事業期間	単年度繰返			根拠	立川	市市民村	目談(専門相談	()業務実施	更綱			
		年度		低权 去令									
市長公約	主要施策 の部(1)事務事業		西.	日的	. 丝甲. 洋	新. 武甲							
1 現仏托佐	ション・ログラグ (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)						. 14		D0 / F	D0 / T T	D4 # #	D= /= #	D0/5/5
市民の日常生	生活の心配ごとや	(5) X	了 家:	剱の	推移	- 単	位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	り問合せに対し、適 コや関係機関を案	ア	 大民	(1月)	1日現在)	/	人	184,090	184,577				
内する。無料	専門相談を実施	1											
し、課題の解	決へ導く。また、犯 爰の窓口、公益通	ゥ											
報者保護法6	の窓口として、関係							H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
機関との連携	を図る。		⑥活動指標					実績	実績	計画	計画	計画	計画
	どのような状態にしたいのか)	アリ	ア 専門相談件数(年)					1,147	1,040	1,100			
	生活の悩みや諸問 担当課・関係機関	1	一般相	相談作	件数(年)	1	牛	2,810	2,756	2,800			
	を内。また、専門相	ウ											
談員による適 悩みを軽減す	i切な助言により、		かり サンドラ かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	指標		出	i位 I	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	-							実績	実績	計画	計画	計画	計画
	うな結果に結び付けるか)		事門	相談和	4の利用率		%	77.0	81.6	80.0			
	こよる適切な助言 者が問題解決への	1	一日 🗎	当たり	相談件数	1	牛	11.8	11.3	11.0			
道筋を見つに	け、悩みを軽減す	ウ											
る。		(2)	事美	業の:	コスト	単	i位 I	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年月	度実績(事業活動)				国庫支	出金千	円	0	0	0			
・専門相談	1,040件			財	都支出	金 千	円	0	0	0			
•一般相談	2,756件			源	地方·	債 千	円	0	0	_			
			(I)					0	0	0			
			① 事	内訳	その		·H	0	_	0			
			事業	訳	その ⁻ 一般則	才源 千	·円 ·円	5,093	0 4,798	0 5,197			
			事	訳	その 一般則 事業費計(オ源 千 A) 千	·円 ·円	0 5,093 5,093	0 4,798 4,798	0	0	0	0
			事業	訳	その 一般則 事業費計(予算額(B)	†源 千 A) 千	·円 ·円 ·円	0 5,093 5,093 5,206	0 4,798 4,798 5,220	0 5,197	0	0	0
			事業費	訳	その 一般即 事業費計(予算額(B) 執行率(A)/(才源 千A) 千 (B) ?	·円 ·円 ·円 ·円	0 5,093 5,093 5,206 97.8%	0 4,798 4,798 5,220 91.9%	0 5,197 5,197 —	0 -	0	
			事業費 ②	訳	その一般則 一般則 事業費計(予算額(B 執行率(A)/(動数(正規) 月料	才源 千 A) 千 (B) 9 計時給) 人	·円 ·円 ·円 ·円 ·人	5,093 5,093 5,206 97.8%	4,798 4,798 5,220 91.9% 0.95 1.80 0.00	5,197 5,197 — — 0.95 1.80 0.00	_	_	_
			事業費 ②人件	訳	その一般則 事業費計(予算額(B) 執行率(A)/(数(正規 月終 正規職員2	村源 千 A) 千 (B) で 計時給) プ	·円 ·円 ·円 ·円 ·人 ·一円	0 5,093 5,093 5,206 97.8% 90 1.80 0.00 8,100	0 4,798 4,798 5,220 91.9% 0.95 1.80 0.00 8,550	0 5,197 5,197 — — 0.95 1.80 0.00 8,550	0 - - 0 0	0	
			事業費 ②人	訳報員会計	その一般則 一般則 事業費計(予算額(B 執行率(A)/(動数(正規) 月料	村源 千 A) 千 (B) 9 は日時給 人 計時給 人 計算 千 株員等 千	·円 ·円 ·円 ·円 ·人 ·一円	5,093 5,093 5,206 97.8% .90 1.80 0.00 8,100 6,300	4,798 4,798 5,220 91.9% 0.95 1.80 0.00	0 5,197 5,197 — — 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560	0		00000
			事業費 ②人件費	報員会計	その一般則事業費計(原本の)/(村源 千 A) 千 (B) で は 1 時給) ン ける 千 哉員等 千 C) 千	·円 ·円 ·円 ·円 ·人 ·一円	0 5,093 5,093 5,206 97.8% 90 1.80 0.00 8,100	0 4,798 4,798 5,220 91.9% 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560	0 5,197 5,197 — — 0.95 1.80 0.00 8,550	0 0		
2 評価の部		-	事業費 ②人件費 ③	歌舞会計。	その一般則事業費計(予算額(B) 執行率(A)/(C) 数(正規 月終 正規職員が 一年度任用期 人件費計(業費(A)+	村源 千 A) 千 (B) で 計時給) イ 鉄員等 千 C) 千	· 円 · 円 · 円 · 円 · 一 · 一 · 一 · 一	0 5,093 5,093 5,206 97.8% 90 1.80 0.00 8,100 6,300 14,400 19,493	0 4,798 4,798 5,220 91.9% 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 20,908	0 5,197 5,197 — 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 21,307			
(1)全体総括	舌(①事業の成果・②	2改革	事業費 ②人件費 ③ 改	報	その一般則事業費計(予算額(B) 執行率(A)/(強数(正規 月総 正規職員だ 年度任用即 人件費計(業費(A)+	村源 千 A) 千 (B) で は 1 時給) プ け は 1 年 (C) 千 イ (C) 千	·H ·H ·H ·H ·H ·H ·H	0 5,093 5,093 5,206 97.8% 90 1.80 0.00 8,100 6,300 14,400 19,493	0 4,798 4,798 5,220 91.9% 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 20,908	0 5,197 5,197 ————————————————————————————————————		ー 0 0 0 0	
(1)全体総打 ※課題の有無 (課題がある場合に	舌(①事業の成果・② 大 ア:目的妥当性	2改革	事業費 ②人件費 ③ 改	報	その一般則事業費計(予算額(B) 執行率(A)/(強数(正規 月総 正規職員だ 年度任用即 人件費計(業費(A)+	村源 千 A) 千 (B) で 計時給) イ 鉄員等 千 C) 千	·H ·H ·H ·H ·H ·H ·H	0 5,093 5,093 5,206 97.8% 90 1.80 0.00 8,100 6,300 14,400 19,493	0 4,798 4,798 5,220 91.9% 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 20,908	0 5,197 5,197 — 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 21,307		ー 0 0 0 0 0	- - 0 0 0 0
(1)全体総持 ※課題の有無 (課題がある場合に (事業の成果)	舌(①事業の成果・② ア:目的妥当性	2改革	事業費 ②人件費 ③ 改 有	歌舞。	その一般則事業費計(予算額(B) 執行率(A)/(で 数(正規 月終 正規職員が 一年度任用期 人件費計(業費(A)+	が	·H ·	0 5,093 5,093 5,206 97.8% 90 1.80 0.00 8,100 6,300 14,400 19,493	0 4,798 4,798 5,220 91.9% 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 20,908 オ:そ	0 5,197 - - 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 21,307	00000000000000000000000000000000000000	ー 0 0 0 0 0 ()	- - 0 0 0 0
(1)全体総持 ※課題の有無 (課題がある場合に (事業の成果) コロナ禍にお	舌(①事業の成果・② 大 ア:目的妥当性	2 改革 () 施方法	事業費 ②人件費 ③ 改 有	歌、養物、養物、養物、養物、養物、養物、養物、養物、養物、養物、養物、養物、養物、	その一般則事業費計(予算額(B) 執行率(A)/(位 数(正規 月終 正規 (日用 明 人件費 (A) + 3)課題・反 ウ:交	が A) 千 (B) (C) (C) (C) (A) (C) (A) (C) (A) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	· 円 · 円 · 円 · 円 · 円 · 円 · 円 · 円 · 円 · 円	5,093 5,093 5,206 97.8% 90 1.80 0.00 8,100 6,300 14,400 19,493 レ 改善	0 4,798 4,798 5,220 91.9% 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 20,908 オ:そ	0 5,197 5,197 - - 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 21,307	00000000000000000000000000000000000000	- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- - 0 0 0 0
(1)全体総持 ※課題の有無 (課題がある場合に (事業の成果) コロナ禍にお を軽減できた	舌(①事業の成果・② ア:目的妥当性) いて専門相談の実	2 改革 () 施方法	事業費 ②人件費 ③ 改 有	歌、養物、養物、養物、養物、養物、養物、養物、養物、養物、養物、養物、養物、養物、	その一般則事業費計(予算額(B) 執行率(A)/(位 数(正規 月終 正規 (日用 明 人件費 (A) + 3)課題・反 ウ:交	が A) 千 (B) (C) (C) (C) (A) (C) (A) (C) (A) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	· 円 · 円 · 円 · 円 · 円 · 円 · 円 · 円 · 円 · 円	5,093 5,093 5,206 97.8% 90 1.80 0.00 8,100 6,300 14,400 19,493 レ 改善	0 4,798 4,798 5,220 91.9% 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 20,908 オ:そ	0 5,197 5,197 - - 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 21,307	(2)事業	- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
(1)全体総持 ※課題の有無 (課題がある場合に (事業の成果) コロナ禍にお を軽減できた (改革・改善)	舌(①事業の成果・② ア:目的妥当性) いて専門相談の実	2 改	事業費②人件費③・オージ機	歌の意味を表現している。	その一般財事業費計(予算額(B) 執行率(A)/(強数(正規 月終 正規職員が 一年度費計(業費(A)+ 3 課題・反 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	打源 千 A) 千 (B) (B) (B) (C) (B) (C) (C) (C) <td>· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·</td> <td>0 5,093 5,093 5,206 97.8% 90 1.80 0.00 8,100 6,300 14,400 19,493 レ 改善 に: 公平性</td> <td>0 4,798 4,798 5,220 91.9% 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 20,908 や見直しを図 オ:そ 道筋を見べ 済消に役立</td> <td>0 5,197 5,197 - - 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 21,307</td> <td>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td> <td>- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td> <td> 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0 5,093 5,093 5,206 97.8% 90 1.80 0.00 8,100 6,300 14,400 19,493 レ 改善 に: 公平性	0 4,798 4,798 5,220 91.9% 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 20,908 や見直しを図 オ:そ 道筋を見べ 済消に役立	0 5,197 5,197 - - 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 21,307	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
(1)全体総持 ※課題の有無 (課題がある場合に (事業の成果) コロナ禍にお を軽減できた (改革・改善)	話(①事業の成果・② ア:目的妥当性 いて専門相談の実活 のまた、庁内各部署	2 改	事業費②人件費③・オージ機	歌の意味を表現している。	その一般財事業費計(予算額(B) 執行率(A)/(強数(正規 月終 正規職員が 一年度費計(業費(A)+ 3 課題・反 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	打源 千 A) 千 (B) (B) (B) (C) (B) (C) (C) (C) <td>· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·</td> <td>0 5,093 5,093 5,206 97.8% 90 1.80 0.00 8,100 6,300 14,400 19,493 レ 改善 に: 公平性</td> <td>0 4,798 4,798 5,220 91.9% 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 20,908 や見直しを図 オ:そ 道筋を見べ 済消に役立</td> <td>0 5,197 5,197 - - 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 21,307</td> <td>(2)事 向上維持低下</td> <td>- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td> <td>持 増加</td>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0 5,093 5,093 5,206 97.8% 90 1.80 0.00 8,100 6,300 14,400 19,493 レ 改善 に: 公平性	0 4,798 4,798 5,220 91.9% 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 20,908 や見直しを図 オ:そ 道筋を見べ 済消に役立	0 5,197 5,197 - - 0.95 1.80 0.00 8,550 7,560 16,110 21,307	(2)事 向上維持低下	- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	持 増加

専門相談機関との連携を保ちながら、市民ニーズの変化に対応し相談体制の充実を図る。また、コロナ禍における相談に対して、市 民の不安を少しでも減らすことができるよう、感染症対策を行い、どこに聞いたらいいのか分からない相談を最初に持ち込む窓口とし ての機能を果たすため、ホームページや広報たちかわを利用して積極的に周知する。

元 公司接付に「市政を説明」	令和 2 年度事後評価	令和(3 年度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 (6 月作成
振葉名 物能的な信仰の発信と共有 大変 大変 大変 大変 大変 大変 大変 大	事務事業名 タウンミーティング	 開催事務			所属部	総合政策	部			
本来期間 単年度 中央	政策名 行政経営・コミュニ	ティ			所属課	企画政策	課	係名	企画調整	·····································
本美閣 単年度 単年度 本表 本表 本表 本表 本表 本表 本表 本	施策名 積極的な情報の発	信と共有			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 21
事業条例	基本事業名市民ニーズの的確な	よ把握	実	施形態	全部	多 話	一部委託	補助・	助成	
再投名		From subject	根拠							
理状理像の部(1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果 単位 H31年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R5年度 R5	平成22 年度~	午及								
①事業概要			目的·結果·活動·成	果						
し、市比を意見交換を行い、地域の行政無限の論に把握するとともに、市政への市民参加の拡大を図る。 ②目的(消象を含み)が経験にしたいのの 市民参加の 現状や行政展開について行政 と市民の有互理解を深める。 ②記事を選加して、市政の で行政 と市民の相互理解を深める。 ②活動操(どのような機験に域が付きない 市民の 京皇や宮設を的衛にに担し、政策形成への反映を進める で	①事業概要				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
域の行政派組合何能に担信するともに、市政の対抗を図る。 ②目的(海参を6のような観想にないで行政) 市長との対抗を関する。 ②目的(海参を6のような観想にないで行政) 市長との対抗を開催していて行政 と市氏の利用で理解を深める。 ② 相称の対抗を行政が対抗していて行政 と市氏の利用で理解を深める。 ② 機構、関わる機能について行政 と市民の意見や音談を砂路に対 に対していて行政 とのような観点に対けらかか。 ② 機構、関わる機能に対してがある。 ② 機構、関わるの定性 とし、政策形成への反映を進める。 ② (2)事業のコスト ・ 場合和2年度実績(事業活動) ・ 対象を別の実施 ・ 地級別の実施 ・ 地級別の実施 ・ 地級別の実施 ・ 地域別の実施 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	し、市民と意見交換を行い、地	ア市民	(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
では、			\			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
(6)活動指標 単位 日3年度 保存度 保存度 保存度 計画 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日										
②目的(対象をどのおうな栄養にしたいかか) 用長との対話を通して、市政の現状や行政課題について行政と市民の和互理解を深める。					⊔21年度	D2年度	D2年度	D/I 任度	D5年度	D6年度
日日の部金でのお食物をにたいめか 市長との対策を通じたいめか 市長との対策を通じて、下皮の 現状や行政課題について行政 地域別の実施回教 一		0		単位						
現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。			者別・アーマ別の美施 	口	4	3	5			<u> </u>
上市民の相互理解を深める。		1 地域を	 別の実施回数	口	4	4	4			
3 結果(どのよな結果)に格以付けるか)		ウ無作	為抽出者への案内	通	1,200	1,200	1,200			
③ 結果 (どのような程果に輝び付けるか 市民の意見を意識を的能に把握し、政策形成への反映を進める。 ② 令和2年度実績(事業活動)・対象者別の実施・地域別の実施・地域別の実施・無作為抽出者への案内 ・地域別の実施・無作為抽出者への案内 ・無作為抽出者への案内 ・ 一般財源 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		⑦成果	 指標	単位						
超し、政策形成への反映を進める。 (2) 事業のコスト 単位 H31年度 R2年度 計画	③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア参加	者数	人				H I page	нір	HI I
る。		イ参加	者の満足度アンケート	%	90.5	81.3				
************************************		ウ								
(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) (1)事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) (1)事業の成果・②、改革・改善・③課題・反省点) (2) 非価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②、改革・改善・③課題・反省点) (1)会体総括(①事業の成果・②、改革・改善・③課題・反省点) (2)事業の方自性(心革・改善・次学生世代については、対の試みとしてオンライン形式で開催した。地域別については、感染防止対策を講じ開催した。開催回数は、対象者別3回、地域別4回の計7回、75人の参加があった。 (3)今後の事業の方向性(改革・改善・案等)		(2)事訓	<u></u> 業のコスト	単位						
・対象者別の実施 ・地域別の実施 ・無作為抽出者への案内 ・無作為抽出者への案内 ・無作為抽出者への案内 ・無作為抽出者への案内 ・一般財源 ・一月 ・ 552 633								計画	計画	計画
・無作為抽出者への案内 ・無作為抽出者への案内 ・無作為抽出者への案内 ・悪作為抽出者への案内 ・悪作為抽出者への案内 ・悪作為抽出者への案内 ・悪株の	・対象者別の実施		財都支出金				_			
事業費計(A) 千円 450 297 586			源地方信			_	_			
事業費計(A) 千円 450 297 586 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	・無干河加山石・Vノ未ri	事	訳その他	千円	0	0	0			
執行率(A)/(B) % 81.5% 46.9%		貝					586	0		0
職員数に規 月絵 時絵 人 0.66 0.00 0.00 0.70 0.00				_			_	_	_	_
正規職員分 千円 5,940 6,300 6,300 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				-						
## 会計年度任用職員等 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		_		1 .				0	0	0
		件			0	0	0		0	-
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		費	人件費計(C)	千円	5,940	6,300	6,300	0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	- == /= - ÷0	3	総事業費(A)+(C)	千円	6,390	6,597	6,886	0	0	0
※課題の有無 ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 レ オ:その他 (事業の成果) 市長が直接、市民と意見交換を行うことで、地域課題の把握を行うとともに、市政への市民参加の機会・場を創出した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、高齢者世代については、対面形式は中止とし書面による質疑応答を行った。大学生世代については、初の試みとしてオンライン形式で開催した。地域別については、感染防止対策を講じ開催した。開催回数は、対象者別3回、地域別4回の計7回、75人の参加があった。(課題・反省点) コロナ禍を踏まえ、引き続き感染症対策の徹底やオンライン開催を検討していく。 (産し、休止の場合は記入不要) (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		5. 书代	・羊・②理顊・反劣占)	改章	きわ目市! を図	7-t-	(2) 事当	きの方針	
(事業の成果) 市長が直接、市民と意見交換を行うことで、地域課題の把握を行うとともに、市政への市民参加の機会・場を創出した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、高齢者世代については、対面形式は中止とし書面による質疑応答を行った。大学生世代については、初の試みとしてオンライン形式で開催した。地域別については、感染防止対策を講じ開催した。開催回数は、対象者別3回、地域別4回の計7回、75人の参加があった。(課題・反省点)コロナ禍を踏まえ、引き続き感染症対策の徹底やオンライン開催を検討していく。 (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	※課題の有無 ア・日的平当性 [(2/3/2	٦,	
場を創出した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、高齢者世代については、対面形式は中止とし書面による質疑応答を行った。大学生世代については、初の試みとしてオンライン形式で開催した。地域別については、感染防止対策を講じ開催した。開催回数は、対象者別3回、地域別4回の計7回、75人の参加があった。(課題・反省点)コロナ禍を踏まえ、引き続き感染症対策の徹底やオンライン開催を検討していく。 (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	(事業の成果)								削減	持 増加
面形式は中止とし書面による質疑応答を行った。大学生世代については、初の試みとしてオンライン形式で開催した。地域別については、感染防止対策を講じ開催した。開催回数は、対象者別3回、地域別4回の計7回、75人の参加があった。(課題・反省点)コロナ禍を踏まえ、引き続き感染症対策の徹底やオンライン開催を検討していく。 (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)										
4回の計7回、75人の参加があった。 (課題・反省点) コロナ禍を踏まえ、引き続き感染症対策の徹底やオンライン開催を検討していく。 (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	面形式は中止とし書面による質疑	配答を行	った。大学生世代に	ついて	は、初の記	はみとしてオ	ンライン形			
(課題・反省点) コロナ禍を踏まえ、引き続き感染症対策の徹底やオンライン開催を検討していく。 (3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			止対策を講じ開催しる	た。開作	崔回数は、	対象者別る	3回、地域5	低		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	(課題・反省点)	-	セクターシン ハノ田佐	→ + △⇒	ロテロノ			一下	//・/ の担合)	ं ⇒ा व द सां)
				ど快む	『し(いへ。 			()発止。	不正の場合!	ま記八小安/
幅広く市民がタウンミーティングに参加できるよう、地域別と対象者別をバランスよく実施していく。また、参加割合の少ない若者世代に				者別を	バランスよ	く実施して	いく。また、	参加割合	の少ない茗	告者世代に

|対して参加を呼び掛けるため、若者が集まる場所での周知や、若者が利用する機関との連携を図ることで、効果的な周知を行う。

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	<u>3 </u>	中皮 争办	<u> 穷争未</u>	・マイン	ノメン	トンー	卜 令和	和 3 年 6	3 月作成
事務事業名一般行政管理事務	务				所属部	行政管理	部	課長名	神崎恵	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	総務課		係名	庶務係	
施策名 計画的な自治体運	運営の推進	i			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 4
基本事業名 社会潮流に対応した	た行政の推	£進	-	実施形態	全部	『 委託 ▶	/ 一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠		報者保護						
年度~		去令等	本)内部通報	に関する要	基網			
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業	▲の概要・	日的	-> -> 1 T T T	処理法 <u> </u> ・成果						
①事業概要	5対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市役所管理業務の運営と内部通報制度の実施			אַרישנ				1.0 1.2	******	110 12	1.0 1.2
世刊内グン大地	ア市民			人	184,090					
	イ 職員((4/1	付)(職員数)	人	1,043	1,032				
	ウ									
	⑥活動技	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア法令盟	监察員	<u> </u>	人	2	2				
市役所業務を円滑に運営させる。	イ内部込		牛数	件	0	0				
, Jo	ウごみ掛	非出回	 到数	口	153					
	⑦成果技			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア ごみり (可燃		量 然・資源ごみ)	kg	20,474					
効率的・効果的な事業の推進	イ内部通			件	0	0				
	ウ									
	(2)事業	 美の:	コスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			国庫支出金		実績 ()	実績	計画	計画	計画	計画
内部通報制度件数は0件。		財	都支出金							
, vin — 100002 21 2 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 2		源	地方債							
	事	内訳	その他			40	40			
	業	ш	一般財源							
	費	Ţ	事業費計(A)			22,183	15,577	0	0	0
			予算額(B)	千円	25,164	22,386				
			執行率(A)/(B)		60.1%	99.1%	_		_	
	2		数(正規 月給 時			0.80 0.00 0.00				
	人件		正規職員分	千円		7,200	7,200	0	0	0
	費		├年度任用職員 人件費計(C)			7,200	7,200	0	0	0
	(3)		<u>へ件負責(C)</u> 業費(A)+(C			29,383	22,777	0		
2 評価の部		\U . .	未良(A) 1 (3	<i>''</i> 1 3	22,021	20,000	22,111			
(1)全体総括(①事業の成果・②						きや見直しを図 		(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性						オ:そ				スト :持 増加
(事業の成果)庁舎全体のごみ排 周知を行ったが、内部通報は0件			Jサイクルに取	り組んた。	。内部通報	剝関につい	いては厅内	向	月17//5人 平正	打す と日ルト
								L 成 維	 	
								果 持		
								低下		
		_							休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	重•改善案	等)								
ごみの削減とリサイクル、電話シス	ステムの維	持管	理に努める。							

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>۱</u>) <u>T</u>	<u> </u>	<u> 争</u>	手 美	マイン	ジメン	トンー	卜 令	10 3 年 6	3 月作成
事務事業名 法規事務							所属部	行政管理	部	課長名	伊藤 昭	爹
政策名 行政経営・コミュニ	ティ						所属課	文書法政	課	係名	法政係	
施策名計画的な自治体道	運営の抄	推進					予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 17
基本事業名 社会潮流に対応し	た行政の	の推	進		(複数	形態		『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 年度~	年度	ŧ	根拠	<u>;</u>	地方自治法	去ほか	事務事業	関連現行法	去、条例、規	訓等		
市長公約 主要施策	午及	法	令等	等								
1 現状把握の部(1)事務事業	業の概.	要・目	目的	·結果	·活動·成	果						
①事業概要 各課の事務事業に関連する条	⑤対	象数	枚の打	推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
例、規則、規程、要綱等の制定				及び規 日合議の	程の立案	件	351	326				
改廃、協定の締結等を法的側 面から審査し、各課の適正な事				東京シス		本	1	1				
業執行を図る。	ウ				· · ·	•						
		. 	Ŀ.↓ 			ж <i>I</i> Т	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活			及で料	程の立案	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		えびに	要網	岡合議 の	件数	件	351	326				
各課が実施する事務事業と、これに関連する例規類の制定改	イ類	リ規類 サ日数	集秩 女	食案シス	テム等稼	目	366	365				
廃、協定等の締結等が法令等	ウ											
に準拠し、適正に行われるよう にする。	⑦成	果指	旨標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア例	1規類	集検	食索シス	テム等収	本	天 積 1,392	天順 1,396	前凹	前凹	前凹	
適正な審査を行うことで、各課		₹ 例規 ₹例等		正に処	理した割	%	100.0	100.0				
が実施する事務事業が適正に 行われるようにする。		î]規類	集検	食索シス	テム等不	件						
11474604716900	り具	合件	+数			14	0	0				
									口口任由			DC在曲
	(2)	事業	€の⊐	コスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)	(2)	事業		国庫	支出金	千円						
条例、規則、規程、要綱等の整	(2)	事業	財	国庫都	支出金	千円 千円	実績 0 0	実績 0 0	計画 0 0			
=		1	財源内	都	支出金也方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0 0			
条例、規則、規程、要綱等の整	(① 事	財源	国原 都 对	支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0			
条例、規則、規程、要綱等の整	(1	財源内訳	都	支出金 地方債 その他 般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 2,909	実績 0 0 0 0 2,935	計画 0 0 0 0 0 2,933	計画	計画	計画
条例、規則、規程、要綱等の整	(① 事業	財源内訳	国原 都 对	支出金 地方債 その他 般財源 計(A)	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0		計画	
条例、規則、規程、要綱等の整	(① 事業	財源内訳	国庫都は、一つのでは、一つのでは、一つのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	支出金 地方債 その他 般財源 計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 2,909 2,909	実績 0 0 0 0 2,935 2,935	計画 0 0 0 0 0 2,933	計画	計画	計画
条例、規則、規程、要綱等の整	(Fig. 1977)	①事業費	財源内訳	国庫	支出金 地方債 その他 般財源 計(A)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 2,909 2,909 2,910 100.0%	実績 0 0 0 0 2,935 2,935 2,935 100.0%	計画 0 0 0 0 2,933 2,933 —	計画	計画	計画
条例、規則、規程、要綱等の整	(①事業費 ②人	財源内訳	国庫都	支出金 地方債 その他 般財源 計(A) 頁(B) A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 2,909 2,909 2,910 100.0%	実績 0 0 0 2,935 2,935 100.0% 2,45 0.00 0.95 22,050	計画 0 0 0 0 2,933 2,933 —	計画	計画	計画
条例、規則、規程、要綱等の整	(Figure 1 and 1 a	①事業費 ②人件	財源内訳 報 会	国庫 都 村 名 一 事 業 費 察 執 大 元 規 距 規 距 規 距 規 距 規 距 規 距	支出金 地方債 その他 般財源 計(A) (B) A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 2,909 2,909 2,910 100.0% 3.35 0.0 0.00 30,150	### (***) (計画 0 0 0 2,933 2,933 	計画 0 - - 0 0	計画0——00	計画 0 - - 0 0
条例、規則、規程、要綱等の整	(Figure 1 and 1 a	①事業費 ②人件費	財源内訳 報員 計	国原 都	支出金 也方債 その他 般財源 計(A) 頁(B) A)/(B) 月給 時給) 浸員分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 2,909 2,910 100.0% 30,150 0 30,150	実績 0 0 0 2,935 2,935 100.0% 2,45 0.00 0.95 22,050 1,900 23,950	計画 0 0 0 2,933 2,933 	計画 0 - - 0 0	計画 0 - - 0 0	計画 0 - - 0 0
条例、規則、規程、要綱等の整備を行った。	(Figure 1 and 1 a	①事業費 ②人件費	財源内訳 報員 計	国原 都	支出金 地方債 その他 般財源 計(A) (B) A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 2,909 2,909 2,910 100.0% 3.35 0.0 0.00 30,150	### (***) (計画 0 0 0 2,933 2,933 	計画 0 - - 0 0	計画0——00	計画 0 - - 0 0
条例、規則、規程、要綱等の整	(①事業費 ②人件費 ③総	財源内訳	国都	支出金 也方債 その他 般財源 計(A) (B) A)/(B) 「月給 時給) 議員分 : 用職員等 計(C)	千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 2,909 2,910 100.0% 3.35 0.0 0.00 30,150 0 30,150 33,059	実績 0 0 0 2,935 2,935 100.0% 2,45 0.00 0.95 22,050 1,900 23,950	計画 0 0 0 2,933 2,933 335 0.00 0.00 30,150 0 30,150 33,083	計画 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0	計画 0 - - 0 0
条例、規則、規程、要綱等の整備を行った。 (備を行った。)	②改革	①事業費 ②人件費 ③ 改	財源内訳	国都	支出金 地方債 の他 解財源 計(A) 項(B) A)/(B) 川月給 時給 議員分 計(C) A)+(C)	千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 2,909 2,910 100.0% 3.35 0.0 0.00 30,150 0 30,150 33,059	実績 0 0 0 2,935 2,935 2,935 100.0% 245 0.00 0.95 22,050 1,900 23,950 26,885	計画 0 0 0 2,933 2,933 335 0.00 0.00 30,150 0 30,150 33,083	計画 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0
条例、規則、規程、要綱等の整備を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(※課題の有無 (課題がある場合に)・)ア:目的妥当性(事業の成果)各課の事務事業に	(] (] (] (] (] (] (] (] (] (]	①事業費 ②人件費 ③ 改有	財源内訳	国都	支出金 也方債 その他 融財源 計(A) (B) A)/(B) 月総 時総) (資) 分 (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日)	千円千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 2,909 2,910 100.0% 3.35 0.0 0.00 30,150 0 33,059	実績 0 0 0 2,935 2,935 2,935 100.0% 245 0.00 0.95 22,050 1,900 23,950 26,885 ず:そ	計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 - 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0
条例、規則、規程、要綱等の整備を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(※課題の有無 (課題がある場合に)・)ア:目的妥当性 (事業の成果)各課の事務事業に課の適正な事業執行につなげた	(] (] (] (] (] (] (] (] (] (]	①事業費 ②人件費 ③ 改有条	財源内訳	国都	支出金 也方債 その他 計(A) (B) A)/(B) 月 職 日 月 職 日 計(C) A)+(C) ・ ウ: 類 程 ・ ウ: 規	千千円 千円	実績 0 0 0 2,909 2,910 100.0% 3.35 0.0 0.00 30,150 0 33,059	実績	計画	(2)事業	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 0 0 0 0
条例、規則、規程、要綱等の整備を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(※課題の有無 課題がある場合により) (事業の成果)各課の事務事業に課の適正な事業執行につなげた(改革・改善)例規等の一部改正に進め、改正の作業工程を減らする。	() () () () () () () () () ()	①事業費 ②人件費 ③ さ 1:る てり	財源内訳 職 会 第 勢 例 列務	国都は、一番のおり、一番のでは、一番	支方(の財) (A) (B) (B) (A) (B) (B) (A) (C) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D	千千千千 6 4 千千千 1 9 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	実績	実績	計画	計画 0 - 0 0 0 0 (2)事業	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 0 0 0 0 0 3 大持 増加
条例、規則、規程、要綱等の整備を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(※課題の有無(課題がある場合により)と、)と、)と、(改革・改善)例規等の一部改正((改革・改善)例規等の一部改正((改革・改善)例規等の一部改正(()といる。)と、(()、)、((() () () () () () () () () (①事業費 ②人件費 ③ さんこる てり執	財源内訳 職 会 等 効 例 列務別 事 ・ 性 、 規の引	国都は、一番のおり、一番のは、一番のでは、一番のでは、一番のでは、一番のでは、一番のでは、「おります」が、「まります」が、「まりまります」が、「まります」が、「まります」が、「まりまります」が、「まりまります」が、「まりまります」が、「まりまります」が、「まります」が、「まります」が、「まりまります」が、「まりまります」が、「まりまります」が、「まりまります」が、「まりまります」が、「まりまります」が、「まりまります」が、「まりまります」が、「まりまります」が、「まりまります」が、「まりまります」が、「まりまります」が、「まりまります」が、「まりまります」が、「まりまりまります」が、「まりまります」が、「まりまりまります」が、「まりまりまります」は、「まりまりまりまります」は、「まりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまり	支方の (B) A)/(B) A)/(B) (B) A)/(B) (B) (C) (C) (D) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E	千千千千千 6 4 千千千 1 9 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1	実績 0 0 0 2,909 2,910 100.0% 3.35 0.00 0.00 30,150 0 30,150 33,059 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	実績	計画	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 0 0 0 0 0 3 大持 増加
条例、規則、規程、要綱等の整備を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(※課題の有無 課題がある場合により)で、当的妥当性(事業の成果)各課の事務事業に、改革・改善)例規等の一部改正に、改革・改善)例規等の一部改正に進め、改正の作業工程を減らする(課題・反省点)例規改正ルール等	() () () () () () () () () ()	①事業費 ②人件費 ③ さ にる てり執例 は 有条 多業務規	財源内訳 職 会 巻 善 効 例 別務の見の計画を表します。 性 例 規のの計画を表します。	国都は、業事を規度は、大学の関係をは、大学のでは、は、大学のでは、まりには、大学のでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	支方の (B) (B) (A)/(B) (B) (B) (B) (B) (B) (C) (C) (D) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E	千千千千千千 人 千千千 一) 等 力 る等生	実績	実績	計画	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 3 大持 増加

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

条例等の改正方式を「改正文方式」から「新旧対照表方式」への転換や例規システムの活用など、議案や例規の作成事務の効率化を図ってきたが、今後も効率化を進めるとともに、係内での相互チェックを徹底し、職員の政策法務能力向上と法規事務の質の向上を図る。

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	3 4	年度 事務	<u>事業</u>	<u>.マネシ</u>	<u> </u>	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令和	和 3 年 6	6 月作成	
事務事業名顧問弁護士関連事	琢				所属部	行政管理	部	課長名	課長名 伊藤 昭彦		
政策名 行政経営・コミュニ					所属課	文書法政	課	係名	法政係		
施策名 計画的な自治体運	営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 20	
基本事業名社会潮流に対応した	こ行政の	推進	(複判	施形態 新選択可)		ii 委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働	
事業期間 単年度繰返	左曲	根拠	立川市顧		士規則						
年度~	年度	法令等		-							
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	•目的	 J·結果·活 <u>動·</u> 成	.果							
①事業概要 専門委員として市に設置する顧	⑤対 🕏	象数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
問弁護士に対し、庁内各課から	ア法務	 务相談作	牛数	件	22	18					
の法務相談を実施し、法的な観点から助言、指導等を受ける。	イ顧問		-	人	2	2					
相談事案が訴訟等に至った場		1 井 咳 コ	<u> </u>	^					 	 	
合は、その代理人の受任を顧問 弁護士に依頼し、関係部課とと	ウ			Ш	山外东南	DO左曲	DO左曲	D4左座	DE东庄	DS东亩	
もに必要な争訟事務を行う。	⑥活動	力指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア法科	务相談件	牛数	件	22	18			<u> </u>		
顧問弁護士に相談し、法的な観	イ訴訟	公件数		件	5(継続4)	7(継続4)					
点から助言、指導等を受けることにより、市の事務事業の適正	ウ			+++						-	
な運用に役立てること。		4 七 抽		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
- · · -	1.盎.7	果指標 Fに助言	言、指導等を受け		実績	実績	計画	計画	計画	計画	
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア ^過 た害		1、旧符守で入い	%	100.0	100.0			 '	<u> </u>	
顧問弁護士に法的な観点から 助言、指導等を受けることにより	1					ı]		!	1'	<u> </u>	
各課が実施する事務事業が適	ウ								 '		
正に行われるようにする。		 「業の=	ーーーーー ¬スト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
企入15~ 左中结/声光江卦)	_/_	未 <i>い</i> -			実績	実績	計画	計画	計画	計画	
④令和2年度実績(事業活動) 顧問弁護士に相談し、法的な観		財	国庫支出金 都支出金	千円			0		 	-	
点から助言、指導等を受けるこ		源	地方債	千円		_	0		 	-	
とにより、市の事務事業の適正 な運用に役立てた。	事	内訳		千円							
/4年/1110 区立 (10)	業		一般財源	千円			2,170				
	費	. ;	事業費計(A)	千円		6,163	2,170	0	0	0	
			予算額(B)	千円	4,893	6,163	_		<u> </u>	_	
		\$	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	_	_			
	2) —	数(正規 月給 時給)	, , ,		0.40 0.00 0.05					
	人	`	正規職員分	千円	•		4,050	0		, ,	
	件 費	,	十年度任用職員等		0		0	0	_		
		•	人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円			4,050 6,220	0			
2 評価の部		が一手	耒 貧(A)+(∪/	千円	8,943	9,863	6,220	0	U	U	
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・		③課題・反省点))	改善	きや見直しを図	引った	(2)事業	業の方針		
※課題の有無 ア:目的妥当性 [有効性			工:公平性	オ:そ	の他			スト	
(事業の成果)								1	削減維	持 増加	
顧問弁護士の法務相談において 適正に行われた。	、法的な	: 観点/	から助言、指導等	を受け	けることによ	り各課の事	務事業が		1 1		
また、法務相談後に訴訟や示談の	交渉にな	る事件	について、当該	弁護士	こと委任契約	約を締結し	事件の解	成 維 果 持	()	
決を図ることができた。								果 持 低			
								下			
	_1 26 p	- total						(廃止・作	休止の場合に	は記入不要)	
(3)今後の事業の方向性(改革) 市民の権利意識が高まり、コンプ			日本みとれてわれ	· 73 V	ナマケナロシメの	・中央ぶ海:	## // 古由	:/// ナシカ	い一時明分割	# 1. の 冊	
由民(/) 確制) 声歌 か高 キリ コノノ	フイエン	スかー	層羽めりれるほど	ひていた	占務相談の	17日谷か後9	雜化、尚及	化しており	、顧問开設	复士の助	

令和 2 年度事後評価	令和	3 4	年度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令和	11 3 年 6	3 月作成
事務事業名行政不服審査事務	F				所属部	行政管理	部	課長名	伊藤 昭彦	爹
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	文書法政	課	係名	法政係	
施策名 計画的な自治体運	営の推	焦			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 26
基本事業名 社会潮流に対応した	た行政の	推進	実が	地形態	全部	『委託	一部委託	補助・		連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	行政不服等		长、立川市谷	宁政不服審	F 查会条例			
平成28 年度~	年度	法令								
1 現状把握の部(1)事務事業	 ●の概要	·目的	 ∙結果∙活動∙成	果						_
①事業概要	⑤ 対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
行政不服審査法の全面的な改 正により、処分庁自らが対応し	マ 宝さ	: : : : : : : : : : : : : : : : : : :	 件数(継続件数)	件	3	2(継続1)				
ていた異議申立ては審査請求			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	人	-					
に一本化され、審査庁・審理員・ 行政不服審査会が審査手続を		(イト月収곡	新 宜云安貝	八	5	5				
行うこととなったため、新たな審 査体制を構築し、運用してい	ウ				1104 75 75	D0 / T	50 / #	D 4 5 5	DE 45 #	D0/T/#
る。	⑥活 重	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア審査	請求作	牛数(継続件数)	件	3	2(継続1)				
市民等からの審査請求につい	イ行政	不服智	· 審査会開催日数	目	1	2				
て、中立の機関として適正な審 査を行い、市政の公正性を確保	ウ									
する。	プ ⑦成男	比插		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
					実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)		に番3	をした割合 	%	100.0	100.0				
審査請求について、中立・公正な審査を行うことで、信頼感のあ	1									
る市政の実現が図られる。	ウ									
	(2)事	業の:	コスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	実績 ()	実績 ()	計画 0	計画	計画	計画
市政の公正性を確保するため、		財	都支出金	千円		0	0			
市民等からの審査請求について、中立の機関として適正な審	1	源内	地方債	千円		0	0			
査を行った。	事	訳	その他	千円	0	0	0			
	業費		一般財源	千円		138	265			
	貝	-	事業費計(A)	千円		138	265	0	0	0
			予算額(B)	千円 %	423	266 51.9%			_	
			执行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)		18.9% 0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0 40 0 00 0 00			
	② 人		正規職員分	千円	3,600	4,050	3,600	0	0	0
	件		年度任用職員等			0	0	0	0	0
	費		人件費計(C)	千円	3,600	4,050	3,600	0	0	0
		総事	業費(A)+(C)	千円	3,680	4,188	3,865	0	0	0
2 評価の部 (1) 全体終任(①東業の成果。(7. 本本	b 美 - ℓ	②課題・5少よ\		⊐h 	いりはした。	70 to	(2) 車型	きの方針	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ア:目的妥当性					^{改善} エ: 公平性	きや見直しを図 	の他レ	(乙) 尹末		スト
(課題がある場合にと) (事業の成果)	1:	日刈注	7: 劝举性		工. 公干性					持 増加
市民からの審査請求について、「	中立の機	関とし	て適正な審査を行	ううこと	とにより、市	政の公正性	生に寄与し	向上		
た。 (課題・反省点)								成維		
行政手続法·行政不服審查法·行								果 持		
いるので、適宜、各課に対して第市民等に行うよう働きかける必要		きんてん	の番盆や訴訟に向	すてつる	こよりな明備	Eかつ具体	的な説明を	下		
								(廃止・	休止の場合に	‡記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			114 >		3± 15, 7 0 1 3 £ 1 .	m1>	rAk lil. 183- 1	L	₽₽₽ # 3m'\)-40 -
市民の権利意識が高まり、行政には、事務事業を行うにあたり、第三										に対して

令和 2 年度事後評価	<u> 令和</u>	3 1	丰度 事務	事業	マネン	<u> アメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令	13年(3 月作成
事務事業名 PCB処理					所属部	行政管理	部	課長名	神崎 恵	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	総務課		係名	庶務係	
施策名 計画的な自治体運	営の推済	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 27
基本事業名 社会潮流に対応した	こ行政の	推進	実が	地形態	全部	\$\$	/ 一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 期間限定複数年度			廃棄物の	心理 及	び清掃に	関する法律	<u> </u>		<u> </u>	
平成30 年度~ 令和2	年度	根拠 法令等								
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業				H						
1 現状に確切的(1)事務事業					1104 5 5	50 /T #	D0 # #	D4 # #	D= /- #-	D0/F#
有害なPCB含有物を法令に従	⑤対象	. 剱 ())	推移	単1业	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
い、安全に処理することにより、 市民および職員の安全を確保	ア保管	PCB含	含有物総重量	kg	584	0	0	0	0	0
する。	1									
	ウ									
		+F.1#		77 T	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動		かんりょうきょう 本	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		含有物 録調者	が処分にかかる荷 を回数	口	0	1	0	0	0	0
市民および職員の安全を確保	1									
するため、PCB含有物を法令に 従い処分を行う。	ウ									
		+ヒ+西		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
· · · -	⑦成果 PCB		加理総重量	甲江	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア (高)	農度)		kg	1,680	231	0	0	0	0
計画的な自治体運営の推進	イ PCB (低)		加理総重量	kg	0	420	0	0	0	0
	ウ 非P(里総量	kg	0	50	0	0	0	0
	(0) 書	# A -	1		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)事	美の=	1 <u> </u>	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)		l	国庫支出金	千円	0					
法令に定められた安全な保管を 行った。高濃度PCBを年次計		財 源	都支出金	千円	0					
画に沿って処理し本事業は全て	1	内	地方債	千円	0					
完了した。	事	訳	その他	千円						
	業		一般財源	千円			0	0		0
		-	事業費計(A)	千円			0	0	0	0
		*	予算額(B) 执行率(A)/(B)	千円%	56,987 80.1%	24,687 39.9%	<u> </u>			
		+ -	数 (正規 月給 時給)			0.14 0.00 0.00				
	② 人	-	正規職員分	十円	1,260	1,260	0	0	0	0
	一件	-	<u> </u>		0	0	0	0	0	0
	費		<u> </u>	千円	1,260	1,260	0	0	0	0
	(3)		業費(A)+(C)	千円	· ·	· ·	0	0	0	0
2 評価の部										
(1)全体総括(①事業の成果・②			<u></u>		改善	専や見直しを図 ───	いった	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 (課題がある場合によ)ア:目的妥当性 [工:公平性	オ:そ	の他			スト 共工協加
(事業の成果)法令に従い保管、	処分を計	画的に	こ実施した。					向	削減 維	持 増加
								上		
								成維果持		
								低		
								下	441 A 12 A .	1⇒1 3 → ······\
(2) 人名の声響のナウ州 (2) サ	- 	1 <u>44-</u>)						(廃止・	休止の場合は	ょ記人个要)
(3) 今後の事業の方向性(改革 高濃度PCBは平成30年度~令和			11人) た 紅油声	DCD 1	#EDCD145	亚比20年中	ニノア カロ ノヘコ・ユ	÷_		
旧版反1 しかは十成30十段~~7 作	14十戌の	lifi CX	ピカレに。仏仮及	LODE	.7F1 UD(J-	十八八八十八八十八八十八八十八八十八八十八八十八八十八八十八十八十八十八十八	いこべらり しん	<u>_</u> 0		
1										

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	3 :	年度 事務	<u>事業</u>	マネシ	<u> / メン</u>	トンー	卜 令	10 3 年 6	月作成
事務事業名 人権擁護委員事務	务局				所属部	市民生活	部	課長名	中島 弘陽	易
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	生活安全	課	係名	市民相談	係
施策名 計画的な自治体運	営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業 7 番号 7
基本事業名 社会潮流に対応し	た行政の	推進	(複粉	地形態 (選択可)		『委託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 昭和24 年度~	年度	根拠法令		委員法	<u></u>					
市長公約 主要施策 主要施策				-						
1 現状把握の部 (1)事務事第 ①事業概要						- 2 左	->			50左座
人権擁護委員は、地域で人権	⑤対 象			単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
啓発活動を行い、人権侵害の 相談窓口として活動する。 東京	ア市国	民(1月	1日現在)	人	184,090	184,577				
法務局八王子支局内多摩西人	1									
権擁護委員協議会と連携し、人 権啓発活動を行う。また犯罪被	ウ	_								
害者支援の周知、啓発に努め る。	⑥活 重	肋指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア人権	権悩み	ごと相談件数	件	10		5			
市民一人一人の人権が尊重さ	1									
れる社会の実現のため、事務局として人権擁護委員の活動を支	ウ									
援・協力し、円滑な活動ができる	7成身	日七世	.	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ようにする。					実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア会語	養等'古	動日数	日	166	19	30			
人権が尊重される社会が実現 する。	1									
	ウ									
	(2)事	業の	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0			
	1	1								
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、東京法務		財源	H-X-II	千円	199	0	82			
染拡大防止のため、東京法務 局より啓発対象者と接触して行	1	源内	地方債	千円 千円	0	0	0			
染拡大防止のため、東京法務 局より啓発対象者と接触して行 う啓発活動の中止要請があり、	事	源 内	地方債	千円 千円 千円	0	0	0			
染拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動の中止要請があり、活動が制限された。そうした中、人権冊子「種をまこう」を市内中		源内: 訳:	地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円	0 0 380	0 0 380	0 0 384	0	0	0
染拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動の中止要請があり、活動が制限された。そうした中、人権冊子「種をまこう」を市内中学校へ配布(9月)したほか、犯罪被害者等支援パネル展(11	事業	源内: 訳:	地方債	千円 千円 千円	0	0	0	0	0 —	0
染拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動の中止要請があり、活動が制限された。そうした中、人権冊子「種をまこう」を市内中学校へ配布(9月)したほか、犯罪被害者等支援パネル展(11月)と人権学習事業において人	事業	源 内 訳	地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	0 0 380 579 580 99.8%	0 0 380 380 464 81.9%	0 0 384 466 —	0 -	0	0
染拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動の中止要請があり、活動が制限された。そうした中、人権冊子「種をまこう」を市内中学校へ配布(9月)したほか、犯罪被害者等支援パネル展(11	事業	源内訳	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 人	0 380 579 580 99.8%	0 0 380 380 464 81.9% 0.30 0.20 0.00	0 0 384 466 — 0.30 0.20 0.00	_	_	0 -
染拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動の中止要請があり、活動が制限された。そうした中、人権冊子「種をまこう」を市内中学校へ配布(9月)したほか、犯罪被害者等支援パネル展(11月)と人権学習事業において人	事業費 (2人)	源内訳	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分	千円千円千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十一円 十一円 十一円 十一円 十一円 十一円 十一円 十一円 十一円 十一	0 0 380 579 580 99.8% 0.25 0.20 0.00 2,250	0 0 380 380 464 81.9% 0.30 0.20 0.00 2,700	0 0 384 466 — — 0.30 0.20 0.00 2,700		_ _ _ 0	
染拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動の中止要請があり、活動が制限された。そうした中、人権冊子「種をまこう」を市内中学校へ配布(9月)したほか、犯罪被害者等支援パネル展(11月)と人権学習事業において人	事業費	源内訳 職 会記	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 武規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等	千円千円千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十一千円 十一	0 0 380 579 580 99.8% 0.25 0.20 0.00 2,250 700	0 0 380 380 464 81.9% 0.30 0.20 0.00 2,700 840	$ \begin{array}{r rrr} 0 \\ 0 \\ 384 \\ 466 \\ - \\ - \\ 0.30 & 0.20 & 0.00 \\ \hline 2,700 \\ 840 \end{array} $			0 0
染拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動の中止要請があり、活動が制限された。そうした中、人権冊子「種をまこう」を市内中学校へ配布(9月)したほか、犯罪被害者等支援パネル展(11月)と人権学習事業において人	事業費 (2)人件費 (1)	源内訳	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C)	千千千千千%人千千千	0 0 380 579 580 99.8% 0.25 0.20 0.00 2,250 700 2,950	0 0 380 380 464 81.9% 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540	0 0 384 466 — - 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540	0 0		0 0
染拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動の中止要請があり、活動が制限された。そうした中、人権冊子「種をまこう」を市内中学校へ配布(9月)したほか、犯罪被害者等支援パネル展(11月)と人権学習事業において人	事業費 (2)人件費 (1)	源内訳	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 武規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等	千円千円千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十一千円 十一	0 0 380 579 580 99.8% 0.25 0.20 0.00 2,250 700	0 0 380 380 464 81.9% 0.30 0.20 0.00 2,700 840	$ \begin{array}{r rrr} 0 \\ 0 \\ 384 \\ 466 \\ - \\ - \\ 0.30 & 0.20 & 0.00 \\ \hline 2,700 \\ 840 \end{array} $			0 0
染拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動の中止要請があり、活動が制限された。そうした中、人権冊子「種をまこう」を市内中学校へ配布(9月)したほか、犯罪被害者等支援パネル展(11月)と人権学習事業において人権パネル展(12月)を実施した。	事業費 (②人件費 ()	源内訳 職 会部	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C)	千円千円千円 % 人 千千円	0 380 579 580 99.8% 0.25 0.20 0.00 2,250 700 2,950 3,529	0 0 380 380 464 81.9% 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540	0 0 384 466 — 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 4,006			0 0
染拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動の中止要請があり、活動が制限された。そうした中、人権冊子「種をまこう」を市内中学校へ配布(9月)したほか、犯罪被害者等支援パネル展(11月)と人権学習事業において人権パネル展(12月)を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性	事業費 ②人件費 ② ひょう	源内訳 職 会部	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) に業費(A)+(C)	千円円千円千円千円千円	0 380 579 580 99.8% 0.25 0.20 0.00 2,250 700 2,950 3,529	0 0 380 380 464 81.9% 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 3,920	0 0 384 466 — 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 4,006			- - 0 0 0
染拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動の中止要請があり、活動が制限された。そうした中、人権冊子「種をまこう」を市内中学校へ配布(9月)したほか、犯罪被害者等支援パネル展(11月)と人権学習事業において人権パネル展(12月)を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に)) デ:目的妥当性(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症拡大例	事業費	源内訳 職 会 総善務如、東	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 工業費(A)+(C) ③課題・反省点) は、対象率性 京法務局より啓発	千千千千9人千千千	0 0 380 579 580 99.8% 0.25 0.20 0.00 2,250 700 2,950 3,529	0 0 380 380 464 81.9% 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 3,920 まや見直しを図 オ:そ	0 0 384 466 - 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 4,006	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- - 0 0 0 0 0	- - 0 0 0
染拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動の中止要請があり、活動が制限された。そうした中、人権冊子「種をまこう」を市内、犯罪被害者等支援パネル展(11月)と人権学習事業において人権パネル展(12月)を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合によ)) 新型コロナウイルス感染症拡大り談活動の中止要請があり、小学会	事業費 ②人件費 近よる対象	源内訳 職 会 総 善 効 し し	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 主業費(A)+(C) ③課題・反省点) は、対応を表した。 京法務局より啓発を 「人権の花」運動を	千千千千千%人千千千千 対人	0 0 380 579 580 99.8% 0.25 0.20 0.00 2,250 700 2,950 3,529 本著と接触し 主教室、中学	0 0 380 380 464 81.9% 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 3,920 まや見直しを図 オ:そ	0 0 384 466 - 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 4,006	00000000000000000000000000000000000000	- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	ー 0 0 0 0 3 3 4 持 増加
染拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動の中止要請があり、活動が制限された。そうした中、人権冊子「種をまこう」を市内、犯罪被害者等支援パネル展(11月)と人権学習事業において人権パネル展(12月)を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合により)・デ・目的妥当性(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症拡大り談活動の中止要請があり、小とがは法務局が行っている「みんなのは法務局が行っている「みんなの」	事業費 ②人件費 ・・ ・・ ・・ ・・ た象できまり	源内訳 職 会 総 善 効 東たか	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) ③課題・反省点) 定法務局より啓動を った。あため、ハ	千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	0 0 380 579 580 99.8% 0.25 0.20 0.00 2,250 700 2,950 3,529 正:公平性 者と接触し 裏を行った	0 0 380 380 464 81.9% 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 3,920 まや見直しを図 オ:そ	0 0 384 466 - 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 4,006	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- - 0 0 0 0 0	- - 0 0 0 0 7 大ト 持 増加
染拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動の中止要請があり、活動が制限された。そうした中、人権冊子「種をまこう」を市内、犯罪被害者等支援パネル展(11月)と人権学習事業において人権パネル展(12月)を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合により) 新型コロナウイルス感染症拡大り談活動の中止要請があり、小学生に法務局が行っている「みんなの(課題・反省点)	事業費 ②人件費 む 近 か か たり たり たり たり たり たり たり たり たり たり たり たり できる より できる より </td <td>源内訳 職 会 善 物 東たか等</td> <td>地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点) 主業ののたる。 「人た。一人のである。」 「大た。一人のである。」</td> <td>千千千千9人千千千</td> <td>0 0 380 579 580 99.8% 0.25 0.20 0.00 2,250 700 2,950 3,529 エ:公平性 者と接触し 裏を行った たたいした。</td> <td>0 0 380 380 464 81.9% 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 3,920 まや見直しを図 オ:そ で行う啓発 学生を対象 こ。人権悩み</td> <td>0 0 384 466 - 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 4,006 3った の他 レ 活動や相 とした人権 メごと相談</td> <td>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td> <td>- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td> <td> 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td>	源内訳 職 会 善 物 東たか等	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点) 主業ののたる。 「人た。一人のである。」 「大た。一人のである。」	千千千千9人千千千	0 0 380 579 580 99.8% 0.25 0.20 0.00 2,250 700 2,950 3,529 エ:公平性 者と接触し 裏を行った たたいした。	0 0 380 380 464 81.9% 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 3,920 まや見直しを図 オ:そ で行う啓発 学生を対象 こ。人権悩み	0 0 384 466 - 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 4,006 3った の他 レ 活動や相 とした人権 メごと相談	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
染拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動の中止要請があり、活動が制限された。そうした中、人権冊子「種をまこう」を市内、犯罪被害者等支援パネル展(11月)と人権学習事業において人権パネル展(12月)を実施した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合により) (事業の成果) 新型コロナウイルス感染症拡大り談活動の中止要請があり、小とには法務局が行っている「みんなのは法務局が行っている「みんなのは法務局が行っている「みんなの」	事業費 ②人件費 む 近 か か たり たり たり たり たり たり たり たり たり たり たり たり できる より できる より </td <td>源内訳 職 会 善 物 東たか等</td> <td>地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点) 主業ののたる。 「人た。一人のである。」 「大た。一人のである。」</td> <td>千千千千9人千千千</td> <td>0 0 380 579 580 99.8% 0.25 0.20 0.00 2,250 700 2,950 3,529 エ:公平性 者と接触し 裏を行った たたいした。</td> <td>0 0 380 380 464 81.9% 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 3,920 まや見直しを図 オ:そ で行う啓発 学生を対象 こ。人権悩み</td> <td>0 0 384 466 - 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 4,006 3った の他 レ 活動や相 とした人権 メごと相談</td> <td>(2)事 向上維持低下</td> <td>- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td> <td> 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td>	源内訳 職 会 善 物 東たか等	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) (3)課題・反省点) 主業ののたる。 「人た。一人のである。」 「大た。一人のである。」	千千千千9人千千千	0 0 380 579 580 99.8% 0.25 0.20 0.00 2,250 700 2,950 3,529 エ:公平性 者と接触し 裏を行った たたいした。	0 0 380 380 464 81.9% 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 3,920 まや見直しを図 オ:そ で行う啓発 学生を対象 こ。人権悩み	0 0 384 466 - 0.30 0.20 0.00 2,700 840 3,540 4,006 3った の他 レ 活動や相 とした人権 メごと相談	(2)事 向上維持低下	- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

人権が尊重される社会を目指す人権擁護活動として、子どもの人権感覚を磨くための「人権教室」や、人権の大切さを市民に啓発するための啓発活動などに継続して取り組んでいく。一方で、新たな人権擁護課題のひとつとして、犯罪被害者支援があり、こちらに関しても啓発活動に委員の協力を求めていく。以上の活動を感染症対策を施して行っていく。

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	<u>3</u> 年	度 事務	<u>事</u> 美	<u>: マイン</u>	<u> </u>	トンー	卜 令	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名 契約事務					所属部	財務部		課長名	杉山 久征	志
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	契約課		係名	工事契約	
施策名 計画的な自治体運	望の推進	隹			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 番号 9
基本事業名 社会潮流に対応し	た行政の対	 進	(複粉	17 形態 選択可		『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返	fr rb	根拠	地方自治剂	去、地	方自治法	施行令、立	川市契約事	事務規則		
年度~	年度 〇	法令等								
1 現状把握の部 (1)事務事業	_	日的・	<u> </u> 結果∙活動∙成	果						
①事業概要	⑤対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
条件付き一般競争入札等の実 施	ア登録			者	12,880	13,388				
登録事業者の審査・確認 入札・契約制度改革		3.714	<u> </u>		,	,				
八年 大师师汉以午										
	ウ				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動	指標		単位	実績	実績	計画 計画	H4年度 計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア契約			件	1,062	1,145				
1件あたりの条件付き一般競争 入札等参加者数の増加			設競争入札等の 目案件数	件	789	765				
八化寺参加石 剱ツ垣加	ウ	Œ H 1 +/	117/11/20							
	⑦成果	指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	一 予定	価格に対	対する契約額の	%	実績 82.85	実績 88.36	計画	計画	計画	計画
法令等に基づき、競争性・公正	1安/	(加 <u>重</u> 平 #あたりの	均) の条件付き一般							
性・透明性が確保された契約行	1 競争		参加者数	者	6.27	7.39				
為により価値の高い公共財を調 達できる。	ウ									
住くさる。								D4左座	DE左曲	
	(2)事第	業のコス	スト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和2年度実績(事業活動)	(2)事	業のコス			H31年度 実績 ()	R2年度 実績 ()	R3年度 計画 ()	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動) 東京電子自治体共同運営電子	(2)事	財	国庫支出金	千円	実績	実績	計画			
東京電子自治体共同運営電子 調達サービスを活用し、法令等		財源			実績 ()	実績 ()	計画 0			
東京電子自治体共同運営電子 調達サービスを活用し、法令等 に基づき、競争性・公正性・透 明性を確保した入札を行い、工	① 事	財源	国庫支出金都支出金	千円	実績 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0			
東京電子自治体共同運営電子 調達サービスを活用し、法令等 に基づき、競争性・公正性・透 明性を確保した入札を行い、工 事請負契約、委託契約、物品購	① 事 業	財源	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0			
東京電子自治体共同運営電子 調達サービスを活用し、法令等 に基づき、競争性・公正性・透 明性を確保した入札を行い、工 事請負契約、委託契約、物品購 入契約等を締結した。案件に適	1 3	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0			計画
東京電子自治体共同運営電子 調達サービスを活用し、法令等 に基づき、競争性・公正性・透 明性を確保した入札を行い、工 事請負契約、委託契約、物品購 入契約等を締結した。案件に適 した方法により、適正な公共財 の調達を行った。	①事業費	財源内訳事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 158	実績 0 0 0 0 166	計画 0 0 0 0 0 185	計画	計画	計画
東京電子自治体共同運営電子 調達サービスを活用し、法令等 に基づき、競争性・公正性・透 明性を確保した入札を行い、工 事請負契約、委託契約、物品購 入契約等を締結した。案件に適 した方法により、適正な公共財 の調達を行った。 また、新型コロナウイルス感染症	①事業費	財源一訳事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 158 158 172 91.9%	実績 0 0 0 0 166 166 172 96.5%	計画 0 0 0 0 185 185 —	計画	計画	計画
東京電子自治体共同運営電子 調達サービスを活用し、法令等 に基づき、競争性・公正性・透 明性を確保した入札を行い、工 事請負契約、委託契約、物品購 入契約等を締結した。案件に適 した方法により、適正な公共財 の調達を行った。 また、新型コロナウイルス感染症 の影響による工事、委託等の変 更契約や学校備品等の調達、	①事業費	財源内訳 事 : 執 職員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 人	実績 0 0 0 158 158 172 91.9% 9.00 1.00 0.00	実績 0 0 0 0 166 172 96.5% 9.00 1.00 0.00	計画	計画	計画	計画 0 -
東京電子自治体共同運営電子 調達サービスを活用し、法令等 に基づき、競争性・公正性・透 明性を確保した入札を行い、工 事請負契約、委託契約、物品適 入契約等を締結した。案件に適 した方法により、適正な公共財 の調達を行った。 また、新型コロナウイルス感染症 の影響による工事、委託等の 更契約や学校備品等の調達、 新学校給食共同調理場整備運	①事業費 ②人	財源内訳 事: 執 職員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 158 158 172 91.9% 9.00 1.00 0.00 81,000	実績 0 0 0 0 166 172 96.5% 9.00 1.00 0.00 81,000	計画 0 0 0 185 185 — 9.00 1.00 0.00 81,000	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 — 0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
東京電子自治体共同運営電子 調達サービスを活用し、法令等 に基づき、競争性・公正性・透 明性を確保した入札を行い、工 事請負契約、委託契約、物品購 入契約等を締結した。案件に適 した方法により、適正な公共財 の調達を行った。 また、新型コロナウイルス感染症 の影響による工事、委託等の変 更契約や学校備品等の調達、	①事業費 ②人件	財源内訳 事 : 執 数 正針	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給) 記規職員分 F度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	### Second Seco	実績 0 0 0 166 172 96.5% 9.00 1.00 81,000 4,200	計画 0 0 0 185 185 — 9.00 1.00 0.00 81,000 4,200	計画 0 - - 0 0	計画 0 — 0 0	0 0 0
東京電子自治体共同運営電子 調達サービスを活用し、法令等 に基づき、競争性・公正性・透 明性を確保した入札を行い、工 事請負契約、委託契約、物品適 人契約等を締結した。案件に適 した方法により、適正な公共財 の調達を行った。 また、新型コロナウイルス感染症 の影響による工事、委託等の 更契約や学校備品等の調達、 新学校給食共同調理場整備運 営事業の主管課による発注を支	①事業費 ②人件費	財源内訳事:執養正針人	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給) 記規職員分 度任用職員等 件費計(C)	千円千円千円 千円千円	実績 0 0 0 158 158 172 91.9% 9.00 1.00 81,000 3,500 84,500	実績 0 0 0 0 166 172 96.5% 9.00 1.00 81,000 4,200 85,200	計画 0 0 0 185 185 — 9.00 1.00 0.00 81,000 4,200 85,200	計画 0 - - 0 0	計画 0 - - 0 0	計画 0 - - 0 0
東京電子自治体共同運営電子 調達サービスを活用し、法令等 に基づき、競争性・公正性・透 明性を確保した入札を行い、工 事請負契約、委託契約、物品適 した方法により、適正な公共財 の調達を行った。 また、新型コロナウイルス感染症 の影響による工事、委託等の 要契約令学校備品理場整備 要契約を含まる 更契約を含まる 更契約を含まる 更契約を の主管課による 第一次を 第一次を 第一次を 第一次を 第一次を 第一次を 第一次を 第一次を	①事業費 ②人件費	財源内訳事:執養正針人	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給) 記規職員分 F度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	### Second Seco	実績 0 0 0 166 172 96.5% 9.00 1.00 81,000 4,200	計画 0 0 0 185 185 — 9.00 1.00 0.00 81,000 4,200	計画 0 - - 0 0	計画 0 — 0 0	計画 0 - - 0 0
東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、法令等に基づき、競争性・公正性・透明性を確保した入札を行い、工事請負契約、委託契約、物品適した方法により、適正な公共財の調達を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響による工事、委託等の影響による工事、委託等の東契約や学校備品等との影響による工事、等の調達、新学校給食共同調理場整備運営事業の主管課による発注を支援するなど、適切に事務を執行した。	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳事:執養正弁人業	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給) ・規職員分 手度任用職員等 件費計(C)	千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 158 172 91.9% 9.00 1.00 81,000 84,500 84,658	実績 0 0 0 166 172 96.5% 9.00 1.00 81,000 4,200 85,366	計画 0 0 0 185 185 — 9.00 1.00 0.00 81,000 4,200 85,200 85,385	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - - 0 0	計画 0 - - 0 0
東京電子自治体共同運営電子 調達サービスを活用し、法令等に基づき、競争性・公正性・透り 明性を確保した入札を行い、品 り、委託契約、物には の調達を行った。 また、新型コロナウイルス感染症 の影響による工事、委託等の 要契約を検は同調理場整備 要要約を検して の影響による工事、委託等 要契約を検して の影響による工事、 の影響による工事、 の影響による で の で の に の に の に の に の に の に の に の に の	①事業費 ②人件費 ③ ②改革·改	財源内訳事:執養正針人業・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給) ・規職員分 度任用職員等 件費計(C) ・費(A)+(C) 課題・反省点)	千円千円千円 千八千千八	実績 0 0 0 158 172 91.9% 9.00 1.00 81,000 84,500 84,658	実績	計画 0 0 0 185 185 — 9.00 1.00 0.00 81,000 4,200 85,200 85,385	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0
東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、法令等に基づき、競争性・公正性・透明性を確保した入札を行い、工事請負契約、委託契約、物品適した方法により、委託等の表により、適正な公共財の調達を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響による工事、委託等の東契約や食性間調理場整備運営事業の主管課による発きを対した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②深課題の有無、ア:目的妥当性、環題がある場合に・)	①事業費 ②人件費 ③ む ず ィ: 和	財源内訳事等教養正針人業多	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給) 民規職員分 作度任用職員等 件費計(C) 費(A)+(C) 課題・反省点) プラニ効率性	千円千円千円千円千千円千円	実績 0 0 158 158 172 91.9% 9.00 1.00 0.00 81,000 84,500 84,658	実績 0 0 0 166 166 172 96.5% 9.00 1.00 0.00 81,000 4,200 85,200 85,366 ず:そ	計画	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0
東京電子自治体共同運営電子 調達サービスを活用し、法令等に基づき、競争性・公正性・透り 明性を確保した入札を行い、出事請負約等を締結した。案外共により、委託契約、条件により、あるにより、あるによる工事、新型コロナウイルス感染症の影響による工事、委託等の表別では、新型は、大大大大に、一次により、適切に事務を執行した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②と課題の有無に課題がある場合により、ア:目的妥当性(事業の成果)不正入札事件の反めており、入札参加者は減少傾向に対した。	①事業費 ②人件費 ③ ・	財源內訳 事 執 費 正 年 人 業 一 ③	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給) 規職員分 度任用職員分 度性費計(C) 費(A)+(C) 課題・反省点) で、効率性 公にはおり通	千千千千千 6 4 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	実績	実績	計画	(2)事業	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 - - 0 0 0 0 7 ト 持 増加
東京電子自治体共同運営電子 調達サービスを活用し、法令等に基づき、競争性・公正行い、記事情の表別、委託契約、ないの調達を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響による工事、委託等で、新型コロナウイルス感染症の影響による工事、委託等で、変が、大人に、変が、、適切に事務を執行した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②と、選題の有無、課題の有無、課題がある場合により、入れ参加を出して建設工事の対した。という。というには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	①事業費 ②人件費 ③ ・む 者 競付き かが付き	財源內訳 事 執 費 正 年 人 業 ③ し、 び 現 免 性 性 化 競	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給) 規職員分 度任用職員分 度性費計(C) 選費(A)+(C) 課題・反省点) では、ではおり返れにおける。	千千千千千千 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	実績	実績	計画	(2)事業	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - - 0 0 0 0 0 スト 持 増加
東京電子自治体共同運営ででは、 東京電子自治体共同運営ででは、 事では、 事では、 事では、 事では、 をでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	①事業費 ②人件費 ③ ・さ、 ・ ・ で が が が が の の の の の の の の の の の の の	財源内訳 職 会 総 善 効 争性般品 いいま 一	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給) 規職員分 度費(A)+(C) 課題・ウ: 効 透おりに ではれに一正なに ではれに一正なるでといる。 では、ではおにででで、 ではいにでいるでで、 ではいるででである。	千千千千千千 6 4 千千千 6 0 切変果確	実績	実績	計画	計画	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - - 0 0 0 0 7 ト 持 増加
東京電子自治体共同運営管会 電子自治体共同運営を活用し、法・・・ ででは、一型では、一型では、一型では、一型では、一型では、一型では、一型では、一	①事業費 ②人件費 ③ さ [*] 前条らのに で す がが付えている。 で す がが付えている。 で す が が で で が で で が で で が で で で で さ で で さ で で で で	財源内訳 職 会 総 善 効 争性般品 い価 は 一 は 一 は 一 は 一 ま 一 ま 一 ま 一 ま 一 性 性 化 般 品 い 価 に ん 就 質 う 格	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対に規「月給「時給) ・規職員分 ・度費(A)+(C) 課題・ウ: 太でに一正でな保入保のの品質を優別では、ではいるでは、ではいるでは、ではいるでは、ではいるでは、ではいるでは、ではいるでは、ではいるでは、ではいるでは、ではいるでは、ではいるでは、ではいるでは、では、ではいるでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	千千千千千千9 4千千千 6 0切変果確た	実績	実績	計画	(2)事業	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - - 0 0 0 0 7 ト 持 増加
東京電子自治体共同運営ででは、 東京電子自治体共同運営ででは、 事では、 事では、 事では、 事では、 をでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	①事業費 ②人件費 ③ · む f 前分かの計方では、	財源内訳 職 会 総 善効争性般品い価質の 一番	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費額(B) 行率(A)/(B) 対に規「月給「時給) 規職員分 度費(A)+(C) 課題・ウ:、では一正でな保入保のの品がでいる。 ではいたに一正な優のではいる。 ではいたにでは優のではいる。 ではいたにでは優のではいる。 ではいたにでは、 ではいたがでは、 ではいいでは、 ではいいでは、 ではいいでは、 ではいいでは、 ではいいでは、 ではいいでは、 ではいいでは、 ではいいでは、 ではいいでは、 ではいいでは、 ではいいでは、 ではいいでは、 ではいいでは、 ではいいでは、 ではいいいがでは、 ではいいがではいがでは、 ではいがでは、 ではいいがでは、 ではいいがではいがではいがでは、 ではいがでは、 ではいがではいがでは、 ではいがでは、 ではいがでは、 ではいがでは、 ではいがでは、 ではいがでは、 ではいがでは、 ではいがでは、	千千千千千千9 4千千千 6 0 切変果確た技	実績 0 0 0 158 158 172 91.9% 9.00 1.00 0.00 81,000 84,500 84,658 エ:公平性 り公型最っつを、、 で、対域制では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	実績 0 0 0 166 166 172 96.5% 9.00 1.00 0.00 81,000 4,200 85,200 85,366 ** ** ** ** ** ** ** ** **	計画	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 スト 持 増加

公共調達基本方針に基づく最適調達の充実に向け、職員の契約事務に関する知識と経験の蓄積、スキルの向上を図るとともに、業務のさらなる効率化に向け見直し作業を継続する。入札結果等についてのデータを蓄積し、分析することにより、落札率と入札参加者数や工事成績との関連等様々な側面から検証を行うことにより入札・契約制度改革を進めるほか、業務品質確保や入札不調等の課題の解決に向け検討する。令和3年度も引き続き業務改善に取り組み入札・契約事務を適正に執行するとともに、個々の入札案件の課題に対し発注部署と連携しながら対応する。

令和 2 年度事後評価	<u>令和:</u>	3 年原	事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	トシー	ト _令	10 3 年 6	6 月作成
事務事業名 行財政改革の推進	<u>進</u>				所属部	総合政策	部	課長名	渡貫 泰5	夬
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	行政経営	課	係名	行革推進	係
施策名 計画的な自治体道	運営の推進	色			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 4番号 4
基本事業名 社会潮流に対応し	た行政の打	推進	実が	形態	全部	₩ 委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間単年度繰返	6-1-1-1	根拠	立川市行馬	け政問	問題審議会	条例				
年度~	年度 〇	去令等	_							
1 現状把握の部(1)事務事業		目的・結	 果·活動·成:	果						
①事業概要	⑤対象	数の推移	;	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
行財政問題審議会の意見を参 考に、「経営資源を最大限に活	ア評価	対象事務事	 事業数	事業	865	835				
用しながら、地域や民間などの 多様な主体と連携を強化し、適		政問題審調		人	12	12				
切なサービス水準と最適なサー			K							
ビス提供手法を選択」し、第2次行政経営計画を推進する。			「八職貝疋剱)	人	1,043 H31年度	1,032 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
115/12 11 12 21 12 2 7 3 6	⑥活動	指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア行財	政問題審調	養会開催回数	回	5	3				
持続可能な自治体運営のため 行財政改革を推進する。	イ定員	管理ヒアリン	/グ対象部署	課	28	21				
打別政以中で批准する。	ウ使用	料等審議会	<u> </u>	口	2	0				
	⑦成果	 指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	一 改善	や見直しの	図られた事	%	実績 46.0	実績 38.3	計画	計画	計画	計画
持続可能な自治体運営が行わ	/ 務事 イ 答申	業割合(単	年度)	,	10.0	0				
れる。			N.	回		Ĭ				
	り職員	定数の増減	灭	人	7	△11				
	(2)事訓	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)		[国庫支出金	千円	0					
行財政問題審議会をコロナ禍を		財源	都支出金	千円	0	0				
踏まえ、リモート開催で実施し、 「令和3年度経営方針」や第2次	1	源	地方債	千円	0	0				
行政経営計画に基づいた取組	事	訳	その他	千円		Ů				
である「自治体間ベンチマーキング」及び「行政のデジタル化」	業費		一般財源	千円	1,062	478	670			
について議論した(計3回)。また、事業提案制度では、新たに			費計(A)	千円	1,062	478	670	0	0	0
課題提案型(テーマ型)を制度			章額(B) ——— 率(A)/(B)	⊤⊓ %	1,111 95.6%	670 71.3%	_			
構築し、3件の募集を行った。押 印の原則廃止など、行政手続き			ー (0.87 0.00 0.00	0.87 0.00 0.00			
等の見直し方針を策定した。令	② 人	****	職員分	千円	7,830	7,830	7,830	0	0	0
和3年度の適正な定員に向け、最適な定数を調整した。	件	会計年度	任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
A CONCORDED TO	費		費計(C)	千円	7,830	, i	7,830	0	0	
の気体の部	3	総事業費	(A)+(C)	千円	8,892	8,308	8,500	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(の改革・改	≸• ③鲤	題•反名占)		✔∂誰	きや見直しを図	10 <i>t</i> -	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 アー目的妥当性		前効性	図゚及音点/ □ウ:効率性	~			·の他	(-/ -/ -/	コフ	スト
(課題がある場合によ) (事業の成果)行財政問題審議会			_						削減維	持 増加
等、第2次行政経営計画の取組 (改革・改善)定員管理では、主な	事項につい	って議論を	行い、計画の	の着ま	屋な推進に	寄与した。		向 上	0	
した。	ト4入//ユ C し	(木門下)	コ四ツレ吾1	ı.⊄11	v 、川十/夕	ことし11ノトが外り	√√±,U∂∆ <i>∫</i> ∖∖			
(課題・反省点) 中央図書館窓口業務等の委託(とについて	け継続し	て給計を行う	ょすた	一行政証金	ボシステ ムの	りより効率	果 持 低		
的な活用のため、主要施策の概						m, , 10	- G / ///	下		1277
(2) 6後の声業の士白州 /ユヒキ	生. 少羊字	华 \						(廃止・	休止の場合に	は記人不要)
(3)今後の事業の方向性(改革 第4次長期総合計画後期基本計		• •	で運営の其末	古針	及び「第9	<i>炒行</i> 耐级岩	全計画に12でま	まづき 終す	計容派でな	ス「アトレ•
カサハメが心口可凹仮が至平可	国でなり	ところを	建ロツ至平	ノノルー	火口 東4	ハロ以性点	ョロー四」(〜古	らって、胜ら	コ貝伽(め)	, D. O.C.

もの・おかね・情報」について、効率的・効果的な活用の検討を行い、サービス提供手法の最適化を行う。

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>] 3	年	度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 (6 月作成
事務事業名総合教育会議運営	当					所属部	総合政策	部	課長名	浅見 知	明
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	企画政策	課	係名	企画調整	孫
施策名 計画的な自治体運	運営の	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 26
基本事業名 社会潮流に対応し	た行政	の推進	i i	実施	形態	全部	『委託	一部委託	補助	・助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根	圳	地方教育	テ政σ	組織及び	運営に関す	よる法律 しょうしょう			
平成27 年度~	年度	法令									
□ 市長公約 □ □ 主要施策 □ 1 現状把握の部(1)事務事業	〇 <u> </u> Eの概	要•日	的•		里						
①事業概要		象数(単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市長と教育委員会により構成する総合教育会議において、教育								110千皮	八十八人	113千茂	NO千及
る総合教育会議において、教育 行政の大綱の策定、教育行政	ア	5民(1月	月1	日現在)	人	184,090	184,577				
の重点的に講ずべき施策等の	1										
協議・調整を行う。	ウ										
	(A)	動指	堙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
0 - "						実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	会議の開	昇催	数 ————————————————————————————————————	口	3	3	3			
市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育のあ	1										
るべき姿を共有して、教育行政	ウ										
の推進を図る。	(7) 时	大果指	堙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②4 +田				L ¥/_		実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アは	協議•調	整1	F	件	11	11				
教育行政の推進を図る。	1										
	ウ										
	(2)	事業の		スト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)	尹禾♥	<i>/</i> —			実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)			ı +	国庫支出金	千円	0	0	0			
教育行政の重点的に講ずべき 施策等の協議・調整を行うため			すり	都支出金	千円	0	0	0		_	
総合教育会議を3回開催した。		① Þ	内	地方債	千円	0	0	0			
また、後期基本計画の策定に伴い、平成27年度に策定した教育		事言業	尺	その他	千円	0	Ů	0		_	
に関する大綱の改訂を行った。		費 —	重	<u>一般財源</u> [業費計(A)	千円	93 93	85 85	95 95	C	0	0
				予算額(B)	千円	100	95	— 90 —			
				· 子與(b) · 行率(A)/(B)	%	93.0%	89.5%	_		_	_
		◎ 職		数 (正規 月給 時給)			0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00			
		② ^{1戦} 人		E規職員分	千円	1,440	1,260	1,260	C	0	0
		件会		年度任用職員等		0	0	0	C	0	0
		費┕	人	、件費計(C)	千円	1,440	1,260	1,260	C	0	0
		3総	事第	美費(A)+(C)	千円	1,533	1,345	1,355	C	0	0
2 評価の部	N + +	1 ->-					= =		(0) 書台	# ^ + ^	
(1)全体総括(①事業の成果・②			_				きや見直しを図 		(2)事	業の方針 「 	7.1
※課題の有無 ア:目的妥当性		イ:有効	性し	_ ✔ _ ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト :持 増加
(事業の成果) 市長と教育委員会による定期的な	か音貝	な扱 が	行	われ、教育行政	の推済	焦につかが	うた		向		177 2871
	よるプロ	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	.11	N240、数月1150	ヘン1圧が	E(C), an	J/C ₀		上		
(課題・反省点) 市長部局からの議題を積極的に	取り ト	げスト	う 己 [き続き調敷する					成維果持		\supset
11-12 HANNA ハヘン HX/KQ.C (首右配け)(で	ルソ ユ	いるか	ノワー	CNUCHATE 1 ()	0				低		
									(廃止	休止の場合に	十記入不再)
 (3)今後の事業の方向性(改革	1.小羊	宇安生)						(産工)	アトエレンクのローリ	4四八个女)
教育行政における重点的に講ず				いて 引き続き	有長レ	·教育委員	会の十分な	*音思疎通	を図ってい	١<.	
201111100000 = 1MH 11 = HH 1	C // L	->!* 11 ()				· // 11 × // 1	- 1 M/9	.,,,,,,,,		•0	

令和 2 年度事後評価	令和 (3 年月	度 事務事	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	トシー	ト _{令利}	10 3 年 6	3 月作成
事務事業名 第4次長期総合計	画後期基	本計画第			所属部	総合政策	部	課長名	浅見 知明	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	企画政策	課	係名	政策推進	
施策名計画的な自治体運					予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 34
基本事業名社会潮流に対応した	こ行政の推	進	(複数	他形態 (選択可)		『委託 ✔		補助・	助成	連携·協働
事業期間 平成30 年度~ 令和2		根拠				画後期基本 画後期基本			- 西細	
		去令等				画俊别基本 画後期基本				
1 現状把握の部(1)事務事業	€の概要・	目的・結								
① 事業概要 第4次長期総合計画基本構想	⑤対象	数の推移	;	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
に基づく、令和2~6年度を計画 期間とする後期基本計画を策定	ア 市民((1月1日現	 !在)	人	184,090	184,577	_		_	
する。前期基本計画の振り返り	イ後期基			本	1	1	_	-	-	-
や将来人口推計等の基礎調 査、市民意見の把握、庁内・庁	ウ									
外各種検討組織での検討等を				単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
通して計画を策定する。			ru vy.		美額	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 第4次基本構想の具現化に向		委員会開作		回	6		_		_	_
けた後期5年間(令和2~6年度)			員会開催数	回	5	0	_	-	_	_
の取組の方向性を定めるととも に、市民の基本計画に関する理	ウ検討多	委員会開作	崔数 ————————————————————————————————————	回	3	ŭ	- -			- 左 -
解を深める。	⑦成果技			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	数		冊子 配布部	部	0		-	-	-	_
第4次基本構想の具現化に取り		基本計画∏ ™₩	冊子(概要版)	部	0	2,389	_	-	-	-
組むことができる。	ウ	10 多久								
		<u></u>		٠٠ <i>٤ </i>	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)爭未	Ĕのコスト		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)令和2年3月に第4次長期総合			国庫支出金 料支出金	千円		0	_	<u></u>	_	
計画基本構想に基づく、令和2		源	都支出金 地方債	千円		0	_	_	_	 _
~6年度を計画期間とする後期 基本計画を計画決定したため、	事	内		千円		_	_	_	_	_
令和2年度は、計画書冊子の作	業		一般財源	千円		3,162	_	_	-	_
成、発行を行うとともに、ホーム ページや広報紙等で周知を	費!		費計(A)	千円		3,162	0	0	0	0
行った。			算額(B)	千円	9,630	·	_	_	_	_
			率(A)/(B)	%	98.6%	99.9%	_	_	_	_
	2		E規 月給 時給) 見職員分	人 千円	1.42 0.00 0.00 12,780	0.22 0.00 0.00 1,980	0	0	0	0
	人 件		現東分 医任用職員等		-	1,980	0	0	0	0
	費		·費計(C)	千円		1,980	0	0	0	
	38			千円		5,142	0	0	0	0
2 評価の部	~	** ②==						1/2/車場	· ~ + ^1	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ファ・日的妥当性 「	<u> </u>					きや見直しを図 → ・~		(2)事業		スト
※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果)	1 . _{Tr}	効性 <u>-</u>	' ウ:効率性	ш	工:公平性	7.0	の他	 		ヘト :持 増加
令和2年3月に策定した後期基本					_、市民等/	への周知を	:図った。 策	向上		
定事業は終了するが、引き続き計	「画の周知	及び推進	崖に取り組む 。	,				成維		
(課題・反省点) 計画策定と同時期に新型コロナウ	ことの可能	ナーニンボーナ	· 1 · 1 · 2 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1	> 欠	/四口(土庫)	· ^ 1 - 1 -	- 上紀の	果 持 低		
計画東定と同時期に新型コロテリ影響を踏まえた施策の検証と対応				の、谷	10万月 四〇	二分わせ、-	ユロフ 恂ツノ	下		
								(廃止・作	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革 令和2年度をもって本事業は廃止		等)								
〒州2平度をもつ(平尹末14/元山	129 00									

令和 2 年度事後評価	11 J.H	<u> </u>	年度 事務	尹未	ミマイン	ノノノ	トノー	卜 令	和3年(9 月作队
事務事業名 まち・ひと・しごと創	 J生事業	Ē			所属部	総合政策	部	課長名	浅見 知	明
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	企画政策	課	係名	政策推進	係
施策名 計画的な自治体運	営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 36
基本事業名 社会潮流に対応した	こ行政の)推進	(海粉	地形態		『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成26 年度~	左虫	根拠	まち・ひと・	しごと	創生法					
	年度	法令								
1 現状把握の部(1)事務事業	_	₹・目的	h·結果·活動·成	果						
① 事業概要 第4次長期総合計画後期基本	⑤対:	象数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画に位置付ける「まちづくり戦	ア市	民(1月	1日現在)	人	184,090	184,577				
略」の推進に向けて、成果指標 の進捗管理を行うとともに、	1									
SDGsと施策との紐づけや効果	ゥ									
的な取組の方向性などについ て検討を進める。		ᄄᆉ		77 17	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		動指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア推	生本部の	の開催数	回	1	2	2			
「まち」と「ひと」と「しごと」に「交流」を加えた4つの創生に取り組	イ推	生委員: ——	会の開催数	回	0	1	2			
み、人口減少に歯止めをかけ、	ウ									
持続可能な地域社会を実現する。	⑦成:	果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)			標値に達したまち	%	大小 兒	33		n E	BI E	DI E
第4次長期総合計画後期基本	1	、り戦略	成果指標の割合							
計画「まちづくり戦略」の具現化、及び地方創生の取組を効	ウ									
果的に推進する。					1104年南	DO左曲	DO左曲	5.4 左连	DE E E	DC左连
	(つ) す	ュキャ	コフト	22/ /_	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)=	事業の:	コ ヘ ド	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)	(2)=		国庫支出金	千円	実績 ()					計画
平成27年度に策定した「たちか	(2)=	財	国庫支出金都支出金	千円	実績 0 0	実績 0 0	計画 0 0			計画
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満	(1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0 0			計画
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、令和2年度は、庁内推進本部及び外部有識者		財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0			計画
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、令和2年度は、庁内推進本部及び外部有識者で構成する「たちかわ創生総合	(1 事	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0 0			
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、令和2年度は、庁内推進本部及び外部有識者で構成する「たちかわ創生総合戦略推進委員会」において、重要業績評価指標(KPI)の達成状	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 71	計画 0 0 0 0 0 165	計画	計画	
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、令和2年度は、庁内推進本部及び外部有識者で構成する「たちかわ創生総合戦略推進委員会」において、重要業績評価指標(KPI)の達成状況等の効果検証を行うとともに、	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 71 71 85 83.5%	計画 0 0 0 0 165 165 —	計画	計画	計画 0 —
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、令和2年度は、庁内推進本部及び外部有識者で構成する「たちかわ創生総合戦略推進委員会」において、重要業績評価指標(KPI)の達成状況等の効果検証を行うとともに、コロナ禍を踏まえた今後の戦略の方向性について検討を行っ	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0.42 0.00 0.00	実績 0 0 0 71 85 83.5% 0.50 0.00 0.00	計画	0 —	計画0——	0 -
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、令和2年度は、庁内推進本部及び外部有識者で構成する「たちかわ創生総合戦略推進委員会」において、重要業績評価指標(KPI)の達成状況等の効果検証を行うとともに、コロナ禍を踏まえた今後の戦略	(1事業費	財源内訳 職	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 71 85 83.5% 0.50 0.00 4,500	計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画	
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、令和2年度は、庁内推進本部及び外部有識者で構成する「たちかわ創生総合戦略推進委員会」において、重要業績評価指標(KPI)の達成状況等の効果検証を行うとともに、コロナ禍を踏まえた今後の戦略の方向性について検討を行っ	(1事業費	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0.42 0.00 3,780 0	実績 0 0 0 71 85 83.5% 0.50 0.00 4,500 0	計画 0 0 0 165 165 — 0.50 0.00 0.00 4,500	計画 0 - - 0 0	計画 0 — 0 0	0
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、令和2年度は、庁内推進本部及び外部有識者で構成する「たちかわ創生総合戦略推進委員会」において、重要業績評価指標(KPI)の達成状況等の効果検証を行うとともに、コロナ禍を踏まえた今後の戦略の方向性について検討を行っ	(1事業費 ②人件費	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 71 85 83.5% 0.50 0.00 4,500 4,500	計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画	0 - - 0 0
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、令和2年度は、庁内推進本部及び外部有識者で構成する「たちかわ創生総合戦略推進委員会」において、重要業績評価指標(KPI)の達成状況等の効果検証を行うとともに、コロナ禍を踏まえた今後の戦略の方向性について検討を行っ	(1事業費 ②人件費	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 3,780 0	実績 0 0 0 71 85 83.5% 0.50 0.00 4,500 0	計画 0 0 0 165 165 — 0.50 0.00 0.00 4,500	計画 0 - - 0 0 0	計画	0
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、令和2年度は、庁内推進本部及び外部有識者で構成する「たちかわ創生総合戦略推進委員会」において、重要業績評価指標(KPI)の達成状況等の効果検証を行うとともに、コロナ禍を踏まえた今後の戦略の方向性について検討を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	①事業費 2人件費 (2) 改革・	財源内訳 職 会 総 善	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 事業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 3,780 0 3,780 0 3,780	実績	計画 0 0 0 165 165 	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0 0	
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、令和2年度は、庁内推進本部及び外部有識者で構成する「たちかわ創生総合戦略推進委員会」において、重要業績評価指標(KPI)の達成状況等の効果検証を行うとともに、コロナ禍を踏まえた今後の戦略の方向性について検討を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性	①事業費 2人件費 (2) 改革・	財源内訳 職 会 総 善	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績	計画 0 0 0 165 165 — 0.50 0.00 0.00 4,500 0 4,665	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 - - 0 0 0
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、令和2年度は、庁内推進本部及び外部有識者で構成する「たちかわ創生総合戦略推進委員会」において、重要業績評価指標(KPI)の達成状況等の効果検証を行うとともに、コロナ禍を踏まえた今後の戦略の方向性について検討を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果)	(1事業費 (2人件費 (2) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	財源内訳 職 会 総 善 対 独 一 会 一 本 一 本 一 本 一 本 一 本 一 本 一 本 一 本 一 本	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 3,780 0 3,780 3,780 立 さ さ な 本 エ:公平性	実績 0 0 0 71 71 85 83.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,571 おきや見直しを図する。	計画	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 - - 0 0 0
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、令和2年度は、庁内推進本部及び外部有識者で構成する「たちかわ創生総合戦略推進委員会」において、重要業績評価指標(KPI)の達成状況等の効果検証を行うとともに、コロナ禍を踏まえた今後の戦略の方向性について検討を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性	(1事業費 (2)件費 (2) (2) (2) (2) (1) (2) (2) (1) (2) (2) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	財源内訳 職 会 善 対 で 治 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) ③課題・反省点) ほどの表達	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 3,780 3,780 3,780 エ:公平性	実績 0 0 0 71 71 85 83.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,571 おきや見直しを図することで、発	計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画	
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、令和2年度識をで構成する「たちかわ創生総合戦略推進委員会」において、重要業績評価指標(KPI)の達成状況等の効果検証を行うとともに、コロナ禍を踏まえた今後の戦略の方向性について検討を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果)総合戦略の5年間の効果検証にご	(1事業費 (2)件費 (2) (2) (2) (2) (1) (2) (2) (1) (2) (2) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	財源内訳 職 会 善 対 で 治 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) ③課題・反省点) ほどの表達	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 3,780 3,780 3,780 エ:公平性	実績 0 0 0 71 71 85 83.5% 0.50 0.00 0.00 4,500 4,571 おきや見直しを図することで、発	計画	1 0 0 0 0 0 0 0 (2)事業 向上維持	計画	0 - - 0 0 0
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、その和2年有識者で構成する「たちかわ創生総合戦略者による」において大きなのり、では、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本の	(1事業費 (2)人件費 (1) 本 イ コ m が か が が が が か が か が か か か か か か か か か	財源内訳 職 会 総 善 効 け進 いる	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 動(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C)	千円千円千円千円千円千円十千円千円千円千円千円十千円	実績	実績	計画	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画	0 - - 0 0 0 0 0 7 ト 持 増加
平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、令和2年有識者で構成する「たちかわ創生総合戦略者」において構成する「たちかわ創生総合戦略推進委員会」において達成状況等の効果検証を行うとともに、コロナ禍を踏まえた今後の戦略の方向性について検討を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合に) ア:目的妥当性 (事業の成果)総合戦略の5年間の効果検証に)おや人の移動などを踏まえた今後(課題・反省点)	(1事業費 (2人件費 (本 イ コ略 加等 加等	財源内訳 職 会 総 善 効 ナ進 いつの	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 動(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C)	千円千円千円千円千円千円千円千円千円がつる。少つ	実績	実績	計画	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 成果 成果	計画	0 - - 0 0 0 0 7 大持 増加

ウイズコロナ・アフターコロナを踏まえた今後の戦略の推進に向けては、第4次長期総合計画後期基本計画で示す「まちづくり戦略」の方向性に加え、「新たな生活様式」や「新たな働き方改革」、「3密を回避する取組」などの視点を取り入れ、「人口減少問題の克服」と「交流の拡大」に向けた取組を進める必要がある。また、持続可能な地域社会の実現にあたり、平成27年にSDGsが国連サミットで採択され、国においても、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」においてSDGsの取組推進が掲げていることを踏まえ、SDGsと市の政策・施策の関連性を整理するなど、後期基本計画と一体的にまちづくり戦略及びSDGsの推進に取り組んでいく。

令和 2 年度事後評価	令和 (3 年度 事務	事業	ミマネシ	ブメン	トシー	卜 令和	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名 組織検討委員会				所属部	総合政策	部	課長名	浅見 知明	明
政策名 行政経営・コミュニ	ティ			所属課	企画政策	課	係名	企画調整	係
施策名 計画的な自治体運	営の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号
基本事業名 社会潮流に対応した	た行政の推	(複数	を を を で に に に に に に に に に に に に に		『委託	一部委託	補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返 年度~		恨拠	織検討	付委員会設	置要綱				
市長公約 主要施策	+皮 :	去令等 ————							
1 現状把握の部 (1)事務事業	の概要・	目的·結果·活動·成	果						
①事業概要 効率的・効果的な組織機構のあ	⑤対象	数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
り方について必要な事項を調査	ア組織語	課題提案数	件	14	13				
し、次年度の組織体制を検討する。	1								
	ウ								
	⑥活動:		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
@D#				夫 頼	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 経営方針や第4次長期総合計	が組織す	倹討委員会開催数	口	2	2				
画等に掲げる施策の推進に向	1								
けた組織改正を行う。	ウ				20 10 10	20 /2 /2	2.55		
	⑦成果:	指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア組織	改正案作成	件	1	1			ļ	
計画的な自治体運営を推進する。	1								
<i>′</i> J₀	ウ								
	(2)事業	美のコスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和2年度実績(事業活動)		国庫支出金	千円	実績	実績	計画	計画	計画	計画
組織検討委員会を2回開催し、		財都支出金	千円						
組織改正案を作成	1	源 地方債	千円						
	事	訳その他	千円						
	業費	一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円			0	0	0	(
		予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 %	0	0			_	
	2	職員数(正規 月給 時給)		0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00			
	人	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	(
	件費	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	(
		人件費計(C)	千円			1,800	0	0	(
2 評価の部	(3)	総事業費(A)+(C)	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	(
(1)全体総括(①事業の成果・②	改革・改	:善・③課題・反省点)		改善	きや見直しを図	回った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [イ: 有	効性 ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)令和3年度の改正						0対応強化	向	削減 維	持 増加
のほか、子育て・健康複合施設や	'字仪施設	の整備にかかる新たる	な組織	は柔を決定し	した。		上		
(課題・反省点)市の重要施策を変やすさの視点から検討を進める必			合わっ	せ、市民へ	の説明責任	Eやわかり	成 集 持		
() さりが元がかり使引を延めると	が安かるがる	0					低		
							(廃止・	休止の場合に	は記入不要
(3)今後の事業の方向性(改革	· 改善案:	等)						20 H	
立川市第4次長期総合計画後期	基本計画	の推進や市長公約を	はじめ	、様々な行	丁政課題 に	対応するこ	とを目的に	組織体制	の見直し
を行う。									

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	3 年度	事務	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	トシー	卜 令	和 3 年	6 月作成
事務事業名 固定資産評価審査	E委員会	運営			所属部	行政管理	部	課長名	伊藤 昭	彦
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	文書法政	:課	係名	法政係	
施策名 計画的な自治体運	営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 1	事業 1番号
基本事業名 社会潮流に対応した	た行政の	推進	実加	も形態	全部	『委託	一部委託	補助	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	地方税法	立川	市固定資	産評価審査	至委員会条	例		
年度~	年度	法令等								
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	• 目的• 結	┃ ┃ ・活動・成	果						
①事業概要		数の推移	7123 77	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
固定資産評価審査委員会は、 固定資産課税台帳に登録され								W1+1X	110+12	110+12
た評価額に異議がある当該納		え 発務者 アの安証研究	查委員会委	人	57,158	57,442	57,743			
税義務者の審査申出に対し、資 産評価が適正であるか審査し、	イ員	1.具座 叶 侧 借	且安貝云安	人	3	3	3			
適正化・公平化を図ることを目	ウ									
的としている。	⑥活 重	 肋指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア委員	 員会開催日数	<u> </u>	日	<u> </u>	天 根	計画	計画	計画	計画
固定資産課税台帳に登録され					1					
た評価額について、中立の機関		E申出件数(A	迷統件数) —————	件	0	0				
として適正な審査を行い、固定 資産税における納税義務者へ	ウ									
の理解を高める。	⑦成果	!指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア適正	 Eに審査した	 割合	%	100.0			нгш		пп
審査申出について、中立・公正	1									1
な審査を行うことで、信頼感のあ										
る市政の実現が図られる。	ウ									
	(2)事	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)		国	庫支出金	千円				ш	ш	
固定資産評価の適正化・公正		財	都支出金	千円		0	0			
化を図るため、中立の第三者機関としての役割を果たした。	1	源 一	地方債	千円	0	0	0			
MCO CO KUTENNICOTO	事	訳	その他	千円	0	0	0			
	業		一般財源	千円						
	Į Ņ	争来1	費計(A)	千円				0	0	0
			[額(B)	千円	283	222			_	
		啦 吕 米	☑(A)/(B) 規 月給 時給)	从	61.8%	17.6%	0.25 0.00 0.00	_	_	
	2	T+0	^{規 月紀 時紀)} 職員分	千円		1,350	2,250	0	0	0
	人 件		概長刀 任用職員等			1,550		0	· ·	-
	費		費計(C)	千円		1,350		0	0	
	(3	総事業費		千円		1,389	2,502	0	0	0
2 評価の部										
(1)全体総括(①事業の成果・②			_			きや見直しを図 		(2)事	業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に・)	イ:	有効性	ウ:効率性	~	エ:公平性	オ:そ	その他			スト [持 増加
(事業の成果) 審査申出の案件がなかったため[国完容离		長昌 今に トス	、宋本	け行われた	さかったが	禾昌及び	向	月1/火 和	1分 追加
書記が東京都市固定資産評価審	香委員:									_
価審査委員会運営研修会に参加 (課題・反省点)	した。							成維果持	(
審査申出から決定までの期間短続	縮が課題	しなっている	るが、令和2	年度	と審査申出	がなく、課	題への取組	軕 低		
には至らなかった。								(休止の場合	は記入不要)
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 改善室	等)						()尤业	ritユエマンツの 口!	~ 出し八八八女)
納税義務者の権利意識の高まりが			価替えの基	準年月	 度において	は、特に審	手査申出の(牛数の増加		の困難性
が高まることが予想される。				. , 2		ш		нл		,

令和 2 年度事後評価 '	令和	3 1	丰度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 (6 月作成
事務事業名 入札•契約制度改	革関連事	務			所属部	行政管理	部	課長名	岡本 珠網	渚
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	品質管理	課	係名	品質管理	係
施策名 計画的な自治体運	営の推進	隹			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 3番号 3
基本事業名 効率的・効果的な事	務事業0	推進	実	施形態	全部	『委託 ・	/ 一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	地方自治	法(第9	9章第6節	契約)、入札	型約適正位	上法、官製	談合防止	法
平成16 年度~	年度	法令等		規則(まか					
市長公約 主要施策 (1 現状把握の部(1)事務事業	S M m m i	日的	. 红甲. 汗制. 5	; #						
1 現代に使め品(1/事務事業					1104 5 5	50 /F #	D0 # #	D4 5 5	D5 /5 /5	50 fr fr
外部有識者で構成される入札	⑤対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
等監視委員会で入札結果を検 証するとともに、職員で構成する	ア契約	課のエ	二事契約件数	件	154	124				
契約制度等検討委員会で、制	イ契約	課の委	· 託等契約件数	件	538	586				
度の向上を目指す。また、市内 工事事業者の技術力向上や情	ウ									
報提供を目的とした講習会を実	⑥活動	七捶		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
施する。					実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア入札	等監視	見委員会の開催	□	6	5				
公正で透明性、競争性の高い 入札・契約制度を構築し、適正	イ 庁内	検討す	5員会等の開催	口	6	3				
な公共調達の実現を図る。	ウ事業	者向に	け講習会参加人数	人	44	開催中止				
	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア工事	型約σ		3 %	美 根 88.08	天 模 84.11	計画	計画	計画	計画
限られた経営資源を効果的に)平均入札参加者	4						
活用する。	1 数			社	3.8	4.4				
	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0		0			
・入札等監視委員会(第三者委		財	都支出金	千円	0	0	0			
員会)を開催(5回、中止1回) ・契約・倫理制度改革評価委員	1	源内	地方債	千円	0	0	0			
会(第三者委員会)を開催(1	事	訳	その他	千円		0				
回、中止1回) ・契約制度等検討部会及び同	業費		一般財源	千円		805	1,283			
委員会(庁内委員会)を開催(部	Ą	-	事業費計(A)	千円		805	1,283	0	0	0
会2回、委員会1回) ・事業者向け講習会は中止し、		_	予算額(B)	千円	1,367	1,284	—			_
工事契約関連資料を工事登録		1	执行率(A)/(B)	%	67.9%	62.7%	1.25 0.50 0.00	_	_	_
事業者に郵送(105社)	2		数 ^{征規 月給 時約}	人千円				0	0	0
	人		正况喊貝刀 ·年度任用職員等	_	1,575	11,250 2,100	11,250 2,100	0	0	0
	費		<u> </u>	千円	13,725	13,350	13,350	0	0	0
	3		大川 貞 II (O) 業費(A)+(C)	千円	14,653	14,155	14,633	0	0	0
2 評価の部		1765 - 3	XX (1), 1 (0)	1111	11,000	11,100	11,000			
(1)全体総括(①事業の成果・②	改革・改	₹善(3課題・反省点)	✓ 改善	善や見直しを図	図った	(2)事第	きの方針	
※課題の有無 (課題がある場合にメ)ア:目的妥当性[イ: 本	勃性	・ ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果) 国の制度改正や社				対して	、入札等監		の意見や他		削減 維	持 増加
市の実施状況等を踏まえながら制(改革・改善)電子入札における					区分の目前	直] 型約E	関連の粗別	´		
や基準等の見直しに取り組んだ。								成 維	(
(課題・反省点)長期継続契約の		事成績	責評定の活用、	施工時	期等の平準	準化、調達	品質の確保	果 持 低		
17でと (/)言出告目に、目2 (1乗口ょうコン かんし) かく										
などの課題に取り組む必要がある	, ,							一下	 休止の場合に	

電子による条件付き一般競争入札(特命随意契約除く)、予定価格の事前公表、変動型最低制限価格制度(工事・委託)など公正で透明性・競争性の高い契約制度となっており、入札等監視委員会からも一定の評価を受けている。引き続き、現行制度の運用状況や常に変化する入札・契約制度を取り巻く環境の把握を図り、改善に向けて取り組むことで、適正な制度運用につなげていく。

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	3	年度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	卜 令	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名 自動車等管理運賃	堂				所属部	行政管理	部	課長名	神崎 恵	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	総務課		係名	庶務係	
施策名 計画的な自治体運	運営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 5
基本事業名 効率的・効果的な事	事務事業	美の推議	生 実施	地形態	全音	『 委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根担	道路交通	去						
年度~	年度	法令								
□ 市長公約 □ □ □ 主要施策 □ 1 現状把握の部 (1)事務事業	<u> </u> 単の概算	草•日白	────┃ 幻·結里·活動·成	里						
①事業概要	1) 1. 加尔 加勒 /% 1. 推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	 R4年度	R5年度	R6年度
庁用車を一括管理することにより効率的に運用し、職員への貸							ハロール	117712	八〇十八〇	ハロール
出しを円滑に行うとともに、理事		用車両	数	台	41	41				
者、管理職の出張に事務車を配車する。また、車両事故を起	イ事	務車		台	2	2				
こした職員等に安全運転講習	ウ受	講者		人	29	24				
会を受講させ、車両事故を減少させる。	⑥活	動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア稼	働日数		日	240	243	#: F			
庁用車を効率的に運用し、円滑 な貸出しを図る。運転に不慣れ	イ共	用車両		台	41	41				
な職員の運転技術を向上させ、	ウ低	公害型	車両台数	台	41	41				
車両事故防止に役立てる。	⑦成	果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア稼	働率		%	88	74	7. —	7.7		
自動車を使用する各事務事業が円滑に行われる	1									
が円滑に行われる。 事故件数を減少させる。	ウ									
		巨坐の	コスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)=	サ未り			実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動) 共用車を効率的に運用し、243		財	国庫支出金	千円						
日稼働した。		源		千円						
安全運転講習会を9回実施し、				千円		1,000	1,000			
24名が受講した。		μ,	一般財源	千円			30,134			
				千円	· ·	28,716	31,134	0	0	0
			予算額(B)	千円	34,870	30,833	—	_	_	_
			執行率(A)/(B)	%	95.3%	93.1%	_	_	_	
		職		人	0.49 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00			
			正規職員分	千円	4,410	4,410	4,410	0	0	0
	4		計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	3	€	人件費計(C)	千円	4,410	4,410	4,410	0	0	0
		③総 事	事業費(A)+(C)	千円	37,655	33,126	35,544	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(つみ苗,	改盖:	(③锂顆, 反劣占)		改善	まや見直しを図	7	(2)	美の方針	
※課題の有無 アー目的妥当性		· (有効性)			エ:公平性			(-/-/-/-		スト
(課題がある場合により) 集中管理により、交通								h		持 増加
率は74%であった。安全運転講	習会に									
うになり、事故防止につながった。	0							成維		
								果 持 低		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革					2-1					
共用車の稼働状況や利用方法の 事故防止の啓発に努め事故件数								計する。		
1. 7 H.72. 74.77 4.19411.39		. —,		J \ /		2=.*241		, 90		

令和 2 年度事後評価	<u> 고 사</u>	3 1	丰度 事務	事業	マネン	<u> ノメン</u>	トンー	卜 令	和 3 年 (6 月作成
事務事業名 秘書事務					所属部	総合政策	部	課長名	太田 勇	
政策名 行政経営・コミュニ					所属課			係名	秘書係	
施策名計画的な自治体運	-,,		_		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 7 番号 7
基本事業名効率的・効果的な事	¥務事業(の推進	(複数	形態		『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 年度~	年度	根拠			<u> </u> 受事務取扱	冊 ⁄四				
市長公約 主要施策	年度	法令等		表	支事伤以1火	安神				
1 現状把握の部(1)事務事業	(の概要	•目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要 円滑な市政運営のため、理事者	⑤対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
の日程調整、来客等の応対、理事者出張の随行、理事者が必	ア理事	者		人	3	3	3			
要とする各種資料の事前準備、他の団体や部局との調整等を	1 市民	H(1月1	日現在)	人	184,090	184,577				
行う。また、申請に基づき審査の	ウ事業	所(経	済センサスより)	所	7,522	7,522				<u></u>
うえ、事業後援を行う。	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			· 坟頼受理件数	件	1,236		1,000			
事業活動全般を通じて、理事者が円滑な市政運営を行えるよう	イ アポ 件数		依頼に対する調整	件	2,412	1,654	2,000			
補助する。	ウ事業	後援申	申請件数	件	128	42	100			
	⑦成果			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア 来物件数	組数及	及び対外公務出席	件	814	368	700			
理事者が円滑な市政運営を行 える状態にし、計画的な自治体			承認件数	件	128	41	100			
運営を行う。	ウ									
	l									
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和2年度実績(事業活動)	(2)事	業の= 			実績	R2年度 実績 0	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)理事者の日程調整、来客等応	(2)事	財	国庫支出金都支出金	千円		実績				
理事者の日程調整、来客等応 対、理事者出張の随行、他の団		財源	国庫支出金		実績 0	実績 0				
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とす	(2)事	財源内	国庫支出金都支出金	千円	実績 0 0	実績 0 0 0				
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。 市の施策の推進に寄与する事業に	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画			
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・	① 事	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画			計画
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。 令和2年度は、新型コロナウイル	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 11,214	実績 0 0 0 0 21,326	計画 24,676	計画	計画	計画
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市長が	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 11,214 11,214	実績 0 0 0 0 21,326 21,326	計画 24,676 24,676	計画	計画	計画
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。 令和2年度は、新型コロナウイル	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 11,214 11,214 12,089	実績 0 0 0 21,326 21,326 24,600 86.7%	計画 24,676 24,676 ———————————————————————————————————	計画	計画	計画
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市長が出席する会議、イベントが中止になることが多く、対外公務が例年と比較し、大きく減少した。ま	①事業費	財源内訳 華 員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 0 11,214 11,214 12,089 92.8%	実績 0 0 0 21,326 21,326 24,600 86.7%	計画 24,676 24,676 ———————————————————————————————————	計画	計画	計画 0 -
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市長が出席する会議、イベントが中止になることが多く、対外公務が例年と比較し、大きく減少した。また、事業後援の申請件数も同様	①事業費 ②人件	財源内訳 華員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 11,214 12,089 92.8% 3.90 0.00 0.00	度積 0 0 0 21,326 21,326 24,600 86.7% 3.90 0.00 0.00	計画 24,676 24,676 — 3.90 0.00 0.00	計画 0 -	計画 0 -	0 — 0
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市長が出席する会議、イベントが中止になることが多く、対外公務が例年と比較し、大きく減少した。ま	①事業費 ②人	財源内訳 華員 計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 11,214 11,214 12,089 92.8% 3.90 0.00 0.00 35,100	実績 0 0 0 0 21,326 21,326 24,600 86.7% 3.90 0.00 35,100	24,676 24,676 ———————————————————————————————————	0 - 0	0 - 0	計画 0 0
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市長が出席する会議、イベントが中止になることが多く、対外公務が例年と比較し、大きく減少した。また、事業後援の申請件数も同様の理由により、減少した。	①事業費 ②人件費	財源内訳 華 員 計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 政(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等	千円千円千円千円 千円千円	実績 0 0 0 11,214 12,089 92.8% 3.90 0.00 35,100 0	実績 0 0 0 21,326 24,600 86.7% 3.90 0.00 35,100 0	24,676 24,676 ———————————————————————————————————	計画 0 - - 0 0	0	計画 0 0 0 0
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市長が出席する会議、イベントが中止になることが多く、対外公務が例年と比較し、大きく減少した。また、事業後援の申請件数も同様	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳 華員 計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 強数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 11,214 12,089 92.8% 3.90 0.00 35,100 46,314	実績 0 0 0 0 21,326 21,326 24,600 86.7% 3.90 0.00 0 35,100 0 35,100	24,676 24,676 ———————————————————————————————————	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - - 0 0	計画 0 0 0 0
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市長が出席する会議、イベントが中止になることが多く、対外公務が例年と比較し、大きく減少した。また、事業後援の申請件数も同様の理由により、減少した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②、課題の有無	①事業費 ②人件費 ③ ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ③ ② ③ ② ② ② ③ ② ② ③ ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ③ ② ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ③ ③ ③ ② ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ④ ③ ④	財源内訳 華員 計 条	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 政(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	実績 0 0 0 11,214 12,089 92.8% 3.90 0.00 35,100 46,314	実績 0 0 0 21,326 21,326 24,600 86.7% 3.90 0.00 0.00 35,100 0 35,100 56,426	計画 24,676 24,676 3.90 0.00 0.00 35,100 0 35,100 59,776	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0	計画 0 0 0 0
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市長が出席する会議、イベントが中止になることが多く、対外公務が例年と比較し、大きく減少した。また、事業後援の申請件数も同様の理由により、減少した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②深課題の有無 ア:目的妥当性	①事業費 ②人件費 ③ 革・:	財源内訳 華員 計 奉 性	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千	実績 0 0 0 11,214 12,089 92.8% 3.90 0.00 35,100 46,314 工:公平性	実績 0 0 0 21,326 21,326 24,600 86.7% 3.90 0.00 0.00 35,100 0 35,100 56,426 オ:そ	計画 24,676 24,676 3.90 0.00 0.00 35,100 0 35,100 59,776	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 (の方針	計画 0 0 0 0
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市長が出席する会議、イベントが中止になることが多く、対外公務が例年と比較し、大きく減少した。また、事業後援の申請件数も同様の理由により、減少した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②、課題の有無	①事業費 ②人件費 ③ 革・:	財源内訳 華員 計 奉 性	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千	実績 0 0 0 11,214 12,089 92.8% 3.90 0.00 35,100 46,314 工:公平性	実績 0 0 0 21,326 21,326 24,600 86.7% 3.90 0.00 0.00 35,100 0 35,100 56,426 オ:そ	計画 24,676 24,676 3.90 0.00 0.00 35,100 0 35,100 59,776	(2)事業	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 (の方針	計画 0 - - 0 0 0
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市長が出席する会議、イベントが中止になることが多く、対外公務が例年と比較し、大きく減少した。また、事業後援の申請件数も同様の理由により、減少した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に)) (事業の成果)市長の公務遂行補	①事業費 ②人件費 ③ 革・:	財源内訳 華員 計 奉 性	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千	実績 0 0 0 11,214 12,089 92.8% 3.90 0.00 35,100 46,314 工:公平性	実績 0 0 0 21,326 21,326 24,600 86.7% 3.90 0.00 0.00 35,100 0 35,100 56,426 オ:そ	計画 24,676 24,676 3.90 0.00 0.00 35,100 0 35,100 59,776	計画	計画	計画 0 - - 0 0 0
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市長が出席する会議、イベントが中止になることが多く、対外公務が例年と比較し、大きく減少した。また、事業後援の申請件数も同様の理由により、減少した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に)) (事業の成果)市長の公務遂行補	①事業費 ②人件費 ③ 革・:	財源内訳 華員 計 奉 性	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千	実績 0 0 0 11,214 12,089 92.8% 3.90 0.00 35,100 46,314 工:公平性	実績 0 0 0 21,326 21,326 24,600 86.7% 3.90 0.00 0.00 35,100 0 35,100 56,426 オ:そ	計画 24,676 24,676 3.90 0.00 0.00 35,100 0 35,100 59,776	The state of th	計画	計画 0 0 0 0 0 0 スト :持 増加
理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市長が出席する会議、イベントが中止になることが多く、対外公務が例年と比較し、大きく減少した。また、事業後援の申請件数も同様の理由により、減少した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に)) (事業の成果)市長の公務遂行補	①事業費 ②人件費 ③ 革・:	財源内訳 華員 計 奉 性	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千	実績 0 0 0 11,214 12,089 92.8% 3.90 0.00 35,100 46,314 工:公平性	実績 0 0 0 21,326 21,326 24,600 86.7% 3.90 0.00 0.00 35,100 0 35,100 56,426 オ:そ	計画 24,676 24,676 3.90 0.00 0.00 35,100 0 35,100 59,776	計画	計画	計画 0 0 0 0 0 0 7 ト :持 増加

地方分権が進む一方で国の制度変更や政策に基づく業務が増えるなど、基礎自治体を取り巻く状況は大きく変化している。国や都の動向を見定めつつ、必要に応じて意見・要望を上げることも重要となっている。立川市長は令和元年5月から令和3年4月まで東京都市長会の会長として活動してきた。令和3年5月からは東京都市長会顧問として、引き続き東京都市長会役員を務める。国や都に対し基礎自治体の声を直接届けることのできる立場にあるので、その時々の状況に応じた理事者公務のサポートが必要となる。

令和 2 年度事後評価	<u>令和:</u>	3 f	<u> 丰度 事務</u>	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令	13 年 6	6 月作成
事務事業名 文書管理事務					所属部	行政管理	部	課長名	伊藤 昭	多
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	文書法政	課	係名	文書係	
施策名 計画的な自治体運	営の推進	Ė			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 14
基本事業名効率的・効果的な事	事務事業の	推進	実施	形態	全音	『 委託 •	一部委託	補助・		連携•協働
事業期間単年度繰返		根拠	公文書管理							
年度~	年度	去令等	<u> </u>							
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業	<u> </u> *の概要・	日的	▼ 立川市公園 ■ 結里 ■ 活動 ■ 成	, ., -, .	IJ					
(1)事業概要	5対象			未 単位	1101年亩	R2年度	R3年度	D4年度	DE左曲	R6年度
市の文書を適切に管理するた		安义 (ノ)	性物	甲亚	H31年度	RZ平度	R3年度	R4年度	R5年度	RO平度
め、文書管理システムを安定運 用し、ファイリングシステムの維	ア部署			課	66	66	66			
持管理を行う。	イ書庫	収納在	E庫数	箱	7,664	7,919				
	ウ数	管理シ	/ステム内文書件	件	226,236	227,641				
	⑥活動	指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア新規		<u> </u>	箱	実績 1,148	実績 1,424	計画	計画	計画	計画
市の文書の適正な管理によって	イ廃棄		120	箱	1,140	1,158				
事務効率を向上させるとともに、検索性を高めて情報公開を推	ユ ファイ		システム研修回	回	1,109	1,100	2			
進する。文書削減により執務環	数	+E-1==		単位	/ H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
境を改善する。	⑦成果				実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア書庫]率 システム研修参	%	89.7	92.7				
計画的な自治体運営を推進する。文書の適正な管理によって	イ加者		ンハノム柳杉多	人	73	95				
効率的・効果的な事務を推進する。	ウ文書	電子決	?裁率	%	74.9	75.9				
	(2)事美	業の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0			
文書管理システム・公文書検索		財	都支出金	千円	0	0	0			
システムの運用 ファイリングシステム研修・指導	1	源内	地方債	千円	0	0	0			
保存年限を満了する文書保存	事	訳	その他	千円	0	0	0			
箱の廃棄	業		一般財源	千円	2,215	2,025	2,234			
	費	3	事業費計(A)	千円	2,215	2,025	2,234	0	0	0
			予算額(B)	千円	2,261	2,278	_	_	_	_
		ŧ	执行率(A)/(B)	%	98.0%	88.9%	_	_	_	_
	2	職員	数(正規 月給 時給)	, ,	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00			
	人		正規職員分	千円	12,600	12,600	12,600	0	0	0
	件 費		年度任用職員等		1,750	2,100	2,100	0	0	0
			人件費計(C)	千円	14,350	14,700	14,700	0	0	0
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	16,565	16,725	16,934	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・()	のみま。み	* 美。(*	②钾顆. 反少占)		✓ 水業	きや見直しを図	10 t-	(2) 重業	美の方針	
※課題の有無 ア・日的妥当性			シ沫越・及省点/ レウ:効率性		エ:公平性		·の他	(<u>-</u>) - 7	コノ	スト
(課題がある場合によ) (事業の成果)		1 293 17	7.20			, ,, ,	•> 6 [持 増加
文書の適正管理に努めることで、	事務効率	の向	上、情報の有効流	舌用の	促進等に	資することだ	ができた。	向		
(改革・改善) 文書管理システムにおける平成3						0		成維		
ファイリングシステム研修の内容を (課題・反省点)	を見直し、	各課の	Dファイリング状況	えを確	認した。			果 持 低		_
文書の適正な管理のためには、								一下		
導、研修等が必要である。また、									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			· ## 3 > 14 > > ==							
歴史的公文書など、保存すべき、過去には書庫内の保存文書の保				、令和	□2年度 <i>にい</i>	は再度。保	存箱内に不	要かす書	等入ってい	ないかを
含め、適正な保存を依頼した。す	でに書庫	にある	る保存文書を減ら	すこと	は困難で	あることから	つ、今後は名	子課のキャ	ビネットや言	
たに収納する文書を、いかに減ら	っすかを第	一 にき	考え、電子化とと	ちに、	外部委託も	,視野に収	納方法等を	一研究してい	· /< °	

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	3 :	年度 事務	<u> 事業</u>	マネン	ノメン	トンー	卜 令	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名 文書発送(交換)事	務				所属部	行政管理	部	課長名	伊藤 昭	彦
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	文書法政	課	係名	文書係	
施策名計画的な自治体運	営営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 15
基本事業名 効率的・効果的な事	務事業	の推進	(複数	地形態	全部	『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 年度~	左座	根抄	郵便法	生1ァト	フ层書の当	と法に関す	マンナクサ			
市長公約 主要施策	年度	法令				が進に関り	る伝作			
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要	₹・目的								
① 事業概要 各課が受発信する郵便物、交	⑤対	象数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
換文書等の一括処理(郵便事業	ア部	置		課	66	66	66			
者等との引渡・受領事務)及び、 市内出先施設、保育園等との市	イ郵位	更料配	当事業数	科目	306	317				
内交換便並びに都庁、区及び 都下20市との都庁交換便の運	ウ									
搬業務を着実に行う。		動指標	1	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
© 2 44					実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 郵便物等を郵便事業者等の間			送実施日数	日	240		242			
で確実に引渡・受領し、本庁・出		丁交換/	便実施日数	日	102	99	99			
先、都・都内市・区間で交換する文書を、特定信書便事業者等	ウ									
により確実に処理する。	⑦成!	果指標	Į	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア文	書等発:	送件数	件		1,766,566				
計画的な自治体運営を推進す	イ 都	宁交換位	便発送件数	件	16,683	13,138				
る。迅速な文書発送(交換)に よって効率的・効果的な事務を	ウ									
推進する。					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		DO 左曲	D.4 /= #		
	(O) =	** か・		*** / 1	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	1 R5年度	1 R6年度
	(2) 事	業の:		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)	(2)事		国庫支出金	千円	実績 ()	実績 ()	計画 0			
郵便及び市内交換便について は毎日、保育園及び都庁交換		財源	国庫支出金都支出金	千円 千円	実績 0 0	実績 0 0	計画 0 0			
郵便及び市内交換便について は毎日、保育園及び都庁交換 便は週2回実施。	1	財源	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0			
郵便及び市内交換便について は毎日、保育園及び都庁交換	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0			
郵便及び市内交換便について は毎日、保育園及び都庁交換 便は週2回実施。 共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0			計画
郵便及び市内交換便について は毎日、保育園及び都庁交換 便は週2回実施。 共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 4,225	実績 0 0 0 0 4,319	計画 0 0 0 0 0 4,767	計画	計画	計画
郵便及び市内交換便について は毎日、保育園及び都庁交換 便は週2回実施。 共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 4,225 4,225 4,430 95.4%	実績 0 0 0 4,319 4,319 4,847 89.1%	計画 0 0 0 0 4,767 4,767 —	計画	計画	
郵便及び市内交換便について は毎日、保育園及び都庁交換 便は週2回実施。 共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰	(1) 事業費	財源内訳職	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 4,225 4,430 95.4% 0.25 1.20 1.00	実績 0 0 0 4,319 4,847 89.1% 0.25 1.20 1.00	#画 0 0 0 4,767 4,767 ———————————————————————————————————	計画 0 -	計画 0 -	計画 0 -
郵便及び市内交換便について は毎日、保育園及び都庁交換 便は週2回実施。 共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰	(1) 事業費	財源内訳職員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 4,225 4,430 95.4% 0.25 1.20 2,250	実績 0 0 0 4,319 4,847 89.1% 0.25 1.20 1.00 2,250	# 面 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 - 0	0 0	0 - 0
郵便及び市内交換便について は毎日、保育園及び都庁交換 便は週2回実施。 共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰	(1) 事業費	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績	実績 0 0 0 4,319 4,847 89.1% 0.25 1.20 1.00 2,250 7,040	#画 0 0 0 4,767 4,767 — 0.25 1.20 1.00 2,250 7,040	計画 0 - - 0 0	計画 0 — 0 0	0 0 0
郵便及び市内交換便について は毎日、保育園及び都庁交換 便は週2回実施。 共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰	(1事業費 ②人件費	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 4,225 4,430 95.4% 0.25 1.20 2,250	実績 0 0 0 4,319 4,847 89.1% 0.25 1.20 1.00 2,250	# 面 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 - 0	0 0	計画 0 - 0 0 0
郵便及び市内交換便については毎日、保育園及び都庁交換便は週2回実施。共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰状)の調達及び各課への配布	(1事業費) (2人件費) (財源内訳 職 会 総	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 4,225 4,430 95.4% 0.25 1.20 1.00 7,950 12,175	実績 0 0 0 4,319 4,847 89.1% 0.25 1.20 1.00 2,250 7,040 9,290 13,609	計画 0 0 0 4,767 4,767 — 0.25 1.20 1.00 2,250 7,040 9,290 14,057	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0
郵便及び市内交換便については毎日、保育園及び都庁交換便は週2回実施。 共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰状)の調達及び各課への配布 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	①事業費 2人件費 (2) 改革・	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 「業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績 0 0 4,225 4,225 4,430 95.4% 0.25 1.20 1.00 2,250 5,700 7,950 12,175	実績 0 0 0 4,319 4,319 4,847 89.1% 0.25 1.20 1.00 2,250 7,040 9,290 13,609	計画	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0
郵便及び市内交換便については毎日、保育園及び都庁交換便は週2回実施。 共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰状)の調達及び各課への配布 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合に・)ア:目的妥当性	①事業費 2人件費 (2) 改革・	財源内訳 職 会 総	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 「業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績 0 0 0 4,225 4,430 95.4% 0.25 1.20 1.00 7,950 12,175	実績 0 0 0 4,319 4,319 4,847 89.1% 0.25 1.20 1.00 2,250 7,040 9,290 13,609	計画 0 0 0 4,767 4,767 — 0.25 1.20 1.00 2,250 7,040 9,290 14,057	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0
郵便及び市内交換便については毎日、保育園及び都庁交換便は週2回実施。共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰状)の調達及び各課への配布 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合によ)) (事業の成果)	(1事業費) (2) (2) 改革・イン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	財源内訳 職 会 総 善 性	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 主業費(A)+(C)	千千円千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 4,225 4,430 95.4% 0.25 1.20 1.00 2,250 5,700 7,950 12,175	実績	計画	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0
郵便及び市内交換便については毎日、保育園及び都庁交換便は週2回実施。 共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰状)の調達及び各課への配布 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にマ)) (事業の成果) 文書の受発信窓口の一本化は、の郵便物発送や文書交換を、迅	(1事業費 (2)人件費 (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) ③課題・反省点) で、効率性	千千千千千 % 人 千千千 千	実績	実績	計画	(2)事業	計画 0 - - 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 スト 持 増加
郵便及び市内交換便については毎日、保育園及び都庁交換便は週2回実施。 共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰状)の調達及び各課への配布 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に)) (事業の成果) 文書の受発信窓口の一本化は、三の郵便物発送や文書交換を、迅に改革・改善) 郵便発送に係る事務ミス、交換便	(1事業費 (2)人件費 (1) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	財源内訳 職会 善効の確、	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 「業費(A)+(C) 「業費(A)+(C)	千千千千千千 6 4 千千千	実績	実績	計画	1	計画 0 - - 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - - 0 0 0 0
郵便及び市内交換便については毎日、保育園及び都庁交換便は週2回実施。 共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰状)の調達及び各課への配布 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合に)) 文書の受発信窓口の一本化は、での郵便物発送や文書交換を、迅に改革・改善) 郵便発送に係る事務ミス、交換便 (課題・反省点)	(1事業費 (2)人件費 (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員分 十年度代費計(C) 「業費(A)+(C) 「業費(A)+(C) 「業費(A)+(C) 「実費(A)+(C)	千千千千千千 6 4 千千千	実績	実績	計画	計画	計画 0 - - 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - - 0 0 0 0 0 0 スト 持 増加
郵便及び市内交換便については毎日、保育園及び都庁交換便は週2回実施。 共通帳票類(封筒・ハガキ・表彰状)の調達及び各課への配布 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に)) 文書の受発信窓口の一本化は、三の郵便物発送や文書交換を、迅に改革・改善) 郵便発送に係る事務ミス、交換便	(1事業費 (2)人件費 (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員分 十年度代費計(C) 「業費(A)+(C) 「業費(A)+(C) 「業費(A)+(C) 「実費(A)+(C)	千千千千千千 6 4 千千千	実績	実績	計画	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 スト 持 増加

印刷室において、文書発送(交換)事務と印刷業務とを合わせたかたちで会計年度任用職員を2名配置し、両者ともに両業務を担当することで、より円滑で効率的な運用を図る。併せて郵便計器の導入を検討する。 今後も、市内文書等交換便業務を特定信書便事業者に委託する。

令和 2 年度事後評価	令和	3 年度	事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令和	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名 印刷業務					所属部	行政管理	部	課長名	伊藤 昭	彦
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	文書法政	課	係名	文書係	
施策名 計画的な自治体運	営の推済	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 16
基本事業名 効率的・効果的な事	務事業の	の推進	実施	形態	全部	『委託 ●	/ 一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川市文	書規程	₹					
年度~ 主要施策	年度	法令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	 の概要	·目的·結 男	<u> </u>	果						
①事業概要	⑤対象	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
庁内の複合複写機、プリンタ等 の管理を行う。	ア部署	<u>.</u>		課	66	66	66			
各課から依頼を受けた印刷物の 印刷及び製本作業を行う。	1			1914						
印刷室の印刷機器を利用する										
各課職員に対し、印刷及び製 本方法を指導する。	ウ				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
147 DC1147 20	⑥活動	指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア庁内]印刷(印刷•	製本)	枚	7,664,841	7,759,694			ļ	
印刷室の印刷機器等の効率的な選択により	1									
な運用により、必要な印刷物を できる限り外注しないでコスト削	ウ									<u> </u>
減を図る。また、緊急を要する印 刷物の作成に対応する。		 !		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				%	夫領	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 計画的な自治体運営を推進す		印刷対前年	· 及	%	93.4	101.0				
る。庁内印刷を促進して、効率	1									
的・効果的な印刷業務を推進する。	ウ									
`∂₀	(2)事	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)		玉	庫支出金	千円				司四	前凹	
本庁全課で使用する複写用紙		財	邻支出金	千円		0	220			<u> </u>
等印刷に係る消耗品の購入、在 庫管理	1	源	地方債	千円	0	0	0			
印刷機器等の管理	事	訳	その他	千円	2,634	2,203	2,510			
リース機器等についての契約、 支払い	業費		一般財源	千円	· ·	24,861	26,882			
印刷機器等利用者への操作方	A		費計(A)	千円		27,064	29,612	0	0	0
法等指導			[額(B) 医(A)/(B)	千円 %	30,443 97.2%	29,462 91.9%	_		_	
			# (A//(D/ 規 月給 時給)		0.35 1.20 0.00		0.35 1.20 0.00			
	②		演员 分	千円		3,150		0	0	0
	件		任用職員等			5,040		0	0	0
	費		貴計(C)	千円	7,350	8,190	8,190	0	0	0
	3	総事業費	(A)+(C)	千円	36,930	35,254	37,802	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	7. 古代	b 盖・③ 課品	頭• 反省占)		ノ改善	きや見直しを図	₹	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 マ. 日めヹ ** #* 「			・及・自点/ つけ∶効率性		 エ:公平性		の他	_/ _ / _		スト
(課題がある場合にと) ・日内安当はし(事業の成果)] *****		· · · <u>-</u>			1	削減維	持 増加
印刷物の庁内印刷を促進し、経動	貴節減に	役立った。						向)
(改革・改善) 年度途中で発生した新規事業なる	ど、必要	度のより高い	*事業のため	りに複	合機を移記	没するなど[臨機応変な	_L 1/4		
対応をとった。 (課題・反省点)								果 <u> 持</u> 低		_
印刷枚数の削減を図る。								一下		
(0) 人络《古世》(5) #	· 74 24 c+	- -						(廃止・位	休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革期間を要したり、大量に作成する			《哭答神》	(耗品)	の補給業業	玄笑を行うせ		├ 在唐任田	職員を由	心力を体
制で、文書発送(交換)事務と合わ				ւ√ Իրի,	~ / IN1/PH 715/15	4 4 € 11 7 1/	Cv/1C, 五日	1 1 汉	mm只でT*	1 CUICIA

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	3 4	丰度 事務事	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	ト _令	13年6	6 月作成
事務事業名 庁舎管理運営					所属部	行政管理	部	課長名	神崎恵	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	総務課		係名	庶務係	
施策名計画的な自治体運					予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 番号 1
基本事業名効率的・効果的な事	務事業の	の推進	(複粉	形態		『委託 レ	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 年度~	年度	根拠				とに関する	 注律			
市長公約 主要施策	十尺	法令等	消防法	VVIX	用ツロ生!	口(に対) アン	(公)中			
1 現状把握の部 (1)事務事業	の概要	•目的		果						
①事業概要 来庁者及び職員等が安全・快	⑤対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
適に用件や業務を行えるよう庁 舎の環境整備を行う。また、庁	ア開庁	- 目		日	240	243				
舎内で出火した際、自衛消防隊	イ 推定	来庁者		人	480,000	486,000				
員がスムーズに消防署へ連絡 し、安全に初期消火活動ができ	ウ自律	消防隊	紫参加人数	人	53	56				
るよう訓練を行う。	⑥活動	指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア電気		<u> </u>	kwh	実績 1.758.010	実績 1,826,080	計画	計画	計画	計画
来庁者・職員等が安全・快適に				m ³						
用件や業務を遂行できるように	イ 水道 ・ 自復		アカ軍 家訓練日数(北側		121,544					
する。消防操法を習得し、適切 に初期消火ができるようにする。	り広場	· 合宿		日	7 H31年度	4 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果	上指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)			ける光熱水費	千円	52,749	49,190				
効率的・効果的な庁舎管理運営(統括管理)と連動した適切な			ルカード数(統括 出される)	枚	25	40				
対応を滞りなく進める。			舌動できる隊員数	人	53	56				
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	実績 ()	実績	計画	計画	計画	計画
庁舎建設から10年が経過し、経		財	都支出金	- ' ' ' 千円	0					
年劣化による修繕が増加傾向 にあるが、混乱なく管理が行わ	1	源内	地方債	千円	0					
れるよう統括管理事業者と連携	事	訳	その他	千円	6,813	4,397	6,485			
し管理運営を行った。開庁日数 は243日。	業費		一般財源	千円	323,213		301,625			
また、自衛消防隊については、		-	事業費計(A)	千円	330,026	323,266	308,110	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策 を行ったうえで、消火栓の操作		±	予算額(B) 执行率(A)/(B)	千円 %	342,613 96.3%	330,878 97.7%	_	_	_	_
方法の習得を行った。	2		数(正規 月給 時給)			1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00			
	人		正規職員分	千円	13,500	13,500	13,500	0	0	0
	件費		+年度任用職員等		3,500	4,200	4,200	0	0	0
			人件費計(C)	千円	17,000	17,700	17,700	0	0	0
2 評価の部	(3)総事	業費(A)+(C)	千円	347,026	340,966	325,810	0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革・3	收善•(3課題•反省点)		改善	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	つた	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [有効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)庁舎各所の補修な								向	削減 維	持 増加
に親しまれる庁舎運営につながっ 未然に防ぎライフサイクルコストの								上		
2 マの田/郷マル、丘人かがはない		な難訓	練(本庁舎)も自	席での	訓練となっ	った。例年に		成維		
ルスの影響で八ヶ岳合宿訓練は「でけないものの、北側広場での訓					執] 		がった	果 辞		
ルスの影響で八ヶ田台佰訓練は ではないものの、北側広場での訓					熟し防災活		がった。	果 持 低		
					熟し防災活		がった。	低下	休止の場合は	

省エネの推進が求められていることから、新たな技術・手法などの情報収集を進め庁舎の節電効果を上げる検討を行う。また、モニタリングを継続し、更に省エネに効果的な管理に努める。また、今後の維持・保全についての検討や情報収集を行い、総合的、長期的視点に立った方針を決める。自衛消防隊の存在意義は大きく、引き続き若手を育成しベテランと一体となった組織を形成していく。

令和 2 年度事後評価	令 <u>和</u>	13	年[度 事務	事業	マネシ	ブメ <u>ン</u>	トシ <u>ー</u>	ト _{令利}	10 3 年 6	3 月作 <u>成</u>
事務事業名 品質管理事務(検査			-				行政管理			岡本 珠絲	
政策名 行政経営・コミュニ	<u></u> ティ					所属課	品質管理	 課	係名	土木品質係、類 設備品質係	書築品質係、
施策名 計画的な自治体運		能進				予算科目		款 2	項 1		事業 7番号 7
基本事業名 効率的・効果的な事	- ■務事ӭ	美の扌	推進	実が	も形態	全部	『委託	一部委託	補助・		連携・協働
事業期間 単年度繰返		*	根拠	地方自治法	(第234)、公共工事	の品質確保の	 D促進に関す	「る法律、建	設業法 など
昭和39 年度~	年度		依拠 令等								
市長公約 主要施策 (1 現状把握の部(1)事務事業	○┃			里•活動•成	里						
①事業概要 工事及び製造の請負契約、委			数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
託契約並びに物品の購入契約	ア契		ぬ契約を		件	154	124				
について確認や検査・評価を行 う。	/ 契	約課		牛数(工事以	件	908	1,021				
). 	1 外	.)			ÎT.	500	1,041				
	ウ					1101左曲	- 50 左曲	50年前	5.4左曲	DE左曲	DO 左 由
	⑥活	動指	a標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア検	 :査件	+数(工事))	件	194	161				
市が発注する公共調達にかかる品質の確保・向上を図る。	イ検	 i査件	牛数(工事	以外)	件	362	408				
公田 自い無い ドゴード でいっ。		き打 検件		施工体制等	件	4	7				
	⑦成	.,			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アエ	事指			件	151	122		пЕ		
限られた経営資源を効果的に	I	事成	え 績評定。	点の平均	点	23.1	23.3				
活用する。		產重	員分・30点	<u> (満点)</u>	777	40.1	20.0				
	ウ										
	(2) 🖁	事業	のコスト	-	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			[国庫支出金	千円	文 報	0	0			н
·工事161件、委託177件、修繕			財	都支出金	千円	0	0	0			
25件、物品205件、リース1件の 検査を実施			源 内	地方債	千円	0	0	0			
•若葉台小学校新校舎建設工	- 4	事	訳	その他	千円			0			
事で第三者による施工状況確 認を2回実施		業 費 -		一般財源	千円	793	770	78			
・工事110件と工事系委託8件に		- E		養計(A)	千円		770	78	0	0	0
ついて成績評定を実施 ・優秀工事事業者として、市内				算額(B) 率(A)//D)	千円	996	1,079		_	_	_
事業者6社を表彰		-		率 (A)/(B) 正規 月給 時給)	从	79.6%	71.4%	2 10 0 95 0 00			
		② [‡]		^{正規 月紀 時紀)} 見職員分	千円	18,000	18,900	18,900	0	0	0
	14	件		度任用職員等		3,500	3,990	3,990	0	0	0
		費 L		-費計(C)	千円	21,500	22,890	22,890	0	0	0
		3 絲	念事業費	費(A)+(C)	千円	22,293	23,660	22,968	0	0	0
2 評価の部	~ ~ #		·- @==						1/2/=	' - 	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無							きや見直しを図		(2)事業	美の方針 	- 1
(課題がある場合に)						エ:公平性		の他		コン 削減 維	ヘト 持 ┃ 増加
(事業の成果) 公共調達にかかる (改革・改善) 不可視部分や構造									自向	13.420 43=	10 -50
況確認を試行した。									` 成 維	 	
(課題・反省点) 工事及び工事系などの課題に取り組む必要がある) 反利	貫評定の	が検証ど活用、	, 復行	途中の唯設	忍や甲间快	道の独化	果 持)
									低下		
										休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	≟・改善	案等	手)								
検査は契約の履行確保のため、治	法令で	義務	- ら付けられ						進に関する	法律」が施	近行され、
その法律の理念からも、検査の役	ど割は重	i要7	であり、ケ	本制の維持・ቪ	改善を	:継続する』	必要がある	0			

令和 2 年度事後評価	令和	和(3 左	年度 事務等	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	トシー	ト _{令利}	和 3 年 6	3 月作成
事務事業名 プロポーザル審査	委員	会事	務			所属部	行政管理	部	課長名	岡本 珠絲	者
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	品質管理	 課	係名	品質管理	係
施策名 計画的な自治体運	運営の)推進	i			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 番号 11
基本事業名効率的・効果的な事	F務事	≨業の	推進	実が	施形態	全部	8季託	一部委託	/ 補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返			根拠				こよる契約・				:
平成27 年度~	年度		去令等		ドル審	査委員会は	こおける外	部審査委員	選任基準	<u> </u>	
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業	<u></u> 美の根	要•	月的	<u> </u>	果						
①事業概要		<u>如文</u> 対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業者から技術提案等を受け、 受託者を選定するプロポーザル				ル方式実施件数	件					,,,,	7.5
審査方式について、実施課から		ノロル	·——	ルクス夫他什奴	1+	5	υ				
の相談に対応するとともに審査 委員会の外部委員の謝礼を支	イ				\sqcup						
出する。	ウ										
	6 :	活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度	R4年度	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		審査	委員会	会(1次・2次審査)	回	美領 11		計画	計画	計画	計画
プロポーザル審査委員会に学		開催回	<u> </u>	延数)		11	11	1			
識経験者等の外部審査委員が	1				\bigsqcup						
審査に参加することにより、公共調達の公正性、客観性、専門性	ウ										
調達の公正性、各観性、専門性を担保する。	7)	成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	外部署	審査す	<u> </u>	人	大 根 11		пш			BI E
限られた経営資源を効果的に	1				+						
活用する。					$\downarrow \downarrow \downarrow$						
	ウ										
	(2	:)事業	€の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)	l			国庫支出金	千円	美 棋 ()		<u>計画</u> 0	司四	百四	前凹
令和2年度に実施したプロポー			財	都支出金	千円	0	0	0			
ザル審査5案件(審査委員会開 催回数は延11回)について、実		1	源内	地方債	千円	0	0	0			
施課へのアドバイスと外部審査		事		その他	千円	0	0	0			
委員に対する謝礼の支払いを		業		一般財源	千円	173	173	324			
行った。		費	Ē	事業費計(A)	千円	173	173	324	0	0	0
				予算額(B)	千円	648		_	_	_	_
				执行率(A)/(B)	%	26.7%		_	_		_
		2		数(正規 月給 時給)	, , ,	0.05 0.10 0.00		0.05 0.10 0.00			
		人		正規職員分	千円	450		450	0	0	0
		件 費		十年度任用職員等		350		420	0	0	0
				人件費計(C)	千円	800	870	870	0	0	0
	l I	(3)i	総争:	業費(A)+(C)	千円	973	1,043	1,194	0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改3	革∙改	善(レ改善	善きや見直しを図	山った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア・日的妥当性											スト
(事業の成果) 外部審査委員は	主管訓	- 課が選	選任し	 ノており、全ての実	<u></u> 実施案	件において	 C選任基準	 に沿った選	=	削減維	持 増加
任が実施されていた。ただし、参	加した	と一部	『の外	ト部審査委員が謝	射礼の	受取りを辞	退したことだ	から、事業			
費の支出は予算額に対して低くなと比較して、公正かつ専門的な審	収えら ≨査を	っれた ・行い	。外ib プロ	∜番鱼安貝か番Ω ユポーザル審査Φ	登(ご川)商正	lわることで 化を図るこ	、巾職貝のとができた。	かの番鱼	成維持		
(改革・改善) 例年、プロポーザル	レの未	ト実施	5等に	より予算の執行					果 持 低		
	, 坐 70	予算(の調響	整をした。							
から、財政課担当者と連携を図り	· = TVJ										
から、財政課担当者と連携を図り										休止の場合に	は記入不要)
から、財政課担当者と連携を図り (3)今後の事業の方向性(改革			等)							休止の場合に	は記入不要)

令和 2 年度事後評価	<u> 令和</u>	3 1	丰度 事	·務事3	<u> </u>	ノメン	トシー	卜 令	和 3 年 (6 月作成
事務事業名 企画•調整事務					所属部	総合政策	部	課長名	浅見 知時	明
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	企画政策	課	係名	企画調整	:係
施策名 計画的な自治体運	屋営の推進	É			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 1 番号 1
基本事業名 効率的・効果的な事	事務事業の	推進		実施形態	生 全 主	部委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	立川	市政策会	議等規則					
年度~ 市長公約 主要施策	年度	去令								
1 現状把握の部(1)事務事業	●┃	月的		動•成果						
①事業概要	⑤対象				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経営会議や政策会議及び議会 などの会議等を円滑に実施する	ア経営			□	17					
ため、庁内各課との調整を行う。	イ政策									
					22					
			アリング	回	26 H31年度	26 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動	指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア経営	会議議	養題数	件	152	176				
会議等が円滑かつ効率的に実施される。	1									
ルEC4 いる。	ウ									
	⑦成果	指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)			の協議件数	件	生 実績 86	実績 94	計画	計画	計画	計画
計画的な自治体運営を推進す		Δ MX -	- MARKIT 35A			01				
	1									
	ウ			<u>_</u> _	<u> </u>					
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支	出金 千円						
経営会議開催(4月~3月) 政策会議開催(4月~3月)		財 源	都支出							
議会関連ヒアリング等調整	1	内	地方							
議会答弁書等取りまとめ	事業	訳	その							
新型コロナウイルス感染症拡大	費	-	│ 一般財 事業費計(<i>)</i>				40 58	0	0	0
防止のため、一部書面開催などで対応		-	予条負司(A) 予算額(B)					_		
C 7/1 //L		‡	执行率(A)/(93.1%				_	_
	2	-	数(正規 月給		1.15 0.00 0.00	0.45 0.00 0.80				
	人		正規職員名	子 千円	10,350	4,050	4,050	0	0	0
	件	会計	年度任用單	俄員等 千円	9 0	1,600	1,600	0	0	0
	費		人件費計(· ·	-	0	0	_
2 評価の部	3	総事	業費(A)+	(C) 千P	10,404	5,702	5,708	0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革•改	7善•(3)課題•反:		改善	善り見直しを 図	図った	(2)事業	 美の方針	
※課題の有無 マーロ 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 平 当 的 ー ア・日 的 平 当 れ ー ア・日 的 ア・日 の		`口 ` 可効性			エ:公平性		の他			スト
(課題がある場合によ) ・日間ダヨは「(事業の成果)									削減維	持 増加
日程調整や資料とりまとめ等事前	う準備を行	VV, F	円滑な会議	運営を実践	桟した。			向		
(課題・反省点)	.1. ^)) ~ = = = -	W 1 2 1342				成 維果 持		
複雑多様化する行政課題が増す	甲、会議	に要っ	する時間や	ガ刀も埋し	ている。			低		
								(肉上	休止の場合に	+記 7 不 冊)
 (3)今後の事業の方向性(改革	1. 改善安	笙)						(発工・	四里の場合(は記八小安)
日程調整等庁内調整を行い、会			軍営を図ると	こともに、]率的•効果	的な会議道	軍営のあり†	ちについて	検討する	
- iminate a valuate ce la . A		.,,			- 1 3 ////				D1647 000	
Ī.										

令和 2 年度事後評価	令和] 3	3 左	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 (6 月作成
事務事業名行政評価制度事務	E					所属部	総合政策	部	課長名	渡貫 泰县	央
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	行政経営	課	係名	行革推進	係
施策名計画的な自治体運	営の	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 5 番号 5
基本事業名効率的・効果的な事	務事	業の	推進	(複粉	形態		『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 平成14 年度~	年度		根拠		 致評任	近実施要綱					
))	注	令等	<u> </u>							
1 現状把握の部(1)事務事業	きの概	要∙∣	目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要 施策別会議を通し	⑤対	才 象数	数の打	准移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
て、基本計画の進捗管理を適切	アコ	E規聙	战員(4	/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032				
に実施するとともに、全施策及 び事業の評価を行い、次年度の	イ部	平価対	象事	孫事業数	事業	865	835				
政策・施策の方向性として「経営 方針」を策定する。市民への事	ウ部	平価対	计象 施		施策	37	37				
業説明資料として行政評価表を	<u>6</u>	動技	上 上 生		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公開する。				*		実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 第4次長期総合計画・後期基本			会議	-	回	37	37				
計画の進捗管理を行うとともに、			会議	るアンケート回収率	口	5	5				
行政評価を活用したPDCAサイクルにより効率的・効果的な施				調査回収率)	%	34.6	38.6	2055	5 · /= =		20/5/5
策展開を推進する。	_	集技			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アド	女善々 客事業	P見直 と割合	しの図られた事	%	46.0	38.3				
行政評価により、効率的・効果 的な施策展開が行われる。ま	イ重	直点旅	五策 (ī	政策別会議)	施策	13	15				
た、今後の重点取組事業や重	ウ重	包点直	女革事	耳項(政策別会議)	事項	6	9				
点改革事業、施策の方向性が 判断でき、経営資源の適切な配	(2)	車型	້ອ	176	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
分につながる。	(2)	尹木				実績	実績	計画。	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動) 第4次長期総合計画・後期基本			財	国庫支出金 都支出金	千円	0	0	0			
計画の視点から施策別会議等			源	地方債	千円	0	0	0			
を通して行政評価を実施し、重点的に取り組む事業や改革す		① 事	内訳	その他	千円		0	0			
べき事業を評価した。行政評価		業	,	一般財源	千円		566	986			
の結果は、9月議会の参考資料 として提出するとともに、ホーム		費	틕	事業費計(A)	千円	504	566	986	0	0	0
ページ等で市民に公開した。		-		予算額(B)	千円	575	588	_		_	_
				九行率(A)/(B)	%	87.7% 0.76 0.00 0.00	96.3%	0.70 0.00 0.00	_	_	_
				数(正規 月給 時給) 正規職員分	イチ田	6,840	6,840	6,840	0	0	0
		人 件		生成概要力 年度任用職員等			0,040	0,040	0	0	0
		費		人件費計(C)	千円		6,840	6,840	0	0	0
		3#	総事詞	業費(A)+(C)	千円	7,344	7,406	7,826	0	0	0
2 評価の部	S=1 ++	-/	~				= =		/a/ 吉 #	* ~ + ^1	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ファーロ 的 妥当性 【							・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(2)事第	美の方針 「	スト
※課題の有無 (課題がある場合にと) (事業の成果)行政評価を通して、				ン ウ:効率性							ヘト 持 増加
施策や重点改革事項を判断し、	令和3年	年度	の経	営方針や予算編)
果を予算編成や組織編成、定員で (改革・改善)決算説明資料のうち					マネジ	ジメント・シー	トルア署き物	4ラを主式	↓ <u>↓ </u>		
することで事務の効率化につなけ									- 果 持		
部行った。 (課題・反省点)決算説明資料では	1. 書7	七の紅	売一さ	を行ったが 予算	段階	での「主要:	な施策の棚	要 の改争	低下		
が課題である。	~\ □ -	4·2/[, u · c	17 ~104 、 1 开	イヘド日		S/16/15/5/19			休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革									,,		
後期基本計画の適切な進捗管理 するしくみを検討する。	と成果	具指標	票の向	句上のみを評価で	ナるし	くみから、阝	艮られた費	用(予算・人	.的コスト)の)中で効率	性を評価

令和 2 年度事後評価	<u>令和:</u>	3 年度	<u>事務</u>	<u> 事業</u>	ミマネシ	<u>ジメン</u>	トシー	卜 令	和 3 年	6 月作成
事務事業名 広域連携サミットの	開催				所属部	総合政策	部	課長名	浅見 知	明
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	企画政策	課	係名	企画調整	係
施策名計画的な自治体運	営の推進	É			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 33
基本事業名 効率的・効果的な事	事務事業の	推進	美	施形態	全部	邹委託	一部委託	補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返 平成16 年度~	年度 ,	根拠								
	o ;	去令等	目。汗 新。日	北甲						
①事業概要		数の推移	下 / 白 到 7 月	単位	H31年度	R2年度	R3年度	 R4年度	R5年度	R6年度
各自治体の首長が意見交換を することにより、自治体同士の連								K44段	パン十尺	RO千度
携を図り、より有効な施策につ	ア参加	自治体(開作	催市含む)	市	9	9				
いて検討する。	1									
	ウ									
	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア広域	連携サミット		口	1	0				
立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生	イ協議	会		口	5	2				
市、東大和市、武蔵村山市の市	ウ									
長同士の対話を通じて、広域連携を推進する。	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア来場	 者		人	131		нтш	нш	нш	н ш
市政の現状や行政課題につい	イアング	ケート回収率		%	27.4	_				
て、広域的に理解を深め、連携した施策を展開することにより、		- ・		%	97.2					
市民サービスの向上が望める。			/・・フ/こ <u>日</u>] ロ	70			DO左连	D4左连	DE F. E	DO TE
	(2)事美	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			庫支出金			0	0			
各市の実務担当者で構成する 「広域連携推進協議会」を2回		┃財 ॄ ┃源	都支出金	千円			_			
開催し、新型コロナウイルス感染	1	内	地方債	千円千円					<u> </u>	
症の拡大を受けた広域連携サミットの開催可否の検討や、広	事業	訳	その他 -般財源	千円					<u> </u>	
域による連携事業の推進に関する協議を行った。	費		<u> </u>	千円				0	0	0
9 の 励 酸 を 11 つ / こ。			[額(B)	千円					_	_
		執行率	☑(A)/(B)	%	48.1%	0.0%	_	_	_	_
	2		規 月給 時紀	, T			0.15 0.00 0.00			
	人		職員分	千円				0		-
	件 費	会計年度	性用職貝= 費計(C)	寺 十円				0	0	
	(3)	総事業費		千円				0	0	
2 評価の部		10 T X X	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1113	3,010	1,000	1,000			
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•改	善3課題	題•反省点	į)	改善	善や見直しを図	図った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にマ)ア:目的妥当性	イ: 有	対性	ウ:効率性	生	エ:公平性		その他			スト
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の感染	山北十か四	け サミット	の開催は	由止と	トが 久	古の宝姿均	日出去で構	向	月1700年	持 増加
成する「広域連携推進協議会」を	·書面開催	し、各市に	おける広り	域連携				· 上 <u> </u>		
情報共有を図るとともに、令和3年 (課題・反省点)	F 度の開催	異に関する	検討を行っ	った。				成維果持	(\supset
新型コロナウイルス感染症の感染										
的な連携事業の具体化や拡充を	凶るため、	, 美務担当	者による抗	協議をよ	り積極的に	に進める必	岁かある。		<u>┃</u> 休止の場合≀	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	- 改善案	等)								
サミットの具体的な成果としての位				過去に	広域連携	サミットで摂	是案された意	意見等をも	とに各市の	取組状況
を把握するとともに、引き続き連携	秀円 能な事	*兼の検討	ど延める。							

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>3</u>	<u> 年</u>	<u>度 事務</u>	<u>事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令	和 3 年 (6 月作成
事務事業名 監査事務	_	_	_	_	_	所属部	_	_	課長名	清水 康-	_
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	監査委員	事務局	係名	山下 久美	
施策名計画的な自治体運	営の推	進				予算科目	会計 1	款 2	項 6	目 1	事業 番号 1
基本事業名効率的・効果的な事	務事業	の推	能進	(複数	形態		『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 昭和39 年度~	年度	根	艮拠	地方自治治立川市監査							
市長公約 主要施策	午及		令等	<u> </u>	直安兵	(米例					
1 現状把握の部(1)事務事業	€の概要	長・目	的 領	結果·活動·成	果						
①事業概要 市の各部局、各行政委員会及	⑤対1	象数	 (の推	移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
び財政援助団体等が行う行財	ア事	務事	業数		事業	889	865				
政事務の監査等 定期監査、財政援助団体等監	1										
査(指定管理者監査を含む)、例	ウ										
月出納検査、決算審査、財政健全化審査、住民監査請求、行政		UE	- 1			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
監査	⑥活				単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア定	期監	查		口	3	2	3			
予算の収入や支出、契約、財産 管理などの財務に関する事務	イ 例	月出紀	納検査	Ī	回	12	12	12			
の執行及び事業管理の適正か	ウ決治	算審	査・財	政健全化審査	口	各1	各1	各1			
つ効率的な執行	⑦成!	果指	標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)			摘事項	百	件	実績 69	実績 33	計画 37	計画	計画	計画
監査等結果の指摘事項が講じ		日1111]III → ·		11	00		0.			
た措置によって改善される	1										
	ウ										
<u>I</u>											•
	(2)事	事業(のコン	۲۲	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)	(2)			スト	単位 千円						
①定期監査(行政管理部、総合	(2) 事	ļ	財	国庫支出金都支出金	千円 千円						
①定期監查(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部) ②決算審查·財政健全化審查	(1)))	財源一	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円						
①定期監查(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部) ②決算審查·財政健全化審查 (平成31年度決算)	① 事		財源	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円	実績	実績	計画			
①定期監查(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部) ②決算審查·財政健全化審查	(1		財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 4,855	実績 4,624	計画 5,009	計画	計画	計画
①定期監查(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部) ②決算審查·財政健全化審查 (平成31年度決算)	① 事 業		財源内訳事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円 千円	実績	実績	計画			計画
①定期監查(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部) ②決算審查·財政健全化審查 (平成31年度決算)	① 事 業		財源内訳事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円	実績 4,855 4,855	実績 4,624 4,624	計画 5,009 5,009	計画	計画	計画
①定期監查(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部) ②決算審查·財政健全化審查 (平成31年度決算)	① 事 業 費		財源内訳事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 4,855 4,855 4,903 99.0%	実績 4,624 4,624 5,005 92.4%	計画 5,009 5,009	計画	計画	計画
①定期監查(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部) ②決算審查·財政健全化審查 (平成31年度決算)	(1) 事業費		財源内訳事訊	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 4,855 4,855 4,903 99.0% 2.30 0.75 20,700	実績 4,624 4,624 5,005 92.4% 2.15 0.70 19,350	5,009 5,009 ———————————————————————————————————	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 - - 0	0 - 0
①定期監查(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部) ②決算審查·財政健全化審查 (平成31年度決算)	① 事業費		財源内訳 事 執	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 位に規 月給 時給) 規職員分 度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	4,855 4,855 4,903 99.0% 2.30 0.75 20,700 2,625	4,624 4,624 5,005 92.4% 2.15 0.70 19,350 2,940	5,009 5,009 ———————————————————————————————————	0	計画	計画 0 0 0
①定期監查(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部) ②決算審查·財政健全化審查 (平成31年度決算)	①事業費 2人件費		財源内訳事執愛正年人	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 位正規 月給 時給) 規職員分 度任用職員等 件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	4,855 4,855 4,903 99.0% 2.30 0.75 20,700 2,625 23,325	実績 4,624 4,624 5,005 92.4% 2.15 0.70 19,350 2,940 22,290	5,009 5,009 2.15 0.70 19,350 2,940 22,290	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 0 0 0	計画 0 0 0 0
①定期監查(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部) ②決算審查·財政健全化審查 (平成31年度決算) ③例月出納検查(毎月)	①事業費 2人件費		財源内訳事執愛正年人	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 位正規 月給 時給) 規職員分 度任用職員等 件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	4,855 4,855 4,903 99.0% 2.30 0.75 20,700 2,625	4,624 4,624 5,005 92.4% 2.15 0.70 19,350 2,940	5,009 5,009 ———————————————————————————————————	0	計画	計画 0 - - 0 0
①定期監查(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部) ②決算審查·財政健全化審查 (平成31年度決算)	(1事業費) (2人件費) (財源内訳事計、教養正年人業	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対に規 月給 時給) 規職員分 達度任用職員等 件費計(C) 費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	4,855 4,855 4,903 99.0% 2.30 0.75 20,700 2,625 23,325 28,180	実績 4,624 4,624 5,005 92.4% 2.15 0.70 19,350 2,940 22,290	5,009 5,009 ———————————————————————————————————	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0
①定期監査(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部)②決算審査・財政健全化審査(平成31年度決算)③例月出納検査(毎月)	①事業費 2人件費 (2) 改革・	事業費 第一会 総	財源内訳事、執着、登事、等、	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対に規 月給 時給) 規職員分 達度任用職員等 件費計(C) 費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	4,855 4,855 4,903 99.0% 2.30 0.75 20,700 2,625 23,325 28,180	実績 4,624 4,624 5,005 92.4% 2.15 0.70 19,350 2,940 22,290 26,914	5,009 5,009 ———————————————————————————————————	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 - - 0 0 0 0
①定期監査(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部) ②決算審査・財政健全化審査(平成31年度決算) ③例月出納検査(毎月) 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 [乗難がある場合にマ)(事業の成果)	(1事業費 (2)人件費 (ご) 本 イ	事業費 11 1 1 1 1 1 1 2 1 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2	財源内訳事為養正年人業事性	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対で規制員分 度任用職員分 度任用職員等 件費計(C) 費(A)+(C) 課題・反省点)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 4,855 4,855 4,903 99.0% 2.30 0.75 20,700 2,625 23,325 28,180	実績 4,624 4,624 5,005 92.4% 2.15 0.70 19,350 2,940 22,290 26,914 *や見直しを図 オ:そ	計画 5,009 5,009 - 19,350 2,940 22,290 27,299	計画 0 0 0 0 0 0 (2)事業	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 - - 0 0 0
①定期監査(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部)②決算審査・財政健全化審査(平成31年度決算)③例月出納検査(毎月) 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性[課題がある場合にマ)	(1事業費 (2)人件費 (ご本イの)	事業費 11 1 1 1 1 1 1 1 2 1 2 1 2 2 2 2 2 2 2	財源内訳 事 執 養 正 年 人 業 多 重 性 検	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円	実績 4,855 4,855 4,903 99.0% 2.30 0.75 20,700 2,625 23,325 28,180	実績 4,624 4,624 5,005 92.4% 2.15 0.70 19,350 2,940 22,290 26,914 *や見直しを図 オ:そ	計画 5,009 5,009 - 19,350 2,940 22,290 27,299	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 - - 0 0 0 0
①定期監査(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部) ②決算審査・財政健全化審査(平成31年度決算) ③例月出納検査(毎月) 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合によび) ア:目的妥当性 (事業の成果) 地方自治法の規定による定期監さ、確実に実施し、事務事業の適(改革・改善)	① 事業費 ② 人 件費 () 本 イ 例 つ で	の事業費 かく 十費 3 改 有 出効 本 対	財源内訳 事 執 費 正 年 人 業 ③ し 検な	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費額(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対正規 月給 時給) 規度任用(C) 機費(A)+(C) 課題・反。効率を が、決行に 対策を が、決行に を 、決行に を 、決行に を 、必ず、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千	実績 4,855 4,855 4,903 99.0% 2.30 0.75 20,700 2,625 23,325 28,180 レ 改善 エ:公平性	実績 4,624 4,624 5,005 92.4% 2.15 0.70 19,350 2,940 22,290 26,914 *や見直しを図 オ:そ	計画 5,009 5,009 - 19,350 2,940 22,290 27,299	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 0 0 0 0 0 implied the state of t	計画 0 - - 0 0 0 0
①定期監査(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部) ②決算審査・財政健全化審査(平成31年度決算) ③例月出納検査(毎月) 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合によび) (事業の成果) 地方自治法の規定による定期監 き、確実に実施し、事務事業の適	① 事業費 ② 人 件費 () 本 イ 例 つ で	の事業費 かく 十費 3 改 有 出効 本 対	財源内訳 事 執 費 正 年 人 業 ③ し 検な	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費額(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対正規 月給 時給) 規度任用(C) 機費(A)+(C) 課題・反。効率を が、決行に 対策を が、決行に を 、決行に を 、決行に を 、必ず、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千	実績 4,855 4,855 4,903 99.0% 2.30 0.75 20,700 2,625 23,325 28,180 レ 改善 エ:公平性	実績 4,624 4,624 5,005 92.4% 2.15 0.70 19,350 2,940 22,290 26,914 *や見直しを図 オ:そ	計画 5,009 5,009 - 19,350 2,940 22,290 27,299	The state of th	計画 0 0 0 0 0 0 implied the state of t	計画 0 - - 0 0 0 0 0 スト :持 増加
①定期監査(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部)②決算審査・財政健全化審査(平成31年度決算)③例月出納検査(毎月) 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にど)(事業の成果)地方自治法の規定による定期監査、確実に実施し、事務事業の適(改革・改善)「立川市監査基準」(令和2年3月	① 1 事業費 2 人件費 (の事業費 かく 十費 3 改有 出効 正 針型 2 分割 2 分	財源内訳 事、執 養 正 年 人 業 ③ [・ 資な 基 及	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対定規 月給 時給) 規度任費(A) + (C) 課題・ウ: 第一 禁育。企 (本) ウ: 第一 (本) でき、、ホー でき、、ホームペー	千円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	実績 4,855 4,855 4,903 99.0% 2.30 0.75 20,700 2,625 23,325 28,180 レ 改善 ・ : 公平性 ・ に掲載し、 に掲載し、	実績 4,624 4,624 5,005 92.4% 2.15 0.70 19,350 2,940 22,290 26,914 お見直しを図 オ:そ	まり 5,009 5,009 - - 19,350 2,940 22,290 27,299 回った の他	計画 0	計画 0 0 0 0 0 0 implied the state of t	計画 0 - - 0 0 0 0 スト :持 増加

立川市監査基準(令和2年3月19日改正)に基づき、市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資することを目的として監査等を行っていく。令和2年度より開始した下水道事業会計の令和2年度決算審査を新たに実施する。

の有効的な活用を進める。

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	3 1	年度 事務	事業	マネシ	<u> / メン</u>	<u>トシー</u>	卜 令	13年(3 月作成
事務事業名指定管理者制度推	推進事務	Š			所属部	総合政策	部	課長名	渡貫 泰县	央
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	行政経営	課	係名	官民連携	推進係
施策名計画的な自治体運	運営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 6
基本事業名民間活力等の活用			実加	地形態	全部]委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	1				川市公の施設		の指定手続に	関する条例
平成16 年度~ 市長公約 主要施策	年度	法令	生				選定審査会 員会設置要			
1 現状把握の部 (1)事務事業	 との概要	· 目的			门日汇日生	11 叶侧安身	マ エ以但女	ŊЩ		
①事業概要	⑤対3	象数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公の施設に指定管理者制度の導入・更新を行うため、公の施			 者導入施設数	箇所		70	70			
設指定管理者候補者選定審査					71					
会を開催し、応募事業者の審査、指定管理者候補者の選定	1.10	西対象b		箇所	71	71	70			
をするとともに、公の施設指定管	ウ岩会	正官埋7 対象施請	者候補者選定審査 設数	箇所	0	12	8			
理者のモニタリング及び評価を 行う。	⑥活	動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
2目的(対象をどのような状態にしたいのか)			肯定管理者候補者	□	大 根 5	2	可凹	可凹	- 川凹	
市民サービスの向上に向けた効	进		会開催回数 グ調査の実施回数							
果的・効率的な運営が図られ			ク調査の美施回数 指定管理者評価委	□	16	16				
る。		会開催日		日	2	2		D 4 /= -	D= = =	D. 7
	⑦成!	果指標	Į.	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア選	定された	と候補者が指定管 定した割合	%	100.0	100.0				
公の施設のサービス向上と効率	,管	里運営制	状況の総合評価が	%	100.0	100.0				
的運営の実現	・ AL	人上の施	直設の割合	,,	10010	100.0				
	.)			Щ						, .
	(2)事	業の	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0				
・令和2年度で現指定管理期間		財	都支出金	千円	0	0				
が終了する施設(学習等供用施設11館、斎場)について、公の	1	│ 源 ○	地方債	千円	0	0				
施設指定管理者候補者選定審	事	訳		千円	0	0				
査会を開催し、次期指定管理者 候補者を選定した。	第	; <u> </u>	一般財源	千円		241	1,830			
・指定管理者の管理運営に対し	,	•	事業費計(A)	千円		241	1,830	0	0	0
てモニタリングや評価を行い、 サービス水準の維持・向上に努			予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円	1,004 59.1%	256	<u> </u>			_
めた。		11244 三	₩1」~ (A //(D / 数 (正規 月給 時給)		0.77 0.00 0.00	94.1%				_
・新型コロナ感染症により施設 運営に影響がある場合の補填	2		正規職員分	千円		6,930	6,930	0	0	0
の考え方を整理した。	4	` —	+年度任用職員等		0,000	0,000	0	0	0	0
・指定管理者候補者選定審査 会の審査手法等について、条	費	, L	人件費計(C)	千円	6,930	6,930	6,930	0	0	0
例変更を行った。	(3 総事	業費(A)+(C)	千円	7,523	7,171	8,760	0	0	0
2 評価の部	> -1 -#+							(- \ + 11	t = - A1	
(1)全体総括(①事業の成果・(※課題の有無 フェロ的妥当性						や見直しを図		(2)事業	美の方針 	7.1
(課題がある場合にと)			ウ:効率性		工:公平性		·の他		削減 維	スト 持一増加
(事業の成果)更新を迎える12施記で、公の施設のサービス向上と努								向	133//5/ 小庄	1-3 LE VIII
及び評価を行うことで施設の安定	ご的かつ	効率的	な運営につながる	った。				上城場		
(改革・改善)新型コロナ感染症に 方を整理した。また、指定管理者								成 集 持		
(課題・反省点)							-	低		
新型コロナ感染症により施設を閉管理者制度導入の検証を踏まえ						設学童保	育所の指定		木止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			- IN 1 C IN H 1) 0	~ ~	57 50			(,),,,,,,,		
適宜、制度運用の見直しや選定			 を行いながら、市!	民サー	-ビスの向」	上と施設の	効率的運営	はに取り組み	te.	
1							·	•		
										I

令和 2 年度事後評価	令和:	3 左	丰度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 6	3 月作成
事務事業名市立保育園民営作	Ŀ				所属部	子ども家庭	连部	課長名	三輪 秀	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	保育課		係名	保育指導	支援係
施策名 計画的な自治体運	運営の推進	İ			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 4	事業 4番号 4
基本事業名民間活力等の活用			実が	地形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間期間限定複数年度		根拠	立川市立位	呆育園	園民営化ガ	イドライン				
平成19 年度~ 令和2		去令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	_	目的	 •結果•活動•成	果						
①事業概要	5対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
待機児童解消や多様化する 保育ニーズに応えるため「市立	ア公立位			園	7					
保育園民営化ガイドライン」に基		木月乃	川	国	- 1	6	6			
づき、公立11園のうち5園の民営化を進める。子どもと保護者	1									
が安心して民営化後の保育園	ウ									
へ移行できるよう、民営化を実 施する。	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア三者	 懇談 <i>会</i>		回	11	2	0	#: C		
子どもと保護者が安心して民	イ保護	者延~	 <に は	人	131	34	0			
営化を迎えられるように丁寧に 民間事業者へ保育の引継ぎを	市立位	呆育園	國民営化検証委員	口		5				
行い、公立保育所を民間保育	二二二二			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
所へと移行する。	⑦成果:				夫 頼	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア民営作			園	0	1	0			
民間活力を活用し、効率的・ 効果的な行政経営を推進する。			る定員枠拡大	人	0	29	0			
	ウ民営	とによ	る効果額	千円	434,791	576,321	576,321			
	(2)事業	美の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円			0	川岡	山岡	中四
・柴崎保育園で三者懇談会を開		財	都支出金	千円		0	0			
催(1回)	1	源内	地方債	千円	0	0	0			
·立川市立保育園民営化検証	事	訳	その他	千円	0	0	0			
委員会を開催(5回)し、検証報告書を作成。	業費		一般財源	千円		479	1,422			
	具	3	事業費計(A)	千円		479	1,422	0	0	0
		+	予算額(B)	千円		728	_	_		_
		_	执行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	从	69.6% 0.56 0.00 0.00	65.8%	0.56 0.00 0.00	_		_
	2		正規職員分	イガ		5,040	5,040	0	0	0
	人 件		正然概页力 ·年度任用職員等			0,040	0,040	0	0	0
	費		人件費計(C)	千円		5,040	5,040	0	0	0
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	20,629	5,519	6,462	0	0	0
2 評価の部		* /	~					(- \ + 11	k	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ファーロ の 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(2)事業	美の方針 コン	7 L
※課題の有無 (課題がある場合に) (事業の成果)平成19年度に「立」					エ:公平性					持 増加
に取り組んだ結果、平成23年4月	に西砂保	育園	、平成26年4月に	1見影	橋保育園、	平成28年	4月に江の	向		
島保育園、平成30年4月に栄保 立保育園の民営化が完了したこ。								成維		
市立保育園民営化検証委員会」								果 持		
た。								低下		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
これまでの民営化に関する検証	Eを受けて	、今後	後の市の保育のあ	り方等	等について	、検討を行	う。			

令和 2 年度事後評価							マイン	<u> </u>	<u> ドノ</u>	卜 令	和 3 年 (O 月TFIX
事務事業名 窓口サービスセター事務)	ンタ	一等管	理運行	営(窓口	1サービス	ベセン	所属部	市民生活	部	課長名	野口 康	冶
政策名 行政経営・コミュ	ニテ	イ					所属課	市民課		係名	窓口サービス	スセンター係
施策名 計画的な自治体	運営	営の推済	隹				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 21
基本事業名 市民サービス向上	と業務	务効率化	このため	うのICT?	舌用 実施	地形態 (選択可)	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 平成15 年度~	年	.度	根拠	<u> </u>	主民基本· 戸籍法	台帳法	<u> </u>					
市長公約 主要施策	- '		法令等	포 -			リ・立川市谷	5所連絡所	規則			
1 現状把握の部(1)事務事	業(の概要	·目的				• — / / · / · /	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	7,72,713			
①事業概要 転入・転出の異動処理や戸籍		⑤ 対象				単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
印鑑の届出等処理、各種証明			基本台	会長人口]	人	184,090	184,577	185,000			
書交付、税・保険料等の収納を 行う。	ш	イ本籍		36/		人	151,133	151,575	152,000			
また、個室や多目的スペースの 施設利用の促進を行い、施設		ウ										
活用を図る。	`´					単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		②				実績	実績	計画	計画	計画	計画	
②目的(対象をどのような状態にしたいのだ		アー戸籍	等証明	月発行数	ζ	通	86,547	76,168	80,000			
駅に近い便利な場所で、転入 転出に伴う一連の手続き、証明	9 I L	イ 窓口サービスセンターでの税・保 険料等の収納件数			件	8,464	6,459	7,000				
書交付、市税の支払い等がワンストップでできる環境が整ってい	~	ウ 険料等の収納件数 窓口サービスセンターでの税・保 険料等の収納金額			千円	143,613	105,658	110,000				
る。		ウ 険料等の収納金額 ⑦成果指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
③結果(どのような結果に結び付けるか	`)	ア延利	用数(§	異動処理	里を除く)	件	95,592	86,690	90,000			
多様化する市民ニーズに対し、 ワンストップにより行政サービス		1 中の	窓口サ	ーヒ゛スセン	民課業務 /ターのシェア	%	28.6	29.0	30.0			
を提供するとともに行政情報を適切に発信する。		_ 異動	処理や	や他課関 対扱い件]連主要業	件	123,067	108,108	110,000			
週別に光百りる。							H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	DE在由	DC任由
		(2)事	業の=	コスト		単位					R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動		(2)事	業の= 		支出金	単位千円	実績 0	実績 0	計画 0	計画	計画	計画
事業概要に記載した業務を継)	(2)事	財	国庫	支出金		実績	実績	計画			
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スペー)		財源	国庫		千円	実績 ()	実績 0	計画 0			
事業概要に記載した業務を継) ス	(2)事	財源内	都	支出金	千円	実績 0 0	実績 0 0	計画 0 0			
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スページや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベン等の開催のサポート及び所管:) スト	① 事 業	財源	国庫都サ	支出金 也方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0 144	実績 0 0 0 106	計画 0 0 0 0			
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スページで個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベン) スト	① 事	財源内訳	国庫都サ	支出金 地方債 その他 般財源	千円 千円 千円	実績 0 0 0 144	実績 0 0 0 106	計画 0 0 0 0			計画
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スページや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベン等の開催のサポート及び所管:) スト	① 事 業	財源内訳	都サイ	支出金 地方債 その他 般財源 計(A)	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 144 25,503	実績 0 0 0 106 25,582	計画 0 0 0 0 0 25,832	計画	計画	計画
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スページや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベン等の開催のサポート及び所管:) スト	① 事 業	財源内訳	国庫都は、	支出金 b方債 たの他 般財源 計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 144 25,503 25,647	実績 0 0 106 25,582 25,688	計画 0 0 0 0 0 25,832	計画	計画	計画
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スページや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベン等の開催のサポート及び所管:) スト	①事業費	財源内訳	国庫都	支出金 b方債 たの他 般財源 計(A)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 144 25,503 25,647 25,984	実績 0 0 0 106 25,582 25,688 26,304 97.7%	計画 0 0 0 0 25,832 25,832 —	計画	計画	計画
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スページや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベン等の開催のサポート及び所管:) スト	① 事 業	財源内訳	国庫都	支出金 と方債 その他 般財源 計(A) 頁(B) A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	度積 0 0 144 25,503 25,647 25,984 98.7% 16.00 0.00 0.00	実績 0 0 0 106 25,582 25,688 26,304 97.7%	計画 0 0 0 0 25,832 25,832 —	計画	計画	計画
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スページや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベン等の開催のサポート及び所管:) スト	①事業費 ②人件	財源内訳 報員	国庫都	支出金 と方債 その他 般財源 計(A) 頁(B) A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	度積 0 0 144 25,503 25,647 25,984 98.7% 16.00 0.00 0.00	実績 0 0 106 25,582 25,688 26,304 97.7% 16.00 1.00 0.00	計画 0 0 0 25,832 25,832 	0	計画 0 -	計画 0 -
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スページや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベン等の開催のサポート及び所管:) スト	①事業費	財源内訳	国庫都	支出金 地方債 その他 般財源 計(A) (B) A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績	実績 0 0 0 106 25,582 25,688 26,304 97.7% 16.00 1.00 0.00 144,000	計画 0 0 0 25,832 25,832 — — 15.00 2.00 0.00 135,000	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 - - 0	計画 0 — 0 0 0
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スページや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベン等の開催のサポート及び所管課の市民相談窓口を行った。) スト	①事業費 ②人件費	財源内訳 報 会計	国庫 都 世 そ 事 予 算 率 (支出金 地方債 その他 般財源 計(A) (B) A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 144 25,503 25,647 25,984 98.7% 16.00 0.00 144,000 0 144,000	実績 0 0 106 25,582 25,688 26,304 97.7% 1600 1.00 144,000 4,200	計画 0 0 0 25,832 25,832 	計画 0 - - 0 0	計画	計画 0 - 0 0 0
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スページや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベン等の開催のサポート及び所管課の市民相談窓口を行った。) ス ト 各	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳	国都	支出金 也方債 その他 般財源 計(A) (B) A)/(B) 月 (B) (資分 注員分 計(C) A)+(C)	千円千円千円千円 千円千円	度積 0 0 144 25,503 25,647 25,984 98.7% 16.00 0.00 0.00 144,000 0 144,000 169,647	実績 0 0 106 25,582 25,688 26,304 97.7% 16.00 1.00 144,000 4,200 148,200 173,888	計画 0 0 0 25,832 25,832 — — 15.00 2.00 0.00 135,000 8,400 143,400 169,232	計画 0 - - 0 0 0	計画	計画 0 - 0 0 0
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スページや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベン等の開催のサポート及び所管課の市民相談窓口を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果) ス ト 各	①事業費 ②人件費 ③ 革	財源内訳 報 会 総 善・	国都	支出金 也方債 その他 般財源 計(A) 頁(B) A)/(B) 月給 時給 議員分 計(C) (A)+(C)	千円千円千千円 千千千千	実績 0 0 144 25,503 25,647 25,984 98.7% 16.00 0.00 0 0 144,000 169,647	実績 0 0 106 25,582 25,688 26,304 97.7% 16.00 1.00 0.00 144,000 4,200 148,200 173,888	計画	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0	計画
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スペーニや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベン等の開催のサポート及び所管課の市民相談窓口を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果 ※課題の有無 「課題がある場合により) ア:目的妥当性) ス ト 各	①事業費 ②人件費 ③ 革	財源内訳 報 会 総 善・	国都	支出金 也方債 その他 般財源 計(A) (B) A)/(B) 月 (B) (資分 注員分 計(C) A)+(C)	千円千円千千円 千千千千	度積 0 0 144 25,503 25,647 25,984 98.7% 16.00 0.00 0.00 144,000 0 144,000 169,647	実績 0 0 106 25,582 25,688 26,304 97.7% 16.00 1.00 0.00 144,000 4,200 148,200 173,888	計画 0 0 0 25,832 25,832 — — 15.00 2.00 0.00 135,000 8,400 143,400 169,232	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画	計画 0 - 0 0 0
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スページや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベン等の開催のサポート及び所管課の市民相談窓口を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果 ※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果) 窓口サービスセンターは、JR立) スト各・②ご川馬	①事業費 ②人件費 ③ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財源内訳 戦 会 総 善 効 り、	国都	支出金 地方便 (B) A)/(B) 川月(C) A)+(C) ・ウ:効金曜	千千円千円千円千八千千円千円	実績	実績 0 0 106 25,582 25,688 26,304 97.7% 16.00 1.00 0.00 144,000 4,200 173,888 おきむ見直しを図する。 オ・そ	計画	計画 0 - - 0 0 0	計画	計画 0 - 0 0 0 0
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スペーニや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベン等の開催のサポート及び所管課の市民相談窓口を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果 ※課題の有無 「課題がある場合により」 (事業の成果)) スト各・②ご川馬	①事業費 ②人件費 ③ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財源内訳 戦 会 総 善 効 り、	国都	支出金 地方便 (B) A)/(B) 川月(C) A)+(C) ・ウ:効金曜	千千円千円千円千八千千円千円	実績	実績 0 0 106 25,582 25,688 26,304 97.7% 16.00 1.00 0.00 144,000 4,200 173,888 おきむ見直しを図する。 オ・そ	計画	(2)事業	計画	計画 0 0 0 0 0 0 0 スト :持 増加
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スペーラや関係回室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベン等の開催のサポート及び所管課の市民相談窓口を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果※課題の有無 課題がある場合によりです。) 窓口サービスセンターは、JR立市民の多様なライフスタイルに (課題・反省点) 利用者については、新型コログ) ス ト各 ・②i 上 に 川 馬 じ レ イ	①事業費 ②人件費 ③ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財源内訳 戦 会 総 善 効 い 一 症	国都地で、一番のおり、一番のでは、一	支 上 大 の し 大 の し 大 の し に の し に の し に の は に の に 。 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	千千円円千千円 4千円 4千円 4千円 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	実績	実績	計画	1	計画	計画 0 - 0 0 0 0
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スペーラや関係回知の利用促進を行い、期日前投票の財保団体のイン等の開展の財産の財産の財産の財産の財産の財産の財産の財産の財産の対象のでは、第題の有無(課題がある場合により)窓口サービスセンターは、JR立市民の多様なライフスタイルに(課題・反省点)利用者については、新型コロウラ通機関の利用を控えたことを) ス ト各	① 事業費 ② 人件費 ③ さって に政 感引	財源内訳 戦 会 総 善 効 い 一 症異	国都地で一番の大学の大学を表現である。 「「「「「「「「」」」を表現である。 「「」」を表現である。 「「」」を表現である。 「「」」を表現である。 「「」」を表現である。 「「」」を表現である。 「「」」を表現できませる。 「「」」を表現である。 「「」」を表現できませる。 「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「	支 上 大 の し 大 の し 大 の し に の し に の し に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の の に の の の の に の の の に 。 に 。 。 に 。 。 。 に 。 に 。 。 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	千円円	実績	実績	計画	(2)事業	計画	計画 0 0 0 0 0 0 0 スト :持 増加
事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スページや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベン等の開催のサポート及び所管課の市民相談窓口を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果※課題の有無(課題がある場合によ)では、」下:目的妥当性(事業の成果)窓口をイフスタイルに(課題・反省点)利用者については、新型コログスを対しては、対しては、対しては、対した対しては、対した対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、) ス ト各	① 事業費 ② 人件費 ③ さって に政 感引	財源内訳 戦 会 総 善 効 い 一 症異	国都地で一番の大学の大学を表現である。 「「「「「「「「」」」を表現である。 「「」」を表現である。 「「」」を表現である。 「「」」を表現である。 「「」」を表現である。 「「」」を表現である。 「「」」を表現できませる。 「「」」を表現である。 「「」」を表現できませる。 「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「	支 上 大 の し 大 の し 大 の し に の し に の し に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の の に の の の の に の の の に 。 に 。 。 に 。 。 。 に 。 に 。 。 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	千円円	実績	実績	計画	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 成果 成果	計画	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 スト 持 増加

引き続き市民のニーズに応えるため、JR立川駅前の至便地であることを活用し、効果的・効率的な行政サービスの提供を目指す。

令和 2 年度事後評価	<u> 令和</u>	<u>3</u> £	<u> </u>	事業	マネシ	ノメン	<u>トシー</u>	卜 令	13年(6 月作成
事務事業名窓口サービスセンタ	ター等管	理運	営(錦連絡所事	务)	所属部	市民生活	部	課長名	小出 玲-	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民課		係名	管理係	
施策名計画的な自治体運	営の推済	隹			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 21
基本事業名 市民サービス向上と業	美務効率化	このため	(複数	地形態	1	『委託	一部委託	補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返 平成22 年度~	左庇	根拠	住民基本	台帳法	-					
市長公約 主要施策	年度	法令等	-	立川:	市役所連約	各所規則				
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要	•目的				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
①事業概要 子ども未来センター(旧庁舎)に	⑤対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
位置し、主に錦町周辺の住民の		基本台	計帳人口 全ま♪)	人	184,090	184,577	185,000			
市民課に関する行政サービスを 担っている。	イ本籍		<u> </u>	人	151,133	151,575	152,000			
	ウ									
	· ⑥活動	北煙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	4組油		器口での住基・戸		実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 身近な場所で、証明書交付や	辞等 ・	証明系		通 "	7,902	8,258	8,300			
税等の支払いができる環境が	1 料等	の収納		件	5,683	5,457	5,500			
整っている。	ウ料等	の収納	対金額 一	千円	89,427	96,377	97,000	D4左连	DEFE	DO左库
	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)			異動処理を除く)	件	13,585	13,715	14,000			
効果的・効率的で満足度の高い 行政サービスを受けられる。	イ 異動	j処理を ・錦連約	:除く市民課業務 §所のシェア	%	4.0	4.5	5.0			
口吸り「これと文わられいる。	_ 異動	」処理を	除く市民課業務 所のシェア	%	18.1	18.8	19.0			
		-10-11-1	21							
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和2年度実績(事業活動)	(2)事	業の= 			H31年度 実績 ()	R2年度 実績 0	R3年度 計画 0	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)戸籍・住基・印鑑等の証明発	(2)事	財	国庫支出金 都支出金	単位 千円 千円	実績	実績	計画			
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ		財源	国庫支出金	千円	実績 ()	実績 ()	計画 0			
戸籍・住基・印鑑等の証明発	① 事	財	国庫支出金都支出金	千円 千円	実績 0 0	実績 0 0	計画 0 0			
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 1,371	実績 0 0 0 0 1,324	計画 0 0 0 0 0 1,379	計画	計画	計画
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ	① 事	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 1,371 1,371	実績 0 0 0 0 1,324 1,324	計画 0 0 0 0 1,379 1,379			
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 1,371 1,371 1,455	実績 0 0 0 0 1,324 1,324 1,499	計画 0 0 0 0 0 1,379	計画	計画	計画
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 1,371 1,371	実績 0 0 0 0 1,324 1,499 88.3%	計画 0 0 0 0 1,379 1,379 —	計画	計画	計画
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 1,371 1,371 1,455 94.2%	実績 0 0 0 0 1,324 1,499 88.3%	計画 0 0 0 0 1,379 1,379 —	計画	計画	計画
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ	①事業費 ②人件	財源内訳 華員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 1,371 1,455 94.2% 0.20 4.00 0.50	実績 0 0 0 0 1,324 1,499 88.3% 0.20 4.00 0.50	きまして	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 -	計画 0 -
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ	①事業費 ②人件費	財源内訳 華 員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 1,371 1,455 94.2% 0.20 4.00 0.50 1,800 14,750 16,550	度積 0 0 0 1,324 1,499 88.3% 0.20 4.00 0.50 1,800 17,800 19,600	#画 0 0 0 0 1,379 1,379 — — 0.20 4.00 0.50 1,800 17,800 19,600	計画 0 - - 0 0	計画 0 - 0 0 0	計画 0 - 0 0 0
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ こっと共済の受付などを行った。	①事業費 ②人件費	財源内訳 華 員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 対行率(A)/(B) 対行率(B) 対行率(B) 対行率(B) 対行率(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 1,371 1,455 94.2% 0.20 4.00 1,800 14,750	### 1,324	計画 0 0 0 1,379 1,379 — — 0.20 4.00 0.50 1,800 17,800	0 - 0	計画0-00	計画 0 0 0
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳 華員 計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円	度績 0 0 0 1,371 1,455 94.2% 0.20 4.00 0.50 1,800 14,750 16,550 17,921	度積 0 0 0 1,324 1,499 88.3% 0.20 4.00 0.50 1,800 17,800 19,600	計画 0 0 0 1,379 1,379 — 0.20 4.00 0.50 1,800 17,800 19,600 20,979	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - 0 0 0	計画 0 - 0 0 0
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ こっと共済の受付などを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無	①事業費 ②人件費 ③ ②改革·ご	財源内訳 華員 会 総 善・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	度績 0 0 0 1,371 1,455 94.2% 0.20 4.00 0.50 1,800 14,750 16,550 17,921	実績 0 0 0 1,324 1,324 1,499 88.3% 0.20 4.00 0.50 1,800 17,800 19,600 20,924	計画 0 0 0 1,379 1,379 — 0.20 4.00 0.50 1,800 17,800 19,600 20,979	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ こっと共済の受付などを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合に) (事業の成果)	①事業費 ②人件費 ③ 本・ご イン	財源内訳 華員 絵 善外	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点)	千千円千円千八千千円千円千円	度積 0 0 1,371 1,455 94.2% 0.20 4.00 0.50 1,800 14,750 16,550 17,921 改善 工:公平性	実績	計画	1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ こっと共済の受付などを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合に) (事業の成果) 平成22年5月の本庁移転を契機)	①事業費 ②人件費 ③ 本 イ: ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・	財源内訳 業員 計 事 ・ 性 辺	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) 地域のサービス	千千千千千千 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	実績	実績 0 0 0 1,324 1,499 88.3% 0.20 4.00 0.50 1,800 17,800 19,600 20,924 そや見直しを図することを すまることを さいますることを でいまする でいまる でいまる でいまな でいまな でいまな でいまる でいまな でい	計画 0 0 0 1,379 1,379 0.20 4.00 0.50 1,800 17,800 19,600 20,979	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0
戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちょこっと共済の受付などを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果) 平成22年5月の本庁移転を契機(舎施設を活用した子ども未来センめる特性を活かし、徐々にシェア・ジャー・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア	①事業費 ②人件費 ③ で で で の で の に の に の に の の に の の の の の の	財源内訳 華 員 計 事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) 地域のサービス	千千千千千千 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	実績	実績 0 0 0 1,324 1,499 88.3% 0.20 4.00 0.50 1,800 17,800 19,600 20,924 そや見直しを図することを すまることを さいますることを でいまする でいまる でいまる でいまな でいまな でいまな でいまる でいまな でい	計画 0 0 0 1,379 1,379 0.20 4.00 0.50 1,800 17,800 19,600 20,979	(2)事業	計画 0 - - 0 0 0 0 0 1 	計画 0 - 0 0 0 0 0
戸籍・住基・印鑑等の証明発 行、税・保険料等の収納、ちょ こっと共済の受付などを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にレ) (事業の成果) 平成22年5月の本庁移転を契機(舎施設を活用した子ども未来セン	①事業費 ②人件費 ③ 取 に の で で で で で で で で た で り で り で り で り で り で	財源内訳 華 員 計 、事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) 地域のサービス 地域のサービス	千千千千千千9人千千千千 維移	実績	実績	計画	The state of th	計画 0 - - 0 0 0 0 0 1 	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 スト 排 増加
戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちょこっと共済の受付などを行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にど) ア:目的妥当性 [(事業の成果) 平成22年5月の本庁移転を契機(舎施設を活用した子ども未来センめる特性を活かし、徐々にシェア・(課題・反省点)	①事業費 ②人件費 ③ 取 に の で で で で で で で で た で り で り で り で り で り で	財源内訳 華 員 計 、事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) 地域のサービス 地域のサービス	千千千千千千9人千千千千 維移	実績	実績	計画	計画 0	計画 0 - - 0 0 0 0 0 1 	計画 0 0 0 0 0 0 0 7 持 増加

平成22年4月末まで旧本庁舎があったことから、身近な場所で市役所の手続きや手続きに関する質問ができる拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されている。

令和 2 年度事後評価	令和 3	3 年度	事務	<u>事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	ト _{令和}	10 3 年 6	6 月作成
事務事業名 窓口サービスセンタ 務)	プー等官は 	生連宮(富 	士見埋絡B	小 事 	所属部	市民生活	部	課長名	小出 玲-	子 — <u>—</u>
政策名 行政経営・コミュニラ					所属課			係名	管理係	
施策名計画的な自治体運			-	/sla	予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 21
基本事業名市民サービス向上と業	:務効率化の	のためのIC7	(複粉	色形態		『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成7 年度~		根拠	住民基本で 戸籍法	台帳法	<u> </u>					
市長公約 主要施策	十八	去令等	組織規則・	<u>- 立川</u> i	市役所連約	各所規則				
1 現状把握の部 (1)事務事業	の概要・	目的·結果	·活動·成	果						
①事業概要 立川市南西部に位置し、主に富		数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
士見町周辺の住民の市民課に		基本台帳人 人を含む)	口	人	184,090	184,577	185,000			
関する行政サービスを担っている。	イ本籍			人	151,133	151,575	152,000			
	ウ									
	 ⑥活動:	 指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	- 富士!	見連絡所窓		通	実績 4,476	実績 4,705	計画 4,800	計画	計画	計画
身近な場所で、証明書交付や	富士	「籍等証明系 見連絡所窓	口での税・	件	4,838	5,172	5,200			
税等の支払いができる環境が 整っている。	」 富士見	料等の収納 見連絡所窓	口での税・	千円	•	-	67,000			
登りている。 	保険料	料等の収納	金額		68,729 H31年度	66,933 R2年度	67,000 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
~ · · -	⑦成果		,,	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	卑動力	用数(異動处 処理を除く市		件	9,314		10,000			
効果的・効率的で満足度の高い 行政サービスを受けられる。	1 中の電	富士見連絡	所のシェア	%	2.7	3.3	3.5			
	ウのうち	処理を除く市 4連絡所の	7氏課業務 シェア	%	18.1	18.8	19.0			
	(2)事業	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)		国	庫支出金	千円	0	0	ніш	нь	н	HI E
戸籍・住基・印鑑等の証明発		()	邻支出金	千円	0	0				
行、税・保険料等の収納、ちょ こっと共済の受付などを行った。	1	1∕3	地方債	千円	0	0				
	事業	訳		千円	0					
	費		-般財源 貴計(A)	千円	1,803 1,803	1,813	1,811	0	0	0
			(A) (額(B)	千円	2,015	1,813 1,931	1,811 —	<u> </u>	_	_
			E(A)/(B)	%	89.5%	93.9%	_	_	_	_
	2	職員数征	規 月給 時給)	人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50			
	人		職員分	千円	1,800		1,800	0	0	ŭ
	件 費		任用職員等		14,750		17,800	0	0	_
			費計(C)	千円	16,550		19,600	0	0	
[2 評価の部		総事業費の	(A)+(U)	千円	18,353	21,413	21,411	0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・②	改革·改	善。③課是	夏•反省点)		改善	や見直しを図	つた	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [課題がある場合により]	イ:有	効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果) 市南部の拠点窓口として、証明書	・小型行文	がりませ	笠な形 扱い	工 佰	一一一一	ア奴从でキ	.+ <u>-</u>	向	削減 維	持 増加
(課題・反省点)					•		-			
取扱業務の拡充要望はあるが、人	、的配置や	や全市的な	機能のあり	方を総	合的に考	えていく必	要がある。	成 維 果 持		
								低下		
									休止の場合に	 は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	· 改善案	等)								
市役所の手続きができる・手続き <i>l</i> ことが期待されている。	こついて質	質問できる	市南西部の	拠点と	として、今後	後も一定のこ	ニーズに応	え、役割・	機能を果た	こしていく

令和 2 年度事後評価	令和:	3 年	度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	ト _令	和 3 年	6 月作成
事務事業名 窓口サービスセンタ	ター等管	理運営(西部連絡所	事務)	所属部	市民生活	部	課長名	小出 玲-	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民課		係名	管理係	
施策名計画的な自治体運	営の推進	É			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 21
基本事業名 市民サービス向上と業	美務効率化	のための	ICT活用 実加 (複数	色形態	全部	『委託	一部委託	補助	·助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返	for the	根拠	住民基本	台帳沒	L A					
田和53 年度~ 市長公約 主要施策	年度 ;	去令等	戸籍法組織規則	• 廿川	市役所連約	各所規則				
1 現状把握の部 (1)事務事業	の概要・	目的・糸				H////96233				
①事業概要 立川市北西部に位置し、主に西	⑤対象	数の推	 移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
砂町周辺の住民の市民課に関		基本台帳		人	184,090	184,577	185,000			
する行政サービスを担っている。	イ本籍	人を含む 	<u>s)</u>	人	151,133	-	152,000		1	1
`∂0					101,100	101,010	102,000			_
	ウ				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動		/\ H	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア戸籍	連絡別窓 等証明発	ロでの住基・ 行数	通	12,134	11,534	12,000			
身近な場所で、証明書交付や 税等の支払いができる環境が	イ西部院料	連絡所窓 等の収納	行数 口での税・保 4件数	件	7,568	6,940	7,000			
枕寺の又払いかできる泉境が 整っている。	_ 西部	事終所窓 連絡所窓 等の収納	に の税・保	千円	110,801	94,618	100,000			
	7成果		1並領	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)			助処理を除く)	件	<u>実績</u> 19,702	<u>実績</u> 18,474	計画 19,000	計画	計画	計画
効果的・効率的で満足度の高い	人異動	処理を除	く市民課業務							
行政サービスを受けられる。	1 中の	西部連絡	所のシェア く市民課業務	%	6.9		7.0		_	
	ウのうち	24連絡所	のシェア	%	18.1	18.8	19.0			
	(2)事	業のコス		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	大 恨		0	可凹	川岡	
戸籍・住基・印鑑等の証明発		財	都支出金	千円	0	0	0			
行、税・保険料等の収納、ちょ こっと共済の受付などを行った。	1	源一内	地方債	千円	0	0	0			
	事	訳	その他	千円		_	0			
	業費		一般財源	千円		1,338	1,379			
			業費計(A) →算額(B)	千円		1,338	1,379	0	0	C
		_	了異領(B) 「率(A)/(B)	千円 %	1,455 94.2%	1,499 89.3%	_			_
			(正規 月給 時給)			0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50			
	② 人	正	規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	C
	件	会計年	度任用職員等	千円	14,750	17,800	17,800	0	0	0
	費		件費計(C)	千円	·	· ·	19,600	0	_	
	3	総事業	費(A)+(C)	千円	17,921	20,938	20,979	0	0	C
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・改	(善:3)	果題•反省点)		改善	きや見直しを図	った	(2)事美	<u></u> 業の方針	
※課題の有無 マ. 日めヹ ** 世 「	<u> </u>		プロ・カン・ウェ 対率性		工:公平性		の他			スト
(課題がある場合によ) ・日内安当住し(事業の成果)		_						1		掛 増加
市西部の拠点窓口として、証明書 (課題・反省点)	い発行や	税の収	納等を取扱い	、不便	更感の解消	に努めてき	た。	向		
取扱業務の拡充要望があるが、	人的配置。	や全市的	りな機能のあり	方を約	総合的に考	えていく必	要がある。	成 粗 果 持	(\supset
								朱 持 低		
								下		1 = 1 - = ==
(2) 今後の車業の十点性(25草	. 小羊安	华\						(廃止・	休止の場合に	1記人不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革 市西部地域は、交通手段の不便			品所で市役所の)毛結	きができス	手続きに、	ついて質問	できろ枷。	点月て 全	・後も、一定
のニーズに応え、役割・機能を果					15 W C G 9	1 NFG (C	~ 、 、 、	1 C C O 1/CE/		

令和 2 年度事後評価	<u>令和(</u>	3 年度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名 窓口サービスセンク	ター等管理	理運営(東部連絡所	事務)	所属部	市民生活	部	課長名	小出 玲-	 子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ			所属課	市民課		係名	管理係	
施策名 計画的な自治体運	営の推進	隹		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 21
基本事業名 市民サービス向上と業	務効率化	のためのICT活用 実	施形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間単年度繰返	tr tr	根拠 住民基本	台帳法	Ė.					
田和61 年度~ 市長公約 主要施策		生会生 尸耤伝	· 小川	市役所連約	各所規則				
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要・			11 04/7/102/1	A771778713				
①事業概要 立川市北東部に位置し、主に若	⑤対象	数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
葉町周辺の住民の市民課に関 する行政サービスを担ってい		基本台帳人口 人を含む)	人	184,090	184,577	185,000			
る。	イ本籍		人	151,133	151,575	152,000			
	ウ								
	⑥活動:	指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア原部は	連絡所窓口での住基・	通	8,171		8,000			
身近な場所で、証明書交付や	イ 東部は	等証明発行数 連絡所窓口での税・保 等の収納件数	件	6,365	6,392	6,500			
税等の支払いができる環境が 整っている。	上 東部	連絡所窓口での税・保 等の収納金額	千円	94,215	92,339	95,000			
	⑦成果:		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア延利	用数(異動処理を除く)	件	14,536		15,000	пш	пш	пш
効果的・効率的で満足度の高い 行政サービスを受けられる。	イ異動物	処理を除く市民課業務 東部連絡所のシェア	%	4.3	4.7	5.0			
11政リーに入を支げられる。	 _ 異動タ	処理を除く市民課業務 64連絡所のシェア	%	18.1	18.8	19.0			
		業のコスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)		国庫支出金	千円			0	可凹	可凹	可凹
戸籍・住基・印鑑等の証明発		財都支出金	千円	0	0	0			
行、税・保険料等の収納、ちょ こっと共済の受付などを行った。	1	源 地方債	千円		0	0			
	事	訳とその他	千円		_	0			
	業費	一般財源	千円		1,324	1,379	0	0	
		事業費計(A) 予算額(B)	千円		1,324 1,499	1,379 —	0	0	(
		執行率(A)/(B)	%	94.2%	88.3%	_	_	_	_
	2	職員数(正規 月給 時給) 人		0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50			
	人	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	0	0	(
	件	会計年度任用職員等	千円	14,750	17,800	17,800	0	0	(
	費	人件費計(C)	千円		-	19,600	0	0	(
	3	総事業費(A)+(C)	千円	17,921	20,924	20,979	0	0	(
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	为	z 盖•③锂顆•反省占)	- 改善	きや見直しを図	1nt-	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 マ.日めヹ光性「		「効性 レ ウ:効率性		エ:公平性		·の他	(2) 7 4		スト
(課題がある場合にと) 日刊安当任 (事業の成果)	1.18	1 ME _ 7 . M = E		工. 五十日					··· 持 増加
市東部の拠点窓口として、証明書	の発行や	P税の収納等を取扱い	、不便	更感の解消	に努めてき	た。	向」		
(課題・反省点) 取扱業務の拡充要望があるが、 <i>)</i>	・的配置を	や全市的な機能のあり	方を終	総合的に考	えていく必	要がある。	成 維 持		
	(,)	(75 C/I	<u>. П н у (— ў</u>	/	× 1000	果持		
							低下		
								休止の場合に	は記入不要
(3)今後の事業の方向性(改革	・改善案	等)							
市東部地域は、交通手段の不便のニーズに応え、役割・機能を果				きができる	手続きに	ついて質問	できる拠点	えとして、今	後も一定
いノー一へに応え、仅制・機能を未	/LU (V '\	、ことが別付されている) ₀						

			丰度 事務	护木					1 3 年 (7)	
事務事業名 基幹系システム構	築•運用 ः	事業			所属部	総合政策	部	課長名	田邉好	男
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	情報推進	課	係名	推進係	
施策名 計画的な自治体運	運営の推進	1			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 7番号 7
基本事業名 市民サービス向上と第	美務効率化	のため	のICT活用 実施	形態	全音	『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 平成18 年度~	平度 ;	根拠 去令等	些	1 1 1 to	±n n 31 →					
市長公約 │	<u>O "</u> Marian in the second of the second	日的	立川市第3		報化計画_					
1事業概要		-			山紅左南	D0 左连	DO 左连	D4左连	DE C E	DC在南
情報セキュリティを確保しながら	⑤ 対象	釵の?	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
システムを安定稼働させ、効率 的・効果的に事務を処理できる	ア正規則	職員数	女	人	1,043	1,032	1,033			
ようにする。	1 再任	用短時	持間、嘱託職員数	人	503	495	517			
	ウ									
					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動	指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
2目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア定例会	会(月)	次報告)	口	24	24	21			
システムを安定稼働させ、効率	イ業務	引定例		□	187	200	150			
的・効果的に市民サービス及び 内部事務を処理できるようにす	ウ		<u> </u>	' '						
る。					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果	指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア稼働	日数		日	366	365	365			
計画的な自治体運営を推進するため、ICTを活用し、行政運営の効率化・合理化を推進する。	イウ									
	(2)事業	業の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	5,018	11,601	5,110			
・運用スケジュール調整		財	都支出金	千円	1,614	97,854	5,363			
・運用状況の点検・評価と改善 指導	1	源内	地方債	千円	0	0	0			
・法改正、制度改正等によるシ	事	訳	その他	千円	5,000	0	0			
ステム改修の調整 ・各業務定例会への出席	業費		一般財源	千円	434,137	321,627	399,562			
	貝	1	事業費計(A)	千円	445,769	431,082	410,035	0	0	
			予算額(B)	千円	447,256	434,065	-		_	_
		_	执行率(A)/(B)	%	99.7%	99.3%	_	_	_	_
	2		大 (正規 月給 時給)	_ ` `		1.20 0.00 0.00				
	人件		正規職員分	千円	14,400	10,800	12,150	0	0	
	貴			千円	14 400	10.000	10.150	0	0	
			人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円	14,400 460,169	10,800 441,882	12,150 422,185	0	0	
2 評価の部	3	心尹	未良(A)T(U)		400,109	441,002	444,100	U	0	
(1)全体総括(①事業の成果・(2)改革•改	善(3課題•反省点)		レ改善	きや見直しを図	ふった	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 ア・日的平当性					工:公平性		-の他		٦;	スト
(課題がある場合に ノ) ・日間女当に (事業の成果)									削減組	持 増加
オープンなパッケージシステムに				グなど	こより、シン	ステムの安	定稼働、情	· 向 上		\supset
報セキュリティ対策と業務継続性 (改革・改善)	を踏まれた	事務	が埋かけれた。					成維		
令和4年1月から運用する次期シ		ついて	には、個別管理とな	こって	いた地方な	公会計シス	テムを統合	果 持		
する方針とし、維持管理を効率化	こした。							低下		
									L L L L L L L L L L L L L L L L L L L	は記入不要
(3)今後の事業の方向性(改革	古·改善案	等)								
見行アウトソーシング内容等を関	核如果め	車 柴:	女 し 細東口 ナムがこ	3446	:奴弗みじん	カ弗田当温	けい作みて	内·尔/丰和:	グンフテル	(<i>)</i> 1

リエノ、又書官埋 ついて調整する。

令和 2 年度事後評価	<u> 令和</u>	<u>3</u> £	丰度 事務	<u>事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令和	10 3 年 6	3 月作成
事務事業名 基幹系システム構造 市共同利用)	薬・運 用	事業(⁄	住民情報システ	五三	所属部	総合政策	部	課長名	田邉 好界	 男
政策名 行政経営・コミュニ	 ティ				所属課	情報推進	課	係名	推進係	
施策名 計画的な自治体運	営の推進	<u></u>			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 7番号 7
基本事業名 市民サービス向上と業	終効率化	のため	のICT活用 実施	も形態	全音	『委託 ●	/ 一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 _{平成30} 年度~	he the	根拠					_			
	年度 〇	法令等		3次情	報化計画					
1 現状把握の部(1)事務事業	_	目的								
①事業概要 令和4年稼働開始予定の第四	⑤対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
期住民情報系システムを、三鷹	ア対象	業務数		業務	60	60	60			
市、日野市と三市共同の自治体 クラウドで構築・運用する。	1									
	ウ									
	<u>/</u> ⑥活動	七垣		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			列会ワーキンググ		実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			ベ回数)	口	250	542	480			
システムの構築・運用を三市共同で行い、業務を標準化しカス	イ事務	局会諱	É	□	43	39	40			
タマイズを抑制することで、事務	ウ	_							_	
の効率化、システム経費の削減 を目指す。	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア業務	フロー	作成数	業務	大 根	 天 根	60	可凹		
事務の効率化、システム経費の	1									
削減により、計画的な自治体運営を推進するとともに、市民サー	ウ									
当を推進することもに、川氏リードスを向上させる。	ワ								ı P	ĺ
C > 15 1.1 T.C C 00				=						
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)	(2)事:		コスト	単位千円						
④令和2年度実績(事業活動)・住記、税など契約対象の業務	(2)事:	財	国庫支出金都支出金	千円千円	実績	実績	計画			
④令和2年度実績(事業活動)・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシ	1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0			
④令和2年度実績(事業活動) ・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課、情	① 事	財源	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 0 0 5,000	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0			
④令和2年度実績(事業活動) ・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課、情報部門、コンサルタント事業者である。	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 5,000 16,109	実績 0 0 0 0 28,765	計画 0 0 0 0 0 457,110	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課、情報部門、コンサルタント事業者である。・契約仕様書とシステムのパッ	①事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 5,000 16,109 21,109	実績 0 0 0 0 28,765 28,765	計画 0 0 0 0			計画
④令和2年度実績(事業活動) ・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課、情報部門、コンサルタント事業者である。 ・契約仕様書とシステムのパッケージ仕様の差異を分析し、構築・運用に向け最終的な要求事	①事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 5,000 16,109	実績 0 0 0 0 28,765	計画 0 0 0 0 0 457,110	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動) ・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課、情報部門、コンサルタント事業者である。 ・契約仕様書とシステムのパッケージ仕様の差異を分析し、構築・運用に向け最終的な要求事項を確定させた。	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 5,000 16,109 21,109 21,110 100.0%	実績 0 0 0 0 28,765 28,765 34,820	計画 0 0 0 0 457,110 457,110 —	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動) ・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課、情報部門、コンサルタント事業者である。 ・契約仕様書とシステムのパッケージ仕様の差異を分析し、構築・運用に向け最終的な要求事項を確定させた。 ・カスタマイズを抑制し、追加経費の削減に取り組んだ。	①事業費	財源内訳 報	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 5,000 16,109 21,109 21,110 100.0%	実績 0 0 0 0 28,765 28,765 34,820 82.6%	計画 0 0 0 0 457,110 457,110 —	計画	計画	計画 0 -
④令和2年度実績(事業活動) ・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課、情報部門、コンサルタント事業者である。 ・契約仕様書とシステムのパッケージ仕様の差異を分析し、構築・運用に向け最終的な要求事項を確定させた。 ・カスタマイズを抑制し、追加経	①事業費 ②人件	財源内訳 報 会計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 政(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	度積 0 0 5,000 16,109 21,109 21,110 100.0% 1,90 0.00 0.00 17,100	実績	計画 0 0 0 457,110 457,110 	0 0 0	0 0 0	計画 0 - - 0 0
④令和2年度実績(事業活動) ・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課、情報部門、コンサルタント事業者である。 ・契約仕様書とシステムのパッケージ仕様の差異を分析し、構築・運用に向け最終的な要求事項を確定させた。 ・カスタマイズを抑制し、追加経費の削減に取り組んだ。 ・現行事業者から移行に関する資料やデータ提供を受け、各種分析や調整を行い、次期システ	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 会計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 強行率(A)/(B) 強数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 5,000 16,109 21,110 100.0% 1,100 0 17,100 17,100	実績 0 0 0 0 28,765 28,765 34,820 82.6% 2.45 0.00 0.00 22,050 0 22,050	計画 0 0 0 457,110 457,110 — 2.55 0.00 0.00 22,950 0 22,950	計画 0 - 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0	計画 0 - - 0 0
④令和2年度実績(事業活動) ・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課、情報部門、コンサルタント事業者である。 ・契約仕様書とシステムのパッケージ仕様の差異を分析し、構築・運用に向け最終的な要求事項を確定させた。 ・カスタマイズを抑制し、追加経費の削減に取り組んだ。・現行事業者から移行に関する資料やで調整を行い、次期システムへの円滑な移行を図った。	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 会計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 政(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	度積 0 0 5,000 16,109 21,109 21,110 100.0% 1,90 0.00 0.00 17,100	実績	計画 0 0 0 457,110 457,110 	0 0 0	0 0 0	計画 0 - - 0 0 0
④令和2年度実績(事業活動) ・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課、情報部門、コンサルタント事業者である。 ・契約仕様書とシステムのパッケージ仕様の差異を分析し、構築・運用に向け最終的な要求事項を確定させた。 ・カスタマイズを抑制し、追加経費の削減に取り組んだ。 ・現行事業者から移行に関する資料やデータ提供を受け、各種分析や調整を行い、次期システ	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳 報 会 総	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 政(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円	度積 0 0 5,000 16,109 21,109 21,110 100.0% 1,90 0.00 0.00 17,100 0 17,100 38,209	実績 0 0 0 0 28,765 28,765 34,820 82.6% 2.45 0.00 0.00 22,050 0 22,050	計画 0 0 0 457,110 457,110 	0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0	計画 0 - - 0 0
④令和2年度実績(事業活動) ・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課、情報部門、コンサルタント事業者である。 ・契約仕様書とシステムのパッケージ仕様の差異を分析し、構築・運用に向け最終的な要求事項を確定させた。 ・カスタマイズを抑制し、追加経費の削減に取り組んだ。 ・現行事業者から移行に関する資料やデータ提供を受け、各種分析や調整を行い、次期システムへの円滑な移行を図った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無	①事業費 ②人件費 ③ 改革・3	財源内訳 華員 計 金	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 政(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円千円 千円 千	度積 0 0 5,000 16,109 21,109 21,110 100.0% 1,90 0.00 0.00 17,100 0 17,100 38,209	実績 0 0 0 28,765 28,765 34,820 82.6% 2.45 0.00 0.00 22,050 0 22,050 50,815	計画 0 0 0 457,110 457,110 	0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0
④令和2年度実績(事業活動) ・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課、情報部門、コンサルタント事業者である。 ・契約仕様書とシステムのパッケージ仕様の差異を分析し、構築・運用に向け最終的な要求事項を確定させた。 ・カスタマイズを抑制し、追加経費の削減に取り組んだ。 ・現行事業者から移行に関する資料やデータ提供を受け、各種分析や調整を行い、次期システムへの円滑な移行を図った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性[課題がある場合によ)(改革・改善)	①事業費 ②人件費 ③ ② 本・さ	財源内訳 総 善善 対 類 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 ・年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点)	千千円千円千円 千八千千円 千千円	実績	実績 0 0 0 28,765 28,765 34,820 82.6% 2.45 0.00 0.00 22,050 0 22,050 50,815	計画	計画 0 0 0 0 0 (2)事業	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0
④令和2年度実績(事業活動) ・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課、情報部門、コンサルタント事業者である。 ・契約仕様書とシステムのパッケージ仕様の差異を分析し、構築・運用に向け最終的な要求事項を確定させた。 ・カスタマイズを抑制し、追加経費の削減に取り組んだ。 ・現行事業者から移行に関する資料やデータ提供を受け、各種分析や調整を行い、次期システムへの円滑な移行を図った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性	①事業費 ②人件費 ③ では にお る では る にお	財源内訳 戦 会 総 善 効 て	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 ・年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点)	千千円 千円 千円 千千 % 人 千 千 千 千 一 帳票	実績	実績 0 0 0 28,765 28,765 34,820 82.6% 2.45 0.00 0.00 22,050 0 22,050 50,815	計画	1	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0
(4)令和2年度実績(事業活動) ・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課、者である。・契約仕様書とシステムのパッケージ仕様の差異を分析し、構築・運用に向け最終的な要求項を確定させた。・カスタマイズを抑制し、追加経費の削減に取り組んだ。・現行事業者から移行に関する資料や可調整を行い、次期システムへの円滑な移行を図った。 (1)全体総括(①事業の成果・②学問の成果・②学問の成果)(改革・改善) 三市共同でシステムを構築する過務の標準化を進めることで、システスクラー	①事業費 ②人件費 ③ では にお る では る にお	財源内訳 戦 会 総 善 効 て	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 ・年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点)	千千円 千円 千円 千千 % 人 千 千 千 千 一 帳票	実績	実績 0 0 0 28,765 28,765 34,820 82.6% 2.45 0.00 0.00 22,050 0 22,050 50,815	計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0 0 スト 持 増加
①令和2年度実績(事業活動) ・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課、者である。 ・契約仕様書とシステムのパッケージ仕様の差異を分析し、構築・運用に向け最終的な要求事項を確定させた。 ・カスタマイズを抑制し、追加経費の削減に取り組んだ。 ・現行事業者から移行に関する資料や可調整を行い、次期システムへの円滑な移行を図った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②楽課題の有無機関がある場合により) 「実の成果)(改革・改善)三市共同でシステムを構築する過務の標準化を進めることで、システススを	①事業費 ②人件費 ③ 本・された にのカ にのカ	財源内訳 戦 会 総 善 効 てタ	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 ・年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) レウ:効率性 システムの機能等務	千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	実績	実績	計画	計画 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - - 0 0 0 0 0 スト 持 増加
④令和2年度実績(事業活動) ・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課者である。 ・契約仕様の差異を分析し、するを運用に向け最終的な要項を確定させた。 ・カスタマイズを抑制し、追加経費の削減に取り組んだ。 ・現行やデータ提供を受け、次期システムへの円滑な移行を図った。 (1)全体総括(①事業の成果・②学問の成果・②を構築する過務の標準化を進めることで、システスを構築する過務の標準化を進めることで、システスで図った。(課題・反省点)	①事業費 ②人件費 ③ 本イ: おカ 情報 は にの に に の に に の に に り に り に り に り に り に	財源内訳 戦 会 総 善 効 てタ 系 系 性 、マ シ	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 ・年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) レウ:効率性 システムのみならず	千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	実績	実績	計画	計画 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - - 0 0 0 0 0 スト 持 増加

平成31年度末に次期システム事業者と契約を締結し、令和2年度から3年度にかけてシステムの構築を進めており、令和4年1月から運用を開始する。一部の業務にはRPAを活用して運用の効率化を図る。今後はシステムの安定稼働に注力するとともに、窓口業務のあり方の検討やデータ利活用等に向けた基盤整備など、更なる業務効率化に向け具体的な取組みを行う。

令和 2 年度事後評価	<u> ጉ ጥ</u>	7 0	<u>у</u> т	<u>F度 事務</u>	<u> 尹未</u>	マイン	ノノノ	<u>トンー</u>	卜 令	和 3 年 (<u> </u>
事務事業名庁內情報基盤整備	事業	:				所属部	総合政策	部	課長名	田邉 好	男
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	情報推進	課	係名	推進係	
施策名 計画的な自治体運	営営の打	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 8番号 8
基本事業名 市民サービス向上と業	美務効率	軽化の	りため	のICT活用 実施	形態	全部	多託 レ	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 平成2 年度~	年度		根拠								
			大 令等	立川市第3		報化計画					
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概	要∙□	目的	•結果•活動•成							
①事業概要 業務の効率的処理、職員間や	⑤ 対	才象数	数の打	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民との情報共有を図るため	アコ	E規聙	競員数	ζ	人	1,043	1,032	1,033			
に、活用するネットワーク等の ICT基盤について計画的、効果	イ製		用短時	間、月給制職員	人	503	495	517			
的に整備する。また、基盤に係	ウ	Χ									
る物理的、技術的な情報セキュリティ対策を維持しながら保守・		ィエニム	F1=		224 / 1	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
管理する。	6)注	5動 打	旨碟		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)				事業者定例会	口	16	16	16			
情報セキュリティを確保しながら ICT基盤を整備・更新、維持・管	イ 紫		2キュ!	リティ研修参加者	人	535	493	600			
理し、事務事業の効率的な処理			ニング)受講者数	人	1,546	1,527	1,550			
を行うことで、有益な市民サービ スを提供する。	7) Ft	東技	片煙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	141			:置個別システム		実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	グ数	文		,,	式	18	19	19			
計画的な自治体運営を推進するとともにICTを活用し、行政運	イ科	象働₣	数		日	366	365	365			
営と市民サービスの効率化・合	ウ										
理化を推進する。						H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)	事業	€の⊐	スト	単位						
④令和2年度実績(事業活動)	(2) 	事業	€ のコ			実績 ()	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)・ネットワーク及びパソコン等の	(2)	事業	財	国庫支出金 都支出金	千円	実績					
・ネットワーク及びパソコン等の 保守・管理			財源	国庫支出金		実績 0	実績 18,084	計画 13,090			
・ネットワーク及びパソコン等の 保守・管理・ネットワーク基盤のセキュリティ 強化(総務省が示す自治体情	(① 事	財	国庫支出金都支出金	千円 千円	実績 0 0 0	実績 18,084 0	計画 13,090 0 0			
・ネットワーク及びパソコン等の 保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ 強化(総務省が示す自治体情 報システム強靱性向上モデル	(① 事業	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0 13,225	実績 18,084 0 0 13,073	計画 13,090 0 0			
・ネットワーク及びパソコン等の 保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ 強化(総務省が示す自治体情 報システム強靭性向上モデル への対応) ・情報セキュリティ研修、情報セ	(① 事	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 13,225 164,972 178,197	実績 18,084 0 0 13,073 193,634 224,791	計画 13,090 0 0 12,865			
・ネットワーク及びパソコン等の 保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ 強化(総務省が示す自治体情 報システム強靭性向上モデル への対応) ・情報セキュリティ研修、情報セ キュリティeラーニング、個人番		① 事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 13,225 164,972 178,197	実績 18,084 0 0 13,073 193,634 224,791 235,225	計画 13,090 0 0 12,865 234,882	計画 0 —	計画	計画
・ネットワーク及びパソコン等の保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ強化(総務省が示す自治体情報システム強靭性向上モデルへの対応) ・情報セキュリティ研修、情報セキュリティeラーニング、個人番号eラーニング、情報セキュリティ内部監査、標的型攻撃メール訓	:	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 13,225 164,972 178,197 178,197 100.0%	実績 18,084 0 0 13,073 193,634 224,791 235,225 95.6%	計画 13,090 0 0 12,865 234,882 260,837 —	計画	計画	計画
・ネットワーク及びパソコン等の保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ強化(総務省が示す自治体情報システム強靭性向上モデルへの対応)・情報セキュリティ研修、情報セキュリティeラーニング、個人番号eラーニング、情報セキュリティ内部監査、標的型攻撃メール訓練の実施		①事業費	財源内訳 朝員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 13,225 164,972 178,197 178,197 100.0% 2.25 0.00 0.00	実績 18,084 0 13,073 193,634 224,791 235,225 95.6% 2.60 0.00 0.00	計画 13,090 0 0 12,865 234,882 260,837 — 2.90 0.00 0.00	0	計画0——	計画0——
・ネットワーク及びパソコン等の保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ強化(総務省が示す自治体情報システム強靭性向上モデルへの対応) ・情報セキュリティ研修、情報セキュリティーング、個人番号・アーニング、情報セキュリティ内部監査、標的型攻撃メール訓練の実施・感染症対応として、業務用パソコンを追加導入し、執務室の分		①事業費 ②人:	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 13,225 164,972 178,197 178,197 100.0%	実績 18,084 0 0 13,073 193,634 224,791 235,225 95.6%	計画 13,090 0 0 12,865 234,882 260,837 —	計画 0 —	計画	計画
・ネットワーク及びパソコン等の保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ強化(総務省が示す自治体情報システム強靭性向上モデルへの対応) ・情報セキュリティ研修、情報セキュリティーング、個人番号eラーニング、情報セキュリティ内部監査、標的型攻撃メール訓練の実施・感染症対応として、業務用パソ		①事業費 ②人:	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 13,225 164,972 178,197 178,197 100.0% 2.25 0.00 20,250 0	実績 18,084 0 13,073 193,634 224,791 235,225 95.6% 260 0.00 23,400 0	計画 13,090 0 0 12,865 234,882 260,837 — 2.90 0.00 0.00 26,100	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画	計画0——0
・ネットワーク及びパソコン等の保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ強化(総務省が示す自治体情報システム強靭性向上モデルへの対応) ・情報セキュリティ研修、情報セキュリティーング、個人番号・アーニング、情報セキュリティ内部監査、標的型攻撃メール訓練の実施・感染症対応として、業務用パソコンを追加導入し、執務室の分		①事業費 ②人件費	財源内訳 財源内訳 報 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石本(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 13,225 164,972 178,197 100.0% 2.25 0.00 0 20,250 20,250	実績 18,084 0 13,073 193,634 224,791 235,225 95.6% 2.60 0.00 23,400	計画 13,090 0 0 12,865 234,882 260,837 — — 2.90 0.00 0.00 26,100	計画 0 - - 0 0	計画 0 — 0 0	計画0-00
・ネットワーク及びパソコン等の保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ強化(総務省が示す自治体情報システム強靭性向上モデルへの対応) ・情報セキュリティ研修、情報セキュリティeラーニング、個人番号eラーニング、情報セキュリティ内部監査、標的型攻撃メール訓練の実施・感染症対応として、業務用パソコンを追加導入し、執務室の分散やWeb会議への対応を実施		①事業費 ②人件費 ③ ※	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石本(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 (件費計(C)	千円千円千円千円千円千円千円	度積 0 0 13,225 164,972 178,197 100.0% 2.25 0.00 0.00 20,250 0 20,250 198,447	実績	計画 13,090 0 0 12,865 234,882 260,837 — 2.90 0.00 0.00 26,100 0 286,937	計画 0 - - 0 0 0	計画	計画0-000
・ネットワーク及びパソコン等の 保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ 強化(総務省が示す自治体情報システム強靭性向上モデルへの対応) ・情報セキュリティ研修、情報セキュリティ研修、情報セキュリティ研修、情報セキュリティ研修、情報をキュリティ内部監査、標的型攻撃メール訓練の実施・感染症対応として、業務用パソコンを追加導入し、執務室の分散やWeb会議への対応を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	①事業費 ②人件費 ③ 改	財源内訳 職 会 総 善	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 (件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 13,225 164,972 178,197 178,197 100.0% 20,250 0 20,250 198,447	実績 18,084 0 0 13,073 193,634 224,791 235,225 95.6% 2.60 0.00 0.00 23,400 248,191	計画 13,090 0 12,865 234,882 260,837 2.90 0.00 0.00 26,100 286,937	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0 0	s計画 0 - 0 0 0 0
・ネットワーク及びパソコン等の保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ強化(総務省が示す自治体情報システム強靭性向上モデルへの対応)・情報セキュリティ研修、情報セキュリティeラーニング、個人番号eラーニング、情報セキュリティ内部監査、標的型攻撃メール訓練の実施・感染症対応として、業務用パソコンを追加導入し、執務室の分散やWeb会議への対応を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② 課題の有無 ア:目的妥当性	2)改革	①事業費 ②人件費 ③ 改 有:	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 (件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 13,225 164,972 178,197 178,197 100.0% 20,250 0 20,250 198,447 レ 改善 エ:公平性	実績 18,084 0 0 13,073 193,634 224,791 235,225 95.6% 2.60 0.00 0.00 23,400 0 248,191 ※や見直しを図すます。そ	計画 13,090 0 0 12,865 234,882 260,837 2.90 0.00 0.00 26,100 0 286,937	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0
・ネットワーク及びパソコン等の保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ強化(総務省が示す自治体情報システム強靭性向上モデルへの対応)・情報セキュリティ研修、情報セキュリティeラーニング、個人番号eラーニング、情報セキュリティをラーニング、情報セキュリティを動型攻撃メール訓練の実施・感染症対応として、業務用パソコンを追加導入し、執務室の分散やWeb会議への対応を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (課題がある場合に) ア:目的妥当性 (事業の成果)情報基盤における	2 2 3 3 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	①事業費 ②人件費 ③ 改有と	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 件費計(C) 業費(A)+(C) のは、対策を機器	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 13,225 164,972 178,197 178,197 100.0% 20,250 0 20,250 198,447 レ 改善 エ:公平性	実績 18,084 0 0 13,073 193,634 224,791 235,225 95.6% 2.60 0.00 0.00 23,400 0 248,191 ※や見直しを図すます。そ	計画 13,090 0 0 12,865 234,882 260,837 2.90 0.00 0.00 26,100 0 286,937	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	s計画 0 - 0 0 0 0
・ネットワーク及びパソコン等の保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ強化(総務省が示す自治体情報システム強靭性向上モデルへの対応)・情報セキュリティ研修、情報セキュリティeラーニング、個人番号eラーニング、情報セキュリティを連び、標準を表現の表に対して、業務用パソコンを追加導入し、執務室の分散やWeb会議への対応を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合によ) ア:目的妥当性 (事業の成果)情報基盤における終テム障害等のリスクを抑制し、安気(改革・改善)個別管理となっている	2改革 が続いた施設を	①事業費 ②人件費 ③ 改有 セ用糸	財源内訳 報 会 第 勢 キを引き 第 1	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (石) (A) (B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 件費計(C) 業費(A)+(C) 製課題・反省点) アン対策や機器 ランカを令和2年月	千円 千	実績	実績	計画 13,090 0 0 12,865 234,882 260,837 2.90 0.00 0.00 26,100 0 26,100 286,937	(2)事業	計画	計画 0 - 0 0 0 0 0
・ネットワーク及びパソコン等の保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ強化(総務省が示す自治体情報システム強靭性向上モデルへの対応)・情報セキュリティ研修、情報セキュリティーング、個人番号・ラーニング、情報セキュリティをラーニング、情報セキュリティを通人番号・感染症対応として、業務用パソコンを追加導入し、執務室の分散やWeb会議への対応を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 課題がある場合に) ア:目的妥当性 (事業の成果)情報基盤における終テム障害等のリスクを抑制し、安気(改革・改善)個別管理となっているする方針とし、管理の効率化と	② 改 一続的施持経	①事業費 ②人件費 ③ ・ イ: な運予費 の な 有: セ用 ※ 砂	財源内訳 職 会 総 善 効 キをうり	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 件費計(C) 業費(A)+(C) 製課題・反省点) アン対策や機器 ランプラムを令和2年度 域を図ることとした	千円円千円円千円円千円円 ・人 ・ 一 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	実績	実績 18,084 0 0 13,073 193,634 224,791 235,225 95.6% 2.60 0.00 0.00 23,400 248,191 **P見直しを図する。 す:そ	計画 13,090 0 0 12,865 234,882 260,837 2.90 0.00 0.00 26,100 0 26,100 286,937 コった ・の他 プークに統	計画 0 - 0 0 0 0 (2)事業	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 () () () () () () () () () ()	計画 0 - 0 0 0 0 0
・ネットワーク及びパソコン等の保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ強化(総務省が示す自治体情報システム強靭性向上モデルへの対応)・情報セキュリティ研修、情報セキュリティeラーニング、個人番号eラーニング、情報セキュリティを連び、標準を表現の表に対して、業務用パソコンを追加導入し、執務室の分散やWeb会議への対応を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合によ) ア:目的妥当性 (事業の成果)情報基盤における終テム障害等のリスクを抑制し、安気(改革・改善)個別管理となっている	② 改 一 総	①事業費 ②人件費 ③ さ 1: な運ぎ至り ひ 有 セ用糸の原	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員分 年度任用職員等 (C) 業費(A) + (C) 業費(A) + (C)	千千千千 % 人 円 千千 十 プ の の の 維	実績	実績 18,084 0 0 13,073 193,634 224,791 235,225 95.6% 2.60 0.00 0.00 23,400 248,191 **P見直しを図する。 す:そ	計画 13,090 0 0 12,865 234,882 260,837 2.90 0.00 0.00 26,100 0 26,100 286,937 コった ・の他 プークに統	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 対持 増加
・ネットワーク及びパソコン等の保守・管理 ・ネットワーク基盤のセキュリティ強化(総務省が示す自治体情報システム強靭性向上モデルへの対応)・情報セキュリティ研修、情報セキュリティマーニング、個人番号・ラーニング、情報セキュリティの動型攻撃メール訓練の実施・感染症対応として、業務用パソコンを追加導入し、執務室の分散やWeb会議への対応を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無、課題がある場合に必)ア:目的妥当性「事業の成果)情報基盤における終テム障害等のリスクを抑制し、ているする方針とし、管理の効率化と(課題・反省点)多様化、高度化す	② 改 一 総	①事業費 ②人件費 ③ さ 1: な運ぎ至り ひ 有 セ用糸の原	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) (A) (A) (B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員分 年度任用職員等 (C) 業費(A) + (C) 業費(A) + (C)	千千千千 % 人 円 千千 十 プ の の の 維	実績	実績 18,084 0 0 13,073 193,634 224,791 235,225 95.6% 2.60 0.00 0.00 23,400 248,191 **P見直しを図する。 す:そ	計画 13,090 0 0 12,865 234,882 260,837 2.90 0.00 0.00 26,100 0 26,100 286,937 コった ・の他 プークに統	The state of th	計画	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 対持 増加

庁内情報基盤の安定的な運用に務めるとともに、業務主管課にて個別管理となっているネットワークを統合することで庁内ネットワーク 基盤の全体最適化を進める。また業務効率化のため新たなツールの導入を検討し、窓口サービスと内部事務の効率化に取り組む。

令和 2 年度事後評価	令和	3 4	F度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年	6 月作成
事務事業名 電子自治体共同過	[営事]				所属部	総合政策	部	課長名	田邉好	男
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	情報推進	課	係名	推進係	
施策名 計画的な自治体運	運営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 9番号
基本事業名 市民サービス向上と業	美務効率	化のため	のICT活用 実	施形態	全部	8季託 6	/ 一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返	tr di	根拠	1 132	22 1821 111						
	年度	法令等	车 二	3次情	報化計画					
1 現状把握の部(1)事務事業)	要•目的			ППППППППППППППППППППППППППППППППППППППП					
①事業概要 東京都と都内58団体(区市町	⑤対	象数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
村、一部事務組合)で構成する 東京電子自治体共同運営協議	ア電	子申請親	f規登録者数	件	11,180	9,519				
会に参画し、電子申請・電子調	イ電	子調達登	登録事業者数	件	12,880	13,388				
達システムの運用を共同アウト ソーシングし、市民等に利便性	ウ									
のある電子行政サービスを提供		動指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
する。 ②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		議会会議	<u> </u>	回	実績 7	実績 6	計画	計画	計画	計画
市民等がいつでも、どこからでも		子申請手	·	業務	20	38				
申請手続等ができる利便性向 上と契約事務の透明性の確保	1点ウ	丁中胡士	一桁发	未伤	20	38				
等を図る。		果指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)		子申請和	11田/比粉	件	<u>実績</u> 4,144	実績 5,662	計画	計画	計画	計画
ICTを活用し、効率的・効果的な					· ·					
市民サービスを推進する。		子調達和	1用件剱	件	789	765				
	ウ			Щ						
	(2)	事業の〓	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0			
電子自治体共同運営協議会への参画		財源	都支出金	千円		0	0			
・電子申請事務等の更なる拡充] 内	地方債	千円		0				
・電子申請サービスの普及・促進等に取り組む電子申請検討	를	事 訳 業	その他	千円						
部会へ部会員を派遣した。		患 ——	一般財源	千円			· ·	0	0	0
		` -	事業費計(A)	千円				0	0	0
		+	予算額(B) 执行率(A)/(B)	千円 %	13,535 100.0%	13,694 91.2%				
			X1」== (A //(D/ 				0.60 0.00 0.00			
		<u>-</u>	正規職員分	千円				0	0	0
	4	* <u></u>	年度任用職員等			0		0	0	
	3	患 ┗━━━	人件費計(C)	千円		2,700	5,400	0	0	0
		③総事:	業費(A)+(C)	千円	16,055	15,186	19,230	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	2 改 苦	改姜•€	3)課題•反名占)	改章	善り見直しを図	₹ 07-	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性					□ エ: 公平性		の他	(=/ +/ 7	-	スト
(課題がある場合によ) (事業の成果)	'	· 137911			14			1		持 増加
システム運用の共同化により、単	独で実	施する場	易合と比較して紹 ※主催士ス要が	費と関	連業務の	処理の両面	面で負担軽	向上	(С
減できている。また、電子申請の) を行った。	可如人	励	1年1年9の妣修	一麥川	19 つなど木	リ用払入へ	い拟り組み	成維持		
								果 <u> 持</u> 低		
								下		
(0) 人然の古世の士士!!! (5) #	L- 	⇔						(廃止・	休止の場合	は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革) 現在の電子申請・電子調達シスラ			続・ 坩索されて1	. L.J. 1.≠	引き結ち	北同海 学4	対議合に会	画〕 かい	ステムの#	上同化の蛤
対に取り組む。	·	コノロ・(こ 小位)	IVL IVAJLC E分C	ـ ۲ ت	、ソICNUC:	バロ圧 色 🌣	が成立 (こ参	四し、一匹く	/ 1/ / 10/7	、1P3 1口vノ1円

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	3	<u>年度</u>	事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	卜 令	10 3 年 6	3 月作成
事務事業名 社会保障•税番号	制度事	務				所属部	総合政策	部	課長名	田邉 好學	男
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	情報推進	課	係名	主査	
施策名 計画的な自治体運	営の推	進_				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 24
基本事業名 市民サービス向上と業	終 効率	化のた	<u>:</u> めのICT	活用 実施	地形態	全部	\$P\$ (1)	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根	坝 几				固人を識別				
平成26 年度~	年度 O	法令		立川市行政	女手統	における特	特定の個人を	P識別する7	こめの番号	の利用に関	引する条例
1 現状把握の部(1)事務事業		<u></u>	 的·結果	·活動·成	 果						
①事業概要	⑤対:	象数0	の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
社会保障・税番号制度の着実な運用及び円滑な導入を図る。	ア正	規職員	数		人	1,043	1,032	1,033			
	イ市	民(1月	月1日現在	E)	人	184,090	184,577				
	ウ										
		動指標	:西		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
						夫 稹	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 個人番号利用事務を適切に処		例改正 修•構築		ったシステ	箇所	0	1	1			
個人番号利用事務を週切に処 理することができる。	1 40	の数	弁守で □	*JICV / 1, /	ケ	1	1	1			
	ウ										
	_	果指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア特施	定個人 事業数	情報保証	護評価の実	事業	19		19			
データ標準レイアウトの変更や	,情	報セキ	ーュリティオ	ポリシー再	%	100.0	_	_			
特定個人情報保護評価の実施 等を行う事で、適切な制度の運	ウ	築の進	-								
用を行う。						1101年度	R2年度	R3年度	R4年度	DS左由	R6年度
	(2)	事業の ——	ンコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)				車支出金	千円	3,034	4,148	1,351			
・個人番号の利用に関する条例の改正		り	ਬ	了支出金 以 ** / **	千円	0	0	0			
データ標準レイアウト改版にお	(1		ام الحالية الحالية	地方債	千円	0	0	0			
けるシステム改修等、レイアウト 変更対応	事	_ H/	^`	その他 -般財源	千円 千円	4,054	Ŭ	4,066			
・特定個人情報保護評価の実	書		事業費		千円	7,088	7,977	5,417	0	0	0
施 ・独自利用事務に係る情報連携				額(B)	千円	7,088	7,990	—	_	_	_
を行うための個人情報保護委員			執行率		%	100.0%	99.8%	_	_	_	_
会への届出	2	職	員数(正規	見 月給 時給)	人	1.25 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00			
	Ĵ		正規聯	3員分	千円	11,250	4,500	4,500	0	0	0
				壬用職員等		0	0	0	0	0	0
				計(C)	千円	· ·		4,500	0	0	0
2 評価の部		3)総書	事業質 (A)+(C)	千円	18,338	12,477	9,917	0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・②		改善	- ③課題	• 反省点)		一 改善	善り見直しを図	国った	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [課題がある場合によ)		:有効性		ウ:効率性		工:公平性		の他		コス	スト
(事業の成果)										削減維	持 増加
データ標準レイアウトの改版対応 た。	や特定	個人情	青話保護	評価を実力	施する	ことで適切	Jな制度運用	用を行っ	向上		
/									成維		
									果 持 低		
									下	2 1 ~ 11 ^ 1	
(2) 人後の声業の大向性(み草	アルギ	中 生)							(廃止・1	休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革平成29年度から始まった情報連携				声き図ス す	= <i>†</i> -	区成30年度	から盟始	を電子由	き サービス	(アペッキりも	ナービス)
一十八人(3 十八人)がいる フルコロードステル	ガツグ	こだハ	していしい	アクロ・20 9	1/-> 1	Physic T-12	ンクラフラフロン	\/ C 由 1 .1.h	月ソ レイ・	(0")10)	レノソ

について、国が高齢福祉分野、防災分野などへの適用拡大を推進しており、庁内への適用を引き続き検討する。

令和 2 年度事後評価	<u>令和:</u>	3 年度 事	務事業	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	ト _令	和 3 年	6 月作成
事務事業名公衆無線LAN整備	事業			所属部	総合政策	部	課長名	田邉 好	男
政策名 行政経営・コミュニ	ティ			所属課	情報推進	課	係名	推進係	
施策名 計画的な自治体運	屋営の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 32 番号
基本事業名 市民サービス向上と業	美務効率化	のためのICT活用	実施形態	全部	8番託 (/ 一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠							
平成27年度~	年度 〇	夫会 等	市第3次情	却化計画					
1 現状把握の部(1)事務事業	_			平区11日					
①事業概要	5対象	数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民や来街者への情報提供・ 発信のための公衆無線LAN接	ア市民	 (1月1日現在)	人	184,090	184,577				
続環境の整備を行う。		者数(JR立川駅・3	夕 床子47	,					
	1 市モ	ノレール立川駅南		4,010	2,800				
	ウ								
	⑥活動	指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア整備注	アクセスポイント数	(累 箇所	4	4	4			
公衆無線LAN接続環境の整備	イ								
により、市民や来街者への情報 提供・発信のためのインフラ整	ウ								
備がなされ、利便性の向上につ		16 Im	27/11	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ながる。	⑦成果		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア利用	件数(1日平均•屋	外型) 件	1,663	1,149				
ICTを活用し、効率的・効果的な 市民サービスを推進する。	1利用作	件数(1日平均•屋	内型) 件	10	9				
11 Pd /	ウ								
	(2) 惠並	業のコスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
② A T- a 	(2/4/			美 頓	実績。	計画。	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動) ・立川駅南北駅前広場デッキ		国庫支財 都支出				0			
上、立川駅西側新自由通路上		源地方			0	0			
及び観光案内コーナーのアクセスポイントの維持管理		内 訳 その	-		, ,				
> 1/4 - 1 \$ > 1/4 1 1 1 1 1 1 5 Z	業	一般則				_			
	費	事業費計(1,266	0	0) (
		予算額(B	千円	1,255	1,266	_		_	_
		執行率(A)/		100.0%	100.0%		_	_	_
	2	職員数(正規 月終	m m m m		0.10 0.00 0.00				
	人件	正規職員					0	0	_
	費	会計年度任用第 人件費計(3,150	, ,	900	0	0	
	(3)			· ·			0	0	
2 評価の部		10 T X X (7 (7)	(6)	1,100	2,100	2,100			
(1)全体総括(①事業の成果・②	2改革•改	(善・③課題・反	省点)	改善	専や見直しを図	図った	(2)事	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にマ)ア:目的妥当性	イ:有	す効性 □ □ ウ:タ	効率性	工:公平性	オ:そ	の他			スト *** 1 ## ##
(事業の成果) 既存のアクセスポイントの安定運	田を行い	→川町南小町:	前広提デッタ	타 소비	阳而加蛇	自由涌致及	向	月1700年	<u>掛</u> 増加
び観光案内コーナー周辺での情									
に寄与した。 来訪者数と利用件数は同程度の	減小家と	なったが 本街き	をに一定程団	生の利用が	ぶあったと推	:測できる	成 集 持	(0
不助有 数C作用 数据明准及》	10K 2 +C	ようには、人間で		€ ^ 2/ 11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11	·0/ 2/CC]E	181 CC.20	低		
							(廃止・	休止の場合	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	· 改善案	等)					(,)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
現在の公衆無線LANのサービス			 、利用状況 ^々	や他団体等	ドの動向を	沓まえ、公別	を無線LA	 Nの活用を	
いく。									
1									

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>] 3	3 左	<u>F度 事務</u> 事	<u> </u>	マネン	ノメン	<u>トシー</u>	卜 令和	13 年 6	3 月作成
事務事業名 住民基本台帳事務	Š					所属部	市民生活	部	課長名	小出 玲子	子
政策名 行政経営・コミュニラ	ティ					所属課	市民課		係名	窓口係	
施策名計画的な自治体運						予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業 2 番号 2
基本事業名 市民サービス向上と業	務効率	を化の	りため	(複数	形態		多託 レ	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 昭和22 年度~	年度	;	根拠	住民基本台地方自治法		3					
	中度 D	汪	卡 令等	立川市事務		(料条例					
1 現状把握の部(1)事務事業	の概	要・	目的								
①事業概要 住民基本台帳は、市民の居住	⑤ 対	象数	数の打	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
関係を公証するものであり、			基本台 人を含	帳人口	人	184,090	184,577	185,000			
種々の行政サービスや人口調 査、選挙人名簿等の事務処理	1	<u>'下 当</u>	八色日	1 (L ⁷)							
の基礎になっている。転入・転	ゥ										
出等の異動処理のほか、写しの 交付、閲覧、住居表示の設定等		_ _ +	七丰市		14 /L	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
を実施している。	⑥ 汪		百 倧 5民課	での	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア合	ERJ	基本台	ト帳異動処理 サービスセンターを含	件	30,662	29,674	30,000			
来庁者(住民票異動や各種証明書等の手続きをする方)に	イ t	ック ル異重	加州	!件数	件	39,996	38,555	39,000			
とって、転入・転出に伴う一連の 手続き、証明書交付等が効率	ウ										
的にできる環境が整っている。	⑦成	果技	旨標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア岩	大庁 上土ま	 	!での :行数	通	62,362	61,370	61,000	ніш	нты	II
効果的・効率的で満足度の高い	/	参考	】他の	窓口・自交機を	通	120,758	123,239	123,000			
行政サービスを受けられる。	ウ	5 231	上左训	明発行数							
		+ 44	<u> </u>			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
_	(2)	争系	(のコ		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)			財	国庫支出金	千円	12	15	0			
・転入・転出等の住民票異動処 理			源	都支出金 地方債	千円 千円	7	8	8			
戸籍附票への住民異動反映 処理	(① 事	内訳		千円	2,590	3,152	1,053			
•各種証明書交付		業	八	一般財源	十円	423	3	2,213			
・住民基本台帳の写しの閲覧 ・住居表示の設定		費	틕	事業費計(A)	千円	3,032	3,178	3,274	0	0	0
など				予算額(B)	千円	3,077	3,425	_	_	_	_
				(行率(A)/(B)	%	98.5%	92.8%	_	_	_	_
		2		数(正規 月給 時給)	人 千円		20.17 5.76 1.00				
		人 件		正規職員分 年度任用職員等	十円	181,530 21,660	181,530 26,192	159,930 33,920	0	0	0
		ij l 費		十度正用報頁中 人件費計(C)	<u> </u>	203,190	207,722	193,850	0	0	0
I I											
				業費(A)+(C)	千円	206,222	210,900	197,124	0	0	0
2 評価の部		3	総事		千円		, ,			- 1	0
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	③#	総事	課題・反省点)		✓ 改善	や見直しを図]ot:	(2)事業	の方針	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ア:目的妥当性 [③á ·改 f:有	総事事 善・② 効性	③課題・反省点)		✓ 改善 エ:公平性	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	aった の他	(2)事業	- 1	スト
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にメンア:目的妥当性 [事業の成果)(改革・改善)総務課 来庁者に受付状況をお知らせでき	②改革 ・保険きる環	③ ・改 f:有 年金 場と	総事事 善・効性 は課・す	課題・反省点)レ ウ:効率性 市民課では、番号た。また、保険年金	分発券 金課と	✓ 改善 エ:公平性 :機のシスラ	*や見直しを図 ・ オ: そ デムの入れ。 テムによる吗	aった の他 替えにより、 ド出連携、	(2)事業	の方針 コス	スト
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にメンア:目的妥当性 [(事業の成果)(改革・改善)総務課 来庁者に受付状況をお知らせでき その他の課へは、来庁者の手続き	②改革 ・保険きる環	③ ・改 f:有 年金 場と	総事事 善・効性 は課・す	課題・反省点)レ ウ:効率性 市民課では、番号た。また、保険年金	分発券 金課と	✓ 改善 エ:公平性 :機のシスラ	*や見直しを図 ・ オ: そ デムの入れ。 テムによる吗	aった の他 替えにより、 ド出連携、	(2)事業 向上 成維	の方針 コブ 削減 維	スト
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にメンア:目的妥当性 [(事業の成果)(改革・改善)総務課 来庁者に受付状況をお知らせでき その他の課へは、来庁者の手続き 続き案内の改善も図っている。 (課題・反省点)個人番号カード取	・ 保環きにある。	3 ・ 改 イ:有 年 党 力: 世 か 世 か	※事善効性はなったかまたがががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががが	課題・反省点) レ ウ:効率性 市民課では、番号 た。また、保険年名 にの案内書"のお	分発券を課とを渡しる	✓ 改善 エ: 公平性 [機のシスラ は同シスラ ご行い、住所 務量も増加	**・見直しを図 ・ オ: そ デムの入れ。 デムによる吗 所異動等に 加しており、	つかた の他 替えにより、 ド出連携、 だ伴う他の手	(2)事業 向上維持	の方針 コス	スト
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にメンア:目的妥当性 [(事業の成果)(改革・改善)総務課 来庁者に受付状況をお知らせできるの他の課へは、来庁者の手続き 続き案内の改善も図っている。	改革 ・保るま ・保るあ。 ・保るあ。	3 () () () 年境わり自動	巻・ 効性 ・ がまった。	課題・反省点) レ ウ: 効率性 市民課では、番号に。また、保険年代の表の書"のお 半い、住民基本台機廃止による市	分発券を課と 渡しを は帳事	マースラー は は で は で かま は で かま と で で かま と で で かま と で で かま と で で で かま と で で かま と で で で かま と で で で で で で かま と で で で で で で で で で で で で で で で で で で	**・見直しを図 ・ オ: そ デムの入れ。 デムによる吗 所異動等に 加しており、	つかた の他 替えにより、 ド出連携、 だ伴う他の手	(2)事業 向上維持低下	の方針 コブ 削減 維	スト 持 増加

正確で効率的な事務の水準維持に向け、日々の朝礼や係会議、資料回覧等により、事務の取り扱いなどの情報の共有化を継続して

いく。 自動交付機廃止後は、窓口受付件数の増加が著しいため、個人番号カード交付時などにコンビニエンスストア等での交付利用の周知を引き続き行う。

令和 2 年度事後評価	令和 3	3 年	度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年	6 月作成
事務事業名 住民基本台帳事務	ち(データブ	入力等	季託事業)		所属部	市民生活	部	課長名	小出 玲-	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民課		係名	窓口係	
施策名計画的な自治体運	営の推進	İ			予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業 2番号 2
基本事業名 市民サービス向上と新	美務効率化 (のための	(複数	地形態 (選択可)	1	『委託 🗸		補助・	助成	連携·協働
事業期間単年度繰返	左座	根拠			る公共サー			法律		
平成23 年度~		去令等			革基本方針 可能な業務					
1 現状把握の部(1)事務事業	_	目的・			1 旧"本来"为	· ^ / 車回口 子 (L 1 H#1/13/			
①事業概要	⑤ 対象	数の推		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
民間等への委託がより効果的・ 効率的であると判断したデータ			帳人口	人	184,090	184,577	185,000			
入力等の定型的業務につい て、行政責任を前提として平成	・ (外国 イ 印鑑 ³	人を含		人	105,997	106,422	106,000			
24年3月から業務委託を導入。	-		対策可が がある がある			·				
委託範囲は、住民票・印鑑・戸籍・税の証明発行事務、住基や	· ノ る人の)数)		人	151,133 H31年度	151,575 R2年度	152,000 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
印鑑の異動処理入力。	⑥活動:			単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	川川町鑑領	等の証	の住民票・戸籍・ 明書発行数	通	92,309	89,673	89,000			
来庁者(住民票異動や各種証明書を必要とする方)にとって、	イ 本庁で	市民課 動件数	で受け付けた住	件	28,261	27,252	27,000			
転入・転出に伴う一連の手続	上 本庁i	市民課 動件数	で受け付けた印	件	5,974	6,297	6,000			
き、証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。	⑦成果:			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア本庁に	市民課証明発	での 年料	通	62,362	61,370	61,000	前凹		日四
効果的・効率的で満足度の高い	人【参考	:]他の	窓口・自交機を	通	120,758	123,239	123,000			
行政サービスを受けられる。	ウ	王基訨	明発行数	Į.	120,100	120,200	120,000			
					1104 7 7	50 / #	50 / #	D 4 5 5	DE ##	D0/F#
	(2)事第	美のコ.	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0			
・平成30年6月から委託事業者 が従事(36か月契約)している		財源	都支出金	千円	0	0	0			
が、業務水準を維持できてい	1	内	地方債	千円	0	0	0			
ప .	事業	訳	その他	千円						
	費	=	一般財源	千円	0	14.500	10.000	0	0	0
			¥業費計(A) 予算額(B)	千円		14,503	19,832	0	0	0
			ア昇領(B) ,行率(A)/(B)	тп %	14,371 100.0%	14,503 100.0%	_			
			数 (正規 月給 時給)		0.45 0.00 0.00					
	② 人		E規職員分	千円	4,050	4,050	2,070	0	0	0
			年度任用職員等		0	0	0	0	0	0
	費		、件費計(C)	千円	4,050	4,050	2,070	0	0	0
	3	総事業	美費(A)+(C)	千円	18,420	18,553	21,902	0	0	0
2 評価の部								1		
(1)全体総括(①事業の成果・(※課題の有無 ア・日的妥当性						や見直しを図 		(2)事第	美の方針 	7.1
(課題がある場合にと)	∠	· 効性 [_ / ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	·の他			スト :持 増加
(事業の成果) 委託事業者との定例連絡会にお	いて、業務	水準	の維持に向けた	·調整	を行った。こ	また、安定で	軍用に向	向		
け、日々の品質チェックのほか、				-19-3-111	21,	3 -(3.// -		<u> 上</u> 成 維	l '	
(課題・反省点) 平成24年3月からの試行、平成2'	7年から本	格実施	面を経て 平成30	0年6月	競争入村	による事業	者選定が	果持		
可能となり、事業委託の定着化か	図られてい	ハる反	面、職員側の入	カスキ	トル維持が	難しくなって	ている。17	低		_
時以降にかかる入力処理は、職員 討する必要がある。	貝が行って	いるか	バ、スキル維持と	までに	は言えず、美	業務継続に	向けて検	(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	34 美安全	等)						(,) (,)		
1(ひ) フ 俊の事業の ハロロー(は 生	L"以晋条:									
委託化の効果を検証するとともに			研修など職員側	側のス:	キル維持の	検討も進め	っていく。			
			研修など職員側	側のス:	キル維持の	検討も進め	めていく。			

令和 2 年度事後評価	<u>令和(</u>	<u>3 年</u>	度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	ト 令利	10 3 年 6	3 月作成
事務事業名住民基本台帳ネッ	トワークシ	- ⁄ステ』	運用管理		所属部	市民生活	部	課長名	小出 玲-	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民課		係名	窓口係	
施策名計画的な自治体運	営の推進	<u> </u>			予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業 3番号 3
基本事業名 市民サービス向上と業	終効率化	のための	のICT活用 実施	施形態	全部	『委託 レ	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返	Fr Hg	根拠	住民基本で			四十桂邦	11.7511/1/1	- 一切まれる	- 小木 ム谷) ユ 日日 ~	上ッ汁油
平成14 年度~ 市長公約 主要施策		去令等	电丁者石=	寺に1が	やの地力公司	共団体情報	シンスアム協	後悔り 認証	美務に関	する法律
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要・	目的・	結果·活動·成	果						
①事業概要	⑤対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
住民基本台帳の4情報(氏名・住 所・性別・生年月日)と住民票		基本台							,,,,	
コードで全国共通の電子的な本	/ (外国	人を含		人	184,090	184,577	185,000			
人確認と居住関係を公証する仕 組み。国・都へ市民情報を提供	1									
祖み。国・郁へ川氏情報を促供することにより、住民票等の提出	ウ						ı			
を省略できるなど、市民の利便	⑥活動:	指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
性向上を支えている。	住民		帳カード発行枚		実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		計枚数	(t)	枚	_	_	-			
来庁者(住民票異動や各種証明書を必要とする方)にとって、	イ 住氏を数(有	基本百1 効枚数	帳カード発行枚 な)	枚						
転入・転出に伴う一連の手続	ウ	-	,							
き、証明書交付等が効率的にで きる環境が整っている。	⑦成果	指標		単位	H31年度	R2年度 宝績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)			を活用した行政 情報提供など	件	実績 1,772	実績 2,563	計画 3,000	計画	計画	計画
効果的・効率的で満足度の高い	(茂美)		情報提供など の発行件数	件	528	430	400			
行政サービスを受けられる。		土以示	ク先11 IT 数 	117	040	TUU	700			
	ウ									
	(2)事第	美のコ.	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円		0	0			
・引き続き適正運用に努めた。		財	都支出金	千円	0	0	0			
・システム運用は継続している が、住基カードに関しては平成	1	源	地方債	千円	0	0	0			
27年12月28日で交付を終了し	事	訳	その他	千円	3,697	7,564	0			
た。	業		一般財源	千円	3,022	0	7,101			
	費	事	業費計(A)	千円	6,719	7,564	7,101	0	0	0
			予算額(B)	千円	6,723	7,649	_			
		執	.行率(A)/(B)	%	99.9%	98.9%	_	_	_	
	2		数(正規 月給 時給)	<u> </u>		1.87 0.00 0.00				
	人	-	E規職員分	千円		16,830	18,000	0	0	0
	件 費		年度任用職員等			0	0	0	0	0
			、件費計(C)	千円			18,000	0	0	0
○哥压の如	(3)	総事業	業費(A)+(C)	千円	23,549	24,394	25,101	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	が、おおの	*盖•③	→理題• 反省占)		改善	きや見直しを図	1-1-	(2)事業	上の方針	
※課題の有無 ア・日的妥当性 [· 台 ·⑤ i効性「	が課題・及省点/ 		エ:公平性		·の他	(2) 7.2		スト
(課題がある場合によ) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		<i>γ</i> υ ⊥ Γ	7.70-12	ب	<u> </u>		0715	4		持 増加
住民基本台帳ネットワークシステム	ムの必要な	 よンラ	ナンスを実施し	、安定	E運用を確	保した。		向上		
(課題・反省点) システムの安定運用の確保が必要	西である	士 4 :	毎田鉾佐にけ	かハ	ウの継承も	ミヹ亜のた	ム 切当者	成維		
の育成や業務基準書等を随時見	L直していく	くことが	ぶ必要である。					果 持		
また、令和5年度中に運用が開始	される戸籍	籍の附	票システムとの	データ	7連携を国	スケジュール	レどおりに	低		
実施していく必要がある。									休止の場合に	よ記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	· 改善案	等)								
個人番号生成等で必要不可欠な			定運用が必須で	·ある。	運用維持の	のノウハウの	の継承のた	め、担当者	か育成や	業務基準
書等を随時見直していく。 戸籍の附票システムとの連携準備	出げつして	-)4 <u> </u>	・七井日カラウド	シップテ	この道えば	土地し舌ねこ	フたみ 油も	毎. ≅田畝1	半ムブル	,
	用に、フィ・C	. / よ、二	・甲共 回グノソロ・	ンヘノ	ムの特人性	芽期と里はな	るにめ、理が	房• 調金し、	進めしい	\ 0

事務事業名 戸籍事務	<u>令和</u>	1 0	+ 15	文 宇 / 力 =	护木	<u> </u>	<u> </u>	<u>トシー</u>	卜 令	10 3 年 6	月作队
尹仍尹未口 厂相事仍						所属部	市民生活	部	課長名	小出 玲子	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	市民課		係名	記録係	
施策名 計画的な自治体運	屋営の抄	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業 番号 4
基本事業名 市民サービス向上と業	美務効率	営化の	ためのIC	T活用 実施	地形態 (選択可)	全音	『委託 』	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		‡	根拠	戸籍法	- > 1						
年度~ 市長公約 主要施策	年度		令等	民法、国籍		女 雪 管 桂 却	処理組織	データ促業	答理组织		
1 現状把握の部 (1)事務事業	L Eの概	要・目	∃的·結			地界 旧和	火山王和山林	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	日生况任		
①事業概要			女の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
日本国籍を有する者の身分関 係(家族関係)について時系列で	ア本				人		151,575	152,000			
登録し、公証する役割をもつ戸		* 若子 八			八	151,133	101,070	152,000			
籍に関し、厳正かつ迅速な事務を行う。また、戸籍諸証明の発	1										
行のほか、埋葬・火葬の許可な	ウ										
どを行っている。	⑥活	動指	á標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア届	出事	4件数		件	9,128	8,609	9,000			
本籍人及び非本籍人の戸籍に	イ新	i 戸籍	編製等の	処理件数	件	2,841	2,562	2,700			
係る事務処理並びに外国人の 届出に係る事務処理を的確に	ウ										
行い、親族的な身分関係を公証	7 ⑦成	甲也	≤ / 世		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
する。				Met		実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)		籍証	E明発行作	=数 	件	46,667	43,465	46,000			
職員の専門性の向上を推進し つつ、戸籍電算システムを用い	1										
て迅速かつ正確な処理を行うこ	ウ										
とにより、市民サービス向上と業務効率化を実現する。	(2)	事業	のコスト		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和2年度実績(事業活動)	,	, ,,,		庫支出金	千円	夫 傾	実績 ()	計画 ()	計画	計画	計画
出生、婚姻、死亡等の戸籍届出				都支出金 都支出金	千円		127	180			
を受け付けて処理したほか、戸			源	地方債	千円		0	0			
籍諸証明を発行した。国の副本データ管理システムとの連携を		① 事	内 —— 訳	その他	千円		23,933	19,291			
行い、大災害による戸籍情報の滅失を防ぐ措置を講じている。		業		一般財源	千円	17,607	19,087	24,875			
派大を防く措直を講している。また、死亡届に関連する庁内手	j	費	事業	費計(A)	千円	36,568	43,147	44,346	0	0	0
8/C/ / L M () M (草額(B)		*		,		0	U
続について案内する「おくやみ			予算	子供(D)	千円	36,851	48,535	_	_		_
			執行率	区(A)/(B)	%	99.2%	88.9%	_	_	— —	Ü
続について案内する「おくやみ 事業」の実施に向けて取り組ん		<u> </u>	執行率職員数征	区(A)/(B) 規 月給 時給)	% 人	99.2%	88.9% 10.66 1.91 1.00	11.21 1.90 1.00		_	_
続について案内する「おくやみ 事業」の実施に向けて取り組ん		<u> </u>	執行 ^図 職員数© 正規	本(A)/(B) 規 月給 時給) 職員分	% 人 千円	99.2% 10.66 1.91 1.00 95,940	88.9% 10.66 1.91 1.00 95,940	11.21 1.90 1.00 100,890	0		
続について案内する「おくやみ 事業」の実施に向けて取り組ん		<u> </u>	執行 ^図 職員数© 正規 会計年度	座(A)/(B) 規 月給 時給) 職員分 任用職員等	% 人 千円 千円	99.2% 10.66 1.91 1.00 95,940 8,185	88.9% 10.66 1.91 1.00 95,940 10,022	11.21 1.90 1.00 100,890 9,980	0 0		
続について案内する「おくやみ 事業」の実施に向けて取り組ん			執行 ² 職員数证 正規 会計年度 人件	本(A)/(B) 規 月給 時給) 職員分	% 人 千円	99.2% 10.66 1.91 1.00 95,940 8,185 104,125	88.9% 10.66 1.91 1.00 95,940 10,022	11.21 1.90 1.00 100,890	0		
続について案内する「おくやみ事業」の実施に向けて取り組んだ。 2 評価の部	1	人件費 (3)	執行 ^五 職員数位 正規 会計年度 人件 後事業費	(A)/(B) 規 月給 時給) 職員分 任用職員等 費計(C) (A)+(C)	% 人 千円 千円 千円	99.2% 10.66 1.91 1.00 95,940 8,185 104,125	88.9% 10.66 1.91 1.00 95,940 10,022 105,962	11.21 1.90 1.00 100,890 9,980 110,870	0 0 0		
続について案内する「おくやみ事業」の実施に向けて取り組んだ。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	2改革	② 人件費 ③ * 改	執行型職員数回正規会計年度人件 公事業費	※(A)/(B) 競 月給 時給) 職員分 任用職員等 費計(C) (A)+(C)	% 人 千円 千円 千円	99.2% 10.66 1.91 1.00 95,940 8,185 104,125 140,693	88.9% 10.66 1.91 1.00 95,940 10,022 105,962 149,109 季や見直しを図	11.21 1.90 1.00 100,890 9,980 110,870 155,216	0 0 0	ー 0 0 0 0 0	
続について案内する「おくやみ事業」の実施に向けて取り組んだ。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合に・) ア:目的妥当性	2改革	② 人件費 ③ * 改	執行 ^五 職員数位 正規 会計年度 人件 後事業費	(A)/(B) 規 月給 時給) 職員分 任用職員等 費計(C) (A)+(C)	% 人 千円 千円 千円	99.2% 10.66 1.91 1.00 95,940 8,185 104,125 140,693	88.9% 10.66 1.91 1.00 95,940 10,022 105,962 149,109 季や見直しを図	11.21 1.90 1.00 100,890 9,980 110,870 155,216	0 0 0	ー 0 0 0 0 0	- - 0 0 0
続について案内する「おくやみ事業」の実施に向けて取り組んだ。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果)	2 ②改革	② 人件費 ③ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	執行 ^五 職員数(正規会計年度 人件 公事業費 善・③課	※(A)/(B) 規 月給 時給 職員分 任用職員等 費計(C) (A)+(C) 題・反省点 ウ:効率性	% 人 千円 千円 千円	99.2% 10.66 1.91 1.00 95,940 8,185 104,125 140,693 レ 改善 エ:公平性	88.9% 10.66 1.91 1.00 95,940 10,022 105,962 149,109 幸や見直しを図 オ:そ	11.21 1.90 1.00 100,890 9,980 110,870 155,216	0 0 0	ー 0 0 0 0 0	
続について案内する「おくやみ事業」の実施に向けて取り組んだ。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合に)) (事業の成果) 戸籍は、日本国籍を有する者のよな機能を果たしている。戸籍電算	② 改革	2 人件費 3 ・ ・ ・ ・ で を を を を を を を を を を を を を を を	執行 ^五 職員数位 正規 会計年度 人件費 善・③課 公証する	※(A)/(B) 規 月給 時給 職員分 任用職員等 費計(C) (A)+(C) 可:効率性 制度であり、	% 人 千円 千円 千円	99.2% 10.66 1.91 1.00 95,940 8,185 104,125 140,693 ・ 改善 エ:公平性 動態等の 2	88.9% 10.66 1.91 1.00 95,940 10,022 105,962 149,109 幸や見直しを図す:そ		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	ー 0 0 0 0 0 0 1 mi 1 mi 1 mi 1 mi 1 mi 1	- - 0 0 0 0
続について案内する「おくやみ事業」の実施に向けて取り組んだ。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果) 戸籍は、日本国籍を有する者のりな機能を果たしている。戸籍電算運用を図った。	② 改革	2 人件費 3 ・ ・ ・ ・ で を を を を を を を を を を を を を を を	執行 ^五 職員数位 正規 会計年度 人件費 善・③課 公証する	※(A)/(B) 規 月給 時給 職員分 任用職員等 費計(C) (A)+(C) 可:効率性 制度であり、	% 人 千円 千円 千円	99.2% 10.66 1.91 1.00 95,940 8,185 104,125 140,693 ・ 改善 エ:公平性 動態等の 2	88.9% 10.66 1.91 1.00 95,940 10,022 105,962 149,109 幸や見直しを図す:そ		(2)事	- 0 0 0 0 0 0 m 0 m が が が が が が が が が が が	ー 0 0 0 0 0 1 3 4 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
続について案内する「おくやみ事業」の実施に向けて取り組んだ。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果) 戸籍は、日本国籍を有する者の」な機能を果たしている。戸籍電算運用を図った。(改革・改善)ジョブローテーションや研修体制	②改革 1分別システ	○人件費 ③ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	執行型職員正年件費 書・③課 公用 いて 職	(A)/(B) 規 月	% 人 千円 千円 千円 人 な か の 向 上	99.2% 10.66 1.91 1.00 95,940 8,185 104,125 140,693	88.9% 10.66 1.91 1.00 95,940 10,022 105,962 149,109 季や見直しを図 オ:そ 基礎資料と 社会基盤の	11.21 1.90 1.00 100,890 9,980 110,870 155,216 コった の他 しても重要 つ安定的な	(2)事業 向上維持低	- 0 0 0 0 0 0 m 0 m が が が が が が が が が が が	ー 0 0 0 0 0 3 なト 持 増加
続について案内する「おくやみ事業」の実施に向けて取り組んだ。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果) 戸籍は、日本国籍を有する者の」な機能を果たしている。戸籍電算運用を図った。(改革・改善)	②改革 9分別 9分別 の 6 分別 9分別 9分別 9分別 9分別 9分別 9分別 9分別 9分別 9分別	②人件費 ③ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	執行 職員 正年件 登事・③ 計	(A)/(B) 現 月	%人千円千円大公たたとた	99.2% 10.66 1.91 1.00 95,940 8,185 104,125 140,693	88.9% 10.66 1.91 1.00 95,940 10,022 105,962 149,109 季や見直しを図すませる。 は会基盤の こ。向け、業	11.21 1.90 1.00 100,890 9,980 110,870 155,216 コった の他 しても重要 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	0 0 0 0 3 (2) 事 前上維持低下	- 0 0 0 0 0 0 m 0 m が が が が が が が が が が が	ー 0 0 0 0 0 7 大 持 増加
続について案内する「おくやみ事業」の実施に向けて取り組んだ。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果) 戸籍は、日本国籍を有する者のりな機能を果たしている。戸籍電算運用を図った。(改革・改善)ジョブローテーションや研修体制住民情報システム三市共同利用	2000 本 1	る人件費 ③ ・ ・ イ・ 係ム 等に通じ ・ は有すをを に通じ	執行型職員を開発を表す。 一番 はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい	(A)/(B) 現 月	%人千円千円大公たたとた	99.2% 10.66 1.91 1.00 95,940 8,185 104,125 140,693	88.9% 10.66 1.91 1.00 95,940 10,022 105,962 149,109 季や見直しを図すませる。 は会基盤の こ。向け、業	11.21 1.90 1.00 100,890 9,980 110,870 155,216 コった の他 しても重要 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	0 0 0 0 3 (2) 事 前上維持低下	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	ー 0 0 0 0 0 3 大 持 増加
続について案内する「おくやみ事業」の実施に向けて取り組んだ。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果) 戸籍は、日本国籍を有する者のりな機能を果たしている。戸籍電算運用を図った。(改革・改善)ジョブローテーションや研修体制度に取り組んだ。また、戸籍法の一(3)今後の事業の方向性(改革戸籍は、重要な公証制度として会	②改革 1 関ラ のの部 で 後も存	②人件費 ③ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	執数規度 会事・③ 上 が 公用 より、り、 いったり、いった。 かった。	(A)/(B) 規 月給 時給) 職員分 任用職員等 費計(C) (A)+(C) 題・反省点) ウ:効率性 制度の再にがある。 関・カーンが、 思われる。	%人千円日大なり上度	99.2% 10.66 1.91 1.00 95,940 8,185 104,125 140,693	88.9% 10.66 1.91 1.00 95,940 10,022 105,962 149,109 まや見直しを図 オ:そ 法 は 会 基 な 会 基 な 会 ま な 会 ま な 会 ま な 会 ま な 会 ま な き こ こ 向 け 、 業 が 予 定 さ れ	11.21 1.90 1.00 100,890 9,980 110,870 155,216 つた の他 しても重要 ひ安定的な	0 0 0 0 (2)事業 向上維持低下 (廃止・	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	ー 0 0 0 0 0 3 大 持 増加
続について案内する「おくやみ事業」の実施に向けて取り組んだ。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果) 戸籍は、日本国籍を有する者のりな機能を果たしている。戸籍電算運用を図った。(改革・改善)ジョブローテーションや研修体制住民情報システム三市共同利用に取り組んだ。また、戸籍法の一(3)今後の事業の方向性(改革	②改革 対シのの部立・なもとのの部立・なるととのの部立・なるとのののののである。	②人件費 ③ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	執数規度 ・	(A)/(B) 現 月給 時給 時給 時給 時給 時給 時給 時間 日間 日間 日間 日間 日間 日間 日間	%人子円円円上上度戸注下5三三二二二 <td< td=""><td>99.2% 10.66 1.91 1.00 95,940 8,185 104,125 140,693 「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</td><td>88.9% 10.66 1.91 1.00 95,940 10,022 105,962 149,109 季や見直しを図 オ:そ 基礎資料と 社会基盤の ここ向け、業活</td><td>11.21 1.90 1.00 100,890 9,980 110,870 155,216 コった の他 しても重要な 務の標準化 ている。</td><td>0 0 0 0 0 (2)事 向上維持低下 (廃止・)</td><td>ー 0 0 0 0 0 1 削減 雑</td><td> </td></td<>	99.2% 10.66 1.91 1.00 95,940 8,185 104,125 140,693 「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88.9% 10.66 1.91 1.00 95,940 10,022 105,962 149,109 季や見直しを図 オ:そ 基礎資料と 社会基盤の ここ向け、業活	11.21 1.90 1.00 100,890 9,980 110,870 155,216 コった の他 しても重要な 務の標準化 ている。	0 0 0 0 0 (2)事 向上維持低下 (廃止・)	ー 0 0 0 0 0 1 削減 雑	

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	3 4	年度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 (6 月作成
事務事業名 印鑑登録事務					所属部	市民生活	部	課長名	小出 玲-	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民課		係名	窓口係	
施策名計画的な自治体運	営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業 5 番号 5
基本事業名 市民サービス向上と業	美務効率化	とのため	かのICT活用 実施	も形態	全部	『委託 🗸	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠	住民基本			on hort by battl	. / - [
田和15 年度~ 市長公約 主要施策	年度	法令		鑑条例	可、立川市的	非鑑条例 施	10行規則			
1 現状把握の部(1)事務事業	<u></u> の概要	•目的		果						
①事業概要	⑤ 対象	製の	 推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
印鑑をもって公的に個人及び効力を証するため、登録・廃止等	元 15歳	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の市民	人	161,936	162,463	163,000			
の申請を受け付け、登録されて	(/F	国人を								
いる印鑑の証明書を交付している。		監登録 る	者数累計	人	105,997	106,422	106,000			
	ウ									
	⑥活重	カ指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア印銀	が 新規	見登録・廃止申請 窓口係のみ)	件	5,748		6,000			
個人認証のひとつである印鑑に	人【参	考】新規	見登録・廃止申請	件	9,288	9,576	9,500			
ついて、個人が経済取引等で 必要なときに印鑑登録証明を発	一十安	(窓口	SCを含む)	''	0,200	5,510	2,000			
行する。	ウ				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果	!指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア印銀	き	発行数	通	50,553	51,143	51,000			
効果的・効率的で満足度の高い 行政サービスを受けられる。	1 印銀	註証明	発行数(市民課分)	通	18,213	18,219	18,000			
11政リーレスを支付り40分。	ウ (20%	証明を	発行数(コンビニ分 で自交機))	通	3,835	6,515	7,000			
	•			*** / 1	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)事	乗の-		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0			
印鑑登録・廃止等の申請を受け 付けるとともに、登録されている		財源	都支出金	千円	0	0	0			
印鑑の証明書を交付した。		内	地方債	千円	527	500	564			
	事業	訳	一般財源	千円		92	0			
	費			千円		592	564	0	0	0
			予算額(B)	千円	716	701	_	_	_	_
		=	執行率(A)/(B)	%	73.6%	84.5%	_	_	_	_
	2	職員	数 (正規 月給 時給)	人	2.43 2.65 0.00	2.43 2.65 0.00	2.37 1.70 0.00			
	人		正規職員分	千円		21,870	21,330	0	0	0
	件 費		十年度任用職員等	_	· ·		7,140	0	0	0
			人件費計(C) * * * * (C)	千円			28,470	0		0
2 評価の部		が手	業費(A)+(C)	TH	31,672	33,592	29,034	0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•	汝善•	③課題・反省点)		✓ 改善	きや見直しを図	つた	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [課題がある場合により]		有効性	: つ:効率性		工:公平性	✓ オ:そ	の他			スト
(事業の成果)(改革・改善)								向	削減 維	持 増加
印鑑登録・廃止等の申請を受け作 (課題・反省点)	寸けるとと	さい、	登録されているよ	1鑑の	証明書を多	を付した。				
間違いのない事務運営が必要で										
機会は一般的には頻繁にはない図る必要があり、自動交付機廃止										
を行っている。	. 1 445.	- ,m/ \			,		-14 - 7-471	一下		1377
(2) 人然の声響の士力性 (2) 世	:	₽ <i>\$</i> \$						(廃止・	休止の場合は	ス記人不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革 間違いのない事務運営が必要で			ニュアルを目古口	ていく						
自動交付機の廃止により、窓口交	で付の取	り扱い				に向け、コ	ンビニエン	スストア等	での交付の	つ周知を
図り、証明書の窓口交付数を減ら	していく	0								

令和 2 年度事後評価	<u>令和(</u>	<u>3 年</u>	E度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令	和 3 年	6 月作成
事務事業名窓口サービスの改	善事業		_	_	所属部	市民生活	部	課長名	小出 玲-	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民課		係名	管理係	
施策名計画的な自治体運	営の推進	Ē			予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業 番号 6
基本事業名市民サービス向上と業	務効率化	のための	(複粉	地形態 (選択可)		『委託 ∠		補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返		根拠	戸籍法、住					<u></u>	- 1 - 1 - 1 - A	
平成19 年度~ 市長公約 主要施策		法令等	地万公共区	団体の)特定の事	務の郵便局	哥における 国		する法律	
□ □ 長公利 □ □ 土姜旭泉 1 現状把握の部 (1)事務事業	 の概要・	目的・	<u>■■</u> 結果・活動・成	 果						
①事業概要	(5)対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
より身近な場所で証明書交付 サービスを受けることができるよ	ア市民									
うに、平成23年7月より郵便局2	古民		(再任用、嘱託を	人	184,090	-	185,000			<u> </u>
か所において、住民票の写しな ど7種類の証明発行サービスを	1 含む。	。年度是	末現在)	人	74	79	79			
開始。平成25年8月からは4局	ウ		I		.					1
増設し、計6郵便局において サービスを提供している。	⑥活動:	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア郵便	局での	証明発行通数	通数	970			PI E	BIE	ПБ
窓口サービスの改善策の試行を	人【参考	*]本庁	を含む7種類の	通数	256,541	242,658	250,000			
進める中で、利用者の評価や業 務分析を行い、利用者の満足		発行通	数	四外	200,011	212,000	200,000			<u> </u>
務分析を111、利用名の両足 度を向上させる。	ウ				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果:			単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	郵便	局利用	月発行に占める 率	%	0.4	0.4	0.4			
効果的・効率的で満足度の高い	4連絡	各所と郵	原局での7種類 便局利用率	%	2.9	2.7	3.0			
行政サービスを受けられる。	・ の 証 り ウ	月の野								
					1101左曲	D2左座	50年庫	5.4左薛	DE东南	- 50 左曲
	(2)事業	美のコ	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0			
郵便局6局での証明書発行を引き続き行った		財源	都支出金	千円	0	0	0			
き続き行った。	1	源内	地方債	千円	0		0			
	事	訳		千円			Ů			
	業費		一般財源	千円		1,492	1,541			<u></u>
		_	工業費計(A)	千円	1,472	1,492	1,541	0	0	0
			予算額(B)	千円	1,556	·	_	_	_	
			(行率(A)/(B)	从	94.6%		0.37 0.00 0.00			_
	2		数﹝፲規 月給 時給﹞ 王規職員分	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3,330		3,330	0	0	0
	人件		上况啷貝刀 年度任用職員等	1	3,330	-	3,330	0	0	
	費			千円	_	-	3,330	0	0	
	3			千円	,	,	4,871	0	0	
2 評価の部										
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革・改	善3)課題•反省点)		改善	きや見直しを図	つた	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 (課題がある場合にマ)	イ:有	う効性	✓ ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)	ファルル	.) \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	士中ヶ字羊ャン	~+>i	 	1中米4・1 (由で)	N-71 1+31 1>		削減 和	掛 増加
市の証明書が郵便局で交付されるとから、あり方について検討を進る								-┃┃ ┃上		
(課題・反省点)	中大小小。	127.	かり卦六八撇床	: d. n.E	ヨく銀パナ、甘中安	*1 - ユト レ	ショのもり士	成 集 持	(
コンビニエンスストア等での証明書を見直す。	主父 们リー	-E ^-	7日 男父的 饿死	:上に Vノ 月	影響を脚糸	_も し、リ ー ∟	人りめり刀	低		
								(肉上)	仕上の担合	は記入不要)
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 改美家	笙)						() 用业。	小正♡プッッ ロ v	よ配八小女/
コンビニエンスストア等での証明書			の利用促進を図	り郵	毎 局での訂	正明書発行	事業の見正	打を行う。		
								ユレヒョッ		
	3/11/		M M M M M M M M M M M M M M M M M M M) \	(C/F) (') III	m / 1 E / C 1	1 2/4 - 222			

<u>令和 2 年度事後評価</u>	<u>令和</u>	3	年度 事務	事業	マネシ	ノメン	トシー	卜 令	10 3 年 6	3 月作成
事務事業名 通知カード・個人都	番号カー	·ド関i	連事務		所属部	市民生活	部	課長名	小出 玲子	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	市民課		係名	窓口係	
施策名計画的な自治体運	屋営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業 7 番号 7
基本事業名 市民サービス向上と業	美務効率の	上のた	(複数	17 形態 選択可		『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成27 年度~	年度	根据				固人を識別	するための	番号の利	用等に関す	トる法律
市長公約 主要施策	0	法令	電子署名等	等に係					業務に関す	
1 現状把握の部 (1)事務事業 ①事業概要										
社会保障・税関連の行政事務	⑤ 対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
の効率化のため住民登録のある方に唯一無二の番号を付与			:台帳人口 :含む)	人	184,090	184,577	185,000			
し、通知カードを交付、希望者	1									
には個人番号カードを交付する。	ゥ									
<i>`</i> ⊿₀	。 ⑥活動	计长垣	<u></u>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
0 - 11			k カードの申請お助		実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			ス利用者数	人	_	_				
住民登録のある方全員に個人番号を知らされ、必要な方には	イ									
個人番号カードが交付されてい	ウ									
る。	⑦成5	 長指標	<u> </u>	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)			カードの累積交付	人	34,358	56,921	80,000	前凹	前凹	前凹
効果的・効率的で満足度の高い	枚数	文			01,000	00,021	00,000			
行政サービスを受けられる。	1									
	ウ									
	(2)事	幸の	コフト	*** 1.1	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)	未の	171	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)	(2) 4		国庫支出金	単 位 千円						計画
通知カードと個人番号カードの		財	国庫支出金都支出金	千円	実績	実績	計画			計画
通知カードと個人番号カードの 交付を行った。令和2年度は、 前年度比約3.7倍の約22,600枚	1	財源	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 24,942 0 0	実績 85,752 0 0	計画 137,018 0 0			計画
通知カードと個人番号カードの 交付を行った。令和2年度は、 前年度比約3.7倍の約22,600枚 交付。	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 24,942 0 0 463	実績 85,752 0 0 278	計画 137,018 0 0 0			計画
通知カードと個人番号カードの 交付を行った。令和2年度は、 前年度比約3.7倍の約22,600枚 交付。 2月下旬から市民課において土 曜日(2月1回、3月2回)交付を	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 24,942 0 0 463 72	実績 85,752 0 0 278 1,105	計画 137,018 0 0 0 0	計画	計画	
通知カードと個人番号カードの 交付を行った。令和2年度は、 前年度比約3.7倍の約22,600枚 交付。 2月下旬から市民課において土	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 24,942 0 0 463 72 25,477	実績 85,752 0 0 278 1,105 87,135	計画 137,018 0 0 0		計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
通知カードと個人番号カードの 交付を行った。令和2年度は、 前年度比約3.7倍の約22,600枚 交付。 2月下旬から市民課において土 曜日(2月1回、3月2回)交付を	① 事 業	財源 内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 24,942 0 0 463 72	実績 85,752 0 0 278 1,105	計画 137,018 0 0 0 0	計画	計画	
通知カードと個人番号カードの 交付を行った。令和2年度は、 前年度比約3.7倍の約22,600枚 交付。 2月下旬から市民課において土 曜日(2月1回、3月2回)交付を	① 事業 費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 24,942 0 0 463 72 25,477 40,315 63.2%	実績 85,752 0 0 278 1,105 87,135 96,447	計画 137,018 0 0 0 0 137,018 —	計画	計画	
通知カードと個人番号カードの 交付を行った。令和2年度は、 前年度比約3.7倍の約22,600枚 交付。 2月下旬から市民課において土 曜日(2月1回、3月2回)交付を	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 24,942 0 0 463 72 25,477 40,315 63.2%	実績 85,752 0 0 278 1,105 87,135 96,447 90.3%	計画 137,018 0 0 0 0 137,018 —	計画	計画	
通知カードと個人番号カードの 交付を行った。令和2年度は、 前年度比約3.7倍の約22,600枚 交付。 2月下旬から市民課において土 曜日(2月1回、3月2回)交付を	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等	千円千円千円千円 千円千円	実績 24,942 0 463 72 25,477 40,315 63.2% 3.28 2.50 29,520 8,750	実績 85,752 0 278 1,105 87,135 96,447 90.3% 3.28 2.50 29,520 10,500	計画 137,018 0 0 0 0 137,018 — 5.13 5.40 2.00 46,170 26,680	0	計画 0 — — 0 0	0 0 0
通知カードと個人番号カードの 交付を行った。令和2年度は、 前年度比約3.7倍の約22,600枚 交付。 2月下旬から市民課において土 曜日(2月1回、3月2回)交付を	①事業費 2人件費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C)	千円千円千円 千円千円	実績 24,942 0 463 72 25,477 40,315 63.2% 3.28 2.50 0.00 29,520 8,750 38,270	実績 85,752 0 278 1,105 87,135 96,447 90.3% 3.28 2.50 10,500 40,020	計画 137,018 0 0 0 0 137,018 — — 5.13 5.40 2.00 46,170 26,680 72,850	計画 0 - 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0	0 - - 0 0
通知カードと個人番号カードの 交付を行った。令和2年度は、 前年度比約3.7倍の約22,600枚 交付。 2月下旬から市民課において土 曜日(2月1回、3月2回)交付を 開始。	①事業費 2人件費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等	千円千円千円千円 千円千円	実績 24,942 0 463 72 25,477 40,315 63.2% 3.28 2.50 0.00 29,520 8,750 38,270	実績 85,752 0 278 1,105 87,135 96,447 90.3% 3.28 2.50 29,520 10,500	計画 137,018 0 0 0 0 137,018 — 5.13 5.40 2.00 46,170 26,680	0	計画 0 — — 0 0	0 0 0
通知カードと個人番号カードの 交付を行った。令和2年度は、 前年度比約3.7倍の約22,600枚 交付。 2月下旬から市民課において土 曜日(2月1回、3月2回)交付を		財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C)	千円千円千円 千円千円	実績 24,942 0 463 72 25,477 40,315 63.2% 3.28 2.50 29,520 8,750 38,270 63,747	実績 85,752 0 278 1,105 87,135 96,447 90.3% 3.28 2.50 10,500 40,020	計画 137,018 0 0 0 137,018 5.13 5.40 2.00 46,170 26,680 72,850 209,868	0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0	0 - - 0 0
通知カードと個人番号カードの交付を行った。令和2年度は、前年度比約3.7倍の約22,600枚交付。2月下旬から市民課において土曜日(2月1回、3月2回)交付を開始。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無	①事業費 ②人件費 ② 改革・	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C) 事業費(A)+(C)	千円千円千円 千八千千八	実績 24,942 0 463 72 25,477 40,315 63.2% 3.28 2.50 29,520 8,750 38,270 63,747	実績 85,752 0 0 278 1,105 87,135 96,447 90.3% 3.28 2.50 0.00 29,520 10,500 40,020 127,155	計画 137,018 0 0 0 137,018 5.13 5.40 2.00 46,170 26,680 72,850 209,868	0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0	
通知カードと個人番号カードの交付を行った。令和2年度は、前年度比約3.7倍の約22,600枚交付。 2月下旬から市民課において土曜日(2月1回、3月2回)交付を開始。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合に) ア:目的妥当性 (事業の成果)(改革・改善)	①事業費 ②人件費 ご ご ご ご ご ご	財源内訳 職 会 総 善 会 対 を 対 を 対 を 対 を 対 に は に は に は に に に に に に に に に に に に に	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千千円千円千八千千円	実績	実績 85,752 0 0 278 1,105 87,135 96,447 90.3% 3.28 2.50 0.00 29,520 10,500 40,020 127,155 **や見直しを図 オ:そ	計画 137,018 0 0 0 137,018	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画	0 - - 0 0 0
通知カードと個人番号カードの交付を行った。令和2年度は、前年度比約3.7倍の約22,600枚交付。 2月下旬から市民課において土曜日(2月1回、3月2回)交付を開始。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合に) ア:目的妥当性 (事業の成果)(改革・改善) 個人番号カードの早期交付に向	①事業費 ②人件費 」 ② 本・・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C) 事業費(A)+(C) ・③課題・反省点) 性 ウ:効率性	千千千千千 6 4 千千千 7 取り	実績 24,942 0 0 463 72 25,477 40,315 63.2% 3.28 2.50 0.00 29,520 8,750 38,270 63,747 ・ 改善 エ: 公平性	実績 85,752 0 0 278 1,105 87,135 96,447 90.3% 3.28 2.50 0.00 29,520 10,500 40,020 127,155 **や見直しを図 オ:そ	計画 137,018 0 0 0 137,018	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 - - 0 0 0
通知カードと個人番号カードの交付を行った。令和2年度は、前年度比約3.7倍の約22,600枚交付。 2月下旬から市民課において土曜日(2月1回、3月2回)交付を開始。 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に))ア:目的妥当性(事業の成果)(改革・改善)個人番号カードの早期交付に向行うなど、交付に努めた。2月から(課題・反省点)	①事業費 ②人件費 び 本・イ: カ月2	財源内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C) 事業費(A)+(C) ・③課題・反省点) 性 ウ:効率性 質後の申請者への言	千千千千千千 人 千千千 一 文 取始	実績	実績 85,752 0 0 278 1,105 87,135 96,447 90.3% 29,520 10,500 40,020 127,155 ** 中見直しを図する。 ** 大:そ	計画 137,018 0 0 0 137,018	計画 0 0 0 0 0 0 (2)事業	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	0 - - 0 0 0 0 0 7 ト 持 増加
通知カードと個人番号カードの交付を行った。令和2年度は、前年度比約3.7倍の約22,600枚交付。 2月下旬から市民課において土曜日(2月1回、3月2回)交付を開始。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に))ア:目的妥当性(事業の成果)(改革・改善)個人番号カードの早期交付に向行うなど、交付に努めた。2月から(課題・反省点)個人番号カードは、国が掲げてい	①事業費 ② 人件費 ② はいはいる つかり かり	財源内訳 職 会 拳 対 領理 度	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) ・③課題・反省点) 性 ウ:効率性 質後の申請者への治 での土曜日交付も でに国民の9割以	千千千千千千 6 4 千千千 7 取始 が が か か か か か か か か か か か か か か か か か	実績	実績 85,752 0 0 278 1,105 87,135 96,447 90.3% 3.28 2.50 0.00 29,520 10,500 40,020 127,155 や見直しを図 オ:そ	計画 137,018 0 0 0 137,018	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	0 - - 0 0 0 0 0 7 ト 持 増加
通知カードと個人番号カードの交付を行った。令和2年度は、前年度比約3.7倍の約22,600枚交付。 2月下旬から市民課において土曜日(2月1回、3月2回)交付を開始。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 課題がある場合によりで、予:目的妥当性 (事業の成果)(改革・改善) 個人番号カードの早期交付に向行うなど、交付に努めた。2月から(課題・反省点)	①事業費 ② 人件費 ② はいはいるドルはいるドルはいるドルドルはいるがある。 これ これ これ これ これ これ これ これ これ これ これ これ これ	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C) 事業費(A)+(C) ・③課題・反省点) 生 ウ:効率性 質後の申請者交付も での土曜日の9割以 にとにより、住所	千千千千千千,人千千千千 文 取始 於動	実績	実績 85,752 0 0 278 1,105 87,135 96,447 90.3% 3.28 2.50 0.00 29,520 10,500 40,020 127,155 や見直しを図 オ:そ	計画 137,018 0 0 0 137,018	計画 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	0 - - 0 0 0 0 0 7 大持 増加

スペース拡大は難しいため、人員体制を整えつつ、混雑緩和に向け、効率的に窓口受付を行う必要がある。また、個人番号カードを受取りに来ていない方に受取り勧奨通知を行うなどして、未交付分の交付に取り組む必要がある。さらに、国目標の達成に向け、立川市民の交付促進にも取り組む必要がある。

令和 2 年度事後評価	令和	<u>口</u> ?	3 年度 事務	<u>事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令和	和 3 年 (6 月作成
事務事業名コンビニエンスストン	ア証明	月書?	— 交付事業		所属部	市民生活	部	課長名	小出 玲-	_ 子
政策名 行政経営・コミュニ	テ <u>ィ</u>				所属課	市民課		係名	管理係	
施策名計画的な自治体運	営の	推進	<u> </u>		予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業 8番号 8
基本事業名 市民サービス向上と業	務効	率化の	のためのICT活用 実力	施形態	2 全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 平成29 年度~	年度		根拠 住民基本 行政手続			囲人を識別	するための	悉号の利	田笠に関-	よる法律
	丁 及	汙	去令等	(401)	יי ייי אר אין אר	四ノくこ トルタイ/プッ	7 01000	(田) (7 ×2/19)	<u>/// # (C IA)</u>	7 2141
1 現状把握の部(1)事務事業	_	要・	目的·結果·活動·成	果						
①事業概要 住民悪の写』 印織系録証明	⑤ \$	才象?	 数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
住民票の写し、印鑑登録証明書、課税非課税証明書、戸籍証明書の発行を地方公共団体情報システム機構に委託し、コンビニエンスストアで交付すること	イ イ	住民基む)	基本台帳(外国人を含	人	184,090	184,577	185,000			
ができる。	ウ									
			指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			ニニエンスストアでの証 発行数	通	11,147	20,100	30,000			
身近なコンビニエンスストアで手 軽に証明書が取得できる。	1						,			
生に一門 21目 2 2017 (この)	ウ									
	7 5	 大果	指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)			ニエンスストアでの証 発行数	通	11,147		30,000	нь	#1	HI —
効果的・効率的で満足度の高い	1	<u>/1 = ></u>	<u> </u>							
行政サービスを受けられる。	ウ									
		事 第	<u></u> 業のコスト	単位	H31年度 実績	R2年度 宝績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 計画
4令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円		実績 ()	計画 ()	計画	計画	計画
平成29年7月からコンビニエンス			財都支出金	千円		0	0			
ストアでの証明書発行サービス を開始し、毎月1,600通程度の		1	源 地方債	千円		0	0			
を開始し、母月1,000 通程及の 利用がある。		事	訳その他	千円	1,402	2,523	2,725			
		業	一般財源	千円	11,100	12,510	9,629			
		費	事業費計(A)	千円		15,033	12,354	0	0	0
			予算額(B)	千円		15,414		_	_	_
			執行率(A)/(B)	%	99.5%		—	_	_	_
		(2)	職員数(正規 月給 時給	4		1.10 0.00 0.00			0	
		人 件	正規職員分 会計年度任用職員等	千円		9,900	3,600	0	0	_
		費し	人件費計(C)	千円		ű	3,600	0	0	
		(3)	総事業費(A)+(C)	千円		24,933	15,954	0	0	
2 評価の部			10-7-71-20		,		y-			
(1)全体総括(①事業の成果・②)改革	改・	善·③課題·反省点)	レ改善	きや見直しを図	回った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合によ)ア:目的妥当性		イ:有	す効性 🔽 ウ∶効率性		工:公平性	オ:そ	-の他			スト
(事業の成果) 平成29年7月からコンビニエンスス	ーー	立つい		 ≿ 2	冠明士, 鉀:	₩無用畫♂	六七十十一	向		持 増加
ビスを開始した。また、31年2月か	らはな	交付対	対象に戸籍証明書を	追加す	るなど、交	付促進を図	図ったことに)
より、開始初年度(平成30年度)は1,600通に増加している	月平均	匀400	0枚程度だった発行道	重数が:	3年目(令和	口2年度)に	は月平均約	成維果持		
1,600通に増加している。 (改革・改善)コンビニエンスストア	等での	つ証明	月書交付サービス利月	用促進	を図るため	、平成31年	⊑4月から交	低		
付手数料の一部減額を時限実施 (課題・反省点)利用者増加に向け	してい	る。 m / -	平旦カードの並及供	生な進	ム Z			(欧山)	仕上の担合	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革				些 化, 压	<i>め</i> る。 			() 用业。	小正♥ノ物ロャ	よ配八小女/
コンビニエンスストア等での証明書カードの普及促進を進める。				ニ向けて	て、個人番	号カード申	請のための)臨時窓口	開設など、	個人番号

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	<u>3</u>	年度 事務	事 耒	・イイン	<u> </u>	<u>トンー</u>	卜 令	13 年 (3 月作成
事務事業名公共施設の緊急値	を繕				所属部	行政管理	部	課長名	伊東 佐勢	和子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	施設課		係名	保全係	
施策名 公共施設マネジメ	ントの推っ	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 22
基本事業名持続可能な公共施	設の展開		実が	地形態	全部	『委託	/ 一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	建築基準	去(昭	和25年法律	津第201号)	1			
平成20 年度~	年度	法令								
□ 市長公約 □ □ 主要施策 □ 1 現状把握の部(1)事務事事		日的		里						
①事業概要	5対象				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
施設の維持管理に携わる技術 職員が配置されていない公共	1/5+)上19 数(技術職員が不					八十八人	113千皮	110千皮
施設を対象に、依頼や巡回によ		施設)		施設	98	97	97			
る施設調査を行い、緊急性が確認された建物不具合や設備機	1									
認された建物不具古で設備機器の故障等については、適宜、	ウ									
修繕を実施する。		力指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②日的 /4/第/5·5·5·5·5·5·5·5·5·5·5·5·5·5·5·5·5·5·5					実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 緊急修繕対応により、建物不具		双调 盆	衣頼•施設調査	件	86	128	100			
会や設備機器の故障等が解消 	1									
され、公共施設が適切に維持管理されている性能	ウ									
理されている状態。	⑦成果	見指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア緊急	息修繕の		件	二大 順 31	二大 順 38				
利用者の安心安全と施設の機		212 14	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
能が確保された施設運営を可	1									
能とする。	ウ									
	(a) =	٠	っつし	*** * * * *	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)争	業の:	コント	単位						
④令和2年度実績(事業活動)	(2)事	·業の: 			実績 ()	実績 ()	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動) 本課職員による巡回調査、主管	(2)事	財	国庫支出金都支出金	単位 千円 千円	実績	実績	計画			
本課職員による巡回調査、主管 課の要請に基づいた各施設の		財源	国庫支出金	千円	実績 0	実績 ()	計画 0			
本課職員による巡回調査、主管 課の要請に基づいた各施設の 調査及び状況ヒアリング等を 行った。雨漏り等の建物不具合	(2)事	財源内	国庫支出金都支出金	千円	実績 0 0	実績 0 0	計画 0 0			
本課職員による巡回調査、主管 課の要請に基づいた各施設の 調査及び状況ヒアリング等を 行った。雨漏り等の建物不具合 や設備機器の故障などについ	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0			
本課職員による巡回調査、主管 課の要請に基づいた各施設の 調査及び状況ヒアリング等を 行った。雨漏り等の建物不具合 や設備機器の故障などについ ては緊急性をその都度精査し、 必要性が確認された場合には、	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 10,000			
本課職員による巡回調査、主管 課の要請に基づいた各施設の 調査及び状況ヒアリング等を 行った。雨漏り等の建物不具合 や設備機器の故障などについ ては緊急性をその都度精査し、 必要性が確認された場合には、 適宜、修繕を実施した。また、修	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 9,986 9,986 10,000	実績 0 0 0 0 12,986 12,986 13,000	計画 0 0 0 0 0 10,000	計画	計画	計画
本課職員による巡回調査、主管 課の要請に基づいた各施設の 調査及び状況ヒアリング等を 行った。雨漏り等の建物不具合 や設備機器の故障などについ ては緊急性をその都度精査し、 必要性が確認された場合には、 適宜、修繕を実施した。また、修 繕では対応できない劣化・損傷 状況である場合は、主管課へ計	① 事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 9,986 9,986 10,000 99.9%	実績 0 0 0 12,986 12,986 13,000 99.9%	計画 0 0 0 0 10,000 10,000 —	計画	計画	計画
本課職員による巡回調査、主管 課の要請に基づいた各施設の 調査及び状況ヒアリング等を 行った。雨漏り等の建物不具合 や設備機器の故障などについ ては緊急性をその都度精査し、 必要性が確認された場合には、 適宜、修繕を実施した。また、修 繕では対応できない劣化・損傷 状況である場合は、主管課へ計 画的な改修工事への対応を助	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績	実績	計画 0 0 0 10,000 10,000 — 0.60 0.50 0.00	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 — —	計画 0 — —
本課職員による巡回調査、主管 課の要請に基づいた各施設の 調査及び状況ヒアリング等を 行った。雨漏り等の建物不具合 や設備機器の故障などについ ては緊急性をその都度精査し、 必要性が確認された場合には、 適宜、修繕を実施した。また、修 繕では対応できない劣化・損傷 状況である場合は、主管課へ計	①事業費 ②人	財源内訳 職	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 9,986 10,000 99.9% 0.60 0.50 0.00 5,400	実績 0 0 0 12,986 13,000 99.9% 0.60 0.50 0.60 5,400	計画 0 0 0 10,000 10,000 — 0.60 0.50 0.00 5,400	計画 0 0	計画0——0	計画0——0
本課職員による巡回調査、主管 課の要請に基づいた各施設の 調査及び状況ヒアリング等を 行った。雨漏り等の建物不具合 や設備機器の故障などについ ては緊急性をその都度精査し、 必要性が確認された場合には、 適宜、修繕を実施した。また、修 繕では対応できない劣化・損傷 状況である場合は、主管課へ計 画的な改修工事への対応を助	①事業費	財源内訳 職 会計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 対ででは、「月給(時給) 正規職員分 十年度任用職員等	千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円	実績	実績 0 0 0 12,986 13,000 99.9% 0.60 0.50 5,400 2,100	計画 0 0 0 10,000 10,000 — — 0.60 0.50 0.00 5,400 2,100	0	計画0-00	計画0-000
本課職員による巡回調査、主管 課の要請に基づいた各施設の 調査及び状況ヒアリング等を 行った。雨漏り等の建物不具合 や設備機器の故障などについ ては緊急性をその都度精査し、 必要性が確認された場合には、 適宜、修繕を実施した。また、修 繕では対応できない劣化・損傷 状況である場合は、主管課へ計 画的な改修工事への対応を助	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 会計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C)	千円千円千円 人 千円千	実績	実績 0 0 0 12,986 13,000 99.9% 0.60 0.50 0.60 2,100 7,500	計画 0 0 0 10,000 10,000 — 0.60 0.50 0.00 5,400 2,100 7,500	計画 0 - - 0 0	計画0-000	計画 0 - 0 0 0
本課職員による巡回調査、主管 課の要請に基づいた各施設の 調査及び状況ヒアリング等を 行った。雨漏り等の建物不具合 や設備機器の故障などについ ては緊急性をその都度精査し、 必要性が確認された場合には、 適宜、修繕を実施した。また、修 繕では対応できない劣化・損傷 状況である場合は、主管課へ計 画的な改修工事への対応を助	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 会計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 対ででは、「月給(時給) 正規職員分 十年度任用職員等	千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円	実績	実績 0 0 0 12,986 13,000 99.9% 0.60 0.50 5,400 2,100	計画 0 0 0 10,000 10,000 — — 0.60 0.50 0.00 5,400 2,100	0	計画0-00	計画0-000
本課職員による巡回調査、主管 課の要請に基づいた各施設の 調査及び状況ヒアリング等を 行った。雨漏り等の建物不具合 や設備機器の故障などについ ては緊急性をその都度精査し、 必要性が確認された場合には、 適宜、修繕を実施した。また、修 繕では対応できない劣化・損傷 状況である場合は、主管課へ計 画的な改修工事への対応を助 言した。	①事業費 ②人件費] ②	財源内訳 職 会 総	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 強数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 9,986 10,000 99.9% 0.60 0.50 0.60 7,150 17,136	実績 0 0 0 12,986 13,000 99.9% 0.60 0.50 0.60 2,100 7,500	計画 0 0 0 10,000 10,000 — — 0.60 0.50 0.00 5,400 2,100 7,500 17,500	計画 0 - - 0 0 0	計画0-000	計画 O O O O O O O O
本課職員による巡回調査、主管 課の要請に基づいた各施設の 調査及び状況ヒアリング等を 行った。雨漏り等の建物不具合 や設備機器の故障などについ ては緊急性をその都度精査し、 必要性が確認された場合には、 適宜、修繕を実施した。また、修 繕では対応できない劣化・損 状況である場合は、主管課へ計 画的な改修工事への対応を助 言した。	①事業費 ②人件費 ② ② ② ② ② ② ② ② ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ②	財源内訳 職 会 総 善・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 強数(正規 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千千 % 人 千千千	実績 0 0 0 9,986 10,000 99.9% 0.60 0.50 0.60 7,150 17,136	実績 0 0 0 12,986 13,000 99.9% 0.60 0.50 0.00 2,100 7,500 20,486	計画 0 0 0 10,000 10,000 — — 0.60 0.50 0.00 5,400 2,100 7,500 17,500	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0
本課職員による巡回調査、主管課の要請に基づいた各施設の調査及び状況ヒアリング等を行った。雨漏り等の建物不具合や設備機器の故障などに不ついては緊急性をその都度精合に、必要性が確認された場合に、適宜、修繕では対応できない劣化・損へ計画的な改修工事への対応を助言した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②楽課題の有無、課題がある場合に、ア:目的妥当性(事業の成果)施設の維持管理に	①事業費 ②人件費 ぶ おって おって おって おって おって おって おって おって おって おって	財源内訳 職 会 総 善 効職	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 強数に現 月給 時給) 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3 課題・反省点) が配置されてい	千千円 千円 一 ない 「	実績	実績 0 0 12,986 12,986 13,000 99,9% 0.60 0.50 0.00 5,400 2,100 7,500 20,486 や見直しを図す:そ	計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	s計画 0 - 0 0 0 0
本課職員による巡回調査、主管課の要請に基づいた各施設の調査及び状況ヒアリング等を行った。雨漏り等の建物に不到を開発をでは、一個では緊急性をその都度精合には、必要性が確認された場合に、を持っては対応できない劣化・損へ計画的な改修工事への対応を助言した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② 課題の有無 課題がある場合に、ア:目的妥当性 (事業の成果)施設の維持管理にの高い建物不具合や設備機器の	①事業費 ②人件費 ぶ お う は う は う は う も う も う も う も う も う も う も	財源内訳 職会総善強利で	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(B) 執行率(A)/(C) 執責任用職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) で、効率性 いで、適ごな、修業を いて、後来	千千千千千千 6 4 千千千 年 な応を	実績	実績 0 0 12,986 12,986 13,000 99,9% 0.60 0.50 0.00 5,400 2,100 7,500 20,486 や見直しを図す:そ	計画	(2)事業	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0
本課職員による巡回調査、主管 課の要請に基づいた各施設の 調査及び状況ヒアリング等を 行った。雨漏り等の建をというでするといる。 所漏り等のなどにないのでするといる。 では、のできないのでである。 ができない。 ができない。 ができない。 ができない。 ができない。 ができない。 ができない。 ができない。 では対応できない。 ができない。 ができない。 では対応できない。 では対応できない。 では対応できない。 では対応できない。 では対応できない。 では対応できない。 では対応できない。 では対応できない。 では対応できない。 では対応できない。 では、 できまない。 では、 できまない。 できまない。 できまない。 では、 できまない。 できない。 できな、 できない。 できない。 できない。 できない。 できな、 できない。 できな、 できな、 できな、 できな、 できな、 できな、 できな、 できな、	①事業費 ②人件費 され: さい では では では では では の に 更 に 更 に 更 に の に 。 に の に 。 に に に に に に に に に に に に に	財源内訳 職会総善効職つ回期を	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数で規一月給一時給 政で規一月給一時給 正規職員分 十年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) で、適当で、で、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、	千千千千千千 6 4 千千千 1 な応た多く、	実績	実績	計画	(2)事業	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0
本課職員による巡回調査、主管 課ででは、 記でいた各施設の 調査及び状況とアリング等を 行った。 所漏り等ではなど等を できないのでである。 では、 のでできないのでである。 は、 のでできない。 でできない。 のでできない。 のでできない。 のでできない。 ででできない。 ででできない。 ででできない。 ででできない。 ででできない。 ででできない。 ででできない。 ででできない。 ででで、 ででで、 ででで、 ででで、 ででで、 ででで、 ででで、 でで	①事業費 ②人件費 ・ イ: 技等の が で で で は の に 更者 の に の に の の に の の に の の に の に の に の に の に の に の に の の に に に に に に に に に に に に に	財源内訳 職会総善効職つ回期命	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数正規 月給 時給) 正規職員分 十年度程計(C) 業費(A)+(C) 業費(A)+(C)	千千千千千千9人千千千千 は応た多原	実績	実績	計画	The state of th	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 0 0 0 0 0 0 スト 排 増加
本課職員による巡回調査、主管 課の要請に基づいた各施設の 調査及び状況ヒアリング等を 行った。雨漏り等の建をというでするといる。 所漏り等のなどにないのでするといる。 では、のできないのでである。 ができない。 ができない。 ができない。 ができない。 ができない。 ができない。 ができない。 ができない。 では対応できない。 ができない。 ができない。 では対応できない。 では対応できない。 では対応できない。 では対応できない。 では対応できない。 では対応できない。 では対応できない。 では対応できない。 では対応できない。 では対応できない。 では、 できまない。 では、 できまない。 できまない。 できまない。 では、 できまない。 できない。 できな、 できない。 できない。 できない。 できない。 できな、 できない。 できな、 できな、 できな、 できな、 できな、 できな、 できな、 できな、	①事業費 ②人件費 ご 携) では用用用 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	財源内訳 職会総善効職つ回期命繕事・性順い調を締	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数正規 月給 時給) 正規職員分 件年度任用職員分 件年度計(C) 業費(A)+(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) で、、	千千千千千千9人千千千千 は応た多原	実績	実績	計画	計画 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0 0 7 持 増加
本課職員による巡回調査、主管 課でではないた各施設の 調査を受びいた各施設を 行った。場合では、 では、 では、 では、 では、 では、 できない。 では、 できない。 できな、 できない。 できない。 できない。 できない。 できない。 できない。 できない。 できない。 できない。 で。 できな、 でき、 できな、 できな、 できな、 でき、 でき、 でき、 で。 でき、 で。 で。 で。 で。 で。 で。 で。 で。 で。 で。 で。 で。 で。	① 事業費 ② 人件費 ご 携み員器利費 新の日本 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	財源内訳 職 会 総 善 効 職つ回期金修で 事・性 性い調を命	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数正規 月給 時給) 正規職員分 件年度任用職員分 件年度計(C) 業費(A)+(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) で、、	千千千千千千9人千千千千 は応た多原	実績	実績	計画	計画 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 0 0 0 0 0 7 持 増加

市内の公共施設を取り巻く環境は、公共施設保全計画が原則保留となる一方で公共施設再編個別計画に基づく再編等が進んでいる。しかしながら施設の老朽化はさらに進行していく状況下にあり、各施策の実現と市民サービスの提供を維持するために、即時性が高く利用者の安心安全と施設の機能を確保する本事業の重要性は増加している。財源次第ではより多くの緊急修繕対応が可能となる。

令和 2 年度事後評価	<u>令和:</u>	3 年度	<u> 事務</u>	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	卜 令	13年(6 月作成
事務事業名公共施設の健全な	維持管理	里			所属部	行政管理	部	課長名	伊東 佐知	知子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	施設課		係名	保全係	
施策名 公共施設マネジメ	ントの推進	É			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 _ 番号
基本事業名持続可能な公共施	設の展開		(複数	地形態		『委託 ■	,	補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返 平成28 年度~	左庇	根拠	市有施設	日常点	「検マニュン	アル(平成2	5年4月策定	宦)		
市長公約 主要施策	年度	法令等	l							
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の概要・	目的·結	果∙活動∙成	果						
①事業概要 市有施設日常点検マニュアル	⑤対象	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
に基づき施設維持管理の指導、	ア施設	 数		施設	217	215	214			
助言及び啓発を行うとともに、現 地調査を実施する。また、災害	1									
時における事前の注意喚起、被	ゥ									
害状況の情報収集等を実施する。					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
•	⑥活動	指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア小中	学校床版定	三期調査	施設	12	12	12			
各施設の主管課及び管理者等 と協働することで市有施設の予	イ保全	ニュース発	行件数	口	4	4	4			
防保全が実施され、適切な維持	ウ白風	、降雪予報 に関する啓	時等の施設	件	5	4				
管理が可能となる状態。	7成果		光干奴	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	一危険	を伴う施設	事故、災害に	件	実績 1	実績	計画	計画	計画	計画
職員の施設維持管理に関する	よるが	皮害発生件			110	101	105			
理解が深まり、安心安全で施設	-	チェック表技	是出 ————————————————————————————————————	施設	118	121	107			
の機能が確保された施設運営が可能となる。	ゥ施設	調査件数		件	86	128	100			
	(2)事	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)		I	庫支出金	千円	0	入 模	0	пш	пш	ng
市有施設日常点検マニュアル			都支出金	千円	0	0	0			
に基づき各施設の主管課に対して、年4回(掲示板にて6月、9	1	┃源 ̄ ̄	地方債	千円	0	0	0			
月、12月、3月)の施設点検を依	事	訳	その他	千円	0	0	0			
頼した。6月及び12月実施分の 施設チェック表については本課	業費		一般財源	千円	0	0	0			
への提出を依頼した。保全 ニュースを4回発行し、施設の			費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
世界代全に対する を 発表を 行っ			草額(B) 率(A)/(B)	千円 %	0	0	_			
た。小中学校(12校)の床版に ついて、たわみ量の定期調査を					0.35 0.15 0.00	0.35 0.15 0.00	0.35 0.15 0.00			
2回(8月、3月)実施した。大	② 人	正規	職員分	千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0
雨・台風・落雷時に掲示板にて 計4回の注意喚起及び被害状	件	会計年度	任用職員等	千円	525	630	630	0	0	0
況の情報収集を行った。	· 費 ——	人件	費計(C)	千円	3,675	3,780	3,780	0	0	0
	3	総事業費	(A)+(C)	千円	3,675	3,780	3,780	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	が事事の	7善・③課:	題•反省占)		ノ改善	きや見直しを図	¶っ <i>†</i> -	(2)事業	<u></u> の方針	
※課題の有無 ア・日的平当性			つけ:効率性		工:公平性		の他	(-, , ,		スト
(事業の成果)各施設から提出され	<u></u> ιる施設チ	<u>-</u> エック表を	- :主管課及ひ	管理	・ 者と情報共	<u></u> ∹有し、現場		1	削減維	持 増加
活用することで、早期の不具合対した市職員により定期調査を実施										
量に関する定期調査を8月及び3	3月の計2	回実施した	-					成 維		
(改革・改善)施設チェック表に設保全環境の充実を図る。	備機器リ	ストと修繕・	工事履歴を	·追加)	した。今後、	. 随時更新	を行い維持	· 果 <u>持</u> 低		
(課題・反省点)各施設の主管課例	及び管理者	皆 等が施設	状況を把握	し、不	具合や故	障の異変を	や早期に発	下	(II. = 12 ^	1====
見できる能力を養う必要がある。	- 76 * *	<u>₩</u>						(廃止・	休止の場合は	は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革 現状、各施設の修繕・工事につい			対応となって	ている	建物や型	備機哭の	佟縒• 孙依l	滑豚にへ!	て信却サ	右を図り
現仏、各地段の修繕・工事につい 計画的で効率的な施設の維持管				(v 'S	を物で改	N用1改石FVノ1	タ暦・以修/	及圧(に*ノ(. (和六	17で凶り、

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	<u> </u>	<u> 平皮</u>	争務:	事 耒	マネシ	<u>/ </u>	トンー	P 令	和 3 年 (<u>6 月作成</u>
事務事業名公共施設保全計画	事業					所属部	行政管理	部	課長名	伊東 佐	知子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	施設課		係名	施設係,設備	備係,保全係
施策名 公共施設マネジメ	ントの推	進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 _ 番号
基本事業名持続可能な公共施	設の展開	月		(複数	形態			一部委託	補助・		連携·協働
事業期間 単年度繰返	from proba-	根抄	机	立川市公司	共施設	保全計画	(平成24年	9月策定,=	区成29年3	月改訂)	
年度~ 市長公約 主要施策	年度	法令									
1 現状把握の部(1)事務事業	との概要	- 目的	勺•結果	• 活動 • 成	里						
①事業概要) D推移	/H 20 /7*		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公共施設保全計画に基づく、各所改修工事、中規模改修工事			i 対象施設	ъ							
並びに大規模改修工事の施工	アルホー		外 家 肥 ī	Ž	箇所	115	113	112			
及び監督業務の実施。当該工事に係る設計委託業務の実施。	1										
尹(に你分以日 女に木切ッスルピ。	ウ										
	⑥活 動	動指標	Ē.		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アエ	事施行,	件数(施言	沙係)	件	2	4		RI E	нты	HI E
公共施設保全計画の対象施設			件数(設值			7	-				
について計画的な改修を実施	7.5			開係) 設係・設備	件	7	υ				
し、施設の長寿命化や効率的な 維持管理が図られた状態。	ウ係)	乙 加巴 1 1	1十女人/00日	汉 (下) 以 () 由	件	7	_				
かはい 日本からららいいの。	⑦成县	果指標	Ē		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アエ	事完了	件数(施記	投係)	件	2	2	RIL	RI E	HI I	HIM
公共施設の対症療法的な管理	1 I	事完了	件数(設信	備係)	件	4	3				
運営から脱却し、計画的な老朽 化対策と効率的な施設運営に	」 委			没係•設備	件	4	1				
化対象と効率的な地放連当に 寄与する。	ウ係				111	4	4				
						口21年中	口口任由	DO左曲	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)事	業の	コスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画			
④令和2年度実績(事業活動)	(2)事	業の		重支出金	単位千円	実績 ()	実績 (1)	計画	計画	計画	計画
《工事》	(2)事	財	国庫	重支出金 支出金		実績	実績	計画			
≪工事≫第七小学校大規模改修工事・		財源	国庫 都		千円	実績 ()	実績 0	計画 ()			
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第四小学校中規模改修工事・ 立川第一中学校各所改修工事	(2)事	財源)内	国庫 都	支出金	千円	実績 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0			
《工事》 第七小学校大規模改修工事· 第四小学校中規模改修工事· 立川第一中学校各所改修工事 《委託》	1 #	財源内訳	国庫 都 サース さんしゅう かんしゅう んしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅん かんしゅ かんしゅん かんしゅん かんしゅん しゅん かんしゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ	支出金 也方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0			
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第四小学校中規模改修工事・ 立川第一中学校各所改修工事 《委託》 若葉台小学校仮設校舎リース・	1	財源内訳	国庫 都 サース さんしゅう かんしゅう んしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅん かんしゅ かんしゅん かんしゅん かんしゅん しゅん かんしゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ しゃ	支出金 地方債 その他 般財源	千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0		計画	計画
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第四小学校中規模改修工事・ 立川第一中学校各所改修工事 《委託》 若葉台小学校仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事に 伴う仮設校舎リース・第七小学	1 #	財源内訳	都	支出金 地方債 その他 般財源 計(A)	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0	計画	計画	計画
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第四小学校中規模改修工事・ 立川第一中学校各所改修工事 《委託》 若葉台小学校仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事に 伴う仮設校舎リース・第七小学 校大規模改修工事監理業務委	1 #	財源内訳	国庫 都 サーマー・サード サード・サード オート・サード オート・オート・オート・オート・オート・オート・オート・オート・オート・オート・	支出金 地方債 その他 般財源 計(A)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0	計画	計画	計画
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第四小学校中規模改修工事・ 立川第一中学校各所改修工事 《委託》 若葉台小学校仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事に 伴う仮設校舎リース・第七小学 校大規模改修工事監理業務委 託・立川第五中学校各所改修 工事設計委託・第十小学校中	1 #	財源内訳	国庫都	支出金 也方債 その他 般財源 計(A) 頁(B) (A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 7.95 0.55 0.00	10	計画	計画	計画
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第四小学校中規模改修工事・ 立川第一中学校各所改修工事 《委託》 若葉台小学校仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事に 伴う仮設校舎リース・第七小学 校大規模改修工事監理業務委 託・立川第五中学校各所改修 工事設計委託・第十小学校中 規模改修工事設計委託・第四	①事業費	財源内訳職員	国庫都	支出金 也方債 その他 般財源 計(A) 頁(B) 「A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績	実績 0 0 0 0 0 0 71,550	計画 0 0 0 0 0 0 	0 - 0	計画 0 - - 0	0 - 0
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第四小学校中規模改修工事・ 立川第一中学校各所改修工事 《委託》 若葉台小学校仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事に 伴う仮設校舎リース・第七小学 校大規模改修工事監理業務委 託・立川第五中学校各所改修 工事設計委託・第十小学校中	①事業費 ②人件	財源内訳 職 会	国庫 都	支出金 地方債 その他 般財源 計(A) (B) (A)/(B) 「月給 時給) 銭員分	千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 7.75 0.55 0.00 69,750 1,925	実績 0 0 0 0 0 0 0 71,550 2,310	計画 0 0 0 0 0 0 0 71,550 2,310	計画 0 0 0	計画 0 0 0	計画 0 - - 0 0
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第四小学校中規模改修工事・ 立川第一中学校各所改修工事 《委託》 若葉台小学校仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事に 伴う仮設校舎リース・第七小学校大規模改修工事監理業務 校大規模改修工事監理業務修 工事設計委託・第十小学校中 規模改修工事監書、第四 規模改修工事監理業	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 会計	国庫都	支出金 也方債 その他 般財源 計(A) 頁(B) 「A)/(B) 「月給 「時給) は員分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	千千千千千%人千千千	実績 0 0 0 0 0 0 7.75 0.55 0.00 69,750 1,925 71,675	実績 0 0 0 0 0 0 7.95 0.55 0.00 71,550 2,310 73,860	計画 0 0 0 0 0 0 	計画 0 - - 0 0	計画	計画 0 - - 0 0
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第七小学校中規模改修工事・ 立川第一中学校各所改修工事 《委託》 若葉台小学校仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事に 伴う仮設校舎リース・ 第七小学校舎リース・ 第七小学校舎リース・ 第七小学校舎リース・ 第七小学校舎リース・ 第七小学校舎リース・ 第七小学校舎リース・ 類様改修工事監理業務修 工事設計委託・第一 大規模改修工事設計委託・第四 小学校中規模改修工事監理業 務委託	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 会計	国庫 都	支出金 也方債 その他 般財源 計(A) 頁(B) 「A)/(B) 「月給 「時給) は員分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 7.75 0.55 0.00 69,750 1,925	実績 0 0 0 0 0 0 7.95 0.55 0.00 71,550 2,310 73,860	計画 0 0 0 0 0 0 0 71,550 2,310	計画 0 0 0	計画	計画 0 - - 0 0 0
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第七小学校中規模改修工事・ 立川第一中学校各所改修工事 《委託》 若葉台小学校仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事に 伴う仮設校舎リース・第七小学校大規模改修工事監理業務修 大規模改修工事監理業務修 工事設計委託・第十小学校中 規模改修工事設計委託・第四 小学校中規模改修工事監理業 務委託	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 会 総	国庫 都	支出金 也方債 その他 般財源 計(A) 頁(B) 「A)/(B) 「月給 時給) 議員分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	千円千円千円千円十二千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 7.75 0.55 0.00 69,750 1,925 71,675 71,675	実績 0 0 0 0 0 0 0 7,95 0.55 0.00 71,550 2,310 73,860 73,860	計画 0 0 0 0 0 0 0 7 7,550 2,310 73,860 73,860	計画 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第七小学校中規模改修工事・ 立川第一中学校各所改修工事 《委託》 若葉台小学校仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事に 伴う仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事院理業 校大規模改修工事監理業務修 工事設計委託・第十小学校中 規模改修工事設計委託・第四 小学校中規模改修工事監理業 務委託	①事業費 ②人件費 ② 改革・	財源内訳 職 会	国庫都 地 一	支出金 也方債 その他 般財源 計(A) 頁(B) (A)/(B) 月給 時給 混員分 開職員等 計(C) (A)+(C)	千千円千千 %人 千千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 7.75 0.55 0.00 69,750 1,925 71,675 71,675 改善	実績 0 0 0 0 0 0 7,95 0.55 0.00 71,550 2,310 73,860 73,860	計画 0 0 0 0 0 0 0 71,550 2,310 73,860 73,860	計画 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第七小学校中規模改修工事・ 立川第一中学校各所改修工事・ 《委託》 若葉台小学校仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事に 伴う仮設校舎リース・第七小学校大規模改修工事監理業務 校大規模改修工事監理業務修工事設計委託・第十小学校中規模改修工事設計委託・第四 規模改修工事監理業務委託	(1事業費) (2) (2) (2) (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	財源内訳 職 会	国 都 地 名 一 書 第 第 第 第 第 第 年 任 書 第 第 年 任 書 課 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	支出金 也方債 その他 融財源 計(A) 頁(B) (A)/(B) 月総 時給 時間 計(C) (A)+(C) ・反省点) ウ:効率性	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千	実績 0 0 0 0 0 0 0 7.75 0.55 0.00 69,750 1,925 71,675 71,675 公孝 工:公平性	実績 0 0 0 0 0 0 0 7,95 0.55 0.00 71,550 2,310 73,860 73,860 オ:そ	計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第七小学校中規模改修工事・ 立川第一中学校各所改修工事・ 《委託》 若葉台小学校仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事に 伴う仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事監理業 校大規模改修工事監理業務修工事設計委託・第十小学校 五事設計委託・第十小学校中規模改修工事監理業 務委託 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマ) (事業の成果)第七小学校大規模 事を手掛けた。委託事業は仮設)	① ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財源内訳 職 会 籍 勢 段 記	国都 地 看 一 費 額 正 年 件 費 課 レ 学託 学 の 世 の 計 人 業 3 に 手 件 費 課 レ 学 形 学 形 学 形 学 形 学 形 学 形 学 形 学 形 学 形 学	支出金 との他 計(A) (B) (A)/(B) 月職員分 (A)+(C) (A)+(C) (A)+(C)	千千千千千,人千千千	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 7.75 0.55 0.00 69,750 1,925 71,675 71,675 71,675 2世 エ:公平性 事・立川第 記理業務2仲	実績	計画 0 0 0 0 0 0 0 70 71,550 2,310 73,860 73,860 73,860 4つた の他 の た。	(2)事業	計画	計画 0 0 0 0 0
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第七小学校中規模改修工事・ 立川第一中学校各所改修工事・ 《委託》 若葉台小学校仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事と (学校大規模改修工事と (学校大規模改修工事と (学校大規模改修工事と (事業の有無 (課題がある場合に) (事業の成果)第七小学校大規模 (課題・反省点)公共施設再編個別	① 1 事業費 ② 人件費 ② 本 ・ 工作とと	財源内訳 職会 善対第設整	国都はる一書を執動に年代書の計画を対している。 事を対しては、一書ので	支出債 その財 計(A) (B) (A)/(B) 月 間 (C) (A)+(C) ・ウ・ 対 規 件 編 ・ウ・ 対 規 件 編 り、か	千千千千千千 人 千千千 一 修事除外	実績	実績	計画 0 0 0 0 0 0 0 70 7,550 2,310 73,860 73,860 73,860 75,860	(2)事業	計画	計画 0 - - 0 0 0 0 0 スト 持 増加
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第七小学校中規模改修工事・ 立川第一学校各所改修工事・ 《委託》 若葉台小学校仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事学校大規模改修工事学校大規模改修工事監理業校大規模改修工事監理業改修工事設計委託・並用模改修工事設計委託・第一規模改修工事監理業務委託 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にジ) (事業の成果)第七小学校大規模と 事業の成果)第七小学校大規模と 事業の成果)第七小学校大規模と (課題・反省点)公共施設と (課題・反省点)公共施設していくので	① 1 事業費 ② 人件費 ② 2 上 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	財源内訳 職 会 総 善 効 第設整部	国都はる一書を執動正年代書に、一書を入り、一書を入り、一書のは、一書のは、一書のは、一書のは、一書のは、一書のは、一書のは、一書のは	支出債 その財計(A) (B) (A)/(B) (A)/(B) (A)+(C) (A) (B) (A) (B) (A) (B) (B) (B) (A) (B) (A) (B) (B) (B) (C) (B) (B) (C) (B) (B) (C) (B) (B) (C) (B) (B) (B) (C) (B) (B) (B) (C) (C) (B) (B) (B) (C) (C) (C) (B) (B) (B) (C) (C) (C) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	千千千千千千 6 4 千千千 1 2 6 事除がる	実績	実績	計画 0 0 0 0 0 0 0 70 7,550 2,310 73,860 73,860 73,860 た。 た。 には今後改	1	計画	計画 0 - - 0 0 0 0
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第七小学校中規模改修工事・ 立川第一中学校各所改修工事・ 《委託》 若葉台小学校仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事学校 校大規模改修工事監理業務修工事設計委託・第一 が大規模改修工事監理業務修工事設計委託・第一 規模改修工事監理業務修工事設計委託・第一 規模改修工事監理業 後工事設計委託・第一 規模改修工事監理業 後工事設計委託・第一 規模改修工事監理業 後工事設計委託・第一 規模改修工事監理業 後工事設計委託・第一 規模改修工事監理業 後工事監理業 後工事設計委託・第一 規模改修工事監理業 後工事と 後工事監理業 後工事監理業 後工事監理業 後工事監理業 後工事監理業 後工事監理業 後工事監理業 後工事監理業 後工事監理業 後工事監理業 を手掛けた。 多工事を手掛けた。 多工事を手掛けた。 多工事を手掛けた。 多工事を手掛けた。 多工事を手掛けた。 後工事監理 後工事監理業 後工事監理業 後工事監理業 後工事監理業 を一一 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	① 1 事業費 ② 人件費 ② 2 上 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	財源内訳 職 会 総 善 効 第設整部	国都はる一書を執動正年代書に、一書を入り、一書を入り、一書のは、一書のは、一書のは、一書のは、一書のは、一書のは、一書のは、一書のは	支出債 その財計(A) (B) (A)/(B) (A)/(B) (A)+(C) (A) (B) (A) (B) (A) (B) (B) (B) (A) (B) (A) (B) (B) (B) (C) (B) (B) (C) (B) (B) (C) (B) (B) (C) (B) (B) (B) (C) (B) (B) (B) (C) (C) (B) (B) (B) (C) (C) (C) (B) (B) (B) (C) (C) (C) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	千千千千千千 6 4 千千千 1 2 6 事除がる	実績	実績	計画 0 0 0 0 0 0 0 70 7,550 2,310 73,860 73,860 73,860 た。 た。 には今後改	The state of th	計画	計画 0 - - 0 0 0 0 0 スト 持 増加
《工事》 第七小学校大規模改修工事・ 第七小学校中規模改修工事・ 立川第一。 《委託》 若葉台小学校仮設校舎リース・ 第七小学校大規模改修工事と 子が大規模改修工事と 子が大規模改修工事と 子が大規模改修工事と 一本 一本 一本 一本 一本 一本 一本 一本 一本 一本 一本 一本 一本	① 1 事業費 ② 人件費 ② 2 上 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	財源内訳 職 会 総 善 効 第設整部	国都はる一書を執動正年代書に、一書を入り、一書を入り、一書のは、一書のは、一書のは、一書のは、一書のは、一書のは、一書のは、一書のは	支出債 その財計(A) (B) (A)/(B) (A)/(B) (A)+(C) (A) (B) (A) (B) (A) (B) (B) (B) (A) (B) (A) (B) (B) (B) (C) (B) (B) (C) (B) (B) (C) (B) (B) (C) (B) (B) (B) (C) (B) (B) (B) (C) (C) (B) (B) (B) (C) (C) (C) (B) (B) (B) (C) (C) (C) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	千千千千千千 6 4 千千千 1 2 6 事除がる	実績	実績	計画 0 0 0 0 0 0 0 70 7,550 2,310 73,860 73,860 73,860 た。 た。 には今後改	The state of th	計画	計画 0 - - 0 0 0 0 スト 持 増加

公共施設の改修は平成29年度より公共施設保全計画が原則保留となり、公共施設再編個別計画に基づく再編等を行うこととなった。 また、保全計画上の改修工事は、財政状況、人口減少への対応及び費用対効果を検証した結果、大規模改修工事から中規模改修 工事へと変更している。今後は、社会情勢等を考慮した効果的で計画的な改修を行うことが求められる。併せて、再編個別計画から 除外された各施設について施設保全の方向性を検討する等、関係部署との調整が必要となる。

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>3</u> 4	年度 事務	<u> </u>	<u> : マネン</u>	<u> ノメン</u>	<u>トンー</u>	卜 令和	10 3 年 6	<u>δ 月作成</u>
事務事業名 施設管理業務点核))				所属部	行政管理	部	課長名	岡本 珠絲	渚
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	品質管理	課	係名	品質管理	
施策名 計画的な自治体運	星営の推 済	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 _ 番号
基本事業名効率的・効果的な事	事務事業(り推進	(複粉	包形態		祁委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	維持管理	業務モ	ニニタリング	実施要領	ほか			
平成19 年度~ 市長公約 主要施策	年度	法令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	 集の概要	 ·目的	<u></u> □・結果・活動・成	果						
①事業概要	(5)対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市が管理する施設の維持管理 業務委託のモニタリング調査	2 契約	課の梦	データ 契約件数(建物清	件						
を、仕様書と実際の照合や受注				1+	10	24	 			<u> </u>
者及び施設管理者からのヒアリングにより実施し、調査結果に	1								ļ	<u> </u>
基づき業務水準の向上と仕様	ウ			_					!	İ
書の見直しを促す。	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	フェー	カルン		B	夫 根 2	天 积	司四	司四		自凹
品質とコストのバランスのとれた		<u> </u>	′ 天爬 μ 奴	H	2	π,				
施設管理により、公共施設を快	1									<u> </u>
適で利便性の高い状態に維持する。	ウ									
) 'So	⑦成果	:指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	│ R6年度 │ 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア指導と)	実施事	事業者数(契約ご	社数		2		ніщ		BI E
限られた経営資源を効果的に	1			 					, 	
活用する。				-			 		,——— <u> </u>	1
	ウ			$ldsymbol{ld}}}}}}} } } } } } } $						<u> </u>
	(2)事	業の -	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円		0		#		RI E.
福祉会館の清掃業務委託を対		財	都支出金	千円	0	0	0			
象に、柴崎福祉会館と幸福祉会館の履行状況についてモニタリ	1	源内	地方債	千円		0	0			
ング調査を実施、調査結果と改	事	訳		千円		0	0			
善点を受注者及び施設管理者 に説明した。	業費		一般財源	千円		0	-			
別途、庁舎管理業務委託につ	5	-	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0
いて、所管課からの依頼でモニタリングに立合い、履行状況の			予算額(B)	千円	0	0	_			
確認を支援した。		_	執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	人	0.30 0.00 0.00	0.20 0.05 0.00	0.20 0.05 0.00			
	2		正規職員分	千円		1,800		0	0	0
	件		<u> </u>	-		210		0	0	
	費		人件費計(C)	千円				0	0	
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	· ·	2,010		0	0	0
2 評価の部								1,-, + 4		
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・7	又善•(3課題・反省点)		. —	きや見直しを図 ━━━		(2)事業	€の方針 ── _ -	
※課題の有無 ア・日的妥当性					エ:公平性	+ · z	の他	A I	コノ	スト :持 増加
(課題がある場合にと)	1:7		· レ ウ:効率性		•			.i	当1減 維	' '= /III
(課題がある場合によ) 履行状況のモニタ	ー イ: 7				•					. 付「培加
(課題がある場合にメ) (事業の成果)履行状況のモニタ 確認や改善点の共有をすることが (課題・反省点)施設管理者自ら	 	査を実 養の原	── 尾施することで、受 履行確認や仕様	主注者・ 書の見	や施設管理	里者が、業績 の必要がある	<u></u> 務内容の再			.付 培加
(課題がある場合にマ) (事業の成果) 履行状況のモニタ 確認や改善点の共有をすることが	 	査を実 養の原	── 尾施することで、受 履行確認や仕様	主注者・ 書の見	や施設管理	里者が、業績 の必要がある	<u></u> 務内容の再	成 (基 (基) (基) (基)		
(課題がある場合にメ) (事業の成果)履行状況のモニタ 確認や改善点の共有をすることが (課題・反省点)施設管理者自ら	 	査を実 養の原	── 尾施することで、受 履行確認や仕様	主注者・ 書の見	や施設管理	里者が、業績 の必要がある	<u></u> 務内容の再	成維果近		
(課題がある場合にメ) (事業の成果)履行状況のモニタ 確認や改善点の共有をすることが (課題・反省点)施設管理者自ら	 	査を実 養の原	── 尾施することで、受 履行確認や仕様	主注者・ 書の見	や施設管理	里者が、業績 の必要がある	<u></u> 務内容の再	成果低下		
(課題がある場合に) ア・ロリダーは (事業の成果) 履行状況のモニタ 確認や改善点の共有をすることが (課題・反省点) 施設管理者自ら ング調査で明らかになった課題を	イ: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7: 7:	査を実 終の原 の情報	── 尾施することで、受 履行確認や仕様	主注者・ 書の見	や施設管理	里者が、業績 の必要がある	<u></u> 務内容の再	成果低下		
(課題がある場合にと) (事業の成果)履行状況のモニター 確認や改善点の共有をすることが (課題・反省点)施設管理者自ら	1:4 タリング調 ができた。 が委託業 や改善点の	査を実 終務の原 の情報 (等)		書の見せる	や施設管理	里者が、業績 う必要がある なり組む。	ろ。モニタリ	成果 持 低 下 係止・係	休止の場合は	は記入不要)

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	<u>J</u>	丰度 事務	<u> 尹 未</u>	: X 1 >	<u> </u>	<u>ドノー</u>	卜 令和	10 3 年 6	<u> 月作成</u>
事務事業名持続可能な公共施	酸の展	開			所属部	総合政策	部	課長名	渡貫 泰5	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	行政経営	課	係名	資産活用	係
施策名 公共施設マネジメ	ントの推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 22
基本事業名持続可能な公共施	設の展開	1	(複数	施形態		『委託 ✔	一部委託	補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返 平成22 年度~	左曲	根拠			管理計画					
	年度 O	法令等	生 公共他取		万町 ト画・公共崩	布設再編個	別計画			
1 現状把握の部(1)事務事業		・目的					73 FT I			
①事業概要 公共施設再編個別計画に基づ	⑤ 対象	象数の	 推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
いた、前期施設整備計画及び	ア公分	<u></u>	延面積(公有財産	m²	465,079	464,437				
前期施設整備計画整備順序方針を策定し、同方針にそって計	人公	+施設到	近面積(再編個別	m²	130,474	130,474				
画的に公共施設の更新を行っ		則則與 別施設團	时象施設) 整備計画整備順序 施設	施設		30				
ていく。(将来負担の軽減と効率的な施設更新)			<u> </u>		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		助指標 1111度	5針に基づき整備	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		手手した		施設	-	0				
将来世代に大きな負担を残さず、老朽化した公共施設の建替			整備計画説明会	回	-	4				
え・改修などの更新を進める。		'ンディ' 施要領	ング型市場調査 公表)	口	_	2				
		<u></u> 見指標	,4,20	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア前期	月施設雪	を備計画の策定数	計画	<u> </u>	天 根 7	前四	前四	前凹	前凹
公共施設の機能が将来世代へ	/ (3]	^{劉城、43}	全市施設分) 方針に基づく整備	%	_	0.0				
過度な負担をかることなく、引き		步率 月施設素	整備計画の建替え							
継がれる。	り等	ュストに	対する進捗率	%	_	4.6				
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0				
二中、三中、五中圏域の地域施設、ドリーム学園、健康会館、歴		財源	都支出金	千円	0	0				
史民俗資料館及び練成館につ	1	内	地方債	千円	0	0				
いて、令和10年度までの建替 え、改修などの方向性を示すと	事業	H/ \	その他	千円	0	0				
ともに、施設ごとの整備内容を			一般財源		0 000					
	費			千円	9,223	9,228	9	0	0	0
示す前期施設整備計画を策定	費		事業費計(A)	千円	9,223	9,228	9 9	0	0	0
示す前期施設整備計画を策定 した。また、計画的に公共施設 の再編を進めるため、建替え、	費							0 	0 	0
示す前期施設整備計画を策定 した。また、計画的に公共施設 の再編を進めるため、建替え、 改修年次の目安を示す前期施		*	事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 %	9,223 9,446	9,228 15,436 59.8%	9 — —			
示す前期施設整備計画を策定 した。また、計画的に公共施設 の再編を進めるため、建替え、	② 人	華	事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 %	9,223 9,446 97.6%	9,228 15,436 59.8%	9 — —			
示す前期施設整備計画を策定した。また、計画的に公共施設の再編を進めるため、建替え、 改修年次の目安を示す前期施 設整備計画整備順序方針を策		報員 会計	事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 一年度任用職員等	千円 千円 % 人 千円 千円	9,223 9,446 97.6% 1.92 0.00 0.00 17,280	9,228 15,436 59.8% 1.20 0.00 0.00 10,800 0	9 1.20 0.00 0.00 10,800 0			
示す前期施設整備計画を策定した。また、計画的に公共施設の再編を進めるため、建替え、 改修年次の目安を示す前期施 設整備計画整備順序方針を策	② 人 件 費	華職員会計	事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 致(证規 月給 時給) 正規職員分 一年度任用職員等 人件費計(C)	千円 % 人 千円 千円	9,223 9,446 97.6% 1.92 0.00 0.00 17,280 0 17,280	9,228 15,436 59.8% 1.20 0.00 0.00 10,800 0	9 1.20 0.00 0.00 10,800 0 10,800	0 0		
示す前期施設整備計画を策定した。また、計画的に公共施設の再編を進めるため、建替え、改修年次の目安を示す前期施設整備計画整備順序方針を策定した。	② 人 件 費	華職員会計	事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 一年度任用職員等	千円 千円 % 人 千円 千円	9,223 9,446 97.6% 1.92 0.00 0.00 17,280	9,228 15,436 59.8% 1.20 0.00 0.00 10,800 0	9 1.20 0.00 0.00 10,800 0			
示す前期施設整備計画を策定した。また、計画的に公共施設の再編を進めるため、建替え、改修年次の目安を示す前期施設整備計画整備順序方針を策定した。	② 人 件 費	報員	事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 致(证規 月給 時給) 正規職員分 一年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 % 人 千円 千円 千円	9,223 9,446 97.6% 1.92 0.00 0.00 17,280 0 17,280 26,503	9,228 15,436 59.8% 1.20 0.00 0.00 10,800 0	9 - 1.20 0.00 0.00 10,800 0 10,800 10,809	0 0 0		
示す前期施設整備計画を策定した。また、計画的に公共施設の再編を進めるため、建替え、改修年次の目安を示す前期施設整備計画整備順序方針を策定した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無	② 人 件 費 	大	事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 致(正規 月給 時給) 正規職員分 一年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 % 人 千円 千円 千円	9,223 9,446 97.6% 1.92 0.00 0.00 17,280 0 17,280 26,503	9,228 15,436 59.8% 1.20 0.00 0.00 10,800 0 10,800 20,028	9 1.20 0.00 0.00 10,800 0 10,800 10,809	0 0 0		
示す前期施設整備計画を策定した。また、計画的に公共施設の再編を進めるため、建替え、改修年次の目安を示す前期施設整備計画整備順序方針を策定した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合に) ア:目的妥当性 (事業の成果)	② 人件費 ② ひ革・ 二 イ:	章 職員 会計 会計 多 等 (有効性	事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) ③課題・反省点) レ ウ:効率性	千円 % 人 千円 千円 千円	9,223 9,446 97.6% 1.92 0.00 0.00 17,280 0 17,280 26,503	9,228 15,436 59.8% 1.20 0.00 0.00 10,800 0 10,800 20,028 そや見直しを図	9 1.20 0.00 0.00 10,800 0 10,800 10,809	00000000000000000000000000000000000000	ー 0 0 0 0 0 ()	
示す前期施設整備計画を策定した。また、計画的に公共施設の再編を進めるため、建替え、改修年次の目安を示す前期施設整備計画整備順序方針を策定した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合によ) ア:目的妥当性 (事業の成果) 市民ワークショップや施設のありる	② 人件費 ② ひ革・ 二 イ:	章 職員 会計 会計 多 等 (有効性	事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) ③課題・反省点) レ ウ:効率性	千円 % 人 千円 千円 千円	9,223 9,446 97.6% 1.92 0.00 0.00 17,280 0 17,280 26,503	9,228 15,436 59.8% 1.20 0.00 0.00 10,800 0 10,800 20,028 そや見直しを図	9 1.20 0.00 0.00 10,800 0 10,800 10,809	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0
示す前期施設整備計画を策定した。また、計画的に公共施設の再編を進めるため、建替え、改修年次の目安を示す前期施設整備計画整備順序方針を策定した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にど) (事業の成果) 市民ワークショップや施設のありて(改革・改善) 前期施設整備計画の策定にあた	② (2) (2) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (8) (7) (8) (9) (9) (10)	職員会計 次 有	事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) ③課題・反省点) レーウ:効率性 期施設整備計画 が説明会や関連団	千円 千円 % 人 千円 千円 千円	9,223 9,446 97.6% 1.92 0.00 0.00 17,280 0 17,280 26,503 レ 改善 エ:公平性	9,228 15,436 59.8% 1.20 0.00 0.00 10,800 0 10,800 20,028 や見直しを図 オ:そ	9 1.20 0.00 0.00 10,800 0 10,809 10,809	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- - 0 0 0 0 0 1 3 1 持 増加
示す前期施設整備計画を策定した。また、計画的に公共施設の再編を進めるため、建替え、改修年次の目安を示す前期施設整備計画整備順序方針を策定した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に)) (事業の成果) 市民ワークショップや施設のあり)(改革・改善)前期施設整備計画の策定にあたをYouTubeにアップし、市民の再	② (2) (2) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (8) (7) (8) (9) (9) (10)	職員会計 次 有	事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) ③課題・反省点) レーウ:効率性 期施設整備計画 が説明会や関連団	千円 千円 % 人 千円 千円 千円	9,223 9,446 97.6% 1.92 0.00 0.00 17,280 0 17,280 26,503 レ 改善 エ:公平性	9,228 15,436 59.8% 1.20 0.00 0.00 10,800 0 10,800 20,028 や見直しを図 オ:そ	9 1.20 0.00 0.00 10,800 0 10,809 10,809	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- - 0 0 0 0 0 1 オト 増加
示す前期施設整備計画を策定した。また、計画的に公共施設の再編を進めるため、建替え、改修年次の目安を示す前期施設整備計画整備順序方針を策定した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果)市民ワークショップや施設のあり、(改革・改善)前期施設整備計画の策定にあたをYouTubeにアップし、市民の再(課題・反省点)前期施設整備計画の進捗により。前期施設整備計画の進捗により。前期施設整備計画の進捗により。	2 ② 本 イ: おってのの 本 本 本 大 を で で の の は を 大 を の に の の の に の の の の の の の の の の の の の	職職会 会 教 有 え 域が進 ストル	事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 ・年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) ③課題・反省点) ・ ウ:効率性 財施設整備計画 がどの程度削減さ	千円	9,223 9,446 97.6% 1.92 0.00 0.00 17,280 0 17,280 26,503 マ 改善 エ: 公平性 原序方針を行	9,228 15,436 59.8% 1.20 0.00 0.00 10,800 20,028 や見直しを図 オ:そ	9 1.20 0.00 0.00 10,800 10,809 1つた の他	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
示す前期施設整備計画を策定した。また、計画的に公共施設の再編を進めるため、建替え、改修年次の目安を示す前期施設整備計画整備順序方針を策定した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果) 市民ワークショップや施設のあり、(改革・改善) 前期施設整備計画の策定にあたをYouTubeにアップし、市民の再(課題・反省点)	② (2) (2) (2) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 ・年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) ③課題・反省点) ・ ウ:効率性 財施設整備計画 がどの程度削減さ	千円	9,223 9,446 97.6% 1.92 0.00 0.00 17,280 0 17,280 26,503 マ 改善 エ: 公平性 原序方針を行	9,228 15,436 59.8% 1.20 0.00 0.00 10,800 20,028 や見直しを図 オ:そ	9 1.20 0.00 0.00 10,800 10,809 1つた の他	O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	- 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

子育で/健康複合施設及び砂川学習館/地域コミュニティ機能複合施設の設計に係る進捗管理に加え、第二小学校/高松児童館/曙学童保育所複合施設について、民間活力の導入を見据えた事業手法の検討を進める。また、公共施設等の適切な維持管理をより効率的に進めるため、公共施設等総合管理計画の改訂に取り組む。

令和 2	年度事後評価	<u> </u>	<u>阳、</u>	<u>3</u>	F及	<u> 争務</u>	<u>事</u> 耒	<u> </u>	<u> ノメン</u>	トンー	卜 令	和 3 年	6 月作成
事務事業名	市有建物の設計・	工事	施行	管理				所属部	行政管理	部	課長名	伊東 佐	知子
	行政経営・コミュニ	•						所属課			係名	施設係、	T- **
	公共施設マネジメ			<u> </u>				予算科目	会計 1	款 8	項 1	目 1	事業 2 番号 2
基本事業名	持続可能な公共施	設の	展開			(複粉	形態		_	一部委託		-助成	連携∙協働
事業期間	単年度繰返	左帝		根拠						こ関する法	律(平成12	2年)	
市長公約	年度~	年度		去令等		立川市工事	卦 肔1.	丁安神(平原	火1(年)				
1 現状把握	の部 (1)事務事業	きの相	既要•	目的	· 結 <u></u> 集	┗ • 活 <u>動</u> •成:	果						
①事業概要	営繕工事における	(5)	対象	数の打	推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
品質の確保、	各種施策の展開	ア	市有加	施設数	ζ		施設	217	215	214			
	動の拠点となる施設 と図るため、適切な	1											
設計、施工及	び監督を実施す	ウ											
る。		_						H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		6)	活動	指標			単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をと	ごのような状態にしたいのか)	ア	工事加	施行件	:数(施	i設係)	件	45	42				
	で心安全な状態で 、各種施策の展開	1	工事加	施行件	:数(設	(備係)	件	69	134				
を図るとともに	こ地域活動の拠点	ウ	委託店係)	施行件	:数(施	設係·設備	件	5	13				
となる施設機ている状態。	能の整備が図られ	7	成果	指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
3結果(どのよ	うな結果に結び付けるか)	ア	工事	完了件	数(施	記係)	件	天根 37	一天 頓 35		пв	DI E	日四
	比対策、公共施設	1	工事	完了件	:数(設	(備係)	件	55	47				
別計画等の名	び公共施設再編個 各種施策について	ウ	委託5	完了件	-数(施	設係·設備	件	4	2				
効率的で計画 寄与する。	町的な施策展開に		·//··· 2)事業				単位	H31年度	R2年度 宝徳	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④ 会和2年度	度実績(事業活動)				国	庫支出金	千円	実績 0	実績 ()	計画 ()	計画	計画	計画
•	の依頼に基づき			財		下文出 <u>业</u> 『支出金	千円		0	0			
工事及び委託 施行した。	モ設計監理業務を		1	源中	_	地方債	千円		0	0			
《工事》			事	内訳		その他	千円	0	0	0			
	交新校舎建設工 各所改修工事•錦		業		-	-般財源	千円	887	886	882			
	育所整備工事・婦		費	事	事業 費	貴計(A)	千円	887	886	882	0	0	0
中小学校受图等	变電設備改修工事					額(B)	千円	894	894	_		_	_
《委託》						(A)/(B)	%	99.2%	99.1%		_	_	_
	球場3塁側スタンド ェンス並びに外野		2			現 月給 時給) 配員分	人 千円		73,350	8.15 0.50 0.00 73,350	0	0	0
フェンス改修	工事実施設計委		人件	_			千円	-	2,100		0		_
	理場整備に伴う小 工事設計委託等		費			表計(C)	千円		75,450		0		
			3	総事訓	業費((A)+(C)	千円		76,336		0	0	0
2 評価の部				4 6							1/->-	W A.I	
(1)全体総括 ※課題の有無	話①事業の成果・②					_			∳や見直しを 図		(2)事	業の方針 「一一」	71
(課題がある場合に	/) / / · · · · · · · · · · · · · · · · ·		•	'				エ:公平性		その他			スト [持 増加
	主管課からの依頼! 主管課の要望が反									L。	向		.,,,
	意)積算業務上の誤利」を随時更新してい										上 成 維		
	」を随時更新してい. く必要がある。	\火いろ	父//¹0/	ソン。ま	\/ _ \	市一日 快旦	.V.) 等,	八により付ん	/こ人口明() /注:	例でいたとうし	果 持	: '	\supset
											低下		
												休止の場合	 は記入不要)
(3)今後の事	事業の方向性(改革	• 改	善案	等)									
	交新校舎建設工事を 5。適切な工事、委託											伝承を可能	とする組

令和 2 年度事後評価	<u>ነ ሀጥ ፒ</u>	<u> </u>	<u> </u>	事 耒	<u>: イイン</u>	<u>ノ </u>	トンー	卜 令	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名保全計画に基づく	小学校施	設改修	多事業		所属部	教育部		課長名	小林 直	34
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	教育総務	課	係名	主查•施設	
施策名 公共施設マネジメ	ントの推進				予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 4	事業 番号 2
基本事業名持続可能な公共施	設の展開		実加	施形態	✓ 全部	8季託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間期間限定複数年度		根拠	立川市公	共施設	设保全計画	Ī				
平成26 年度~ 令和35		去令等								
1 現状把握の部(1)事務事業		目的・	<u></u> 結果∙活動∙成	果						
①事業概要	⑤対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
平成26年度から令和35年度ま での40年間の保全スケジュール			. 17							
等をまとめた立川市公共施設保	ア学校教	奴		校	19	19	19			
全計画に基づき、19校の小学校について改修を行い、長寿命化	1									
を図るとともに良好な教育環境	ウ									
を整備する。	⑥活動:	指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			学然の中先		実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		调登云声	義等の実施	口	70	13	25			
小学校19校の校舎などを計画 的に改修し、長寿命化を図ると	1									
ともに、良好な教育環境を整備	ウ	_								
する。	⑦成果:	指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア大規模		思計)	校	実績 6	実績 6	<u>計画</u> 6	計画	計画	計画
良好な教育環境を整備する。			光印 /							
区划,947日公公司GTE № / 20	1 中規相			校	0	1	1			
	ウ D評価	西修繕		校	0	0	0			
	/ a \ = 4	<u> </u>	7 l		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)事業	美のコノ	4 P	単位						
(A) 会和2年度実績(事業活動)	(2)事第	長のコノ			実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)第七小学校大規模改修工事、	(2)事美	財財	国庫支出金	千円	実績 114,399	実績 173,006				
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を		財源	国庫支出金都支出金	千円	実績 114,399 222,980	実績 173,006 205,890	計画 13,558 0			
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模	1	財源	国庫支出金	千円 千円 千円	実績 114,399 222,980 849,800	実績 173,006 205,890 737,900	計画 13,558			
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模 改修工事の設計を行った。な お、第四小学校中規模改修工	① 事 業	財源	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 114,399 222,980 849,800 102,109	実績 173,006 205,890 737,900	計画 13,558 0 228,100 0			
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模 改修工事の設計を行った。な お、第四小学校中規模改修工 事については、新型コロナウイ	① 事	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円	実績 114,399 222,980 849,800 102,109 145,340	実績 173,006 205,890 737,900 100,000	計画 13,558 0 228,100 0 92,988			計画
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模 改修工事の設計を行った。な お、第四小学校中規模改修工 事については、新型コロナウイ ルス感染症の影響により年度内 に必要な工期が確保できなく	① 事 業	財源内訳事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円	実績 114,399 222,980 849,800 102,109 145,340 1,434,628	実績 173,006 205,890 737,900 100,000 183,973	計画 13,558 0 228,100 0 92,988	計画	計画	計画
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模 改修工事の設計を行った。な お、第四小学校中規模改修工 事については、新型コロナウイ ルス感染症の影響により年度内 に必要な工期が確保できなく なったため、令和3年度へ繰越	① 事 業	財源内訳事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 114,399 222,980 849,800 102,109 145,340 1,434,628	実績 173,006 205,890 737,900 100,000 183,973 1,400,769 1,422,584	計画 13,558 0 228,100 0 92,988	計画	計画	計画
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模 改修工事の設計を行った。な お、第四小学校中規模改修工 事については、新型コロナウイ ルス感染症の影響により年度内 に必要な工期が確保できなく	①事業費	財源内訳事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 114,399 222,980 849,800 102,109 145,340 1,434,628 1,919,853 74.7%	実績 173,006 205,890 737,900 100,000 183,973 1,400,769 1,422,584	計画 13,558 0 228,100 0 92,988 334,646 —	計画	計画	計画
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模 改修工事の設計を行った。な お、第四小学校中規模改修工 事については、新型コロナウイ ルス感染症の影響により年度内 に必要な工期が確保できなく なったため、令和3年度へ繰越	①事業費 ②人	財源内訳 事 : 執 職員 亚	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 114,399 222,980 849,800 102,109 145,340 1,434,628 1,919,853 74.7%	実績 173,006 205,890 737,900 100,000 183,973 1,400,769 1,422,584 98.5%	計画 13,558 0 228,100 0 92,988 334,646 —	計画	計画	計画 0 -
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模 改修工事の設計を行った。な お、第四小学校中規模改修工 事については、新型コロナウイ ルス感染症の影響により年度内 に必要な工期が確保できなく なったため、令和3年度へ繰越	①事業費 ②人件	財源内訳 事 芸 執 数 正 年	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給) 記規職員分 E度任用職員等	千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円十十円十十十十十十十十十十	実績 114,399 222,980 849,800 102,109 145,340 1,434,628 1,919,853 74.7% 1.64 0.00 0.00 14,760 0	実績 173,006 205,890 737,900 100,000 183,973 1,400,769 1,422,584 98.5% 0.60 0.00 0.40 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00	計画 13,558 0 228,100 0 92,988 334,646 — —	計画 0 —	計画 0 -	計画 0 - - 0 0
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模 改修工事の設計を行った。な お、第四小学校中規模改修工 事については、新型コロナウイ ルス感染症の影響により年度内 に必要な工期が確保できなく なったため、令和3年度へ繰越	①事業費 ②人件費	財源内訳事:執資正針人	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給) 記規職員分 手度任用職員等 件費計(C)	千円千円千円千円千千円千千円千千円	実績 114,399 222,980 849,800 102,109 145,340 1,434,628 1,919,853 74.7% 1.64 0.00 0.00 14,760 0 14,760	実績 173,006 205,890 737,900 100,000 183,973 1,400,769 1,422,584 98.5% 0.60 0.00 0.60 0.00 5,400 5,400	計画 13,558 0 228,100 0 92,988 334,646 — — 0.60 0.00 0.00 5,400 0 5,400	計画 0 - 0 0 0	計画 0 - - 0 0	計画 0 - - 0 0
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模 改修工事の設計を行った。な お、第四小学校中規模改修工 事については、新型コロナウイ ルス感染症の影響により年度内 に必要な工期が確保できなく なったため、令和3年度へ繰越 を行った。	①事業費 ②人件費	財源内訳事:執資正針人	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給) 記規職員分 E度任用職員等	千円千円千円千円千千円千千円千千円	実績 114,399 222,980 849,800 102,109 145,340 1,434,628 1,919,853 74.7% 1.64 0.00 0.00 14,760 0 14,760	実績 173,006 205,890 737,900 100,000 183,973 1,400,769 1,422,584 98.5% 0.60 0.00 0.40 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00	計画 13,558 0 228,100 0 92,988 334,646 — — 0.60 0.00 0.00 5,400	計画0—000	計画 0 — 0 0	計画 0 - - 0 0
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模 改修工事の設計を行った。な お、第四小学校中規模改修工 事については、新型コロナウイ ルス感染症の影響により年度内 に必要な工期が確保できなく なったため、令和3年度へ繰越 を行った。	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳事、執、数、正、年人業	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給) ・規職員分 手度任用職員等 件費計(C)	千円千円千円千円千円千千円	実績 114,399 222,980 849,800 102,109 145,340 1,434,628 1,919,853 74.7% 1.64 0.0 0.00 14,760 1,449,388	実績 173,006 205,890 737,900 100,000 183,973 1,400,769 1,422,584 98.5% 0.60 0.00 5,400 1,406,169	計画 13,558 0 228,100 0 92,988 334,646 ——————————————————————————————————	計画0-000	計画 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模 改修工事の設計を行った。なお、第四小学校中規模改修工 事については、新型コロナウイ ルス感染症の影響により年度内 に必要な工期が確保できなく なったため、令和3年度へ繰越 を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無	①事業費 ②人件費 ③ ②改革·改	財源内訳事:執養正針人業事・③	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給 ・ 規職員分 度任用職員分 度任用職員等 件費計(C) 費(A)+(C) 課題・反省点)	千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	実績 114,399 222,980 849,800 102,109 145,340 1,434,628 1,919,853 74.7% 1.64 0.00 0.00 14,760 0 14,760 1,449,388	実績 173,006 205,890 737,900 100,000 183,973 1,400,769 1,422,584 98.5% 0.60 0.00 0.00 5,400 1,406,169	計画 13,558 0 228,100 0 92,988 334,646 0.60 0.00 0.00 5,400 340,046	計画0-000	計画 0 - 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0
第七小学校大規模改修工事、第四小学校中規模改修工事を行ったほか、第十小学校中規模改修工事の設計を行った。なお、第四小学校中規模改修工事については、新型コロナウイルス感染症の影響により年度内に必要な工期が確保できなくなったため、令和3年度へ繰越を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②深課題の有無 ア:目的妥当性	①事業費 ②人件費 ③ ②改革·改	財源内訳事:執養正針人業事・③	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給 ・ 規職員分 度任用職員分 度任用職員等 件費計(C) 費(A)+(C) 課題・反省点)	千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	実績 114,399 222,980 849,800 102,109 145,340 1,434,628 1,919,853 74.7% 1.64 0.0 0.00 14,760 1,449,388	実績 173,006 205,890 737,900 100,000 183,973 1,400,769 1,422,584 98.5% 0.60 0.00 0.00 5,400 1,406,169	計画 13,558 0 228,100 0 92,988 334,646 ——————————————————————————————————	計画0-000	計画 0 - - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模 改修工事の設計を行った。なお、第四小学校中規模改修工事については、新型コロナウイ ルス感染症の影響により年度内 に必要な工期が確保できなく なったため、令和3年度へ繰越 を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にょ) (事業の成果) 第七小学校の大規模改修工事か	①事業費 ②人件費 ③ ・改 ・ で ・ さ ・ さ ・ た う た う た う た う た う た う た う た う た う た	財源内訳 事 執 費 正年 人 業 ③ [国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 対(正規 月給 時給) ・規職員分 ・度任用職員等 件費計(C) ・費(A)+(C) 課題・反省点) ・反省点)	千千円千千円千千円千千円千千円	実績 114,399 222,980 849,800 102,109 145,340 1,434,628 1,919,853 74.7% 1.64 0.0 0.00 14,760 0 14,760 1,449,388 「 改善性	実績 173,006 205,890 737,900 100,000 183,973 1,400,769 1,422,584 98.5% 0.60 0.00 0.00 5,400 1,406,169	計画 13,558 0 228,100 0 92,988 334,646 0.60 0.00 0.00 5,400 340,046	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模 改修工事の設計を行った。なお、第四小学校中規模改修工事については、新型コロナウイ ルス感染症の影響により年度内 に必要な工期が確保できなく なったため、令和3年度へ繰越 を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果) 第七小学校の大規模改修工事か (改革・改善)	①事業費 ②人件費 ③ ・ さ イ: こ ご ご ご こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ	財源内訳 事・執費 正対人業 多好な	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 牧(正規 月給 時給) ・規職員分 ・度任計(C) ・費(A)+(C) 課題・反省点) 対す環境を整備	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千	実績 114,399 222,980 849,800 102,109 145,340 1,434,628 1,919,853 74.7% 1.64 0.00 0.00 14,760 0 14,760 1,449,388 エ:公平性	実績 173,006 205,890 737,900 100,000 183,973 1,400,769 1,422,584 98.5% 0.60 0.00 0.00 5,400 1,406,169	計画 13,558 0 228,100 0 92,988 334,646 0.60 0.00 0.00 5,400 340,046	1	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 削減 雑	計画 0 - 0 0 0 0 0
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模 改修工事の設計を行った。なお、第四小学校中規模改修工事については、新型コロナウイ ルス感染症の影響により年度内 に必要な工期が確保できなく なったため、令和3年度へ繰越 を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にょ) (事業の成果) 第七小学校の大規模改修工事か	①事業費 ②人件費 ③ ・ さ イ: こ ご ご ご こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ	財源内訳 事・執費 正対人業 多好な	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 牧(正規 月給 時給) ・規職員分 ・度任計(C) ・費(A)+(C) 課題・反省点) 対す環境を整備	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千	実績 114,399 222,980 849,800 102,109 145,340 1,434,628 1,919,853 74.7% 1.64 0.00 0.00 14,760 0 14,760 1,449,388 エ:公平性	実績 173,006 205,890 737,900 100,000 183,973 1,400,769 1,422,584 98.5% 0.60 0.00 0.00 5,400 1,406,169	計画 13,558 0 228,100 0 92,988 334,646 0.60 0.00 0.00 5,400 340,046	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 削減 雑	計画 0 - 0 0 0 0 0
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模 改修工事の設計を行った。なお、第四小学校中規模改修工事については、新型コロナウイ ルス感染症の影響により年度内 に必要な工期が確保できなく なったため、令和3年度へ繰越を を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合に)) (事業の成果) 第七小学校の大規模改修工事が (改革・改善) 改修工事に際しては、学校からの	①事業費 ②人件費 ③ ② 本・さ で ご で ご で り で り で り り り り り り り り り り り	財源内訳 事・執員 正年人業 ③ ほなり、	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 牧(正規 月給 時給) 規職員分 度任用職員分 度性費計(C) 費(A)+(C) 課題・反省点) 対方環境を整例 可能な限り対	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千	実績 114,399 222,980 849,800 102,109 145,340 1,434,628 1,919,853 74.7% 1.64 0.00 0.00 14,760 0 14,760 1,449,388 エ:公平性	実績 173,006 205,890 737,900 100,000 183,973 1,400,769 1,422,584 98.5% 0.60 0.00 0.00 5,400 1,406,169	計画 13,558 0 228,100 0 92,988 334,646 0.60 0.00 0.00 5,400 340,046	計画 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 削減 雑	計画 0 - 0 0 0 0 0
第七小学校大規模改修工事、 第四小学校中規模改修工事を 行ったほか、第十小学校中規模 改修工事の設計を行った。なお、第四小学校中規模改修工事については、新型コロナウイ ルス感染症の影響により年度内 に必要な工期が確保できなく なったため、令和3年度へ繰越を を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合に)) (事業の成果) 第七小学校の大規模改修工事が (改革・改善) 改修工事に際しては、学校からの (課題・反省点)	①事業費 ②人件費 ③ ② 本・さ で ご で ご で り で り で り り り り り り り り り り り	財源内訳 事・執員 正年人業 ③ ほなり、	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 行率(A)/(B) 牧(正規 月給 時給) 規職員分 度任用職員分 度性費計(C) 費(A)+(C) 課題・反省点) 対方環境を整例 可能な限り対	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千	実績 114,399 222,980 849,800 102,109 145,340 1,434,628 1,919,853 74.7% 1.64 0.00 0.00 14,760 0 14,760 1,449,388 エ:公平性	実績 173,006 205,890 737,900 100,000 183,973 1,400,769 1,422,584 98.5% 0.60 0.00 0.00 5,400 1,406,169	計画 13,558 0 228,100 0 92,988 334,646 0.60 0.00 0.00 5,400 340,046	計画 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 削減 雑	計画 0 - - 0 0 0 0 0 スト 持 増加

立川市公共施設保全計画は、今後の市の財政状況、人口減少への対応及び大規模改修の費用対効果の3つの課題があるため、いったん保留となり、公共施設の改修の考え方を見直すこととなった。今後は、施設整備計画に基づき中規模改修等を実施し、教育環境を整備していく。

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	<u>3</u> ±	<u> 丰度 事務</u>	<u>事業</u>	マネシ	ノメン	トシー	卜 令和	10 3 年 6	6 月作成
事務事業名保全計画に基づく	中学校施	設改	修事業		所属部	教育部		課長名	小林 直	L
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	教育総務	課	係名	施設係	
施策名 公共施設マネジメ	ノトの推進	É			予算科目	会計 1	款 10	項 3	目 4	事業 番号 2
基本事業名持続可能な公共施			(複数	形態			一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 期間限定複数年度 平成26 年度~ 今和35	在由	根拠		共施設	设保全計画					
	^{年度} 〇	法令等								
1 現状把握の部 (1)事務事業		目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要 平成26年度から令和35年度ま	⑤対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
での40年間の保全スケジュール	ア学校	数		校	9	9	9			
等をまとめた立川市公共施設保 全計画に基づき、9校の中学校	1									
について改修を行い、長寿命化	ゥ									
を図るとともに良好な教育環境 を整備する。		北下十里		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動				実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア改修	等を実	施した学校数	校	1	1	1			
中学校9校の校舎などを計画的 に改修し、長寿命化を図るととも	1									
に、良好な教育環境を整備す	ウ									
る。	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア中規	模改修	<u> </u>	校	()	大 根	0	AI E	AI L	HIM
良好な教育環境を整備する。	イ 各所	改修		校	1	1	1			
	ウ D評化		<u> </u>	校	0	0	0			
					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)事	業の=		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)	(2)事		国庫支出金	千円	実績 24,768	実績 0	計画 0			
④令和2年度実績(事業活動) 第一中学校の外壁や屋上防 水、電気設備の各所改修工事	(2)事	業の= 	国庫支出金都支出金	千円	実績 24,768 58,377	実績 0 0	計画 0 0			
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事 を行った。なお、外壁改修工事	1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 24,768 58,377 132,000	実績 0 0 0	計画 0 0			
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の	① 事 業	財源	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 24,768 58,377 132,000 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0			
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響に	① 事	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 24,768 58,377 132,000	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0			計画
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となったため、令和3年度へ繰越を	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 24,768 58,377 132,000 0 15,744	実績 0 0 0 0 101,375	計画 0 0 0 0 0 116,900	計画	計画	計画
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となっ	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 24,768 58,377 132,000 0 15,744 230,889 363,330 63.5%	実績 0 0 0 101,375 101,375 131,095 77.3%	計画 0 0 0 0 116,900 116,900 —	計画	計画	計画
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となったため、令和3年度へ繰越を	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) な行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 24,768 58,377 132,000 0 15,744 230,889 363,330 63.5% 0.54 0.00 0.00	実績 0 0 0 0 101,375 131,095 77.3% 0.17 0.00 0.00	計画 0 0 0 0 116,900 116,900 — 0.11 0.00 0.00	計画 0 —	計画 0 -	計画 0 -
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となったため、令和3年度へ繰越を	①事業費 ②人	財源内訳 報員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 24,768 58,377 132,000 0 15,744 230,889 363,330 63.5% 0.54 0.00 4,860	実績 0 0 0 0 101,375 131,095 77.3% 0.17 0.00 0.00 1,530	計画 0 0 0 116,900 116,900 — 0.17 0.00 0.00 1,530	計画 0 -	0 - 0	0 0
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となったため、令和3年度へ繰越を	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 24,768 58,377 132,000 0 15,744 230,889 363,330 63.5% 0.54 0.00 4,860 0	実績	計画 0 0 0 116,900 116,900 — 0.17 0.00 0.00 1,530	計画 0 - - 0 0	計画 0 — 0 0	0 0 0 0
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となったため、令和3年度へ繰越を	①事業費 ②人件費	財源内訳 報 会計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 24,768 58,377 132,000 0 15,744 230,889 363,330 63.5% 0.54 0.00 4,860 0 4,860	実績 0 0 0 101,375 101,375 131,095 77.3% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530	計画 0 0 0 116,900 116,900 — 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530	計画 0 -	0 - 0	計画 0 - - 0 0
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となったため、令和3年度へ繰越を	①事業費 ②人件費	財源内訳 報 会計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 24,768 58,377 132,000 0 15,744 230,889 363,330 63.5% 0.54 0.00 4,860 0	実績 0 0 0 101,375 101,375 131,095 77.3% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530	計画 0 0 0 116,900 116,900 — 0.17 0.00 0.00 1,530	計画 0 - 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - - 0 0
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となったため、令和3年度へ繰越を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	①事業費 ②人件費 ③ 改革・改	財源内訳 華員 計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 数(正規 月給 時給) 政(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円千円 人 千千円	実績 24,768 58,377 132,000 0 15,744 230,889 363,330 63.5% 0.54 0.00 0.00 4,860 0 4,860 235,749	実績 0 0 0 101,375 101,375 131,095 77.3% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 102,905	計画 0 0 0 116,900 116,900 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 118,430	0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となったため、令和3年度へ繰越を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性	①事業費 ②人件費 ③ 改革・改	財源内訳 華員 計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円千円 人 千千円	実績 24,768 58,377 132,000 0 15,744 230,889 363,330 63.5% 0.54 0.00 4,860 235,749	実績 0 0 0 101,375 101,375 131,095 77.3% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 102,905	計画 0 0 0 116,900 116,900 — 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 118,430	0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となったため、令和3年度へ繰越を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にょ) ア:目的妥当性 (事業の成果)	①事業費 ②人件費 ③ む イ: す	財源内訳 報 会 総 善 強	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千	実績 24,768 58,377 132,000 0 15,744 230,889 363,330 63.5% 0.54 0.00 0.00 4,860 0 4,860 235,749 エ:公平性	実績 0 0 0 101,375 101,375 131,095 77.3% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 102,905 オ:そ	計画	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となったため、令和3年度へ繰越を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合によ) ア:目的妥当性 (事業の成果) 第一中学校の屋上防水及び電気(改革・改善)	①事業費 ②人件費 ③ ご改 ば ご び ば の る こ る こ る こ る こ る ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ	財源内訳 総善物 所改	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) レウ:効率性	千千千千 % 人 千千千 年 與	実績	実績 0 0 0 101,375 101,375 131,095 77.3% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 102,905 オ:そ	計画	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 (2)事業	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となったため、令和3年度へ繰越を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 [課題がある場合にマ) (事業の成果)第一中学校の屋上防水及び電気	①事業費 ②人件費 ③ ご改 ば ご び ば の る こ る こ る こ る こ る ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ	財源内訳 総善物 所改	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) レウ:効率性	千千千千 % 人 千千千 年 與	実績	実績 0 0 0 101,375 101,375 131,095 77.3% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 102,905 オ:そ	計画	The state of th	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となったため、令和3年度へ繰越を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 課題がある場合により)ア:目的妥当性 [課題がある場合により](事業の成果)第一中学校の屋上防水及び電気(改革・改善)改修工事に際しては、学校からの	①事業費 ②人件費 ③ ご び ご び に び の で ご で る と り の と り の り の り の り の り の り の り の り の	財源内訳 報 会 総 善 効 所 き	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) レウ:効率性 修工事が完了し	千千千千 % 人 千千千 年 與	実績	実績 0 0 0 101,375 101,375 131,095 77.3% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 102,905 オ:そ	計画	The state of th	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0
第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となったため、令和3年度へ繰越を行った。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 課題の有無 課題がある場合により)第一中学校の屋上防水及び電気(改革・改善) 改修工事に際しては、学校からの(課題・反省点)	①事業費 ②人件費 ③ ご び ご び に び の で ご で る と り の と り の り の り の り の り の り の り の り の	財源内訳 報 会 総 善 効 所 き	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) レウ:効率性 修工事が完了し	千千千千 % 人 千千千 年 與	実績	実績 0 0 0 101,375 101,375 131,095 77.3% 0.17 0.00 0.00 1,530 0 1,530 102,905 オ:そ	計画	計画 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 スト 持 増加

立川市公共施設保全計画は、今後の市の財政状況、人口減少への対応及び大規模改修の費用対効果の3つの課題があるため、いったん保留となり、公共施設の改修の考え方を見直すこととなった。今後は、施設整備計画に基づき中規模改修等を実施し、教育環境を整備していく。

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	<u> </u>	干渂	争務:	尹未	ミイイン	ノメン	トンー		和 3 年 (
事務事業名市有不動産管理						所属部	行政管理	部	課長名	神崎 恵	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	総務課		係名	管財係	
施策名 公共施設マネジメ	ントの推進	•				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 3
基本事業名公有財産の有効活	 用			実施	西形態	全音	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
市光中目		TC 160		【 有 物	- 推邦 可)					-	•
事業期間 年度~		根拠 去令等									
市長公約 主要施策 主要施策 主要施策 主要施策				エも・亡	Ħ						
1 現状把握の部 (1)事務事第 ①事業概要				古期・队							
市が取得し、保有する不動産等	⑤ 対象			** TD ==	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
を公有財産台帳に登載して管 理し、行政目的に使用していな	ア新、変		貸付件数(新規、更	件	67	61				
い普通財産の管理を行ってい			貸付面積(土地)	m^2	45,838	44,986				
る。また、一部の普通財産につ	ウ登記	生数:			件	83	91				
いて貸付と貸付料の徴収を行っている。						H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動	指標			単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア普通	材産賃	貸付面積(土地)	m²	45,838	44,986				
市有不動産の適正な管理を図	イ普通	財産賃	貸付件数(土地)	件	160	158				
る。 貸付料を完全収納させる。	ウ										
ALL LENGTH CO.		TF 1=			> 1 L	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果	指標			単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア収納	率			%	98.0	98.1				
市有不動産を適正に管理する。	イ普通	讨産 貨	貸付額(土	地)	千円	9,829	10,047				
市有不動産を有効に活用する。	ウ										
						H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)事美	美の =	コスト		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫	支出金	千円	0	0	0			
登記事務、貸付・除草・建物修 繕など普通財産の保全・管理及		財源		出金	千円		0	0			
で貸付料の徴収	1	内		方債	千円		0	0			
	事	訳		の他	千円		0	0			
	業 費		1	財源	千円		,				
		=	事業費計		千円		6,240	6,284	0	0	0
		+	予算額		千円	17,271	6,276		_		
			丸行率(A ***/		%	65.4% 0.94 1.30 0.00	99.4%	0.54 1.60 0.00			
	2		数(正規 正規職		人 千円		6,660	4,860		0	0
	人 件		止祝啷』 ·年度任月		千円		5,460	6,720		0	0
	費		<u> </u>		十円		12,120	11,580		0	
	<u>(3)</u>		業費(A)		千円		18,360	17,864	0	0	
2 評価の部				. (5)			_5,550	,001			
(1)全体総括(①事業の成果・②	2 改革·改	善(3課題・	反省点)		改善	きや見直しを図	引った	(2)事第	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性	✓ イ:有	効性	÷	:効率性		工:公平性	オ:そ	の他]		スト
(事業の成果)市有不動産の適正									前向	削減 維	持 増加
(課題・反省点)事業の廃止等に信費も増加している。貸付事務に関									- 上		
うになっている。	10 (14, 11	3 FED / 1	C へ ン l 日1 困 l .	101/4-01/H	ŊĿ∇ŹŢ	りを立てて	C 6/6/14/00	で文ける。	成維持	()
									果 <u>持</u> 低		
									下		
									(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革											
ごみ集積所跡地等の売却に伴な 新公会計制度による固定資産台								更性が増1	ている由	引き続き走	右不動产
初公云計制及による回足資生日の適正な管理を図っていくととも								ズエル・増し	、よるよう	刀で形ださり	竹小判生

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	<u> 3 年</u>	- 及 争	<u>· </u>	<u>: イイン</u>	ノメン	トンー	卜 令	和 3 年	6 月作成
事務事業名未利用財産の処分	}				所属部	行政管理	部	課長名	神崎 恵	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	総務課		係名	管財係	
施策名 公共施設マネジメ	ントの推進	<u> </u>			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 番号 4
基本事業名公有財産の有効活	用			実施形態	全音	部委託	一部委託	補助] 助成	連携・協働
事業期間		根拠								
年度~ 市長公約 主要施策		去令等								
1 現状把握の部 (1)事務事業	 美の概要・	目的•	結果·活動	 カ・成果						
①事業概要	⑤対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市有地(普通財産)の有効利用の基本方針に基づき、「処分対	元 市有 ¹	地利用	 計画検討調		2					
象財産」となった未利用地につ	イインタ	マーネッ	小公有財産	売却					-	
いて、売払い等の処分を行う。	1 を利月	用したー	一般競争入村	札 凹	0			<u> </u>		
	ウ売買	契約の約	締結	件	13			- <i></i> -		- 50 左座
	⑥活動:	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア売却で	 可能なī	 市有地	件	205					
処分対象財産に応じて適切な	1			11						
方法・時期・価格で売却する。	ウ			+ +		 			+	
		+15.1年		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果:				実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア売却は	ンた市 		筆	13	12				
公有財産の処分による収入により財源確保に寄与する。	1				l			l		
2 V4 W4 btr kivi - 54 4 7 7 0	ウ			\Box						
	(2)事業	 業のコ∶	スト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度		R6年度
④令和2年度実績(事業活動)		,	国庫支出		実績 ()	実績 ()	計画 ()	計画	計画	計画
事業残地の売却、廃道・廃水路		財	都支出		0	-	_		-	
敷の売却、ごみ集積所跡地の		源	地方值		0	Ŭ	, and the second		-	
売却		内	その化		0	-	_		†	
	業	H, (一般財		170	642	3,313			
	費	事	業費計(A	4) 千円	170	642	3,313	(0 0	0
		-	予算額(B)	千円	228	642	_	_	_	_
		1	(行率(A)/(E		74.6%					
	2		数(正規 月給	1	0.55 0.20 0.00		0.52 0.15 0.00			
	人		E規職員分		4,950				0 0	
	件		年度任用職		700 5,650				$\begin{bmatrix} 0 & 0 \\ 0 & 0 \end{bmatrix}$	
			、件費計(C 養 費(A)+($\begin{bmatrix} 0 & 0 \\ 0 & 0 \end{bmatrix}$	
		心于不	·良(八) ·	(O) 1 1 J		0,002	0,020			
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革·改	善。)課題•反往	省点)	改善	善や見直しを図	図った	(2)事	業の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性	レ イ:有	う効性	ウ:効	率性	工:公平性	オ:そ	その他			スト
(事業の成果)維持管理費の削減				: >> /= ~L = d	ري عامل د اين د عامل د اين	1 114 781	٠١٤ ١٠٠٠٠ ، ١٠٠٠	一		持 増加
(課題・反省点)各事業の見直しやる。 市有地の売却にあたっては、	"終 「、施 適 正 価格	設の統 で売封	「廃台等に。 』することか	より行政目 ら、算定に	的を持たな かかる作業	い土地かり とが多く、民	増加してい キ間を要して	~	<u>-</u>	
いる。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		, 4 = =	21/1/-	W 14 W 1, 1, 1	K. 7	71.9 6 24 -	成料果持		0
								但	£	
								下	<u> </u>	:
								(廃止	・休止の場合	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			1. 1.14 ナ. 十入 ⇒	12 江田の	、ロ、コフ、ふご	さい、1、447	· 均几立立 夕	コートリテトリ	ο±±π→フ	-
市有地利用計画検討調整会議に般競争入札になじまないごみ集積									7元却りる。	また、一
また、処分だけでなく、活用につい					· /		J, /=	4 0		

令和 2 年度事後評価	<u> 令和</u>	<u>3</u> ±	<u> </u>	事 兼	<u>: イイン</u>	<u> ノメン</u>	トンー	卜 令	和 3 年 6	5 月作成
事務事業名 公有財産有効活用	月事業				所属部	総合政策	部	課長名	渡貫 泰5	央
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	行政経営	課	係名	資産活用	係
施策名 公共施設マネジメ	ントの推え	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 37
基本事業名 公有財産の有効活	用		実施	地形態	全部	『委託 』	一部委託	補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返	左曲	根拠				検討委員会	会要綱			
年度~ 市長公約 主要施策	年度	法令等		央	设跡地活用	力針				
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の概要	·目的	•結果•活動•成	果						
①事業概要 若葉町まちづくりワークショップ	⑤対象	数の打	性移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
を行い、若葉町まちづくり方針		対象跡 :同調理	下地(第二学校給 甲基)	所	1	1				
策定に向けた取り組みを進め る。	/ 検託	ingud i対象跡 i関連)	防施設(再編個別	所	_	8				
再編に伴い余剰となる施設や土 地等について跡地活用方針等	ウ	判理/								
に沿って売却を含めた利活用を	6 活動	h + 比 + 西		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
進める。	見かり		計委員会開催回		実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			づくり等検討委員	口	0	1				
公共施設の跡地等について、 売却等を含めた活用を進める。	1 会開	催回数	ζ	口	4	5				
公有財産について民間活力を 積極的に活用し、維持管理・更			づくりワークショッ 「説明会開催回数	回		2				
新費用を抑える。	⑦成果	!指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	アピー	財産の	列活用による効 対象のみ)	億円		0.0	ш	шы	ше	пе
公有財産の有効活用が図られ、		の方向	対象のみ)]性が決定した跡	%	0.0	0.0				
再編に伴う更新費用や維持管 理経費等の抑制に結びつく。	1 活用	割合 の方向]性が決定した跡	%		0.0				
		の割合		/0			D0 /= ==	D.4 5 5	DE 45 5	D0 / E
	(2)事	業のコ	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)	(2)事		国庫支出金	千円						
跡地の活用を柔軟に行うため、	(2)事	財	国庫支出金都支出金	千円	実績 0 0	実績 0				
跡地の活用を柔軟に行うため、 公共施設跡地活用方針を改定 し、「貸付」を選択肢に追加する	1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0				
跡地の活用を柔軟に行うため、 公共施設跡地活用方針を改定 し、「貸付」を選択肢に追加する とともに、「公共的需要を満たす	1 事	財源	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画			
跡地の活用を柔軟に行うため、 公共施設跡地活用方針を改定 し、「貸付」を選択肢に追加する とともに、「公共的需要を満たす 以外の民間事業者等の活用」を 加えた。また、活用方法が未定	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 1,089	計画	計画	計画	計画
跡地の活用を柔軟に行うため、 公共施設跡地活用方針を改定 し、「貸付」を選択肢に追加する とともに、「公共的需要を満たす 以外の民間事業者等の活用」を 加えた。また、活用方法が未定 の第二学校給食共同調理場跡	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 1,089 1,089	計画		計画	
跡地の活用を柔軟に行うため、 公共施設跡地活用方針を改定し、「貸付」を選択肢に追加する とともに、「公共的需要を満たす 以外の民間事業者等の活用」を 加えた。また、活用方法が未定 の第二学校給食共同調理場跡 地についてサウンディング型市 場調査を行った。	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円千円千円千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 1,089 1,824	計画	計画	計画	計画
跡地の活用を柔軟に行うため、 公共施設跡地活用方針を改定し、「貸付」を選択肢に追加する とともに、「公共的需要を満たす 以外の民間事業者等の活用」を 加えた。また、活用方法が未定 の第二学校給食共同調理場跡 地についてサウンディング型市 場調査を行った。 若葉町のまちづくりについて	① 事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 続行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 1,089 1,089	計画 13,770 13,770 — —	計画	計画	計画
跡地の活用を柔軟に行うため、 公共施設跡地活用方針を改定し、「貸付」を選択肢に追加する とともに、「公共的需要を満たす 以外の民間事業者等の活用」を 加えた。また、活用方法が未定 の第二学校給食共同調理場跡 地についてサウンディング型市 場調査を行った。	①事業費	財源内訳 報員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 1,089 1,089 1,824 59.7%	計画 13,770 13,770 — —	計画	計画	計画
跡地の活用を柔軟に行うため、公共施設跡地活用方針を改定し、「貸付」を選択肢に追加するとともに、「公共的需要を満たす以外の民間事業者等の活用」を加えた。また、活用方法が未定の第二学校給食共同調理場跡地についてサウンディング型市場調査を行った。若葉町のまちづくりについては、令和2年12月より市民ワークショップを開始するとともに、旧若葉小学校の暫定活用方法に	①事業費 ②人件	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) な行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 1,089 1,089 1,824 59.7% 1.20 0.00 0.00	13,770 13,770 — — 1.20 0.00 0.00	0	計画0——0	計画 0 -
跡地の活用を柔軟に行うため、公共施設跡地活用方針を改定し、「貸付」を選択肢に追加するとともに、「公共的需要を満たす以外の民間事業者等の活用」を加えた。また、活用方法が未定の第二学校給食共同調理場跡地についてサウンディング型市場調査を行った。若葉町のまちづくりについては、令和2年12月より市民ワークショップを開始するとともに、旧若葉小学校の暫定活用方法について、団体等に説明会を実施したほか、自治会への回覧等を	①事業費 ②人	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 1,089 1,824 59.7% 1.20 0.00 0.00 10,800	13,770 13,770 ———————————————————————————————————	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画0——0	0 - 0
跡地の活用を柔軟に行うため、 公共施設跡地活用方針を改定し、「貸付」を選択肢に追加する とともに、「公共的需要を満たす 以外の民間事業者等の活用」を 加えた。また、活用方法が未定 の第二学校給食共同調理場跡 地についてサウンディング型市 場調査を行った。 若葉町のまちづくりについて は、令和2年12月より市民ワーク ショップを開始するとともに、旧 若葉小学校の暫定活用会を実 したほか、自治会への回覧等を とおして周知した。	①事業費 ②人件費	財源内訳 報 会計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等	千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 3,150	実績 0 0 0 1,089 1,824 59.7% 1.20 0.00 10,800 0	13,770 13,770 ———————————————————————————————————	0	計画0-000	計画 0 - - 0 0
跡地の活用を柔軟に行うため、公共施設跡地活用方針を改定し、「貸付」を選択肢に追加するとともに、「公共的需要を満用」を 別外の民間事業者等の活用」を加えた。また、活用方法が未定の第二学校給食共同調理場跡地についてサウンディング型市場調査を行った。若葉町のまちづくりについては、令和2年12月より市民ワークショップを開始するとともに、旧若葉小学校の暫定活用方法について、団体等に説明会を実施したほか、自治会への回覧等をとおして周知した。	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円千円十二千円	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 1,089 1,824 59.7% 1.20 0.00 10,800 10,800 11,889	13,770 13,770 ———————————————————————————————————	0 0 0 0 0 0	計画0-0000	計画 0 - - 0 0
跡地の活用を柔軟に行うため、公共施設跡地活用方針を改定し、「貸付」を選択肢に追加するとともに、「公共的需要を満たす以外の民間事業者等の活用」を加えた。また、活用方法が未定の第二学校給食共同調理場跡地についてサウンディング型市場調査を行った。若葉町のまちづくりについては、令和2年12月より市民ワークショップを開始するとともに、旧若葉小学校の暫定活用方法について、団体等に説明会を実施したほか、自治会への回覧等をとおして周知した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(①事業費 ②人件費 ③ ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ③ ② ③ ② ② ③ ② ③ ② ③ ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ③ ③ ② ③ ② ③ ② ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ④ ③ ④	財源内訳 報員計 等	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 数(正規 月給 時給) 政(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千千千千千 % 人 千千千	実績	実績	計画 13,770 13,770 1.20 0.00 0.00 10,800 0 10,800 24,570	0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0
跡地の活用を柔軟に行うため、公共施設跡地活用方針を改定し、「貸付」を選択肢に追加するとともに、「公共的需要を満た」をいかの民間事業者等の活用」を加えた。また、活用方法が未定の第二学校給食共同調理場跡地についてサウンディング型市場調査を行った。若葉町のまちづくりについては、令和2年12月より市民ワークショップを開始するとともに、旧若葉小学校の暫定活用方法について、団体等に説明会を実施したほか、自治会への回覧等をとおして周知した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(業題の有無 ア:目的妥当性	①事業費 ②人件費 ③ エ・コ・コ・コ・コ・コ・コ・コ・コ・コ・コ・コ・コ・コ・コ・コ・コ・コ・コ・コ	財源内訳 報 会 総 善 対 性	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千一 千一 千一 千一 千一 千一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一 十一	実績	実績	計画 13,770 13,770 1,20 0.00 0.00 10,800 0 10,800 24,570	0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0
跡地の活用を柔軟に行うため、公共施設跡地活用方針を改定し、「貸付」を選択肢に追加たするとともに、「公共的需要を活用」を 加えた。また、活用方法が未定の第二学校給食共同調理場市 場調査を行った。 若葉町のまちづくりについては、令和2年12月より市民ワークショップを開始するとともに、旧若葉小学校の暫定活用方法について、団体等に説明会を等をとおして周知した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(業題がある場合に・) (事業の成果)第二学校給食共同	①事業費 ②人件費 ③ 革 イ: 湖理 場 で は に お は か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	財源内訳 戦 会 総 善 効地に	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) レウ:効率性	千千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千一 一 ブ	実績	実績	計画 13,770 13,770 1,20 0.00 0.00 10,800 0 10,800 24,570 Gった での他 定の市場	(2)事業	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
跡地の活用を柔軟に行うため、公共施設跡地活用方針を改定し、「貸付」を選択肢に追加った。とともに、「公共的需要を活用」をといった。また、合食共同調理型型地についてが、令和2年12月より市民ワークショップを開始するとともに、若葉町のまちづくりについては、令和2年12月より市民ワークショップを開始するとともに、治理があるとが明白をに、団体等に説明回覧等をとおして周知した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合により)第二学校給食 共同性があることが把握できた。者前に参加していただき参加とていただき参加していただき参加していただき参加していただき参加していただき参加していただき参加していただき参加していただき参加	①事業費 ②人件費 ③ では、 3 でも、 3 もる 3 でも、 3 でも、 3 でも、 3 でも、 3 でも、 3 でも、 3 でも、 3 でも、 3 も も 3 も 3 3 も 3 も 3 も 3 も 3 も 3 も 3	財源内訳 戦 会 総 善 効地り意	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) レーウ: 効率性 ついてヨップとさっかし に触れるさいかし	千千千千千 6 4 千千千 1 グをない	実績	実績	計画 13,770 13,770 	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 0 0 0 0
跡地の活用を柔軟に行うため、公共施設所地の活用を柔軟に行うため、定し、「貸付」を選択肢に追加満用」をとむに、「公共的需要を活所、公共の民間事業の活用」をといる。また、食までは、学校給食共同では、今和2年12月より市民では、今和2年12月より市民ででは、今和2年12月より市民では、今和2年12月より市民では、今和2年12月より市民では、今和2年12月よりに一クショップを開始するとともに、活動には、、同知は、、一ア:目的妥当性の部(1)全体総括(①事業の成果)第二学校給をとおして周知した。 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(事業の成果)第二学校給食場合により、自治会できた。とおしておいただき参加していただきをからないます。	①事業費 ②人件費 ③ ・ : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	財源内訳 職会総善効地の意ツ	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) レーウ:かいでヨッカるとのがある。 では、かいでは、かいた。 では、かいた。 では、かいた。 では、かいた。 では、いいに、かいた。 では、いいに、かいた。 では、いいに、かいた。 では、いいに、いいに、かいた。 では、いいに、いいに、いいに、いいに、いいに、いいに、かいに、かいに、いいに、いいに	千千千千千 6 4 千千千	実績	実績	計画 13,770 13,770 	The state of th	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
跡地の活用を柔軟に行うため、 公共施設所を選供的需要を改すする とともに、「公共業用方針を改すする とともの民間事業の活活来場所 の第二いで行った。 若葉のまちづくりについてした。 若葉のまちづくりについてした。 若葉のまちづくりについてした。 若葉のまちづくりについてした。 若葉のまちづくりについてした。 若葉のまちが思からとともに、法にのののでは、からでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、とおしては、は、とおしては、は、は、とおしては、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	①事業費 ②人件費 ③ ・ こ: 調町士可方グルー	財源内訳 職 会 総 善 効 地り意ツし若 事・性 に一見プ、手	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 気で規 月給 時給) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・ウ: かごもについまれる日はにのがあるとにでである。 を4月月方を加期貸行運	千千千千千千9人千千千千	実績	実績	計画 13,770 13,770 1,20 0.00 0.00 10,800 0 10,800 24,570 つた 定の他 定の年代の ま によ によ によ には には には には には	The state of th	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
跡地の活用を柔軟に行うため、公共施設所地の活用を柔軟に行うため、定し、「貸付」を選択肢に追加満用」をとむに、「公共的需要を活が選択した。また、「公共の民間事業の活が選出を行った。また、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では	①事業費 ②人件費 ③ ・ 1: 脚町士可方グルを一きでした。 では、	財源内訳 職 会 総 善 効 地り 意ツし若らい 上 で 性 に 一見 プ、手 に	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 気で規 月給 時給) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・ウ: 効・デストンの では、のがあるにでしていいが、とも、ののでは、これの では、これのでは、これの では、これのでは、これの では、これのでは、これの では、これのでは、これの では、これのでは、これの では、これの では、これの では、これの では、これの では、これの では、これの では、これの では、これの では、これの では、これの では、これの では、これの では、これの では、これの では、これの では、これの では、これの では、これの に に、これの に、これの に、これの に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	千千千千千千9人千千千千 少量とたをしまる	実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績	計画	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

第二学校給食共同調理場跡地の方向性に沿って手続きを行うほか、公共施設再編に伴って生じる跡地の活用方法の検討を進める。 令和3年度の市民ワークショップの意見を参考に若葉町まちづくり方針を策定する。また、若葉町まちづくりに方針に沿った整備までは、旧若葉小学校跡地の暫定運用を円滑に行う。

令和 2 年度事後評価	令	和(3 左	F度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名 予算編成•執行管	拿理事	₮務(†	ī債管	(理)			所属部	財務部		課長名	佐藤 岳素	さ
政策名 行政経営・コミュニ	ニティ						所属課	財政課		係名	起債係	
施策名 持続可能な財政	運営(り推進	1				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 3	事業 1番号
基本事業名計画的な財政運営	まの推	進			実旅	地形態	全部	8番託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		-	根拠		地方自治法	去	•					
年度~ 主要施策	年度		去令等									
1 現状把握の部(1)事務事	業の	<u>L</u> 概要▪	目的	·結果	·活動·成	 果						
①事業概要		対象				単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公共施設の建設事業等、単年度に多額の財源を必要とする事	_ _				事業等	件	13	7	12			
業について、市債を発行し資金	:			(3)注取			1.0	,	12			
を調達することで事業の円滑な 執行を確保するとともに、市債												
借入額に対しては元利償還金	ウ											
の支払いという形で後年度に平 準化し年度間の調整を図る。	6	活動	指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか	ア	市債	 を充て	る建設	と事業等	件	13		12			
予算に基づき必要額を借り入れ	1											
る。	ウ											
							H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		成果!	指標			単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	建設專	事業等	学の市位	責借入額	千円	2,364,500	3,508,400	3,519,700			
持続可能で自立した財政運営の推進。	1											
7月出足。	ウ											
	(2	 2)事第		コスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)				玉	庫支出金	千円			0	前凹	前凹	前凹
建設事業等に対する必要資金	7		財	_	7支出金	千円	0	0	0			
の調達のため、市債借入		1	源内		地方債	千円	0	0	0			
		事	訳		その他	千円	0	0	0			
		業費			-般財源	千円	4	4	4			
		貝	=		計(A)	千円	4	4	4	0	0	0
			+		額(B)	千円	4	4	_		_	
					(A)/(B)	从	100.0%	100.0%	0.25 0.00 0.00	_		_
		2			引用給 時給) 能員分	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3,150		3,150	0	0	0
		人件			·····································		0,100		0,100	0	0	
		費				千円	3,150	_	3,150	0	0	
		3				千円	3,154		3,154	0	0	
2 評価の部	_											
										1(の)車 4	<u></u> ∮ጠቲ斜	
(1)全体総括(①事業の成果・								らや見直しを図 		(2)事業		
※課題の有無 ア:目的妥当性 (課題がある場合にと)							工:公平性		の他	(4)争者	٦,	スト
※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果)		イ:有	ī効性	V	ウ∶効率性		<u>ー</u> エ:公平性	オ:そ	の他		٦,	
※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果) 一般財源の大幅な増加が見込 営に努めるため、市債を有効活	めない	イ:有 ハ中に	i効性 おいて	レ て、市	ウ:効率性	の維持	エ:公平性 歩・向上と刻	オ:そ	の他	向上	削減 維	
※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果) 一般財源の大幅な増加が見込 営に努めるため、市債を有効活 (課題・反省点)	めない、]イ:有)中に: 円滑 ⁷	「効性 おいて な建設	て、市役事業	ウ:効率性 	の維持が確保	エ:公平性 寺・向上と刻 された。	オ:そ 効率・効果的	の他	向上維持	削減 維	
※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果) 一般財源の大幅な増加が見込 営に努めるため、市債を有効活	めない 用し、 く取り] イ:有 中に: 円滑 ^ス	効性 おいて な建設 や新た	で、市役事業	ウ:効率性 民サービス (等の執行が 	の維持が確保	エ:公平性 寺・向上と刻 された。 進められる	オ:そ 効率・効果的	の他	向上維持低	削減 維	持 増加
※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果) 一般財源の大幅な増加が見込営に努めるため、市債を有効活 (課題・反省点) 公共施設再編個別計画に基づ	めない 用し、 く取り] イ:有 中に: 円滑 ^ス	効性 おいて な建設 や新た	で、市役事業	ウ:効率性 民サービス (等の執行が 	の維持が確保	エ:公平性 寺・向上と刻 された。 進められる	オ:そ 効率・効果的	の他	成果 成果	削減 維	持増加

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市債は、公共施設等を整備するための財源として、また、世代間の負担の公平性や年度間の財政負担の平準化を図るため、有効に活用する必要がある。今後の見通しとして、公共施設再編個別計画に基づく取り組みのほか、新たな公共施設の整備により市債残高は増加傾向が想定されるが、過度の市債の活用は将来の世代に負担を強いることになるので、償還計画に基づく市債残高や財政状況を勘案し、より慎重に対応することで、後年度の公債費の増大の抑制に努める。

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	<u>3 年度</u>	<u> </u>	+ 美	マネン	ノメン	<u>トシー</u>	卜 令和	13年(7 月作成
事務事業名行財政情報の提供					所属部	財務部		課長名	佐藤 岳素	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	財政課		係名	計画調整	第一係
施策名 持続可能な財政道	運営の推進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 3	事業 2 番号 2
基本事業名計画的な財政運営	の推進		実施刑		全部	『委託 ▶	一部委託	補助・		連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠								
年度~		去令等								
1 現状把握の部 (1)事務事	_	 目的•結果	•活動•成果							
①事業概要		数の推移				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
財政データ集とやさしい財政白書の発行等を通じて、市の財政										
状況をわかりやすく説明する。ま	ア中学権	父3年生		人	1,261	1,242	中学校3年生全員			
た、やさしい財政白書は中学校 3年生の補助教材として全中学	イ議員			人	28	28	28			
校に配布し、市の財政状況への	ウ 職員(4/1付)(職員	定数)	人	1,043	1,032				
正しい理解を促す。	⑥活動:	 指標	単	∮位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 財形 :	 白書の作成部	R数 :	部	天 棋 3,300	3,000	3,000	- 1 凹	日凹	日凹
市の財政状況をわかりやすく説	一人	→ H 1/1F/MF		HIA	0,000	5,000	5,000			
明し、行政水準や課題を明らか				-						
にする。また、市の財政状況への正しい理解を促す。	ウ				10 1 5 5		50 F F	2.55	5 = t= c	205
	⑦成果:	指標	単	单位 └	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア中学権	交3年生への	配布部数	部	1,261	1,242	中学校3年生全員			
市の財政に関する情報の効果	イ議会・	市民への配	布部数	部	609	673	800程度			
的な発信。		への配布部数		部	742	742	800程度			
			<u> </u>				l	5 . 5 . 5	5 = <i>t</i> = c c	
	(2)事業	美のコスト	単	单位 └	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			東支出金 千	一円	0	0	0			
財政データ集の発行やさしい財政白書の発行(中学		· 语 — · · · ·		-円	0	0	0			
校3年生への配布)	1	内	-	-円	0	0	0			
	事業	ш/ \		-円	0	0	0			
	費			-円 - 円	290	270	319	0	0	0
		事業費		千円 千円	290 339	270 320	319	0	0	0
		執行率		%	85.5%	84.4%	_	_	_	_
		職員数征規		-		0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00			
	② 人	正規單		-円	4,680	4,680	4,680	0	0	0
	件	会計年度任	用職員等千	-円	0	0	0	0	0	0
	費	人件費		-円	4,680	4,680	4,680	0	0	0
O =T/T O #	3 i	総事業費(/	4)+(C) 1	一円	4,970	4,950	4,999	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(②改革・み	盖.②理題	• 反名占)		- 治美	まや見直しを図	10 <i>t</i> -	(2)事業	の方針	
※課題の有無 アー日的妥当性			・及省 <i>品)</i> ウ:効率性	—]	□ ^{□Q} ≡ ::公平性			(<u>-</u> / - / - / - / - / - / - / - / -		スト
(課題がある場合によ) (事業の成果)		WIT	7. <i>M</i> +L		4 14		0712			: 持 増加
やさしい財政白書をアンケート結								向		
財政データ集により、決算に関す	る基礎デ	一タ・情報を	公表し、市民	天 目海	はからの其	才政分析に	寄与した。	成排		
								果 <u>持</u> 低		
								一一下		
								(廃止・何	木止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
税の使い道をはじめ、身近な市りさしい財政白書の発行を今後も	対政への関 呼続してい	心を高める	ため、中学を	交3年/ 生 <i>[</i>	生の補助	教材や勉	強会などに	活用でき、	よりわかり、 冬行により	やすいや
らの財政分析にも寄与する。財政										中区側の

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	3 年度	<u> 事務</u>	<u>事業</u>	ミマネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<u> </u>	令和	1 3 年	6	月作成
事務事業名地方公会計制度事	審務				所属部	財務部		課县	長名	佐藤 岳	記	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	財政課		係	名	計画調	整第	一係
施策名 持続可能な財政運	営営の推議	進			予算科目	会計 1	款 2	項	1	目 3	事番	·業 3 ·号 3
基本事業名計画的な財政運営	の推進		実が	形態	全部	\$\$季託 (一部委託		補助・	助成	連	携∙協働
事業期間		根拠	地方公共									D 7/ 5-4\
年度~	年度 O	法令等	統一的な基	・準に	よる地万公	会計マニュ	アル(平成2	7年1月	公表	で、分和刀	:年8	月改訂)
1 現状把握の部(1)事務事業	_	·目的·結	 果·活動·成	果								
①事業概要 統一的な基準による地方公会	⑤対象	象数の推移	,	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年	度	R5年度	F	R6年度
計マニュアルに基づき財務書類	ア市国	₹(1月1日現	(在)	人	184,090	184,577						
を作成する。	1 職員	員(4/1付)(職」	 昌定数)	人	1,043	1,032						
			R/L907									
	ウ議員			人	28 H31年度	28 R2年度	R3年度	R4年	- 倖	R5年度	: F	R6年度
	⑥活 重		<u> </u>	単位	実績	実績	計画	計画		計画	<u>'</u>	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		ら書類作成等 ・ルとの打ちっ		回	3	0	3					
統一的な基準による財務書類を 作成し、市の財政状況をわかり	イ研究	完会·研修等·	への参加	□	4	1	2					
やすい説明を付して公表し、財	ウ											
政状況の説明等に活用する。	⑦成果			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年		R5年度	F	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	一公表	長媒体種類()	広報、HP、	種類	実績 3	実績 3	計画	計画	—	計画		計画
持続可能で自立した財政運営	/ やさ	しい財政白	書)	但规	3	3	3					
の推進。	1											
	ウ											
	(2)事	業のコスト	•	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年 計画		R5年度 計画	F	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)		Ξ	国庫支出金	千円				PIL	쁴			
固定資産台帳の管理・更新を行		財	都支出金	千円	0	0	0					
うとともに、財務会計システムと 地方公会計標準ソフトウェアの	1	│ 源 ├──	地方債	千円		0	0					-
連携による日々仕訳を実施した。また、平は21年度は第の第	事	訳	その他	千円		Ů	Ů					
た。また、平成31年度決算の統 一的な基準による財務書類を作	業費		一般財源	千円					0		0	
成した。		争未	費計(A) 算額(B)	千円		1,893 2,032	2,006 —		0		0	0
			李(A)/(B)	%	99.9%	93.2%		_	-			
	2	啦 吕 米/		人		0.52 0.00 0.00						
	人	+_	職員分	千円	4,680	4,680	4,680		0		0	0
	件費		任用職員等	千円	0				0		0	0
		人計	費計(C)	千円		·			0		0	0
	(3	総事業費	(A)+(C)	千円	6,708	6,573	6,686		0		0	0
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革・व	改善・③課	題•反省点)		改善		図った	(2)	事業	の方針		
※課題の有無 ア:目的妥当性			つ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他				コスト	
(事業の成果)								1-	一	削減	維持	増加
財政状況の説明においては、わた 運用を安定して行い、平成31年	かりやす! 度決算の	い表現を心 統一的か基	掛けた。固定 は進による財	E資産 終書#	台帳の管理を作成し	理・更新と た。 会和34	日々仕訳の 王度は業務	:	向上			
分担した関係各課と協力し、統一						720 14 1110	1 2000/01/03	Ⅱ成	維持		\bigcirc	
(課題・反省点) 固定資産台帳や日々仕訳から得	られるデ	ータの活用	月について引	き続き	き研究を行	う。			低			_
									下	木止の場合	ンハマ	17 不再)
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 改盖家	三等)						(<i>净</i>	C.11. * 1	ŢユLVノ物で	114 EL	ンハハ安)
令和3年度に地方公会計標準と			提供が終了	するこ	ことから、新	テンステムに	よる日々仕	:訳、固	司定資	資産台帳	整備	,財務
書類作成に向けた準備を行う。			. •	-		·						

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	3	年度 事務等	事業	マネシ	ノメン	<u>トシー</u>	卜 令	10 3 年 6	3 月作成
事務事業名 予算編成•執行管	 理事務(予算	編成•執行管理)		所属部	財務部		課長名	佐藤 岳	<u></u> さ
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	財政課		係名	財政係	
施策名 持続可能な財政運	営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 3	事業 番号 1
基本事業名効果的な予算執行の	の推進		(複粉	形態		『委託	一部委託	補助・		連携•協働
事業期間 単年度繰返	fr: da	根拠	地 方自治剂	去、立	川市予算	事務規則、	立川市第4	次長期総	合計画など	
	年度 O	法令								
1 現状把握の部(1)事務事業	~	・目的	的·結果·活動·成	果						
①事業概要 健全な財政基盤を確立し、将来	⑤ 対拿	象数σ	D推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
世代に継承するため、第2次行	アー角度)	2会計	·当初予算額(次年	百万 円	79,297	77,896	85,000			
政経営計画に則った予算編成 や執行管理を行う。	一角	股会計 年度)	・当初予算の事業数	事業	700	685	700程度			
			- 歳出決算額	百万	75,637	98,967	77,896			
	6活動			円 単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
© 7 11					実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 健全な財政基盤を確立し、将来		算説明		□	1	1	1			
世代に継承するため、第2次行			アリング(コマ数)	百万百万	26	26	25			
政経営計画の目標数値を達成 する。	ウー射	设会計	·歳出決算額	日月	75,637	98,967	77,896		b- dr	- >
) · ω ₀	⑦成身	具指標	### The state of t	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア経済	 常収支	比率	%	91.0		多摩類似市平均			
持続可能で自立した財政運営の推進。	イ実質	重公債	費比率	%	2.4	1.8	多摩類似市平均			
(7)推进。 	ウ将列	 来負担	!比率	%	-	_	多摩類似市平均			
	/ = · = ·				山紅左南	DO左由	R3年度	R4年度	DE左曲	50左击
II I	' (ク)	変の	ハコスト	出心	H31年度	R2年度	パン十段	744段	R5年度	R6年度
(八人和 () 左 安 () 古 安 () 古 安 () 古	(2)事	業の		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動) 予算編成方針決定、予算説明	(2)事		国庫支出金	千円	実績 0	実績 ()	計画 0			
予算編成方針決定、予算説明 会、概算要求、予算ヒアリング、		財源	国庫支出金都支出金	千円 千円	実績	実績	計画			
予算編成方針決定、予算説明	1	財源内証	国庫支出金 都支出金 地方債	千円	実績 0 0 0	実績 0 0	計画 0 0			
予算編成方針決定、予算説明 会、概算要求、予算ヒアリング、 予算案提示、予算案理事者説	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0			
予算編成方針決定、予算説明 会、概算要求、予算ヒアリング、 予算案提示、予算案理事者説	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 866 866	実績 0 0 0 0 800 800	計画 0 0 0 0			
予算編成方針決定、予算説明 会、概算要求、予算ヒアリング、 予算案提示、予算案理事者説	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 866 866 956	実績 0 0 0 0 800 800 990	計画 0 0 0 0 0 937	計画	計画	計画
予算編成方針決定、予算説明 会、概算要求、予算ヒアリング、 予算案提示、予算案理事者説	① 事業 費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 866 866 956 90.6%	実績 0 0 0 800 800 990 80.8%	計画 0 0 0 937 937 —	計画	計画	計画
予算編成方針決定、予算説明 会、概算要求、予算ヒアリング、 予算案提示、予算案理事者説	(1)事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 866 866 956	実績 0 0 0 800 800 990 80.8%	計画	計画	計画	計画
予算編成方針決定、予算説明 会、概算要求、予算ヒアリング、 予算案提示、予算案理事者説	①事業費	財源内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(E規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 866 956 90.6% 7.21 0.00 0.00	実績 0 0 0 800 800 990 80.8% 7.21 0.00 0.00	計画 0 0 0 937 937 —	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画	計画 0 -
予算編成方針決定、予算説明 会、概算要求、予算ヒアリング、 予算案提示、予算案理事者説	①事業費 2人件費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績	実績 0 0 0 800 800 990 80.8% 7.21 0.00 0.00 64,890 0	計画 0 0 0 937 937 	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画0——0	0 - 0
予算編成方針決定、予算説明 会、概算要求、予算ヒアリング、 予算案提示、予算案理事者説 明、原案決定・予算案説明会	①事業費 2人件費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 千円 千円	実績 0 0 0 866 956 90.6% 7.21 0.00 64,890 0	実績 0 0 0 800 800 990 80.8% 7.21 0.00 0	計画 0 0 0 937 937 7.33 0.00 0.00 65,970	0	計画0-000	計画 0 - - 0 0
予算編成方針決定、予算説明 会、概算要求、予算とアリング、 予算案提示、予算案理事者説 明、原案決定・予算案説明会		財源内訳 職 会 総	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 866 956 90.6% 7.21 0.00 64,890 65,756	実績 0 0 800 800 800 990 80.8% 7.21 0.00 0.00 64,890 64,890 65,690	計画 0 0 0 937 937 7.33 0.00 0.00 65,970 0 66,907	計画 0 0 0 0	計画0-0000	計画 0 - 0 0 0
予算編成方針決定、予算説明 会、概算要求、予算とアリング、 予算案提示、予算案理事者説明、原案決定・予算案説明会 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ア・日的妥当性	①事業費 ②人件費 ② 改革・	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C) 事業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 866 956 90.6% 7.21 0.00 64,890 65,756	実績	計画 0 0 0 937 937 7.33 0.00 0.00 65,970 0 66,907	計画 0 0 0 0	計画0-000	計画 0 - - 0 0 0
予算編成方針決定、予算説明会、概算要求、予算とアリング、予算案提示、予算案理事者説明、原案決定・予算案説明会 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 [課題がある場合にマ) (事業の成果)令和2年度予算は、	①事業費 ② 入件費 3 2 3 3 4 7 5 4 7 5 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C) 事業費(A)+(C) ・③課題・反省点) 生 ・ ウ:効率性	千千円千円千円 千千円 千千円 千千円 千千円 千千円 千千円 千千円 千千円	実績	実績	計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0
予算編成方針決定、予算説明会、概算要求、予算とアリング、予算案提示、予算案理事者説明、原案決定・予算案説明会 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 [(事業の成果)令和2年度予算は、むとともに、今後の人口減少・少・ジャー・ジャー・ジャー・ジャー・ジャー・ジャー・ジャー・ジャー・ジャー・ジャー	①事業費 ②人件費 3 第4 第6 3 3 3 4 3 4 3 4 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4	財源内訳 職 会 巻 対 総 善 対 総 善 対 総 善 対 総 書 対 と は か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(E規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C) 事業費(A)+(C) ・③課題・反省点) 生 ・ ウ:効率性 合計画の5つの政え 据えた世代を超え	千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績	実績	計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0
予算編成方針決定、予算説明会、概算要求、予算とアリング、予算案提示、予算案理事者説明、原案決定・予算案説明会 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に)) ア:目的妥当性 (事業の成果)令和2年度予算は、むとともに、今後の人口減少・少みを進めるため、行政と市民とのでての施策・事務事業を厳しく検	①事業費 ②人件費 ② は 第高働い、 ・ : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	財源内訳 職 会 巻 対総見欠的	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C)	千千千千千 6 4 千千千	実績 0 0 0 866 866 956 90.6% 7.21 0.00 0.00 64,890 0 64,890 65,756 立き エ: 公平性 おけるまちるまたるまたるまたるまたるまたるまたるまたるまたるまたるまたるまたるまたるまたる	実績	計画	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0 0 スト 持 増加
予算編成方針決定、予算説明会、概算要求、予算とアリング、予算案提示、予算案理事者説明、原案決定・予算案説明会 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に)) ア:目的妥当性(事業の成果)令和2年度予算は、むともに、今後の人口減少・少さかを進めるため、行政と市民とのでての施策・事務事業を厳しく検(課題・反省点)市税を含めた市の(課題・反省点)市税を含めた市の	① 事業費 ② 人件費 ② ・ ・ : 野高働い般 が で ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財源内訳 職 会 総 善 効 総見欠的にを	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C)	千千千千千千 人 千千千 (策でしいす) にほ従編る	実績 0 0 0 866 866 956 90.6% 7.21 0.00 0.00 64,890 65,756 エ:公平性 おけるまたにとが難しいたことが難しいたことが難しいたことが	実績	計画	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0 0 スト 持 増加
予算編成方針決定、予算説明会、概算要求、予算とアリング、予算案提示、予算案理事者説明、原案決定・予算案説明会 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にマ)ア:目的妥当性(事業の成果)令和2年度予算は、むとともに、今後の人口減少・少みを進めるため、行政と市民とのでての施策・事務事業を厳しく検	① 事業費	財源内訳 職 会 等 対 が が を が を が が を b 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C)	千千千千千千 人 千千千 (策でしいす) にほ従編る	実績 0 0 0 866 866 956 90.6% 7.21 0.00 0.00 64,890 65,756 エ:公平性 おけるまたにとが難しいたことが難しいたことが難しいたことが	実績	計画	計画 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0 0 7 持 増加	
予算編成方針決定、予算説明会、概算要求、予算とアリング、予算案提示、予算案理事者説明、原案決定・予算案説明会 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合にど)(事業の成果)令和2年度予算は、むとともに、今後の人口減少・少さからともに、今後の人口減少・少さがでの施策・事務事業を厳しく検(課題・反省点)市税を含めた市の続き増加が見込まれる社会保障に続き増加が見込まれる社会保障に	① 事業費 ② 人件費 ② 上 年 イ と と で と で と で で と で で と で で と で で と で で と で で と で	財源内訳 職 会 総 善 対 総見欠的こ公あ	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 員数(正規 月給 時給) 正規職員分 計年度任用職員等 人件費計(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C) 事業費(A)+(C)	千千千千千千 人 千千千 (策でしいす) にほ従編る	実績 0 0 0 866 866 956 90.6% 7.21 0.00 0.00 64,890 65,756 エ:公平性 おけるまたにとが難しいたことが難しいたことが難しいたことが	実績	計画	計画 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0 0 7 持 増加

ことはもとより、予算要求側と予算査定側のそれぞれが改革改善を意識して取り組む。

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>3 </u>	丰度 事務	<u>事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名 会計事務(出納・額	(査)				所属部	会計管理	者	課長名	井上 隆-	_
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	会計課		係名	会計係	
施策名 持続可能な財政運	営の推議	隹			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 4	事業 1番号
基本事業名効果的な予算執行	の推進		実加	地形態	全部	『委託 🗸	/ 一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠			70条、第17	71条、第23	1条、第232	2条の4等		
年度~	年度	法令等		計事務	房規則					
□ 市長公約 □ □ 主要施策 □ 1 現状把握の部(1)事務事事	きの概要	- 日的	• 結里 • 活動 • 成	里						
1事業概要	5対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
金融機関を通して収納される市								K4+及	代5千段	KO千度
の収納金を、各課・各歳入予算 科目ごとに集計し、財務会計シ	ア収約	済み追	通知書処理数	件	878,474	842,824	843,000			
ステムに入力し毎日の収納金額	イ 支出	命令書	 小理数	件	53,523	53,466	53,000			
を確定する。市が支払うべき債 務を財務会計システムで支払処	ウ									
理を行い、適正な債権者に確実	⑥活動	15年		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
に支払う。			針(収納済み通知		夫 頼	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			債権者(支出命令	件	931,997	896,290	896,000			
納付された公金を適正に記録 管理するとともに、債権者に正	1									
確・迅速、かつ確実な支払いを	ウ									
行い、会計事務を円滑に実施 する。	⑦成果	指煙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			n x100 cdc		実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア適正			%	100	100	100			
財務会計システムに蓄積されたデータを基に決算書を調製し、	1 適正	支払率	<u> </u>	%	100	100	100			
市の財政状況を示す。	ウ									
	(2)事	≝の−	17ト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)#	* 0/-			実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動) インターネットバンキングの活用		l _{B→}	国庫支出金	千円	0	0	0			
により、事務の効率化を進めな		財源	都支出金	千円	70	71	0			
がら会計事務の継続実施に努	事	内	地方債	千円	0	0	0			
めた。さらに、資金管理運用計画に基づき、歳計現金及び基	争	訳	一般財源	千円		15,270	16,000			
金の安全性を確保しつつ効率	費	3		千円		15,341	16,000	0	0	0
的な運用に力を注いだ。			予条負的(A) 予算額(B)	千円	15,073	17,303			_	
			执行率(A)/(B)	%	97.2%	88.7%	_	_	_	_
	2	+ -	数(正規 月給 時給)	人	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00			
	人		正規職員分	千円	99,000	99,000	99,000	0	0	0
	件	会計	·年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	費		人件費計(C)	千円	99,000	99,000	99,000	0	0	0
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	113,654	114,341	115,000	0	0	0
2 評価の部		L ¥ /			7-1-4		3 6	(0) 市 *	* の士妇	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無						や見直しを図		(乙)事ま	ἔの方針 ┌─── ─ ─-	スト
(課題がある場合にと)	11:	有効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他と			<u>へに</u> 持 増加
(事業の成果) 地方自治法等の法令を遵守し、i	適正に会	計事務	客を執行するととも	いに、見	材務会計シ	ステムの活	ま用により、	向	111/1/20 1/12	113
効率的に業務を遂行した。				• •			•	上		
(課題・反省点) 指定金融機関及び指定代理金融	神機関から	う手数	料や派出業務の	有償	上要求があ	り、公費負	担が段階	成 維果 持		
的に増える可能性がある。	A12000	, ,,,	11 ()(11)	13 154 1	2,7,7,7	,,,,,	,_,,	低		
								(廃止・	 休止の場合に	は記入不要)
 (3)今後の事業の方向性(改革	- 改善室	等)						(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
地方自治法等に基づき、適正な			売実施する。							
財務会計システムによる、効率的	な事務処	理体	制を維持する。	<i>*</i>	ナッフー	· 수. 교 씨 	水の地士!	[A] = -2-1 F	*7	
会計実務研修や職員への適正化	1.指导を約	本紀 的	に行い、会計事	穷(ノ)ス	・ナルチップ	を凶り、事	務の別等作	とにつなけ	る。	
I										

令和 2 年度事後評価	令和:	3 年	度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 (<u>6 月作成</u>
事務事業名 市有財産保険管理	E				所属部	行政管理	部	課長名	神崎恵	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	総務課		係名	管財係	
施策名 持続可能な財政運	営の推進	崖			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 2番号 2
基本事業名効果的な予算執行の	の推進			包形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
1.04	年度	根拠 法令等								
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業		日的。	 結里 • 活動 • 成	里						
①事業概要	5 分 多 対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市の過失による賠償責任や、市の主催する行事等に参加した市			:19 賞補償保険、公					八十八人	110千皮	110千度
民等が事故にあった場合の損	金総	合保険力		件	275	281	282			
害・補償費用を補てん。市有財産に事故があった場合の損害を	1 自動	車損害	共済加入	件	126	127	131			
補てん。市が所有する公用自動	ウ自動自動	車自賠責 車重量積	責保険加入 总納付	件	24 18	19 25	22 16			
車の保険加入・請求事務。自動 車重量税の納付。	⑥活動		2011413	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)		(2月1日 合保険)	=市民総合・公	人	183,730	183,927	184,533			
市の過失による損害や、主催す			_{医数)} 害共済加入件数	件	275	281	282			
る行事等に参加した市民等の事故に対する補償の補てん。市有		車台数(車台数(自賠責)	台	22 126	19 127	22 131			
財産に被った損害費用の補て ん。自動車重量税の納付。	⑦成果			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア市民会総	総合賠信	賞補償保険、公	%	100.0	100.0	пш	<u> </u>		
補償が必要になった対象に対して速やかな補償を実施できる。	建物	総合損等 共済加	喜共済、自動車	%	100.0	100.0				
市所有車の自動車重量税の納		車重量和		%	100.0	100.0				
付。	(2)事	業のコス	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0			
市民総合賠償補償保険、公金総合保険、建物総合損害共済、		財	都支出金	千円	0	0	0			
自動車損害共済、自賠責保険	1	内内	地方債	千円	0	0	0			
の加入・支払・請求、自動車重 量税の納付	事	訳	その他	千円						
里代(グノが)17]	業費			千円		13,670	14,170			0
			業費計(A)	千円	,	13,670	14,170	0	0	0
			予算額(B) 行率(A)/(B)	千円 %	14,786 91.3%	13,929 98.1%			_	
		1	(正規 月給 時給)		0.32 0.10 0.00		0.32 0.00 0.00			
	② 人		規職員分	千円	2,880	180	2,880	0	0	0
	件		度任用職員等	-		2,940	0	0	0	0
	費	一人	件費計(C)	千円	3,230	3,120	2,880	0	0	0
	3	総事業	費(A)+(C)	千円	16,730	16,790	17,050	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	2.改革•2	7善-③	課題•反省占`)	改善	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	つた	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 マ.日めヹお桝「					エ:公平性		の他レ		-	スト
(課題がある場合にと) 一 日刊 安当日 (事業の成果)市事業において賠付								l	削減組	持増加
職員は安心して業務遂行ができ、	市民等も	安心し	て事業参加す	ることだ	ができた。			向 上		
(課題・反省点)近年の大規模災害 し得る保険知識の習得が必要でる		丁合保険	規約が変更さ	れるこ	とかめるため	め、様々な	事象に対象	成維持		
	-							果 <u> 持</u> 低		
								下		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
損害賠償等の損害を担保する保 研修等により、保険知識の習得に		あり、保	:険制度を使用	するじ	人上、基本的	内に現行業	務を維持で	する。		
が ジサにみソ、体 水川戦ツ自行に	ーカッソ〇。									

令和 2 年度事後評価	令和	3 4	年度	事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 6	3 月作成
事務事業名 用地事務							行政管理			神崎恵	 子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	総務課		係名	管財係	
施策名 持続可能な財政選	重営の推	進				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 番号 5
基本事業名効果的な予算執行	の推進			実加	色形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 年度~ 市長公約 主要施策	年度	根拠法令	r	上地収用 Z川市不真		盖定事務処	理要綱				
1 現状把握の部(1)事務事業	業の概要	- 目的	1・結果・	活動•成	果						
①事業概要		象数の			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業主管課からの事業用地取得の依頼を受け、対象土地の評			· た 月地耳	文得事業	件	1	6			~ 1 .~	
価を算定し、主管課で算定した	数					144					
建物等の物件移転補償費と併せて、土地売買・物件移転補償			ごした土地 ・物件移車		筆	144	152				
等を契約する。	ウ契	的締結	数	A MININA	件	2	23	D0 左应	5455	DE /E #	50 5 5
	⑥活	動指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア用	也取得值	依頼事業		件	4	4				
事業用地を権利者から取得し、	イ 対	象土地•	•物件		筆	4	11				
事業主管課へ引き渡す。	ウ権	利者			人	3	12				
	⑦成.	果指標			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
3結果(どのような結果に結び付けるか)			事業用地		筆	実績 3	実績 5	計画	計画	計画	計画
事業主管課で整備事業等に着		及 <i>い</i> にす	P #/11/10		#						
手できる状態を整える。	1										
	ウ										
	(2)事	事業の:	コスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫	支出金	千円	0	0	0	пш	пш	пш
立川都市計画公園事業第5.5.		財	都3	支出金	千円	0	0	0			
6立川公園(買戻し)、武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業、立	(1	源 内		方債	千円	0	0	0			
川市道西1号線拡幅整備事業、 立川都市計画道路3・4・15号す	事	₹│訳		の他	千円			0			
ずかけ通り線ほか2路線整備事	業	3 —		设財源 	千円		41	45	0	0	
業、西武立川駅北口第二有料 自転車駐車場(仮称)整備事			事業費調		千円	49 54	41 44	45	0	0	0
業、都市計画緑地事業第1号川		-	執行率(/		%	90.7%	93.2%	_		_	
越道緑地整備事業	(2	11位 5		月給 時給)	人		0.72 0.05 0.00	1.15 0.10 0.00			
	ノ		正規職	員分	千円	6,480	6,480	10,350	0	0	0
		3		用職員等			210	420	0	0	
			人件費		千円	· ·	6,690	10,770	0		
		3)総事	業費(A)+(C)	千円	6,704	6,731	10,815	0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・	②改革・	改善∙	3課題・	反省点)		✓ 改善	きや見直しを図	回った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性						工:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)取得した事業用地	 を引き渡	すこと	により、事	業主管	課で整	を備等の工	程に着手で	できる状態を	一向	削減 維	持 増加
整えた。 (改革・改善)より円滑に用地交渉	を進める	らため.	地権者	への説明	資料を	を整備した。	また、多大	な労力を	上		
要している土地評価事務の効率	化を図っ	た。							成 維 果 持		
(課題・反省点)適正な土地評価・ 組織としての業務知識の蓄積や									低		
なく、税部門等との綿密な連携が							·		一一下	休止の場合に	十記 7 不两
 (3)今後の事業の方向性(改革	直•改盖?	室筀)							()尤业。	/でユエマノケの 口(4	>ロンバダ/
事業主管課と連携し、年度の計			きの進捗:	犬況を把	握して		な土地評価	西•補償費	を算定する	ため、職員	の能力向
上を図っていく。権利者への丁寧											

令和 2 年度事後評価	<u>令和〔</u>	3 年度 事	<u>務事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令和	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名 土地取引審査経由	1事務			所属部	行政管理	部	課長名	神崎 恵	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ			所属課	総務課		係名	管財係	
施策名 持続可能な財政運	営の推進	<u>E</u>		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 番号 6
基本事業名効果的な予算執行の	の推進		実施形態		8季託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間	te ric		利用計画法		± √⁄⁄⁄⁄ kn 1ឤ ♂	、44. 左口ヶ日日。	ニッタ 周		
年度~ 主要施策		法令等	「におりる」	果泉都の書	事務処理の	特例に関う	デ 合 余 例		
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要・	目的·結果·活動]•成果						
①事業概要 国土利用計画法(昭和49年法律	⑤ 対象	数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
第92号以下「国土法」という。)に	ア国土		牛数 件	11	6				
基づく土地取引に関する届出 書を事業者や個人などが契約		期限内届出(受理)	件	9					
締結後2週間以内に提出し、提									
出された書類を審査・受理し、 期限後提出は不受理として東京		期限後届出(不受理		2 H31年度	2 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
都へ送付する。	⑥活動技	指標	単位	H3T年度 実績	実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア届出れ	を行う個人、団体等	人	11	6				
国土法に基づく届出書を東京	1								
都へ送付する。	ゥ		1 1						
	<u>フ</u> ⑦成果i	tu te	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
©4+ III				実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのょうな結果に結び付けるか) 土地を利用する方に対し、土地		都へ送付した件数	件	11	6				
取引という早期の段階から計画		して送付した件数	件	9	4				<u> </u>
に従った適正な土地利用につ いて勧告・助言することができ	ウ受理や	せず送付した件数	件	2	2				
る。	(2)事訓	業のコスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)		国庫支出	金 千円	<u> </u>		0		日1四	
国土法に基づく土地取引に関		財都支出金		29	29	60			
する届出書について事業者や 個人などからの提出を受けた。	1	源 地方債	千円	0	0	0			
契約締結後2週間以内に提出さ	事	訳その他	上 千円	0	0	0			
れたものについては書類を審 査・受理し、期限後提出につい	業費	一般財活		16		30			
ては不受理として、いづれも東	具	事業費計(A)		45		90	0	0	0
京都へ送付した。		予算額(B)	千円	45		_	_	_	
		執行率(A)/(B 職員数(正規 月給		100.0%	100.0%	0.05 0.10 0.00			
	2	正規職員分	P. 3 (1947) P. 4	720	270	450	0	0	0
	人 件	会計年度任用職員		700	840	420	0	_	-
	費	人件費計(C)		1,420	1,110	870	0	_	
	3	総事業費(A)+(1,465	1,155	960	0	0	
2 評価の部		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					一/~\ 士 #	' - 	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無					島や見直しを図 ┏━━━━■・・・-		(2)事業	美の方針 「 	-1
(課題がある場合に)		可効性 ウ:効薬		エ:公平性		の他			スト 持 増加
(事業の成果)市内の市街化区域に計画の整合性を図る役割を担って				切に関サ	し、毛地開	発等と都巾	向	111//SA 4.1F	14 -5-75
		m. (= 3, 5,5 C , 1	-0				上 成 維	 	
							果持		O
							低下		
								┃ ┃ 休止の場合♪	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	· 改善案	等)							
法律に基づく土地利用の適正化	を図るため	かにも今後も事業と							
部を中心に投資目的とも思える取 である。	(引や事業	きの再編による企業		取引なども	も少しづつ	顕著になっ	てきており	、今後も必	要な事業

令和 2 年度事後評価	<u>令和:</u>	3 年度 事	務事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年	6 月作成
事務事業名公有地の拡大の推	進に関す	る法律関連事	務	所属部	行政管理	部	課長名	神崎 恵	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ			所属課	総務課		係名	管財係	
施策名 持続可能な財政運	営の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業 番号 10
基本事業名効果的な予算執行の	の推進		実施形態		『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
	年度 ;		「地の拡大の 市公有地の			:律に基づく	申出の面和	責の基準を決	定める規則
市長公約 主要施策 1 現状把握の部(1)事務事業			動。成里						
①事業概要		日的・桐木・ /// 数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公有地の拡大の推進に関する 法律(以下、「公拡法」という。)に		女 リカモイタ				NO 千皮	八十十尺	N3千度	KO平皮
基づく土地取引に関する届出	ア届出		件	9	16				
書及び土地買取希望の申出書 を受理し、地方公共団体等の買	イ 申出		件	0	3				
取希望団体等の有無を届出人	ウ								
及び申出人に通知する。	⑥活動:	指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア届出		人	9	16				
地方公共団体等が公共事業用	1 申出		人	0	3				
地を取得できる機会を増やす。	ウ								
	⑦成果	指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア届出	こよる買取希望団]体等 件	1	0				
民間での土地の取引に先立ち	1 申出	 こよる買取希望団]体等 件	0	0				
地方公共団体等が事業用地の 取得交渉をできる。	ウ								
	(2)事業	美のコスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)		国庫支	出金 千円	0	0	0			
「公拡法」に基づく届出・申出の受理、都・市関係部署への照会		財都支出		0	0	0			
及び届出人並びに申出人への	1	内		0	0	0			
通知	事業					0			
	素	一般則		21	23	8	0	0	
		事業費計(予算額(B		21 23	23 25	8	0	0	(
		執行率(A)/		91.3%	92.0%	_	_	_	_
		職員数征規 月			0.13 0.05 0.00	0.06 0.05 0.00			
	②	正規職員:		2,520	1,170	540	0	0	(
	件	会計年度任用		175	210	210	0	0	(
	費	人件費計(C) 千円	2,695	1,380	750	0	0	C
	3	総事業費(A)+	·(C) 千円	2,716	1,403	758	0	0	C
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	②改革•改	:善:③課題:反		改善改善	きや見直しを図	引った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にマ)	 イ:有	効性 ウ:3	効率性 一	工:公平性	オ:そ	の他		= ;	スト
(事業の成果)都及び市の用地買り			地の取得に	貢献した。	また、届出	申出を通		削減 維	持 増加
じて市内の不動産売買の動向を領	窺うことが [、]	できた。					向		
							成維	(
							果持低		
							一下		
/a) A# a = # a + + ll /a +		tete \					(廃止・	休止の場合に	は記入不要
(3)今後の事業の方向性(改革			トスチタキキー	ぶ田 海ルマグ	テわれてトニ	己 お始む	車級加패/	カ田油ルバ	・奴みでい
経済動向により件数の増減は不同く。	寸側 じめる	かし、公仏法に	-よる十舵さん	戸門作に任	147410357	、ケーさ舵さ	尹伤处理(/八匹迷化に	-毎めてい

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	3年	<u> </u>	<u>事業</u>	ミマネシ	ジメン	<u>トシー</u>	ト _令	和 3 年	6 月作成
事務事業名 寄附金事務					所属部	行政管理	部	課長名	神崎 恵	子
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	総務課		係名	庶務係	
施策名 持続可能な財政運	営の推	進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業 番号 27
基本事業名 安定した財源の確保	呆		実加	地形態	全部	『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間単年度繰返	for the	根拠	立川市寄	附金事	事務(ふるさ	と納税)取	扱要綱			
年度~ 主要施策	年度	法令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	 との概要	·目的· 約	 吉果·活動·成	果						
①事業概要	⑤対象	象数の推		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ふるさと納税では魅力ある返礼 品や参加型イベントなどを提供	ア市月	₹		人	184,090	184,577				
することで、寄附額の増加とシティーセールスの推進を図る。		、 内事業所数	<u> </u>	所	7,522	7,522				
ノイ こ ルハツ川田地で囚る。		1 尹禾川 剱		וכז	1,522	1,022				
	ウ				1101年度	DO左曲	DO左曲	D4年度	DE左曲	R6年度
	⑥活 重	协指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア寄門	付件数		件	294	448				
寄附額の増額のほか、寄附に	イ おネ	L品件数		件	316	415				
対する返礼品を通じて特産品等のPRで積極的なシティプロモー	ウ									-
ションを行う。				単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア寄門	 計額		円		39,862,530		пш	пш	пш
持続可能で自立した財政運営	1									
を推進する。										
	ウ			_			, .			<u> </u>
	(2)事	業のコス	٠,	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0					
令和2年5月に「新型コロナ対応 市内医療機関・医療従事者応		財源	都支出金	千円						
援プロジェクト」を使い道に追加	1) 内 _	地方債	千円						
し寄附を募った(返礼品なし)。 令和3年1月より、「新型コロナウ	事業		その他	千円			6,000			
イルス感染症対策市長おまかせ	費		一般財源 業費計(A)	千円		4,296 4,296	6,898 6,898	0	0	0
分」を追加し、また、市外在住者 には返礼品も提供を始めた。			·算額(B)	千円			— 0,696 —			_
(1000)			f率(A)/(B)	%	75.2%	62.3%	_		_	_
	2	職員数	(正規 月給 時給)	人	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00			
	人	. 正	規職員分	千円	2,970	2,970	2,970	0	0	0
	件	,	度任用職員等	1		0	0	0	0	
		人作	件費計(C) #(A) L (O)	千円	· ·			0	0	
		が 争来:	費(A)+(C)	千円	6,439	7,266	9,868	0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革·i	改善・③詞	果題•反省点)		✓ 改善	善きや見直しを図	引った	(2)事業	と	
※課題の有無 (課題がある場合にと)	イ:	有効性	✓ ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)新型コロナウイルス		に対応し、	使い道を増や	さした。	ことにより、	寄附額が増	曽額した。	向	削減 維	持 増加
(個人、法人、団体の全てが増額(改革・改善)使い道を増設した。		ウイルス感	染症対策関係	系2件))			上		
(課題・反省点)地場産品の基準								成 維果持	(
								低		_
								(肉山)	休止の担合	は記入不要)
 (3)今後の事業の方向性(改革	2 改善室	室等)						()尤业。	/でユエマノウ加口(ふにハハケダ
市内の事業者にかかわりのあると	ふるさと紋	対税取り扱								
た、立川市をアピールする観点で										

令和 2 年度事後評価	分和	ЦĆ	3 5	F度 事務:	事業	マネン	ノメン	トシー	卜 令	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名 市民税賦課事務(個						所属部			課長名		
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	課税課		係名	市民税係	
施策名 持続可能な財政運	営の	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業 1番号
基本事業名 安定した財源の確保	录			(複数	地形態		『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返	6- rtr		根拠	地方税法、	立川	市市税賦記	果徴収条例	iJ			
昭和25 年度~	年度		去令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	_	要•	目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要			数の		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
賦課期日現在(賦課年度の前 年の1月1日)、市内に住所を有			養務者		人	96,202	97,375	100,000			
する個人に対して、課税資料に		1117日4	交(力) L	1 奴	/\	30,202	01,010	100,000			
基づき賦課決定・課税する。	1										
	ウ										
	6;	舌動技	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	賦課其	朝日琈	見在の市民	人	183,822		184,577			
納税義務者(個人)に対し、市	1										
税収入の確保と税の公正性を 保つ。課税客体を的確に把握	ゥ										
し、適正に課税する。		<u> </u>	レン・上布		ᄣᄺ	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
					単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	調定額	預(個)	人市民税)	千円	13,425,122	13,673,488	13,031,257			
自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営	1										
の推進につなげる。	ウ										
					=						
	(2)	(事業	ξの=	コスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小 今和2年帝宝结/惠娄汗動)	(2) [事第	美の=		単位	実績	実績	計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動) ・市民税賦課事務(通年)	(2))事第		国庫支出金	千円	実績 0	実績 ()	計画 0			
·市民税賦課事務(通年) ·新年度当初納税通知書発送	(2)		財源	国庫支出金都支出金	千円 千円	実績	実績 ()	計画			
·市民税賦課事務(通年) ·新年度当初納税通知書発送 (5月、6月)	(2)	1	財源内	国庫支出金	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0 0			
市民税賦課事務(通年)新年度当初納税通知書発送(5月、6月)未申告者実態調査(7月、9月~11月)	(2)	① 事業	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円	実績 0 0	実績 0 0 0 1,789	計画 0 0			
·市民税賦課事務(通年) ·新年度当初納税通知書発送 (5月、6月) ·未申告者実態調査(7月、9月	(2)	① 事	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 2,388	実績 0 0 0 1,789 30,584	計画 0 0 0 1,286			計画
·市民税賦課事務(通年) ·新年度当初納税通知書発送 (5月、6月) ·未申告者実態調查(7月、9月 ~11月) ·次年度課税資料登録(1月~3 月) ·次年度申告相談、受付(2月~		① 事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 2,388 27,925	実績 0 0 1,789 30,584 32,373	計画 0 0 0 1,286 34,690	計画	計画	
·市民税賦課事務(通年) ·新年度当初納税通知書発送 (5月、6月) ·未申告者実態調查(7月、9月 ~11月) ·次年度課税資料登録(1月~3 月)	(2)	① 事業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 2,388 27,925 30,313 32,033 94.6%	実績 0 0 1,789 30,584 32,373 34,573 93.6%	計画 0 0 0 1,286 34,690 35,976 —	計画	計画	計画
·市民税賦課事務(通年) ·新年度当初納税通知書発送 (5月、6月) ·未申告者実態調查(7月、9月 ~11月) ·次年度課税資料登録(1月~3 月) ·次年度申告相談、受付(2月~		①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 2,388 27,925 30,313 32,033 94.6% 11.95 1.00 1.00	実績 0 0 1,789 30,584 32,373 34,573 93.6% 11.95 1.00 0.00	り 0 0 1,286 34,690 35,976 	0	計画 0 	計画 0 -
·市民税賦課事務(通年) ·新年度当初納税通知書発送 (5月、6月) ·未申告者実態調查(7月、9月 ~11月) ·次年度課税資料登録(1月~3 月) ·次年度申告相談、受付(2月~	(2)	①事業費 ②人:	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 2,388 27,925 30,313 32,033 94.6% 11.95 1.00 1.00 107,550	実績 0 0 1,789 30,584 32,373 34,573 93.6% 11.95 1.00 0.00 107,550	#画 0 0 0 1,286 34,690 35,976 — — 11.95 1.00 0.00 107,550	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 — 0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
·市民税賦課事務(通年) ·新年度当初納税通知書発送 (5月、6月) ·未申告者実態調查(7月、9月 ~11月) ·次年度課税資料登録(1月~3 月) ·次年度申告相談、受付(2月~	(2)	①事業費 ②人:	財源内訳 報 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 2,388 27,925 30,313 32,033 94.6% 11.98 1.00 107,550 5,000	実績 0 0 1,789 30,584 32,373 34,573 93.6% 11.95 1.00 107,550 4,200	#画 0 0 1,286 34,690 35,976 — — — 11.95 1.00 0.00 107,550 4,200	計画 0 - - 0 0	計画 0 — 0 0	計画 0 - - 0 0
·市民税賦課事務(通年) ·新年度当初納税通知書発送 (5月、6月) ·未申告者実態調查(7月、9月 ~11月) ·次年度課税資料登録(1月~3 月) ·次年度申告相談、受付(2月~	(2)	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 2,388 27,925 30,313 32,033 94.6% 11.95 1.00 1.00 107,550 5,000 112,550	実績 0 0 1,789 30,584 32,373 34,573 93.6% 11.95 1.00 0.00 107,550 4,200 111,750	#画 0 0 1,286 34,690 35,976 — — 11,750 4,200 111,750	計画 0 - - 0 0	計画 0 — 0	計画 0 - - 0 0
·市民税賦課事務(通年) ·新年度当初納税通知書発送 (5月、6月) ·未申告者実態調查(7月、9月 ~11月) ·次年度課税資料登録(1月~3 月) ·次年度申告相談、受付(2月~	(2)	①事業費 ②人件費	財源内訳 職 会	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 2,388 27,925 30,313 32,033 94.6% 11.98 1.00 107,550 5,000	実績 0 0 1,789 30,584 32,373 34,573 93.6% 11.95 1.00 0.00 107,550 4,200 111,750	#画 0 0 1,286 34,690 35,976 — — — 11.95 1.00 0.00 107,550 4,200	計画 0 - - 0 0	計画 0 - - 0 0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
 ・市民税賦課事務(通年) ・新年度当初納税通知書発送(5月、6月) ・未申告者実態調査(7月、9月~11月) ・次年度課税資料登録(1月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) ・2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② 		①事業費 ②人件費 ③	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 2,388 27,925 30,313 32,033 94.6% 11.95 1.00 1.00 107,550 5,000 112,550 142,863	実績 0 0 1,789 30,584 32,373 34,573 93.6% 11.95 1.00 0.00 107,550 4,200 111,750	#画 0 0 1,286 34,690 35,976 — — 11.95 1.00 0.00 107,550 4,200 111,750 147,726	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0
 ・市民税賦課事務(通年) ・新年度当初納税通知書発送(5月、6月) ・未申告者実態調査(7月、9月~11月) ・次年度課税資料登録(1月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) 	2)改革	①事業費 ②人件費 ③ 改	財源内訳 華員 計事	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 2,388 27,925 30,313 32,033 94.6% 11.95 1.00 1.00 107,550 5,000 112,550 142,863	実績 0 0 1,789 30,584 32,373 34,573 93.6% 11.95 1.00 0.00 107,550 4,200 111,750 144,123	#画 0 0 1,286 34,690 35,976 — — 11.95 1.00 0.00 107,550 4,200 111,750 147,726	計画 0 - - 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0 0 0
 ・市民税賦課事務(通年) ・新年度当初納税通知書発送(5月、6月) ・未申告者実態調査(7月、9月~11月) ・次年度課税資料登録(1月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) 	2)改革	①事業費 ②人件費 ③ 改有	財源内訳 報 会 総 善 効	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 2,388 27,925 30,313 32,033 94.6% 11.95 1.00 1.00 107,550 5,000 112,550 142,863	実績 0 0 1,789 30,584 32,373 34,573 93.6% 11.95 1.00 0.00 107,550 4,200 111,750 144,123	計画	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0
 ・市民税賦課事務(通年) ・新年度当初納税通知書発送(5月、6月) ・未申告者実態調査(7月、9月~11月) ・次年度課税資料登録(1月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) 	②改革	①事業費 ②人件費 ③ 改 有 確	財源内訳 報 会 総 善 効	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 2,388 27,925 30,313 32,033 94.6% 11.95 1.00 1.00 107,550 5,000 112,550 142,863	実績 0 0 1,789 30,584 32,373 34,573 93.6% 11.95 1.00 0.00 107,550 4,200 111,750 144,123	計画	(2)事業	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 initial	計画 0 - - 0 0 0 0 0
・市民税賦課事務(通年) ・新年度当初納税通知書発送 (5月、6月) ・未申告者実態調査(7月、9月~11月) ・次年度課税資料登録(1月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月)	シ改革 	①事業費 ②人件費 ③ 改有 びの スター・ブスター・ブスター・ブスター・ブスター・ブスター・ブスター・ブスター・ブ	財源內訳 報 会 総 善 効 笙 と	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) 中:効率性 は、対し、統与所得	千千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績	実績	計画	1 (2)事業	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - - 0 0 0 0 0
・市民税賦課事務(通年) ・新年度当初納税通知書発送 (5月、6月) ・未申告者実態調査(7月、9月~11月) ・次年度課税資料登録(1月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) ・次年度申告者談、受付(2月~3月)	シ改革 	①事業費 ②人件費 ③ 改有 びの スター・ブスター・ブスター・ブスター・ブスター・ブスター・ブスター・ブスター・ブ	財源內訳 報 会 総 善 効 笙 と	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) 中:効率性 は、対し、統与所得	千千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	実績	実績	計画	1	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - - 0 0 0 0 0 0 スト 持 増加
・市民税賦課事務(通年) ・新年度当初納税通知書発送 (5月、6月) ・未申告者実態調査(7月、9月~11月) ・次年度課税資料登録(1月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月) ・次年度申告相談、受付(2月~3月)	2) 改革	①事業費 ②人件費 ③ 改有 で インび スカカ	財源内訳 報 会 総 善 効 定 な客	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) ウ:効率性 は入し、おいて効率化 において効率化	千千千千千 % 人 千千千 十 少 本	実績	実績	計画	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - - 0 0 0 0 0 スト 持 増加

個人(法人)市民税収入は、景気動向などに大きく影響を受ける。市財源確保のため、正確かつ効率的に課税事務を行うとともに、税 制改正等にも適切に対応する。併せて、未申告者など収入等不明者に対しては、実態調査等を行い公正性を確保する。

事務事業名 市民税賦課事務(注					<u>ナ ヘ</u>	<u> </u>		トシー	卜 令和	和 3 年 6	<u> </u>
	法人	市民	脱)			所属部	財務部		課長名	大石 明生	Ė
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	課税課		係名	市民税係	
施策名 持続可能な財政運	運営の	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業 1番号 1
基本事業名安定した財源の確保	呆			実が	地形態	全部	逐託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返	1 .		根拠	地方税法、	立川	市市税賦詞	果徴収条例				
昭和25 年度~	年度 〇		去令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	_	既要•	目的	 ·結果·活動·成							
①事業概要		対象				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市内に事務所又は事業所を有 する法人の申告により課税す					社						
る。	,	納税	戈伤乍	1 数	仁	6,907	7,005	6,818			
	1										
	ウ										
	6	活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	申告婦	 処理件	+数	件	12,596	12,087	12,500	ī	, 1	AI PE
納税義務者(法人)に対し、市	1										
税収入の確保と税の公正性を 保つ。課税客体を的確に把握	ウ										
し、適正に課税する。	-	b —				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(7)	成果	指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	調定額	頂(法)	人市民税)	千円	4,683,325	3,850,624	2,915,817			
自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営	1										
の推進につなげる。	ウ										
	(2)事第	± ∧ −	L	24 / 1	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2	/尹月	₹ 07_		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
4令和2年度実績(事業活動)			財	国庫支出金	千円	0	0	0			
・申告の受付、入力作業(毎月)・未申告法人への実態調査(2			源	都支出金	千円	0	0	0			
月)		1	内	地方債 その他	千円	0	0	0			
		事業	訳	一般財源	千円	1,097	1,244	1,352			
		費	Ę	事業費計(A)	千円	1,097	1,244	1,352	0	0	0
								,			
				予算額(B)	千円	1,520	1,112	_	_	_	
			執	予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 %	1,520 72.2%	1,112 111.9%	_ _	_ 		
		2	職員	执行率 (A)/(B) 数(正規 月給 時給)	% 人	· ·	111.9%	2.40 0.00 0.00	_	_	_
		人	職員	执行率(A)/(B) 数 _(正規 月給 時給) 正規職員分	% 人 千円	72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600	111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600	21,600	0		0
		人件	職員会計	城行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等	% 人 千円 千円	72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 0	111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600	21,600	0	0	0
		人件費	職員 会計	城行率(A)/(B) 数 _(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C)	% 人 千円 千円	72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600	111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600	21,600 0 21,600	0	0	0
2 評価の部		人件費	職員 会計	城行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等	% 人 千円 千円	72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 0	111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600	21,600	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	2改章	人件費	会計 総事	城行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	% 人 千円 千円 千円	72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,697	111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600	21,600 0 21,600 22,952	0 0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・②		人件費	会計 総事	大字 (A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点)	% 人 千円 千円 千円	72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,697	111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 0 21,600 22,844	21,600 0 21,600 22,952	0 0	0 0 0 0 をの方針	0 0 0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にと) (事業の成果)		人件費 ③ さ イ: 有	職員 会計 総事 熱性	城行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性	% 人 千円 千円 千円	72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,697 改善 工:公平性	111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,844 手や見直しを図 オ:そ	21,600 0 21,600 22,952 つた	(2)事業	0 0 0 0 をの方針	0 0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にと) (事業の成果) 市内に事業所を有する法人の設		人件費 ③ さ イ: 有	職員 会計 総事 熱性	城行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性	% 人 千円 千円 千円	72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,697 改善 工:公平性	111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,844 手や見直しを図 オ:そ	21,600 0 21,600 22,952 つた	(2)事業	0 0 0 0 をの方針	0 0 0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にと) (事業の成果)		人件費 ③ さ イ: 有	職員 会計 総事 熱性	城行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性	% 人 千円 千円 千円	72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,697 改善 工:公平性	111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,844 手や見直しを図 オ:そ	21,600 0 21,600 22,952 つた	(2)事業	0 0 0 0 0 *の方針 コン 削減 維	0 0 0 0 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にと) (事業の成果) 市内に事業所を有する法人の設		人件費 ③ さ イ: 有	職員 会計 総事 熱性	城行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性	% 人 千円 千円 千円	72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,697 改善 工:公平性	111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,844 手や見直しを図 オ:そ	21,600 0 21,600 22,952 つた	(2)事業 向上維持低果	0 0 0 0 0 m方針 コン 削減 維	0 0 0 0 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にと) (事業の成果) 市内に事業所を有する法人の設		人件費 ③ さ イ: 有	職員 会計 総事 熱性	城行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性	% 人 千円 千円 千円	72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,697 改善 工:公平性	111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,844 手や見直しを図 オ:そ	21,600 0 21,600 22,952 つた	(2)事業 向上維持低下	0 0 0 0 *の方針 コン 削減 維	0 0 0 0 3 3 5 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマ) (事業の成果) 市内に事業所を有する法人の設 もに財源の確保に寄与した。	立届	人件費 ③ ・	職員会計の総事が、善め、生事が、	城行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性	% 人 千円 千円 千円	72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,697 改善 工:公平性	111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,844 手や見直しを図 オ:そ	21,600 0 21,600 22,952 つた	(2)事業 向上維持低下	0 0 0 0 0 m方針 コン 削減 維	0 0 0 3 3 5 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にマンフ:目的妥当性 (事業の成果) 市内に事業所を有する法人の設もに財源の確保に寄与した。	立届	人件費・改有・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	職員会計が事が、善・の性を書かり、	城行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性	% 人 千円 千円 千円	72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,697 □改善 エ:公平性 把握し、適	111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,844 や見直しを図 オ:そ	21,600 0 21,600 22,952 Pった の他	(2)事業 向上維持低下 (廃止·(0 0 0 0 *の方針 コン 削減 維	0 0 0 3 3 5 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマ) (事業の成果) 市内に事業所を有する法人の設 もに財源の確保に寄与した。	立届	人件費・改有・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	職員会計が事が、善・の性を書かり、	城行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) ウ:効率性	% 人 千円 千円 千円	72.2% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,697 □改善 エ:公平性 把握し、適	111.9% 2.40 0.00 0.00 21,600 21,600 22,844 や見直しを図 オ:そ	21,600 0 21,600 22,952 Pった の他	(2)事業 向上維持低下 (廃止·(0 0 0 0 *の方針 コン 削減 維	0 0 0 3 3 5 持 増加

令和 2 年度事後評価	<u>令和 3</u>	<u>,年</u>	度 事務	<u>事業</u>	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	<u>ト</u> 令和	10 3 年 6	3 月作成
事務事業名固定資産税賦課事	₮務(家屋・	土地))		所属部	財務部		課長名	大石 明红	主
政策名 行政経営・コミュニ					所属課	課税課		係名	土地係·湯	
施策名 持続可能な財政運					予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業 2 番号 2
基本事業名安定した財源の確保	呆		(複粉:	形態		『委託	一部委託	補助•	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 昭和25 年度~		根拠	地方税法、	立川	市市税賦記	果徴収条例] 等			
市長公約 主要施策		令等								
1 現状把握の部 (1)事務事業	€の概要・[目的•	結果·活動·成	果						
①事業概要 固定資産(家屋・土地)に対し	⑤対象数	 友の推	移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
て、登記済み通知及び実地調	ア納税義	と務者		人	54,885	55,288	55,691			
査等により評価・課税する。	イ納税義			人	54,795		55,601			
1		€427 pi >	双(旧中17	/`	01,100	00,100	00,001			
!	ウ				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動指			単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア家屋異	₹動見;	込調査	口	4	4	4			
固定資産(家屋・土地)の所有	イ土地全	È筆現i	況調査	回	3	3	3			
者に対して、その資産の価値に 応じて適正に評価・課税するこ	ウ家屋・	 十地の)登記件数	件	11,601	12,024	11,813			
とで公正性を確保するとともに財源確保に寄与する。	7成果指			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
					天 模	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 自主財源を安定的に確保するこ	ア調定額				15,360,380					
とにより、持続可能な財政運営	イ調定額	紅都市	計画税)	千円	3,123,249	3,148,874	3,099,642			
の推進につなげる。	ウ									
!	(2)事業	€ のコ:	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円		天 順 ()	0		可陷	日1四
・固定資産課税資産明細書及		財	都支出金	千円	0	0	0			
び納税通知書の送付事務(3月 ~5月)	1	源一内	地方債	千円		0	0			
•土地全筆現況調査(6月~7	事	訳		千円			-			
月、9月~10月、12月~1月) ·家屋異動見込調査(6月、10	業量		一般財源	千円		35,764	44,470			
月、12月、3月)			業費計(A)	千円		37,559	45,755	0	0	0
・登記済み通知事項の更新処理(1月~12月)			予算額(B) .行率(A)/(B)	千円 %	95,288 98.9%	39,492 95.1%	_	_		
			数 (正規 月給 時給)			95.1%	18.25 2.00 0.00			
!	② 人			千円		164,250	164,250	0	0	0
!	件		年度任用職員等			8,400	8,400	0	0	0
	費「	人	、件費計(C)	千円	191,250	172,650	172,650	0	0	0
	3 #	総事業	美費(A)+(C)	千円	285,490	210,209	218,405	0	0	0
2 評価の部 (1) 合体総括(①東業の成果。(シット 女 . ッ ト	≠ ②				- 	- т	(2)車業	*の七針	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ア:目的妥当性		_)課 選・反省 点) □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		^{改善} エ: 公平性	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の他	(乙)尹未	美の方針 「 っっ	スト
(課題がある場合にと) (事業の成果)	71.797	WIT L			エ:スナは		07吧	4		持 増加
登記済み通知及び現況の実地調	調査等により)、課利	見客体を的確に	把握し	し、適正に記	評価・課税	を行ったこ	向上		
とで、財源の確保に寄与した。								成 維		
								果持		
								低下		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
引き続き、法令等に基づき課税名	≨体の的確認	な把握	量に努め、適正な	よ評価	j・課税を行	ゔ。				

令和 2 年度事後評価	令和] 3	3 年[度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 6	3 月作成
事務事業名 固定資産税賦課事	事務(僧	扫	<u></u> 資産)			所属部	財務部		課長名	大石 明生	<u>±</u>
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	課税課		係名	償却資産	係
施策名 持続可能な財政運	運営の打	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業 2 番号 2
基本事業名安定した財源の確保	呆			(複粉	形態		『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 昭和25 年度~	年度		根拠	地方税法、	立川	市市税賦記	課徴収条例	等			
市長公約 主要施策	年及		去令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概	要・	目的·結	果・活動・成	果						
①事業概要 固定資産(償却資産)に対して、	⑤対	 象数	数の推移	3	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
申告に基づき賦課決定を行う。	ア斜	—— 内税拿	 §務者数((償却資産)	人	3,422	3,429	3,400			
国税資料の閲覧、関係機関から の情報収集及び実地調査等に	1										
より課税客体を的確に把握し適正に評価・課税する。	ゥ										
1111/10日		5動扌	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	アゖ	日告書	 書当初送(————— 付通数	通	8,069		8,000	H. E.	#	H 1 E
納税義務者(個人と法人)に対	1		小	 数	件	7,518	7,515	7,500			
し、対象資産の価値に応じて適 正に評価・課税する。			資料転写	·	枚	1,396	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1,400			
331 81 193 81.02 7	フ ⑦成				単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
⊘ 4+⊞				\		実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 自主財源を安定的に確保するこ		司正创	碩(償却資	<i>连)</i> ————	千円	2,179,051	2,108,233	2,131,289			
とにより、持続可能な財政運営 の推進につなげる。	イウ										
		車 型	 美のコスト	<u> </u>	24 /1	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
② ^ *- > 午中/=/市米汀科\	(2)	尹木			単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動) ・固定資産税(償却資産)納税			財	国庫支出金 都支出金	千円		0	0			
通知書の当初送付事務(4月~		3	源	地方債	千円			0			
5月) ・償却資産申告書の当初送付		① 事	内	その他	千円		0	0			
事務(11月~12月) ・償却資産申告書の受付事務		業費		一般財源	千円		3,108	3,536			
及び賦課処理(1月~10月)		負		費計(A)	千円		3,108	3,536	0	0	0
·国税資料(個人事業主分)転 写事務(5月)				算額(B) 	千円	3,419	3,557	_		_	_
2 4-33 (0)1)				率 (A)/(B)	从	94.8%	87.4% 3.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00			
		② 人		見職員分	イカ	18,900	27,900	27,900	0	0	0
		件		度任用職員等			0	0	0	0	0
		費		-費計(C)	千円	· ·	27,900	27,900	0	0	0
		3#	総事業費	 E (A)+(C)	千円	22,141	31,008	31,436	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	つ改革	改	善•③誹	題•反省点)		改善改善	きや見直しを図	10t-	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合によ)			効性	□ウ∶効率性		エ:公平性		·の他	(_,_,_	77	スト 持 増加
(事業の成果) 償却資産申告書により課税客体・	や納税	義系	条者を把	握するとともに	二、国和	税資料の関	聞覧、関係 相	幾関から情	向	刊1//火 小正	打トロルト
報収集するなど、適正な課税を行							4) D C	×124 =	L 成 維		
									果 持		
									低下		
									(廃止・	休止の場合に	‡記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革											
引き続き、法令等に基づき、課税	客体ℓ	つ的研	確な把握	に努め、適正	Eに評	価、課税す	ることで税	の公正性を	を確保する	o 	2. Can_

引き続き、法令等に基づき、課税客体の的確な把握に努め、適正に評価、課税することで税の公正性を確保する。 また、令和4年1月からの自治体クラウドの稼働に伴い、eLTAXによるプレ申告データの送信作業を行い、課税事務の効率化をさらに 進める予定である。

令和 2 年度事後評価	令 和	<u>扣(</u>	3 f	F度 事務	事業	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	卜 令	和 3 年 6	3 月作成
事務事業名軽自動車税賦課事	豚					所属部	財務部		課長名	大石 明空	Ė
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	課税課		係名	諸税係	
施策名 持続可能な財政運	営営の	推進				予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業 3 番号 3
基本事業名 安定した財源の確保	呆			実加	も形態	全部	逐託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返			+FI +bn	地方税法	、立川	市市税賦詞	果徴収条例	等			
昭和33 年度~	年度		根拠 ま令領								
市長公約 主要施策 (1 現状把握の部(1)事務事業	E O □				甲						
1 事業概要			<u>ロロッ</u> 数の:		単位	H31年度	R2年度	R3年度	 R4年度	R5年度	R6年度
賦課期日現在(4月1日)に立川							RZ平皮	RS年度	K4平及	RO平度	RO平皮
市内を定置場としている軽自動車等の所有者等に対して課税	ア	登録』	車両台	i数 	台	31,368	31,195	31,116			
する。	1										
	ウ										
	<u>6</u>	舌動:	片 煙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
u				>		実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	市民(4月1	月)	人	183,923	184,195	184,661			
納税義務者(個人及び法人)を 対象とし、税申告書等をもとに	1										
課税客体や納税義務者を的確	ウ										
に把握し、適正な課税を行う。	(7) F		指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)			須(種別	引生心	千円	実績 191,825	実績 196,948	計画 198,881	計画	計画	計画
自主財源を安定的に確保するこ											
とにより、持続可能な財政運営	-	調疋名	狽(塚基	竟性能割)	千円	5,791	10,096	10,858			
の推進につなげる。	ウ										
	(2))事第	(美の=	コスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和2年度実績(事業活動)	Г			国庫支出金	千円	実績 ()	実績 ()	計画 ()	計画	計画	計画
·軽自動車税(種別割)納税通			財	都支出金	千円	0	0	0			
知書の送付事務(4、5月) ・軽自動車税賦課事務(通年)		1	源中	地方債	千円	0	0	0			
•検査情報調査事務(通年)		事	内訳	その他	千円	2,428	2,717	3,208			
・軽自動車税(種別割)申告書・		業		一般財源	千円	1,320	1,655	1,411			
軽自動車税(種別割)廃車申告書(原動機付自転車・小型特殊		費	leile	事業費計(A)	千円	3,748	4,372	4,619	0	0	0
自動車)受付事務(通年)				予算額(B)	千円	3,902	4,937	_		_	_
				执行率(A)/(B)	%	96.1%	88.6%	_	_	_	_
		2		数(正規 月給 時給)		1.40 0.30 0.00					
		人件		正規職員分	千円	· ·	12,600	12,600	0	0	0
		費		年度任用職員等 人件費計(C)	千円	· ·	1,260 13,860	1,260 13,860	0	0	0
	H	(3):		<u>* </u>	千円		18,232	18,479	0		0
	L 		10 J	不 只 (八) T (U)		11,000	10,202	10,413			0
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革	ⅰ改	善(3課題・反省点)	1	改善	や見直しを図	つた	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性		イ:有	効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)			at . I.a .) I = A		向	削減 維	持 増加
軽自動車税申告書より課税客体 体情報システム機構が提供する											
確保に寄与した。									成 維果持		
なお、令和2年度はシティプロモーバープレートの作成、交付を行っ		ンの	一块。	として原動機付良	1 転車	同げに、立	川巾オリシ	ケルナン	低		
1 11/933 2011 211 2									下		나라크 구조
(2) 今後の声響の十六牌 (25世	. ah i	羊孛/	<u> </u>						(廃止・	休止の場合は	よ記人个要)
(3) 今後の事業の方向性(改革引き続き、法令等に基づき、課税				を考を的確に 押罪	表] - ii	新正か課税	を行う				
JICNNIC NA P サに坐 JC、味他	T	✓ \(\text{At 14}\)\(\)	14天(1)	и о снл#⊞(⊂1 <u>ГЛ</u>	エン、ル	ュエー・チャボイグに	L 11 70				

令和 2 年度事後評価	令和	和 (3 4	年度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名証明発行及び諸様	—— 紀——舟	 殳事系	 务(証	明発	 行事務)		所属部	財務部		課長名	大石 明生	生
政策名 行政経営・コミュニ	ティ_						所属課	課税課		係名	諸税係	
施策名 持続可能な財政運	営の)推進	i				予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業 4 番号 4
基本事業名安定した財源の確保	呆				(複数	形態		『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返	左 库		根拠	<u>L</u>	地方税法、	地方	自治法、立	乙川市事務	手数料条例	河 等		
年度~ 市長公約 主要施策	年度		去令		<u> </u>							
1 現状把握の部(1)事務事業	きの根	災要・	目的	J·結果	₹ •活動•成	果						
①事業概要 ・住民税、固定資産税の納税義	⑤	対象	数の	推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
務者等に対して、課税証明、評	ア	証明	——— 発行 ^左	年間通	数	通	44,862	39,294	36,940			
価証明等の、税証明書を発行 する。	1	税務別	 照会対	対応件	 数	件	2,181	2,201	2,200			
・税務照会を実施する自治体に対して、当該照会へ回答する。	ゥ											
対して、当該派女・四石 する。	-	活動	华 堙			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
·							実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 申請者または照会自治体による		市民(1月1	日)		人	184,090	184,577	185,000			
税証明書の発行申請や照会に	1											
対して、当該証明書を適切に発 行する。	ウ											
11 1 .00	7	成果	指標			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	手数制	料収え	入		千円	9,826	8,817	8,378			
申請者または照会自治体による	1											
税証明書の発行申請や照会に 対し、当該証明書等を適切に発	ウ											
行することにより、必要とされる		\ 					H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
諸手続きを円滑に進める。	(2) 事 第	長の:	コスト		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)			₽₩		庫支出金	千円	0	0	0			
・税証明書(※下記参照)の交付(窓口・郵送)(通年)			財 源		都支出金 地士/	千円	0		0			
※課税(非課税)証明書、評価 証明書(土地·家屋)、公課証明		① 事	内		地方債 その他	千円	78	12	79			
書(土地・家屋)、記載事項証明		業	訳	_	-般財源	千円	0	0	0			
書(土地·家屋)、家屋滅失証明書、所在証明書(土地·家屋)、		費	Ī		費計(A)	千円	78	12	79	0	0	0
法人所在証明書、住宅用家屋				予算	額(B)	千円	86	20	_		_	_
証明書等 •税務照会対応(通年)			‡	执行率	(A)/(B)	%	90.7%	60.0%	_		_	_
75557MII 7 37 B (1C 1 7		2			規 月給 時給)			1.50 0.50 0.00				
		人件			職員分 任用職員等	千円	9,000 1,750	13,500 2,100	13,500 2,100	0	0	_
		費			_{E用}	千円	10,750	15,600	15,600	0	0	_
		(3):			(A)+(C)	千円	10,828	15,612	15,679	0	0	
2 評価の部							,	,	,			
(1)全体総括(①事業の成果・②					_			きや見直しを図 		(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [(課題がある場合によ)		イ∶有	効性		ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト 持 増加
(事業の成果) 納税義務者等に対し、所得確認、	、登記	己等、	様々	な手約	売きで必要と	なる種	说証明書を	本人確認	を行うととも	向	111/// 4/12	.10 -12/21
に適正に交付した。税務照会対応										成 維		
										果 持	()
										低下		
											休止の場合に	- は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	- 改	善案	等)									
所得確認、登記等、様々な手続き認を行うなど、適正な事務執行に			なる種	棁証明	書を適正に	2発行	するため、	引き続き、	税務情報的	R護に基づ	き申請者の	の本人確

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	3 4	年度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	ト 令	和 3 年 (6 月作成
事務事業名証明発行及び諸様	说一般事	務(諸	税一般事務)		所属部	財務部		課長名	大石 明	生
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	課税課		係名	諸税係	
施策名 持続可能な財政運	運営の推:	進			予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業 番号 4
基本事業名 安定した財源の確保	呆		実が	地形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携∙協働
事業期間 単年度繰返		根拠	地方税法、	立川	市市税賦詞	課徴収条例	等			
年度~	年度	法令								
市長公約主要施策1 現状把握の部(1)事務事業		日的		里						
①事業概要	(5)対象				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市たばこ税の調定への対応等とともに、課の庶務事務を行う。								1177/2	八〇十八文	110 — 12
ともに、迷り思伤事伤を117。	ア市だ	にはこ税	色の申告本数	千本	223,175	209,436	161,650			
	1									
	ウ									
	 ⑥活動	カ指煙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
@ E # L		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	7 (4月	1日時	点)	人	153,461	154,050	154,725			
納税義務者(たばこ卸売販売業者等)に対し、課税客体(たばこ	1									
税の申告本数)を把握し、適正	ウ									
な課税を行う。	⑦成果	見指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア調定	三額(市	たばこ税)	千円		1,172,974				
自主財源を安定的に確保するこ	1									
とにより、持続可能な財政運営 の推進につなげる。	ウ									
3.7, 30					山紅左座	R2年度	DO左曲	DA左车	DE左连	DC左座
	(2)事	業の:	コスト	単位	H31年度 実績	実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0			
・市たばこ税事務(調定等)(通 年)		財源	都支出金	千円	0	0	0			
十)	1	内	地方債	千円	0	0	0			
	事業	H/ \	その他	千円	2,484					
	費		一般財源	千円	0 404	0 500	0 570	0	0	0
		-	事業費計(A) 予算額(B)	千円	2,484	2,526	2,572 —	0	0	0
			フ昇領(B) 执行率(A)/(B)	тп %	2,591 95.9%	2,634 95.9%				
		표하는	数 (正規 月給 時給)			1.40 0.20 0.00	1.40 0.20 0.00			
	② 人		正規職員分	千円	8,100	12,600	12,600	0	0	0
	件	会計	一./3. 年度任用職員等		700	840	840	0	0	0
	費		人件費計(C)	千円	8,800	13,440	13,440	0	0	0
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	11,284	15,966	16,012	0	0	0
2 評価の部 (1) 会体総括(①恵業の成果。	のみまっ	小羊 /	う無野・5少よ\		74. **	ᄧᄱᇎ	7-t-	(2) 重当	美の方針	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ア:目的妥当性		汉 善			工:公平性	きや見直しを図 		(4/爭才		スト
(課題がある場合によ) (事業の成果)		TIN IT			<u> </u>		-> IE			持 増加
製造たばこを扱う卸売販売業者等								向上		
おいては同年10月に実施された 準(売り渡し又は消費等に係る製								成維		
寄与した。	<u> </u>	-271.39	X/ E18/20 \	- OK HVIK I)			果 持		
								低下		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	i-改善第									
喫煙機会の減少等により、市たに										
大陸機会の機分等により、同だに	ばこ税の利	说収は	大きく減となってい	いる。	引き続き、道	適正な課税	を行う。			
大座域云の域ク寺により、IIIにVo	ばこ税の利	見収は	大きく減となってい	いる。 5	引き続き、道	適正な課税	を行う。			

令和 2 年度事後評価 ³	令和:	3 年/	度 事務等	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名 市税等収納事務					所属部					
政策名 行政経営・コミュニラ	ティ		<u> </u>		所属課	収納課		係名	収納係	
施策名 持続可能な財政運	営の推進	崖			予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業 番号 5
基本事業名 安定した財源の確保	,		(浓复 光分	他形態 (選択可)		『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返 年度~	<u></u>	根拠			.徴収法、立 法、地方自?		賦課徴収条	₹例		
市長公約 主要施策	干皮	法令等			5、地方日7 長保険条例					
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要・	目的·結								
①事業概要 主要財源である市税や国民健	⑤対象	数の推和	多	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
康保険料等の収入を確保する ため、未納者に対し文書・電話・	ア調定	額(市税)		千円	41,366,172	40,761,316	37,990,308			
訪問による督・催告や、差押、徴	イ 調定	額(国保)		千円	4,720,222	4,510,077	4,631,345			
収緩和等の滞納整理を実施す るとともに、市税の還付等の収	ウ調定	額(後期)		千円	1,978,750	2,047,669	2,064,812			
納管理事務を行い、市税等の 納期内納付を推進するための	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア収入	額(市税)		千円		美 稹 39,756,787		司四	可凹	可凹
主要財源である市税や国民健		額(国保)				3,754,089				
康保険料等の収入確保。	•	額(後期)				2,022,395				
	7成果			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
3結果(どのような結果に結び付けるか)		率(市税)		%	実績 98.4	実績 97.5	計画 96.2	計画	計画	計画
市税等の収納率を維持・向上さ		率(国保)		%	83.3		80.1			
せ、自主財源の確保を図る。		率(後期)		%	98.4		97.3			
					1101左座	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)事	業のコス		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動) 市税収納に係る還付等の管理		財	国庫支出金	千円		00.777			ļ	
業務、督促状発付のほか、文書		源	都支出金 地方債	千円	30,610	29,777	0		,——— <u> </u>	
や電話、臨戸等による催告、差 押や徴収緩和措置など市税・国	事	内 — 訳		千円		1,358	1,623			
保料等の滞納整理を実施。	業	D/C	一般財源	千円			213,269			
	費	事業	美費計(A)	千円		192,712	214,892	0	0	0
		予	算額(B)	千円	245,835	207,875				
			率(A)/(B)	%	70.8%		_	_		
	2		(正規 月給 時給)			28.80 5.00 1.00				
	人件		現職員分	千円			259,200	0	0	0
	費		度任用職員等 井費計(C)	千円			23,000 282,200	0	0	
	3			千円	· ·	· ·	497,092	0	0	
2 評価の部		押い サントン	200100	1	102,000	11 1,0 1	101,002	-	Ů	
(1)全体総括(①事業の成果・②						きや見直しを図 		(2)事業	美の方針 	·
※課題の有無 (課題がある場合によ) ア:目的妥当性	イ: 存	有効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他	4	コス	スト : <u> </u>
(事業の成果) 自主・主要財源としての市税等の	収入(歳	入)確保1	た。					向	刊1//火 小正	
新型コロナウイルスに伴う徴収猶一				市税	の収納率に	は減少したも	らのの市民	上 成 維		
等に寄り添うことが出来た。								成維果持		
								低下		
									休止の場合に	よ記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
・収入率の維持向上に向けて、より・多様化する生活実態への対応の									幼鉛の重調	馬性を広
多体性ナダエロ大海 マハバー										
報などで周知していく。	ン/こvン、/iii	117杯560	グ以音を進め	个月天12	エッンロコーで!	囚令ここのに	-、IE/IE/RC	. D 47 C ()	W11/2010 7 <u>電</u> 3	Z II C A

令和 2 年度事後評価	<u> 令和:</u>	<u>3 年度</u>	₹ <u>事務</u>	<u> </u>	<u>ミマネン</u>	<u> </u>	<u>トシー</u>	卜 令和	10 3 年 6	<u> 3 月作成</u>
事務事業名 負担金・補助金					所属部	公営競技	事業部	課長名	福家賢	三
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	事業課		係名	庶務係	
施策名 持続可能な財政運	営の推進	Ē			予算科目	会計 2	款 1	項 1	目 1	事業 番号 3
基本事業名 安定した財源の確保	呆		実施	地形態	全部	『委託	一部委託	ノ 補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返	f wha	根拠								
年度~		去令等								
川東公利 1 1 1 1 1 1 1 1 1	_	目的・結	<u> </u>	 果						
①事業概要		数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
大会・競技会の円滑な運営や選 手育成のために負担金や分担		都所属選手		人	92	93	93			
金を支払う。	1	3191717内25 1	-		3.2	30	30			
	1									
	ウ									
	⑥活動:	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			選手養成訓	人	29			ш	н. ш	BI E
競輪選手の育成、特に地元選	・ 検 イ	加対象者								
手強化のため。	-									
	ウ				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果:	指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア東京都	都所属のS	級選手	人	15	17	17			
地元選手の活躍が売上浮揚に	1									
つながり、ひいては、収益の確保、競輪事業の安定化と経営基	ウ									
盤の強化を図り、市財政に寄与		=			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	DS左庄	R6年度
する。	(2)事第	業のコスト	·	単位	H3T年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円		0				
各種負担金の支出		┃財 ┃源	都支出金	千円		0				
	1	内	地方債	千円	0	0				
	事業	訳	その他	千円		0 700	2 225			
	費		一般財源 費計(A)	千円		2,792 2,792	3,025 3,025	0	0	0
			其 ā I (A) 算額(B)	千円	2,793	2,192		_	_	_
			率(A)/(B)	%	95.5%	95.3%	_	_	_	_
	2		E規 月給 時給)		0.10 0.00 0.00		0.10 0.00 0.00			
	人	正規	職員分	千円	900	900	900	0	0	0
	件	会計年度	[任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	費		費計(C)	千円		900	900	0	0	0
	3	総事業費	(A)+(C)	千円	3,693	3,692	3,925	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	のみ 革・改	* 美. ② 理	野. 豆劣占)		- 一	きや見直しを図	7	(2) 事業	美の方針	
※課題の有無 ア・日的妥当性	<u> </u>	(音・(3)訴が 前効性	越・及 目 点 / □ ウ:効率性		エ:公平性		の他	(2/3/2	-	スト
(課題がある場合にと) 日間安当にし (事業の成果)		MIT [J. MTL	ш	1 [07 IE	4		持 増加
東京所属の選手は一定の活躍を								向上		
かったものの、女子選手はガール共有を行い、立川競輪場をホーム								成権		
	~ ~ ~ C	7 O D MA	Z 1 1-H 14 16/2	†III X/-,	X////-	U) I II VIII CI	□ T□ ∪ / C₀	成 維 果 持		
								低下		
									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	改善案	等)								
地元選手の活躍は、お客様に大								迷続してい	きたい。引	き続き
KEIRINグランプリ、ヤンググランフ	がり及びカ	ールスクラ	ランプリに出る	易でさ	るよっな強い	い選手を育	「成したい。			

令和 2 年度事後評価	令和	3 4	丰度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 (6 月作成
事務事業名 財産管理					所属部	公営競技	事業部	課長名	福家 賢	三
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	事業課		係名	施設係	
施策名 持続可能な財政運	営営の推	進進			予算科目	会計 2	款 1	項 1	目 2	事業 1番号
基本事業名 安定した財源の確保	呆		実加	も形態	✓ 全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間	£ 1 1 1 1	根拠	自転車競	技法	立川市自	転車競技条	(例			
年度~	年度 〇	法令等								
1 現状把握の部(1)事務事業)	要・目的	 ·結果·活動·成	果						
①事業概要	⑤対	象数の	 推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川競輪場に来場するお客様 が競輪を楽しむための施設整	ア太	場入場者		人	101,336	43,014	50,000			
備と維持管理を行う。		·//// \ ///// [3,4		101,000	10,011	00,000			
また、競輪運営に支障をきたさないよう施設・設備の維持管理	1									
を行う。	ウ									
	⑥活	動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア修	········ :繕料、エ	事請負費	千円						
工事・修繕により万全の体制で	1									
開催を行う事でお客様に喜んでもらうとともに、安全で快適な居	ゥ									
場所を提供し競輪を楽しんでも				*** * * *	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
<u></u>	⑦成	果指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア本	場車券列	ě売金額	千円	1,130,880	456,270	725,760			
収益を確保し、競輪事業の安定 化と経営基盤の強化を図り、市	1									
財政に寄与する。	ウ									
		事業の=		24 /L	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)=	尹未の-		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動) ・競輪場施設改修工事(第2期)		財	国庫支出金	千円		0				
・		源	都支出金 地方債	千円		0				
整・施設・設備の維持管理	(T	1 内事 訳	その他	千円						
心心以、以加いが形が目が	111	事 訳 業	一般財源	千円						
	5		 事業費計(A)	千円	· ·	142,608		0	0	0
			予算額(B)	千円				_	_	_
		ŧ	执行率(A)/(B)	%	70.0%	87.7%	_	_	_	_
		<u> </u>	数(正規 月給 時給)			1.35 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00			
		` —	正規職員分	千円		12,150	12,150	0	0	_
		患 ┗━━	·年度任用職員等	_		0	0	0	0	_
		•	人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円		12,150 154,758		0	0	
		②秘事:	未負(A)T(U)	ТП	107,412	194,790	54,900	U	0	U
(1)全体総括(①事業の成果・②	2改革	·改善・	③課題・反省点)		改善	きや見直しを図	図った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にマ)	<u> </u>	:有効性	レ ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)		ı, 1		> ~ -		ID I# ~ # >		向	削減 維	持 増加
施設改修工事(第2期)の着手にて議会及び周辺住民に報告し、	向け、≦ 令和3年	当初予定 E度予算	Eしていた設計か [に施設改修変更	らの劣 「設計	と更や予算 委託料を記	規模の考え トトした。	た方につい			0
		24721		-12-111	21=11. = 1.	,0		成維持		
(課題・反省点) 施設改修工事(第2期)の設計変更	更及びそ	それ以外	への施設・設備の	維持管	管理は老朽	化が進み、	計画的な	低低		
更新が課題となっている。				.,		, \		下	伊山の坦へ	4 知 1 アモ)
(3)今後の事業の方向性(改革	1.小羊	安生)						(廃止・	休止の場合に	よ配八个岁)
施設改修工事(第2期)の設計変更			 周辺住民の方々(のご音	見を聞きた	こがら市民に	こ愛される	競輪場を目	 指す。 また	き、建物の
安全対策と老朽化した設備の更新				- IG	·>= = 141 C .c	> 111 = V(->~~~~	,,⊒1m /// ⊆ ⊢	70 57	= , , <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , </u>

令和 2 年度事後評価	令和:	3 年月	度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名 周辺環境整備対策	ŧ				所属部	公営競技	事業部	課長名	福家 賢	三
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	事業課		係名	庶務係	
施策名 持続可能な財政運	営の推進	生			予算科目	会計 2	款 1	項 1	目 3	事業 1番号
基本事業名 安定した財源の確保	R			地形態 (選択可)	全音	『委託	一部委託	✔ 補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返	£	根拠	立川競輪	場周辺	2対策団体	交付金基準	性			
年度~	年度	法令等								
1 現状把握の部 (1)事務事業		·目的·結	 果·活動·成	果						
①事業概要 競輪場周辺住民の交通対策、	⑤対象	数の推移	3	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
防犯・防火対策等に必要な交付	ア 交付	対象団体数	 数	団体	39	39	39			
金を支払うとともに、安全及び環境保全のため整備を行う。	1									
2010/CT-21/C-27E NII G 11/20	ゥ									
		11-1=		22/11	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動			単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア交付	金額		千円	13,018	13,018	13,018			
周辺自治会等の協力により、競輪場周辺住民の安全及び生活	1									
環境を確保する。	ウ									
	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア競輪	場周辺道録 中の事故	烙における	件	0		0	шы	пш	ш
競輪事業の安定化と経営基盤	イ	中の争取								
の強化を図り、市財政に寄与する。	ゥ									
3 0					1101年亩	R2年度	D2左庄	R4年度	DE左曲	DC左庄
	(2)事	業のコスト	`	単位	H31年度 実績	実績	R3年度 計画	計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	Ü	0			
交付金交付事務		財源	都支出金	千円	0		0			
		内	地方債 その他	千円	0		0			
	事業	訳	一般財源	千円		15,000	15,905			
	費	事業		千円	16,387	15,000	15,905	0	0	(
		予算	算額(B)	千円	16,398	15,152	_	_	_	_
		+	率(A)/(B)	%	99.9%	99.0%	_		_	_
	2		E規 月給 時給)			0.50 0.00 0.00				
	人		見職員分 E任用職員等	千円	4,500	4,500	4,500 0	0	0	(
	費		·費計(C)	千円		ű	4,500	0	0	
	3		(A)+(C)	千円		19,500	20,405	0	0	(
2 評価の部		- 						/a\ = 4	* o + Al	
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無			_			⊧や見直しを図 ┏━━━		(2)事第	美の方針 ┌─── ──	スト
※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果)	11:1	有効性	ウ:効率性		工:公平性		の他			ヘト 持 増加
周辺対策協議会や自治会等と競		孫る情報	共有に努め、	ており	、周辺住民	この方は立力	競輪の運	向上		
営に対して非常に協力的である。								成維持		
								果 <u> 持</u> 低		
								下		
(a) A (4 a + all a - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	1	/r/r \						(廃止・	休止の場合に	は記入不要
(3)今後の事業の方向性(改革 特別競輪開催時等は、警察・消隊			ペトロールたち	巨協士	-ス 리キ结	き国知知	を位議へめ	周辺白沙	- 全生に浦雉	一て辞絵
場周辺の安全及び生活環境の保					·シ。 フロ ご形じ	1C/H区N7	水 伽 附 云 、	/미,22 日 (日:	ムザに生物	ァ ン ∖ スス兄半冊

令和 2 年度事後評価	<u>令和:</u>	3 左	<u> 丰度 事務</u>	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	トシー	ト _{令和}	13年(6 月作成
事務事業名 開催従事員事務					所属部	公営競技	事業部	課長名	福家賢	\equiv
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	事業課		係名	庶務係	
施策名 持続可能な財政運	営の推進	É			予算科目	会計 2	款 2	項 1	目 1	事業 1番号
基本事業名 安定した財源の確保	呆		実が	形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根拠			立川市自輔					
年度~	年度	去令等		易会計	十年度任用	職員の給与	与の種類及	び基準に	関する条例	j
□ 市長公約 主要施策 ・1 現状把握の部(1)事務事業		日的	. 結里 . 活動 . 成	甲						
1 事業概要	5対象			未 単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川競輪場会計年度任用職員			1年19	中心	ロ31十段	RZ 牛皮	れる牛皮	R4+皮	RO千度	RO干及
への報酬支払や労務管理	ア計画	人員		人	77	77	71			
	1									
	ウ									
	 ⑥活動	七捶		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
_				辛区	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア団体	交渉回	可数	回	1	0	1			
立川競輪場会計年度任用職員の適正な配置及び業務内容に	イ 開催	日数		目	46	45	46			
見合った報酬を支払う。	ウ									
	⑦成果	指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア年度			人	実績 63	実績 60	計画 60	計画	計画	計画
収益を確保し、競輪事業の安定	イ報酬			千円	166,665	56,564	74,800			
化と経営基盤の強化を図り、市		火 和创	<u> </u>	1 17	100,000	50,504	74,000			
財政に寄与する。	ウ									
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	111	ш	ш	шш
・東京競輪労働組合との労使交		財	都支出金	千円	0	0				
渉 ・立川競輪場会計年度任用職	1	源内	地方債	千円	0	0				
員への報酬支払や健康診断の	事	訳	その他	千円	1,103	414	1,080			
実施	業費		一般財源	千円	171,641	61,374	87,719			
	貝	1	事業費計(A)	千円	172,744	61,788	88,799	0	0	0
			予算額(B)	千円	175,235	64,420	—			
		<u> </u>	丸行率(A)/(B)	%	98.6%	95.9%		_	_	_
	2		L数(正規 月給 時給)	• •	0.50 0.00 0.00			0	0	
	人	-	正規職員分 ·年度任用職員等	千円	4,500	4,500	4,500	0	0	0
	費		<u> </u>	千円	Ů	4,500	4,500	0	0	
	(3)		ス <u>ド負 II (O)</u> 業費(A)+(C)	千円	· ·	66,288	93,299	0	0	
2 評価の部		····	7,	, , ,	1.,,211	30,200	55,255	3	J	
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革•改	善(③課題・反省点)		✓ 改善	きや見直しを図		(2)事業		
※課題の有無 (課題がある場合にマ)ア:目的妥当性	イ: 有	勃性	✓ ウ:効率性	~	工:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)(改革・改善)(課題・		ロテルコ	ハイは 人団の美	***	0 th 23 1	. (去) z (去) 要	1 ブルフ	向	削減 維	持 増加
一定の経費削減は行っているもの 令和2年度から、会計年度任用職								川 上		
減少にともない、一部委託及び暫						,		成 維果持		
								低		
								下	生止る坦へ、	±=1 1 -7*=='\
(2) 今後の声業の十六世 / コヒ サ	. 과羊字	华\						(発止・1	木止の場合に	ょ配八个岁)
(3) 今後の事業の方向性(改革) 効率的な開催運営を行うため、労			まき丁寧かお連ち	·行ふ						
かートリス が 住住台で11 //に吹んた	カ 脚 吐 口 乙	ソープが	ルC1学は父份で	. ロノ。						

令和 2 年度事後評価	令和 3	3 左	丰度 事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	10 3 年 6	3 月作成
事務事業名 普通開催・記念開	催				所属部	公営競技	事業部	課長名	福家 賢王	=
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	事業課		係名	業務係	
施策名 持続可能な財政運	営の推進	Ė			予算科目	会計 2	款 2	項 1	目 1	事業 2番号 2
基本事業名安定した財源の確保	呆		実が	地形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間単年度繰返		根拠	自転車競技	技法	立川市自	玉車競技 条	:例			
年度~ 市長公約 主要施策 (去令等								
1 現状把握の部(1)事務事業	<u>リー</u> 『の概要・	目的	 ·結果·活動·成	果						
①事業概要	⑤ 対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市財政に寄与するため競輪を 開催して車券を発売し、その金	ア本場			人						
額の75%を払戻し、残りの25%		八呖乍	1 数	八	101,336	43,014	50,000			
の金額から選手賞金、報酬、交付金等各種経費を差し引いたも	1									
のを収益金としている。	ウ									
	⑥活動 :	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア開催	日数		日	46	大 根 45	49	нЩ	пш	нш
本場車券売上を増やし多くの収	イ	<i>>></i> `				10	13			
益金を確保する。										
	ウ				1101左座	DO左连	DO左曲	D.4.左连	DE左座	DC左座
	⑦成果:	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア本場	車券 系	^終 売金額	千円	1,130,880	456,270	552,970			
収益を確保し、競輪事業の安定	1									
化と経営基盤の強化を図り、市 財政に寄与する。	ウ									
7,19X1- H 3 7 00					山の4左座	DO左连	DO左连	DA左击	DE F E	DC左座
	(2)事業	美の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0			
普通開催32日、記念開催4日、 前橋競輪場を借上げミッドナイト		財源	都支出金	千円	0	0	0			
競輪6日、モーニング競輪3日、	1	内	地方債	千円	0	0	0			
合計45日の市営開催を実施	事業	訳	その他	千円		34,037	39,871			
	費	7	一般財源		966,182	· ·	1,097,359	0	0	0
		=	事業費計(A) 予算額(B)		1,006,431 1,036,978		1,137,230 —	0	0	0
				%	97.1%	933,737	_	_	_	
	<u> </u>		. 数 (正規 月給 時給)		2.50 2.85 0.00		5.25 3.00 0.00			
	② 人		正規職員分	千円	22,500	47,250	47,250	0	0	0
	件	会計	年度任用職員等	千円	9,975	12,600	12,600	0	0	0
	費	,	人件費計(C)	千円	32,475		·	0	0	0
O = T/T O + T	<u>3</u> ;	総事	業費(A)+(C)	千円	1,038,906	916,107	1,197,080	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②	かま. か	·	3)理期. 后少占)		⊒h ≇	きや見直しを図	70t-	(2)車型	美の方針	
(1) 主体総括(() 事業の成果・()								(4) 争才	ラフェ	3
(課題がある場合にレ) : 目的安当性 (事業の成果)	1:相	刈江	17. 劝举性	لٹ	工. 五十注		기민			
立川市の財政基盤の強化のため	の貴重な	 財源	であることと、地域	【経済	効果の面が	いらも競輪	事業の必要	向上		
性は高い。これまでに一般会計は (課題・反省点)	∑1,330億F	りを超	さえる繰出しを行	ってき	た。			成維		
開催に伴う支出については、引き	続き精査	してい	く必要がある。					果 持		
								低下		
								(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
立川競輪事業の将来像について	(2020年)	反) に	基づく施策を実力	をし、 打	寺続可能な	競輪運営	を行う。			

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	1 (3 左	F度 事務	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令	11 3 年 (6 月作成
事務事業名勝者投票払戻金等	等事務	Ş				所属部	公営競技	事業部	課長名	福家 賢	三
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	事業課		係名	庶務係	
施策名 持続可能な財政選	重営の	推進				予算科目	会計 2	款 2	項 1	目 1	事業 3番号 3
基本事業名 安定した財源の確信	保			実力	包形態	全音	『委託	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返			根拠	自転車競	技法	立川市自	<u></u> 転車競技条	€例		· ·	
年度~	年度		抵拠								
□ 市長公約 □ □ 主要施策 □ 1 現状把握の部(1)事務事業	8の押	. 垂	日的	 • 結里 • 活動 • 成	里						
1事業概要			数の			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
的中車券の払戻業務				1 任 作夕					K4+皮	RO千度	RO干及
	ア	払戻る	金		千円	18,471,626	12,059,789	11,598,551			
	1										
	ウ										
	<u>(6)</u> :	舌動:	比 堙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
-						夫 傾	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	車券	発売金	注額	千円	24,668,931	16,178,660	16,777,460			
的中車券を法令に定められた 払戻率で払い戻す。	1										
	ウ										
	(7) F		指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②红田 (() - () - (スホ . 払戻 ²			%	実績	<u>実績</u>	計画 75.0	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか) 収益を確保し、競輪事業の安定	1	′公厌⁴	*		70	75.0	75.0	75.0			
化と経営基盤の強化を図り、市	イ										
財政に寄与する。	ウ										
	(2) 事 3	€の=	コスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小人和0左座字结/声类迁科)	l ,	, , ,				夫 傾	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)的中車券の払戻	1 1		財	国庫支出金 都支出金	千円		0				
	ш	(源	地方債	千円		0				
	ш	① 事	内訳	その他	千円		0				
	ш	業	١١.	一般財源		18,471,715					
	ш	費	- E	事業費計(A)		18,471,715			0	0	0
	ш			予算額(B)	千円	18,542,586	12,312,668	_	_	_	_
	ΙL		幸	丸行率(A)/(B)	%	99.6%	97.9%	_	—		_
	ш	2	職員	L 数 (正規 月給 時給)	人	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00			
		人		正規職員分	十円	6,300	6,300	6,300	0	0	0
		件費		·年度任用職員等		0	0	0	0	0	0
				人件費計(C)	千円		6,300	6,300	0	0	0
2 評価の部] [(3)	総事:	業費(A)+(C)	十円	18,478,015	12,066,089	11,605,137	0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・(2)改直	直∙改	善(3)課題•反省点))	改善	きや見直しを図	図った	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性			効性			工:公平性		の他			スト
(課題がある場合によ) (事業の成果)										削減 維	持 増加
法令に基づき適正に処理してい	る。										
									成維		
									果 持 低		
									一		
									(廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	ⅰ改計	善案	等)								
法令に基づき適正に処理する。											

令和 2 年度事後評価	令和	1 3	年度 事務	事業	ミマネシ	ジメン	トシー	 	令君	和 3 年	6 月作成
事務事業名 場外事務						公営競技				福家 賢	
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	事業課		係:	 名	場外係	
施策名 持続可能な財政運	営営の打	能進			予算科目	会計 2	款 2	項	1	目 1	事業 4番号 4
基本事業名 安定した財源の確保	呆		実加	も形態	全部	8季託	一部委託	Į į	蒯∙	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返		根	自転車競	技法	立川市自	転車競技条	:例				-
年度~	年度 O	法令									
1 現状把握の部(1)事務事業		要・目に	 的•結果•活動•成	果							
①事業概要			の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年	度	R5年度	R6年度
他の競輪場及び場外車券売場 (サテライト)で車券発売を行うと	ア場	外入場		人	1.302.236	1,891,553	1.500.000				
ともに、立川競輪場において、 他場で行われているレースの車	1	., , , , , , , ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,								
券発売をおこなうことで、売上の	ウ										
確保を図る。			_		H31年度	R2年度	R3年度	R4年	亩	R5年度	R6年度
	⑥活	動指標	票 ————————————————————————————————————	単位	実績	実績	計画	計画		計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア委	託場外	総発売日数	目	2,667	2,119	2,000				
他の競輪場及び場外車券売場で車券発売を行うことにより、多	1										
くの収益金を確保する。	ウ										
	⑦成	果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年 計画		R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア場	外重券	 长発売額	千円		12,202,669		二百四	J		
収益を確保し、競輪事業の安定	1	., 1 1 23	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	' ' '	, ,	, ,	, ,				
化と経営基盤の強化を図り、市 財政に寄与する。											
対政に前子する。 	ウ								-		
	(2)	事業の)コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年 計画		R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0					
各競輪場及び場外車券売場 (サテライト)に発売を積極的に		り	5 11-7-12	千円							
依頼した。	(① ゅ	图 地方領	千円			001 150				
	4	事「訴業」	その他	千円		204,255 1,898,551					
		費	事業費計(A)	1		2,102,806			0	0	(
			予算額(B)			2,173,477				_	_
			執行率(A)/(B)	%	87.8%		_	_		_	
	(2 職	員数(正規 月給 時給)	- `		2.10 0.00 0.00					
		人 会	正規職員分	千円		18,900	18,900		0		`
		費	計年度任用職員等 人件費計(C)	千円	· ·	18,900	18,900		0	0	
		③総事	事業費(A)+(C)	1		2,121,706			0	0	
2 評価の部	_	0 1 -				1					
(1)全体総括(①事業の成果・②						善や見直しを図 ────		(2)	事業	ドの方針	
(課題がめる場合に)	1	′∶有効∜	性 レウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他				スト [持 増加
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症拡大防	ち止策を	と行いれ	ながら、一定の委託	E及び	受託場外の	の発売日数	を確保し		向		
te.								成	上 維		
(課題・反省点)								果	持		
新型コロナウイルス感染症拡大に	二伴う発	売中」	上の影響により、売	上の源	載少が続い	ている。			低下		
								(廃		休止の場合	は記入不要
(3)今後の事業の方向性(改革											
収益確保のためには、委託場外場開催と連携したイベント、サービ							としていく。こ	また、受	を託	場外につい	ハては、本
				IVH		 .					

令和 2 年度事後評価	令和(3 左	年度 事務	<u>事業</u>	<u> マネミ</u>	ジメン	トシー	ト _令 7	和 3 年 6	3 <u>月作成</u>
事務事業名開催に伴う納付金	 等			- -	所属部	公営競技	事業部	課長名	福家 賢王	Ξ.
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	事業課		係名	庶務係	
施策名 持続可能な財政運	望の推進	<u> </u>			予算科目	会計 2	款 2	項 1	目 1	事業 番号 5
基本事業名 安定した財源の確保	呆		(複粉	他形態 (選択可)		『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 年度~		根拠	<u>L</u>	支法	立川市自輔	<u></u> 云車競技条	:例			
		去令等								
1 現状把握の部 (1)事務事業	美の概要・	目的	·結果·活動·成	果						
①事業概要 法令等に基づき車券売上の一	⑤対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
部を納付している。	ア納付日	 団体		団体	2	2	2			
	1									
	ウ									
		七十年		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動:				実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア車券	光売 金	⋛額	千円	24,668,931	16,178,660	16,777,460			
関係諸団体へ法令等に基づき 納付金等を納付する。	1									
	ウ						<u> </u>			
	⑦成果:	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア納付物	 額		千円	1,028,763		733,878	ны	п	нь
収益を確保し、競輪事業の安定										
化と経営基盤の強化を図り、市 財政に寄与する。	ウ									
М 1 / 00					1101年度	DO 左 庄	DO 左 庄	D4年度	DS左庄	DS左座
	(2)事第	<u> </u>	1スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円		0				
法令等に基づき納付金等を納付した。		財源	都支出金	千円		0				
1, 6 . =0	1	内	地方債 その他	千円		_				
	事業	訳	一般財源	千円	1,028,763	ŭ	733,878			
	費	Ī	事業費計(A)		1,028,763	· ·	733,878	0	0	0
			予算額(B)		1,046,729	· ·	_	_	_	_
		-	执行率(A)/(B)	%	98.3%	93.6%	_	_	_	_
	2		数(正規 月給 時給)		0.10 0.00 0.00					
	人件		正規職員分 年度任用職員等	千円		900	900	0	0	0
	費		大件費計(C)	千円		900	900	0	0	0
	3		業費(A)+(C)		1,029,663	724,484	734,778	0	0	0
2 評価の部								- \ - \ - \ A		
(1)全体総括(①事業の成果・②					. —	善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(2)事業	美の方針 	- 1
※課題の有無 (課題がある場合によ) (東世の日本田)	イ:有	効性	ウ:効率性	Ш	工:公平性	オ:そ	の他	4 !	コス 削減 維	スト 持 増加
(事業の成果) 法令に基づき適正に処理している	る。							向	111/02/	14 - 14 - 15
								成維		
								果 持)
								低下		
								(廃止・	休止の場合に	‡記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	主·改善案	等)								
い、人・・サージン・サーファムロアロ・トラング	→1.2 A+2	ر جواجد ادماء	44 ~ H +2) ~ -)	一) . 1	99 M 171 A	Line 100 3 ± 3 ± 3	/ >-			
法令に基づき適正に処理するが	、引き続き	制度	等の見直しについ	ハては	1、関係団体	本に要請を	行う。			

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	3 4	年度 事務	<u>事業</u>	ミマネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	ト _令 和	10 3 年 6	3 月作成
事務事業名重勝式統一発売事	F務				所属部	公営競技	事業部	課長名	福家賢王	三
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	事業課		係名	庶務係	
施策名 持続可能な財政運	営の推	進			予算科目	会計 2	款 2	項 1	目 1	事業 番号 6
基本事業名 安定した財源の確保	呆		実加	施形態 新選択可)	全部	『委託	一部委託	補助•	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠	自転車競	技法	立川市自輔	 云車競技条	· ·例			
年度~	年度	法令								
□ 市長公約 □ □ 主要施策 □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	〇	• 日 於]•結里•活動•成	里						
①事業概要	5 分 多 分 多				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
車券発売金額の75%を払戻し、								八十八	八〇十八人	NO+12
残りの25%の金額から経費を差し引いたものを収益金としてい	ア年度	≛当初□	車券発売予算額	千円	1,024,000	1,200,000	1,280,000			
る。重勝式統一発売は、全国の	1									
施行者と共同開催で重勝式車 券を発売することにより、早期に	ウ									
高額のキャリーオーバーが見込	 ⑥活動	市指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
まれ、売上増に繋がる。					夫 頼	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア開催	旨日数		日	306	290	300			
重勝式統一発売の売上金額を増加させる。	1									
ABVIC C 00	ウ			$ \uparrow $						
	⑦成果	- 指標		単位	H31年度	R2年度 宝績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア車券				実績 1,083,959	実績 1,349,018	計画 1,280,000	計画	計画	計画
収益を確保し、競輪事業の安定		*ブロッロ 。	<u>供</u>	117	1,000,00	1,010,01	1,400,00			
化と経営基盤の強化を図り、市	-1			+						
財政に寄与する	ウ									
	(2)事	業の:	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円		美 模 ()	前凹	司四	百四	可凹
重勝式勝者投票法のうち、7重		財	都支出金	千円		0				
勝単式と4重勝2連勝複式を年間290日で発売を行った。また、	1	源		千円	0	0				
収益金の一部を施行者に配分	事	訳		千円	0	0				
した。	業		一般財源	千円	1,080,609	1,345,010	1,280,000			
	費	Ī	事業費計(A)	千円	1,080,609	1,345,010	1,280,000	0	0	0
			予算額(B)		1,133,321		_	_	_	_
		_	執行率(A)/(B)	%	95.3%	97.1%		_	_	
	2		員数 (正規 月給 時給)		0.30 0.00 0.00					
	人	` 	正規職員分	千円	·	3,600	1,800	0	0	0
	件量	,	十年度任用職員等			2 600	200	0	0	0
		•	人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円	2,700 1,083,309		'	0	0	0
2 評価の部	9	がず	未貝(A)T(U)	J 1	1,065,505	1,340,010	1,202,000	U	U	U
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革·i	汝善•	③課題・反省点))	改善	善や見直しを図	引った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性	イ:	有効性	ዸ ✓ ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)重勝式勝者投票法	のうち、7	重勝島	単式と4重勝2連勝	掺複式	を年間290	日で発売を	行い、売	向	削減 維	持 増加
上増加につなげた。 (課題・反省点)								上		0
今後も事業の活性化が課題であ	り、全国第	鏡輪施	6行者協議会競輪	制度	委員会にま	らいて、継続	売的に検討	成維		
している。								果 持 低		
								下		
								(廃止・位	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			12421412	3 2 10	مد که ب ماد ا	ロンコム女子	2			
キャリーオーバー額を増やすため)に、発力	ュナヤン	ノ不ル増を進め、	わかり	やすい問点	市に以音を	していく。			
										Į.

令和 2 年度事後評価	<u>令和〔</u>	3 年度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	和 3 年 6	3 月作成
事務事業名福利厚生関連事務	<u></u> _				所属部	行政管理	部	課長名	德丸 祐豪	 豪
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	人事課		係名	給与厚生	 係
施策名職場力の強化と職	員力の向	上			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 10
基本事業名職場力の強化			(複数	形態			一部委託	✔ 補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 昭和39 年度~		根拠	地方公務員	員法第	541条~第	43条				
市長公約 主要施策	平皮 清	去令等	<u> </u>							
1 現状把握の部(1)事務事業	の概要・	目的·結果	₹·活動·成	果						
①事業概要 地方公務員法第42条に基づ		数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
き、職員の保健、元気回復、そ の他厚生に関する事項につい	ア炭製	職員(4/1付	·)(職員定	人	1,043	1,032	1,033			
て、立川市職員共済会に交付	1									
金を交付し、職員の福利厚生に関する事業を運営する。	ウ									
ステルCCロ/U	⑥活動:	指 煙		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			ノガ 用者数	人	実績 1,042	実績 983	計画 1,050	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 職員の健康管理や勤労に対す	, 会員	制福利厚生	サービス利		,		,			
る意欲が向上し、業務への能力	1 用者致	延べ人数 曽進・職員親		人	5,205	5,921	5,250			
発揮と士気が高まる。	が加者数	数	がはエナンドシ	人	275 H31年度	0 R2年度	— R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果		···= 1. 士业	単位	実績	実績	R3年度 計画	R4年度 計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)		当たりの福利 (利用)回数		口	7.0	7.0	7.0			
各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。	1									
1日70~7 400000 1日73 2 (4 7 2 0 0	ウ									
	(2)事美	業のコスト		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和2年度実績(事業活動)	_/ -/		庫支出金	千円	実績 ()	実績 ()	計画 ()	計画	計画	計画
•交付金支給事務		財	源文山亚 郭支出金	千円	0	0	0			
•共済会事務局運営	1	「酒 ──	地方債	千円	0	0	0			
	事	訳	その他	千円	0	0	0			
	業費		一般財源	千円	16,381	14,265	16,412			
			費計(A) (額(B)	千円	16,381	14,265	16,412	0	0	0
			[額(B) ☑(A)/(B)	千円 %	16,424 99,7%	16,351 87.2%	_	_	_	_
			規 月給 時給)			1.55 1.00 0.00				
	② 人		職員分	千円	13,950	13,950	13,950	0	0	0
	件		任用職員等		3,500	4,200	4,200	0	0	0
			費計(C)	千円	17,450	18,150	18,150	0	0	0
2 評価の部	3);	総事業費	(A)+(C)	千円	33,831	32,415	34,562	0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・②		善・③課題	題•反省点)		✔ 改善	や見直しを図	った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [イ:有	ī効性	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他レ		コク	
(事業の成果)	一の幻田	ロレートンユ 市外	ロの歴史的	`#\z	^ +n =+ <i>o</i>	=>× /=: 0>.1L	4.4 H.A	向	削減維	持 増加
人間ドック・脳ドックや健康増進施 は職員間の親睦を深めることに寄				進に、	会報誌の	発行やすっ	ークル助队			
(改革・改善) 会員制福利厚生サービスの見直	に合け	職員の二、	ーズを押据 [、]	ナスた	めのアンク	ドートや事業	*考選定の	成 維 果 持		
プロポーザルを実施し、令和3年							R'日 と / / /	低		
(課題・反省点) 新型コロナウイルスの影響により、	職員親睦	事業などの	の事業を中」	止として	た。			下 (廃止・	休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革										
・共済会事業についてのアンケー・公務員の福利原生事業の公費を								~~ 酔担	サカ強化	ウローカ.

・公務員の福利厚生事業の公費負担に対する市民からの厳しい視線や受益者負担の公平性に配慮しつつ、職場力の強化やワーク・ ライフ・バランスに寄与できる事業を展開していく。

令和 2 年度事後評価	令和:	3 年[度 事務	<u>事業</u>	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	卜 令和	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名職員の安全衛生					所属部	行政管理	部	課長名	德丸 祐子	豪
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	人事課		係名	安全衛生	係
施策名 職場力の強化と職	員力の向	上			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 11
基本事業名 職場力の強化				地形態	全部	『委託 し	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 昭和47 年度~	左左	根拠	労働安全征							
	年度 ○ ;	去令等	地方公務員		・佣負法 ノスチェック	実施規程				
1 現状把握の部 (1)事務事業	。 Eの概要・	目的·結		•	, , , ,	<i>y</i> (<i>x</i> (2 <i>i</i>)) (12)				
①事業概要 職員の健康の維持・増進と職場	⑤対象	数の推科	3	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
の安全確保を図る。健康診断、	ア型が数)	職員(4/1/	付)(職員定	人	1,043	1,032	1,033			
各種健康相談等の実施により職員の健康を管理し、安全衛生委	1 社会		者(4月) 再任	人	28	12	4			
員会の運営により、職場の安全 を確保する。災害対応を適切に	社会		者(4月)会計	人	527	547	575			
行い、職員の公務または通勤に	十段	任用職員		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
よる災害を補償する。	⑥活動				実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア健康	診断受診	率 ———————	%	100.0	100.0	100.0			
職員の健康の維持・増進と職場 の安全確保ができている。	イ安全	衛生委員	会開催回数	回	15	18	18			
	ウ面談	等件数		件	448	301	400			
	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア健診	結果におり	ける有所見率	%	90.6	90.3	90.0			
各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。	イ年度	内復職者	数	人	11	13	10			
	ウ公務	災害発生	牛数	人	32	24	20			
	(2)事訓	業のコス	-	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)		_	国庫支出金	千円						
①各種健康診断の実施②産業 医面談、保健指導、栄養相談、		財源	都支出金	千円						
メンタル相談の実施③安全衛生	1	内	地方債	千円						
委員会の運営④ハラスメント等 防止対策委員会の運営⑤ストレ	事業	訳	その他	千円		15.040	10.044			
スチェック検査の実施⑥ストレス	費	重業	一般財源 費計(A)	千円	14,041 14,041	15,249 15,249	16,244 16,244	0	0	0
チェック事後フォロー事業の実施(7)公務・通勤災害の補償受			算額(B)	千円	15,038	16,492	—	_	_	
付審査、支払い、報告			率(A)/(B)	%	93.4%	92.5%	_	_	_	_
	2	職員数(正規 月給 時給)	人	3.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00			
	人		現職員分	千円	27,900	27,900	27,900	0	0	0
	件 費		度任用職員等		0	0	0	0	0	0
			·費計(C) を(A)+(C)	千円	27,900 41,941	27,900 43,149	27,900 44,144	0	0	_
	3	心于未足	(A) + (U)	T I J	41,941	43,149	44,144	U	U	0
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革・改	▼善・③課	題・反省点)		✓ 改善	や見直しを図	つた	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性	イ:有	i 効性	′ ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)(改革・改善) 個人のストレスチェックについてに	1 同炊水	14 OC 9 I)/ ベア細 半。	のフ	19. 丟鈥	ナ、F0夕字も	51 £	向		持 増加
所属別のストレスチェックについて	ては、結果	報告を剖	(長職を対象)	こ行っ	た。			上 成 維	l '	
高ストレス職場の面談や管理職、マネジメントの支援を行った。高ストレス							を考慮した	果 持		
(課題・反省点)			KOO2HO HIS VI	· / 14	V 300 € 1 1 1 5 2 H	K20°H 0		低下		
安全衛生配慮を考慮したマネジを復職者支援のプログラムの定着	メントへの〕	文援							┃ ┃ 休止の場合♪	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	- 改善案	等)								
平成15年度から実施している職員										
て、職員への安全配慮を考慮したスに対する要望があるので、ストレ								、V丶、。議会	ぇかりもメン	グルヘル

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	<u>3 年</u>	度 事務	<u>事業</u>	<u>マネミ</u>	<u> </u>	<u>トシー</u>	卜 令和	10 3 年 6	3 月作成
事務事業名コンプライアンス事	務				所属部	行政管理	部	課長名	八坂 志郎	玥
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	人事課		係名	人材育成	
施策名 職場力の強化と職	員力の向]上			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 24
基本事業名職場力の強化			(海野	地形態		『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返	Land griller	根拠	地方公務員			···	٠- ١-٠ ١-٠	14-40 1 . la 1	- ^ 回 # /	^ =n.nux === 460
平成16 年度~	年度 〇	法令等			例・規則/立/ ンプライアン		プライアンス・ 画	情報セキュリ	Jティ合同部会 	会設置要綱
1 現状把握の部 (1)事務事業	_	·目的·			<u>//////</u>	/ / 大旭印	<u> </u>			
①事業概要		数の推			H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
職員倫理条例の遵守、第2次コンプライアンス実施計画に基づ			1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033			
く取組により、コンプライアンスの			用•月給制職員		,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
徹底を図る。	1 (4/1	付)	14 24 (In the tree 2)	人	503	495	517			
	ウ									
	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア職員	倫理審征	 查会開催数	口	大 根	3	4			BI E
・コンプライアンスに関する重大			格表周知シート		-	2	-			
危機事案の件数を減らす。	1 の発	行回数		口	۷	۷	4			
市職員のコンプライアンス意識 を高める。	ウ									
C IHIAN DO	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)		プライアン機事案件	ンスに関する重	件	1	6	0	H	н. —	H
各職場が「自律し、協働し、人を	イ	(援尹采)	十							
活かす職場」となっている。										
	ウ									
	(2)事	業のコス	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円		<u> </u>	<u>計画</u> 0	前凹	百四	自凹
・コンプライアンス推進委員会、合同		財	都支出金	千円		- V	0			
部会及び幹事会の運営・コンプラ推進員との連携・コンプライアン	1	源	地方債	千円		0	0			
ス・業務点検月間の実施(コンプラ	事	┃ 内	その他	千円		0	0			
ディスカッション等)	業		一般財源	千円	1,434	616	849			
・新任課長、係長、主任及び新任職員を対象とした職員倫理条	費	事	業費計(A)	千円	1,434	616	849	0	0	0
例等に関する研修の実施		3	予算額(B)	千円	1,451	759	_		_	
・職員倫理審査会の開催・コンプライアンスに関する各種研修(事			行率(A)/(B)	%	98.8%	81.2%	_	_	_	
務ミス防止研修等)の実施	2	-	女(正規 月給 時給)	. , ,	1.25 0.00 0.00					
・危機情報連絡表周知シートの改訂(業務基準書のチェック欄	人		規職員分	千円	-	11,250	11,250	0	0	0
を追記)	件		F度任用職員等			0	0	0	0	0
・危機事案発生時の基準を定め 周知			件費計(C)	千円		11,250	11,250	0	0	0
2 評価の部	હ	総争未	[費(A)+(C)	千円	12,684	11,866	12,099	0	0	0
(1)全体総括(1)事業の成果・②	2)改革・2	ሷ善•③	 課題·反省点)		レ改善	きや見直しを図	型った	(2)事業	きの方針 しょうしん	
※課題の有無 ア・日的平当性			・ ウ:効率性		工:公平性		の他			スト
(課題がある場合によ) (改革・改善)								 	削減維	持 増加
令和2年度に策定した第2次コン								向		
す期間として、コンプライアンス・美アンスリスクについて、課内でその	美務点便 7防止策等	月間どき 笠を話し	美施した。月间 全らコンプラデ	での取 ィスカ	【組みのい。 ッションに】	とつとして、 取り組んだ。	コンフフィ	成維		
ミスを含めた危機事案の未然防」	上に重点を	を置き、						゚ 果 持		
再発防止のための組織的な対応 (課題・反省点)	を図った。)						低下		
ダブルチェックの徹底等、事務ミン	スが <u>発生</u> l	_な <u>いよ</u>	う、引き続き職員	員に対	けし啓発して	こいく。			休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	· 改善案	等)								
引き続き事務ミスを含めた危機事 ための組織的な対応を徹底してい		防止に	重点を置き、研	修の	実施や、危	機事案の	共有、業務	基準書を活	5用し、再多	巻防止の

法の主旨に基づき、自治体の内部統制強化の視点を取り込むとともに、既存のコンプライアンスの取組と役割や意図を明確にしたうえ

で、市としての方向性を示していく。

令和 2 年度事後評価	令和:	<u>3</u> £	₣度 事務될	事業	マネシ	ジメン	<u>トシー</u>	卜 令	10 3 年 6	6 月作成
事務事業名 職場力強化事務					所属部	行政管理	部	課長名	八坂 志郎	朗
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	人事課		係名	人材育成	
施策名 職場力の強化と職	員力の向	上			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 25
基本事業名職場力の強化				地形態	全部	『委託 ●	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成27 年度~	<u></u> 年度 .	根拠								
	中度 〇	法令等	F		·祝性 材育成実別	色計画				
1 現状把握の部(1)事務事業	美の概要・	·目的								
①事業概要 ①職場目標の共有	⑤対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②OJTの定着と育成支援体制 の強化	ア正規	職員(4	4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033			
③業務基準書の活用	イ課・担	旦当課		課	66	67	67			
④管理監督者の育成・強化 ⑤コミュニケーション機会の創出	ウ									
	⑥活動	指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	, マネ:	ジメント	に関する研修の	人	実績 129	実績 98	計画 130	計画	計画	計画
意思疎通ができ、職場目標が共	又叫	者延^	×人数 耳例報告数	件	67	77	77			
有され、良好な協力関係や仕事			* 例報音数 ・ 報告会開催回			11				
を通じて人が育つ職場へ育成していく。	り数			回	3 H31年度	2 R2年度	3 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑦成果		・トス時日~ナフト	単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)		ている	「する職場であると 職員の割合	%	77.3	78.4	80.0			
各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。	1 と感し	ごている	ぶあり成長している る職員の割合	%	78.6	77.1	80.0			
	協働	しなが	ら業務をしている る職員の割合	%	73.3	72.7	75.0			
						D0/F#				
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
④令和2年度実績(事業活動)	(2)事	業の= 			実績	実績	R3年度 計画 ()	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)・OJT支援制度について、新任	(2)事	財	国庫支出金	千円		実績	計画			
・OJT支援制度について、新任 職員配属職場の職員を対象とし		財源	国庫支出金		実績 ()	実績 ()	計画 ()			
・OJT支援制度について、新任 職員配属職場の職員を対象とし た研修を実施 ・業務基準書の活用と更新	① 事	財源内	国庫支出金都支出金	千円 千円	実績 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0			
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施・業務基準書の活用と更新・庁内発表会や報告会を実施	①事業	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0			
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施・業務基準書の活用と更新・庁内発表会や報告会を実施し、成果を共有・庁内報「人材育成通信」を発行	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 1,220	実績 0 0 0 0 1,220 1,220	計画 0 0 0 0			計画
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施・業務基準書の活用と更新・庁内発表会や報告会を実施し、成果を共有・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーション機	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 1,220 1,220 1,220	実績 0 0 0 0 1,220 1,220 1,220	計画 0 0 0 0 1,220 1,220 —	計画	計画	計画
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施・業務基準書の活用と更新・庁内発表会や報告会を実施し、成果を共有・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーション機会を創出・入庁2年目職員に対し、フォ	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 1,220 1,220 1,220 100.0%	実績 0 0 0 1,220 1,220 1,220 100.0%	計画 0 0 0 0 1,220 1,220 —	計画	計画	計画
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施・業務基準書の活用と更新・庁内発表会や報告会を実施し、成果を共有・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーション機会を創出	①事業費	財源内訳 華 員	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 1,220 1,220 1,00.0% 0.60 0.00 0.00	実績 0 0 0 1,220 1,220 1,00.0% 0.60 0.00 0.60 0.00	計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画0——	計画 0 -
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施・業務基準書の活用と更新・庁内発表会や報告会を実施し、成果を共有・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーション機会を創出・入庁2年目職員に対し、フォ	①事業費 ②人	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 1,220 1,220 100.0% 0.60 0.00 5,400	実績 0 0 0 1,220 1,220 100.0% 0.60 0.00 5,400	計画 0 0 0 1,220 1,220 — 0.60 0.00 0.00 5,400	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画0——0	0 0
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施・業務基準書の活用と更新・庁内発表会や報告会を実施し、成果を共有・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーション機会を創出・入庁2年目職員に対し、フォ	①事業費	財源内訳 華員 計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 1,220 1,220 1,00.0% 0.60 0.00 5,400 0	実績 0 0 0 1,220 1,220 1,00.0% 0.60 0.00 5,400 0	計画 0 0 0 1,220 1,220 — — 0.60 0.00 0.00 5,400	0	計画0-00	計画 0 - - 0 0
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施・業務基準書の活用と更新・庁内発表会や報告会を実施し、成果を共有・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーション機会を創出・入庁2年目職員に対し、フォ	①事業費 ②人件費	財源内訳 華員 計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 1,220 1,220 100.0% 0.60 0.00 5,400	実績 0 0 0 1,220 1,220 100.0% 0.60 0.00 5,400	計画 0 0 0 1,220 1,220 — 0.60 0.00 0.00 5,400	10000000000000000000000000000000000000	計画0——0	計画 0 - 0 0 0
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施・業務基準書の活用と更新・庁内発表会や報告会を実施し、成果を共有・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーション機会を創出・入庁2年目職員に対し、フォ	①事業費 ②人件費	財源内訳 華員 計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 1,220 1,220 100.0% 0,60 0,00 0,400 0 5,400	実績 0 0 0 1,220 1,220 100.0% 0.60 0.00 5,400 5,400	計画 0 0 0 1,220 1,220 — 0.60 0.00 0.00 5,400 0 5,400	計画 0 0 0 0	計画0-0000	計画 0 - 0 0 0
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施・業務基準書の活用と更新・庁内発表会や報告会を実施し、成果を共有・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーション機会を創出・入庁2年目職員に対し、フォローアップ研修を実施	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳 華員 計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 % 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 1,220 1,220 100.0% 0.60 0.00 5,400 6,620	実績 0 0 0 1,220 1,220 100.0% 0.60 0.00 5,400 5,400	計画 0 0 0 1,220 1,220 0.60 0.00 0.00 5,400 0 6,620	0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施・業務基準書の活用と更新・庁内発表会や報告会を実施し、成果を共有・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーション機会を創出・入庁2年目職員に対し、フォローアップ研修を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性	①事業費 ②人件費 ③ む ず・ひ	財源内訳 華員 計 条	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円千千円 人 千千円	実績 0 0 0 1,220 1,220 100.0% 0.60 0.00 5,400 6,620	実績 0 0 0 1,220 1,220 1,220 100.0% 0.60 0.00 0.00 5,400 6,620	計画 0 0 0 1,220 1,220 — — 0.60 0.00 0.00 5,400 0 6,620	0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施・業務基準書の活用と更新・庁内発表会や報告会を実施し、成果を共有・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーション機会を創出・入庁2年目職員に対し、フォローアップ研修を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (事業の成果)(改革・改善)	①事業費 ②人件費 ③ 本・さ	財源内訳 華 員 計 事 ・ 性	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点)	千円千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 1,220 1,220 1,220 1,00,0% 0.60 0.00 0.00 5,400 6,620 エ:公平性	実績 0 0 1,220 1,220 1,220 1,000 5,400 6,620 オ:そ	計画	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 - - 0 0 0 0 な 大 持 増加
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施・業務基準書の活用と更新・庁内発表会や報告会を実施し、成果を共有・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーション機会を創出・入庁2年目職員に対し、フォローアップ研修を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合に) ア:目的妥当性 (事業の成果) (改革・改善) OJT支援制度について、職場全代役となるOJTサポーターを配置し	①事業費 ②人件費 ③ 本 イ: 任 で 育 が は で う で う る し で う る り る り る り る り る り る り る り る り る り る	財源内訳 戦 会 総 善 効 員を	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) で、対の変性	千千円 千円	実績 0 0 0 1,220 1,220 1,220 1,00,0% 5,400 0 5,400 6,620 エ:公平性	実績	計画	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 - 0 0 0 0 0
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施・業務基準書の活用と更新・庁内発表会や報告会を実施し、成果を共有・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーション機会を創出・入庁2年目職員に対し、フォローアップ研修を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無課題がある場合により)(改革・改善)のJT支援制度について、職場全代役となるのJTサポーターを配置しを行い、新型コロナウイルス感染:	①事業費 ②人件費 ③ さば 本、症 を が が が が が が が が が が が が が が り が り が り	財源内訳 戦 会 総 善 効 員をの	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) できる業務発表	千千千千千 6 4 千千千 方表をを表を表を	実績 0 0 0 1,220 1,220 1,220 1,00,0% 5,400 0 5,400 6,620 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	実績	計画	The state of th	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0 なト 持 増加
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施・業務基準書の活用と更新・庁内発表会や報告会を実施し、成果を共有・庁内組織内コミュニケーション機会を創出・入庁2年目職員に対し、フォローアップ研修を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合により) (事業の成果)(改革・改善) OJT支援制度について、職場全代役となるOJTサポーターを配置しを行い、新型コロナウイルス感染・基準書については、活用の段階(課題・反省点)	①事業費 ②人件費 ③ 本、症へ で育拡入 で育拡入り、 で育拡入り、	財源内訳 戦 会 総 善 効 員をのを	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) できる業務発基準 見たいう考達会 見点して業務を表準	千千千千千年% 人 千千千千 方彰表活	実績 0 0 1,220 1,220 1,220 100.0% 5,400 0 5,400 6,620 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	実績	計画	The state of th	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0 なト 持 増加
・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施・業務基準書の活用と更新・庁内発表会や報告会を実施し、成果を共有・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーション機会を創出・入庁2年目職員に対し、フォローアップ研修を実施 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・(課題がある場合によ) (事業の成果)(改革・改善) OJT支援制度について、職場全付役となるOJTサポーターを配置しを行い、新型コロナウイルス感染・基準書については、活用の段階	①事業費 ②人件費 ③ 本、症へ で育拡入 で育拡入り、 で育拡入り、	財源内訳 戦 会 総 善 効 員をのを	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) できる業務発基準 見たいう考達会 見点して業務を表準	千千千千千年% 人 千千千千 方彰表活	実績 0 0 1,220 1,220 1,220 100.0% 5,400 0 5,400 6,620 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	実績	計画	計画 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 スト 持 増加

業務基準書の活用を促すことで、引継ぎの円滑化や業務の効率化、危機事案の未然防止や市民サービスの均質化につなげる。 令和3年度より主任職を対象とした指導育成能力強化の研修を実施し、主任職に求められる能力を育成することで効果的な指導・育成による職場力の強化につなげていく。

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	3 1	丰度 事務	事業	マネシ	<u> ジメン</u>	<u>トシー</u>	卜 令	13 年 (3 月作成
事務事業名給与制度等関連事	移				所属部	行政管理	部	課長名	八坂 志郎	明
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	人事課		係名	主査(人事評価·約	合与制度等担任)
施策名 職場力の強化と職	員力の向]上			予算科目	会計	款	項	目	事業 番号
基本事業名職場力の強化			実別	色形態	全音	『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返		根拠			第14条、24					
昭和26 年度~ 市長公約 主要施策	年度	法令	幸 [元/川川一)		職員の給)条例 F、昇給等の	(甘海)ヶ門	十2担別	
円を公利 工芸売泉 1 現状把握の部 (1)事務事業	<u>l</u> の概要	目的			が映画のかり	111771、升化	7、升和守(を中に関	りの別別	
①事業概要	⑤ 対象				H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
・給与決定の原則(職務給の原則、均衡の原則、条例主義)に			 関連の条例・規則	件			11			
基づいた適切な給与制度を運					11	11	11			
用する。 ・適切な任用制度の構築によ	イ任用	制度	関連の条例・規則	件	1	1	1			
り、適材適所の人事行政の推進	ウ									
を図る。	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			関連の条例・規則	□	7 1		1	可凹	пш	
・給与・任用制度について国や			関連の条例・規則	□	0	0				
東京都の状況等を参考として適	1 の改	正		Ш	0	0	0			
切に整備する。	ウ					20 5 5	2025	- ·		2055
	⑦成果	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア給与	改定率		%	_	-	-			
「自信と誇りを持って、自ら考	1									
え、市民の立場に立って、凛とし て行動する職員」に育成されて	ゥ									
いる。										
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円	0	0	0			
・東京都人事委員会勧告の内容などはごないます。		財源	都支出金	千円	0	0	0			
容等に基づき給与改正を実施 (期末手当、旅費)	1	源内	地方債	千円		0	0			
	事	訳	その他	千円			0			
	業		一般財源	千円		0	0	0	0	0
		=	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0
		±	予算額(B) 执行率(A)/(B)	千円 %	0	0				
		+	数(正規 月給 時給)		0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00			
	② 人		正規職員分	千円		3,150	3,150	0	0	0
	件	-	一 年度任用職員等			0	0	0	0	0
	費		人件費計(C)	千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0
	3	総事	業費(A)+(C)	千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0
2 評価の部								(C) ± 41	± 0 ± 61	
(1)全体総括(①事業の成果・②						きや見直しを図 		(2)事第	美の方針 	7 L
※課題の有無 (課題がある場合によ) (東盟がある場合によ)	イ: 7	剪効性	✓ ウ∶効率性	Ш	工:公平性	オ:そ	の他		削減し維	へト 持 増加
(事業の成果)(改革・改善) 東京都人事委員会勧告の内容に	上基づく給	与改.	正を行った。					向	1.E	
(課題・反省点)				·+2)-	海 サラン・ナー	りいかいてい	レぶ た か	<u>上</u> 成 維		
東京都に準拠した給与制度とすており、早急な対応が求められて		又正を	11つ(いるか、木	₹/ <i>Œ\</i> Œ!	準拠 ぐさ (いない手ョ	ヨか任仕し	果 持		
	- 0							低下		
									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	· 改善案	等)								
国や東京都、他団体の動向を踏	まえて、弓	き続	き給与制度・任用	諸制	度の整備を	行う。				

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	<u>山(</u>	3 年度	事務:	手耒	マネン	ノメン	トシー	卜 令和	13年6	3 月作成
事務事業名 危機管理対策事業	ř					所属部	市民生活	部	課長名	中島 弘隆	易
政策名 行政経営・コミュニラ	ティ					所属課	生活安全	課	係名	生活安全	 係
施策名 職場力の強化と職員	員力	の向	上			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 _ 番号
基本事業名職場力の強化				(複巻	地形態 (選択可)		『委託	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間単年度繰返			根拠	立川市危机							
年度~	年度		去令等	立川市危机	幾官均	対心を平	力針				
1 現状把握の部(1)事務事業)		目的·結果	·活 <u>動</u> ·成	果						
① 事業概要 市民生活や行政運営に支障を	(5)	対象	数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
きたす危機事象に対し、組織的	ア	市民(E)	人	184,090	184,577				
に対応することで、危機の発生 防止や発生時の被害等の最小	1		-								
化を目指す。また、平常時より、	ウ										
危機の未然防止と迅速な対応 ができる危機管理を全庁的に推		I	II a lawy		, ,	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
進し、新たな危機に備える。		活動			単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	危機性	青報連絡票		件	66	105	80			
危機の未然防止あるいは発生 時の被害を最小限に止め、市民	-		管理対策会		回	5	7	5			_
の生命・身体・財産を守る。ま			コロナウイル部会議の開作	ス感染症対	回	15	36	30			
た、行政運営に支障をきたさぬ よう対応を図る。		成果		生奴	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)			事象の件数		件	実績 66	実績 105	<u>計画</u> 80	計画	計画	計画
リスクマネジメントが強化される。		/E1/x =	デ ≫、/ / 1 %へ		11	00.	100				
)	1										
	ウ										
	(2))事業	美のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)	Π			庫支出金	千円	0	0	0			
・危機情報の集約・危機管理対策会議の開催			財源者	『支出金	千円	0	0	0			
・危機管理対策会議幹事会の		1	内	地方債	千円	0	0	0			
開催 ・危機事象への対応		事業		その他	千円	0	0	0			
・新型コロナウィルス感染症対策		費		-般財源 計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
本部会議の開催				(A) 額(B)	千円	0	0	_			
				(A)/(B)	%	0	O O	_	_	_	_
	Ī	2	職員数征規	見 月給 時給)	人	0.54 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00			
		人	正規耶		千円	4,860	4,050	4,050	0	0	0
		件 費		壬用職員等		0	0	0	0	0	0
	ŀ			計(C)	千円	4,860	4,050	4,050	0	0	0
	L	(3);	総事業費(A)+(C)	千円	4,860	4,050	4,050	0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・②	沙改革	車∙改	善 3課題	夏•反省点)		改善改善	きや見直しを図	つた	(2)事業	の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [イ∶有	効性	ウ:効率性		工:公平性	オ:そ	の他		コン	
(事業の成果) 危機事象発生の恐れがある場合 ³	\$\Z\.	少時)	ア 会操の	土然は止ち	ころしい	+地宝お見	- 小、『貝/ァ ル)	カスため	向	門滅 稚	持 増加
危機管理対策会議又は危機管理	対策	会議	幹事会を	東やかに招	集して	迅速な対	応を図り、ュ	平常時より	上		
危機管理のための準備対策に努る催した。	めた。	。令拜	口2年度は新	新型コロナ!	ウイル)	ス感染症対	 策本部会	議を36回開	成維果持)
性した。									低		
									(廃止・	木止の場合に	t記 λ 不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	•改義	善 善案	等)							木止の場合は	は記入不要)

| 立川市危機事態初動対応マニュアル及び、各課の危機管理個別対応マニュアルの適切な更新を推進し、これらに基づく初動体制等の周知・徹底、危機管理体制の強化・充実及び意識の向上を図る。また、不適切な事務処理や職員の不祥事などコンプライアンスの問題について、人事課・人材育成推進担当課・情報推進課等と連携して取り組む。

令和 2 年度事後評価	令和] (3 左	丰度	事務	事業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令和	和 3 年 (6 月作成
事務事業名 人事管理関連事務								行政管理			德丸 祐	
政策名 行政経営・コミュニラ	ティ						所属課	人事課		係名	人事係	
施策名 職場力の強化と職	員 <u>力</u> σ)向	上				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 8番号
基本事業名職員力の向上					(複粉	も形態	全部	『委託	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返			根拠		地方公務員					→ - 1 kn/kn		
昭和15 年度~	年度 〇		去令等		立川市職員		∮規程/ゾ川	一市臨時職	員採用規則	則 等		
1 現状把握の部(1)事務事業		 要·	目的	·結5	<u> </u>	果						
①事業概要 職員の勤務時間や休暇など服			数の			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
務全般を適正に管理することに	ア正	 :規耶	職員(4	——— 4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033			
よって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人事配置など	, 短	時間	間再任		月給制職員	人	503	495	517			
により、職員の能力を発揮できる	ウ 	1/1尓	<u>†)</u>			'`	330	100	01.			
環境を整える。							H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活					単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)			制職員 用分・		者数(人事	人	268	230	230	ı		
職員が能力を発揮している。					人数(年間)	人	743	743	740			
	ウ人	事!	異動規	 貝模		人	234	230				
	⑦成					単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
- · · · -	11分				を「よい」と感		実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)				民の害		%	78.4	80.7				<u> </u>
「自信と誇りを持って、自ら考 え、市民の立場に立って、凛とし	1									ı		
て行動する職員」に育成されて	ウ											
いる。	(2):	車当	業の =	ーー フフト		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(2)	ヂォ	= -				実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動)・服務全般			財	-]庫支出金 都支出金	千円		0	0			
•人事異動			源	1	邮又四亚 <u></u> 地方債	千円	0	0	0			
・時給制職員の手配 ・社会保険適用	(① 事	内訳		その他	千円	_	-	_			
会計年度任用職員制度の運	1	業	八		一般財源	千円		6,200	4,998			
用等	7	費	Ī		費計(A)	千円		8,356	6,111	0	0	0
					I額(B)	千円	14,860	8,697	_	_	_	_
			幸	丸行莩	∝(A)/(B)	%	96.2%	96.1%	_			
	(2			規 月給 時給)		2.90 2.00 0.00		2.90 2.00 0.00			
		人			職員分	千円		26,100		0	0	_
		件 費			任用職員等		7,000	8,400	8,400	0	0	Ü
					費計(C)	千円		34,500	34,500	0	0	_
[] 2 評価の部		এ ন	総争:	耒 負	(A)+(C)	千円	47,391	42,856	40,611	0	0	C
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革	•改	善(3課5	題•反省点)		✓ 改善	きや見直しを図	すった	(2)事業	きの方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [1	(∶有	効性	V	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)							·· = Ma I				削減 維	持 増加
服務の適正管理や適材適所の人ができた。	、事配證	置等	によ	って服	銭場環境を型	整え、非	職員の能力	J発揮に寄	与すること	向上	· · · · ·	\supset
(改革・改善)										成維		
第3次特定事業主行動計画及び(課題・反省点)	障害者	活	湿推 і	進計	画を策定し、	計画	に基づく取	り組みを開	始した。	果 持 低		
時間外勤務の縮減をはじめとする	5働きナ	ラ改	革へ	の取	組をさらに弱	館化して	ていく必要	がある。		下		
/-` ^ // ○ 吉米 ○十 白 トト / ユ- 甘	L-¥		tete \							(廃止・1	休止の場合に	は記入不要
(3)今後の事業の方向性(改革 人事評価や研修事業と連携し、暗				とかる	- 4-4、十 1 目	二二里	ナ、そとりを提ぶ	光十z 笠	0 ~ 性宁重	光子行動	⇒に≕)ヶ甘ノ	べと ナル
八事評価や研修事業と連携し、順の活躍とワーク・ライフ・バランスの												

から導入した会計年度任用職員制度を適正に運用していく。

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	3 年度	基務	<u> </u>	<u>マネミ</u>	<u> </u>	<u>トシー</u>	卜 令和	13年6	<u>3 月作成</u>
事務事業名 採用•任用事務					所属部	行政管理	部	課長名	德丸 祐愛	豪
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	人事課		係名	人事係	
施策名 職場力の強化と職	員力の向	1上			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 9 番号 9
基本事業名職員力の向上			実施	地形態 (選択可)	全部	『委託 ✔	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠	地方公務員		7 1 1 7 7 7					
昭和15 年度~	年度	法令等	立川市職員	負採用	規程					
1 現状把握の部(1)事務事業	_	·目的·結』	<u> </u> 具·活動·成:	 果						
①事業概要		数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公務適性とストレス耐性を備え、 採用後自ら成長する資質を備え		採用試験応		人	635					
た人材を採用する。		-					222			
昇任試験を実施し、能力と意欲 のある職員を公平公正に登用			、験対象者数 考試験対象	人	217	231	230			
する。	ウ骨型者数		· 有	人	161	170				
	⑥活動	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア職員		施回数	□	一大 根	3	пы	пы	пн	пн
公務適性とストレス耐性、能力、		-	大験実施回数	□	1	1	1			
意欲のある人材を確保する。	/*/* →•[1]		一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次		1	1	1			
任用の透明性を確保することに より職員の意欲を引き出し、能	ウ質数			回	1	1	1	- -		50 5 6
力のある職員を登用できる。	⑦成果			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア正規	職員採用試 退率	試験最終合格	%	9.5					
「自信と誇りを持って、自ら考		· _迟 主任選考試		%	11.9	13.3	14.0			
え、市民の立場に立って、凛とし て行動する職員」に育成されて	上管理		考試験受験	%						
いる。	ク率			% ———	8.7	6.6				
	(2)事	業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)		国	庫支出金	千円		0	0	H. C.	H. E.	H. —.
・職員採用試験の実施をおきなってお		財	都支出金	千円	0	0	0			l
・短期主任選考試験の実施・長期主任選考試験の実施	1	源 一	地方債	千円	0	0	0			
管理職候補者選考試験の実	事	訳		千円		0	0			
施	業費			千円		3,660				
	Ą		費計(A)	千円		3,660	4,434	0	0	0
			I類(B)	千円	3,087	3,660		_	_	_
	ı 📙		本(A)/(B)	%	50.8%	100.0%	1 40 0 00 0 00			
	2		規 月給 時給) 職員分	人 千円		12,600	12,600	0	0	0
	人 件		任用職員等			12,000	12,000	0	0	_
	費		費計(C)	千円		12,600	12,600	0	0	
	3	総事業費		千円		16,260	17,034	0	0	
2 評価の部		100 1 21.22.	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			2-,-				
(1)全体総括(①事業の成果・②	2)改革·改	攻善・③課 疑	題•反省点)		✓ 改善	きや見直しを図	引った	(2)事業		
※課題の有無 (課題がある場合にマ)ア:目的妥当性	レ イ:本	す効性 🔽	ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)	上上上去以	ニー・	コナ松田十つ	~ 1,4	*~*** 日	1 1/7 34 田分 1ヶ	-17	向	削減 稚	持 増加
多様な人材の受験につながり、能 定数の受験者を確保し、職員の意					うでさた。弁	-仕試験に	ついても一	上		
(改革・改善)					□ #A □ 1.	ᄾᄓᅩᇄᆉ	コーショシに	成 維果 持		
一般事務職の定期採用試験につ	がては、	アストセンク	7一万八を採	Ŕ用し、	、学練日と	会場を選が	くできる試験	低		
121/Ca								下		
とした。 (課題・反省点)	/ イニト田人	~ 1 171.市場 日	¬ ~ 1 + + 2 1	14 A. 1	· - 1) 2 2 3 日本	1, -		/ -t1 /	· · ~ · · · .	· \
(課題・反省点) 採用試験への技術職の応募、昇			 ●の応募を均	曽やす	ことが課題	である。		(廃止・作	木止の場合に	は記入不要)
(課題・反省点)	i·改善案	等)					++、地/4、十			

昇任試験については、一定の受験者数確保のため、引き続き日程の早期決定・周知等に努める。

継続する。

令和 2 年度事後評価	卫/	<u>, </u>	<u>チ</u>	<u> </u>	<u> </u>	: <u>< 小ン</u>	<u> ノン フ</u>	<u>トンニ</u>	卜 令和	和 3 年 6	₃ <u>月作成</u>
事務事業名 人事給与•庶務事	 務シ	ステノ	 5運用	事業		所属部	行政管理	部	課長名	德丸 祐酮	 豪
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	人事課		係名	人事係·給	· 与厚生係
施策名 職場力の強化と職	員力	の向	上			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 12
基本事業名職員力の向上				(浓恒 光红	他形態		『委託 』	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返 平成21 年度~	左 中		根拠	地方公務員				の晩日の外	^ ト-) > 目目		
市長公約 主要施策	年度		去令等	77.7111114飲1	 灵加伤	規程/ ガル	一门一加州	の職員の約	百分に関り	る余例	
1 現状把握の部(1)事務事業	きの材	坂要・	目的:	結果·活動·成	果						
①事業概要 人事給与・庶務事務システムを	⑤	対象数	数の推	<u></u> 養	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
運用・管理し、各課庶務担当者	ア	正規耶	世	/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033			
の事務軽減を図るほか、セキュリ ティの向上と給与支給事務の効	1	短時間	『再任	用、嘱託職員	人	503	495	517			
率化、人事事務の効率化、高度	ゥ	(4/1付	<u>f)</u>								
化を実現する。		·	اعا عا		>>¢ /_L	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		活動技			単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	システ	ム稼動	力日数	日	366	363				
・正確、迅速、効率的に給与、手当、賃金等を支給できる状態	1										
を保持する。	ウ										
・職員の出退勤状況を正確に把握する。	7	成果排	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	システ	- ム障害	手及び不具合の	件	夫根 2	夫 根 4	前四	前四		61 四
「自信と誇りを持って、自ら考	イ	発生性	牛数								
え、市民の立場に立って、凛とし て行動する職員」に育成されて					\vdash						
(行動する職員」に育成されている。	ウ				<u> </u>						
	(2)事業	美のコ.	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)	, [国庫支出金	千円	0	0	0			
・システム運用管理・サーバー等更新	,		財源	都支出金	千円	0	0	0			
・サーハー寺史利	,	1	内	地方債	千円	0	0	0			
	,	事業	訳		千円	0	0	Ü			
	,	費	車	一般財源 事業費計(A)	千円	72,159 72,159	54,342 54,342	55,102 55,102	0	0	0
	,			*未貸aT(A) 予算額(B)	千円	79,463		- 33,102	_	_	_
	,	ŀ		, 行率(A)/(B)	%	90.8%	98.1%	_		_	_
l i	. 1					30.070	90.1/0				
	1	2	職員	数 (正規 月給 時給)	人		3.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00			
		② 人			人 千円			3.10 0.00 0.00 27,900	0	0	0
		人件	会計组	数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等	千円	27,900 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00 27,900 0	27,900	0	0	0
		人件費	会計名	数(正規 月給 時給) E規職員分 E度任用職員等 、件費計(C)	千円 千円 千円	27,900 0 27,900	3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900	27,900 0 27,900	0	0	0
2 証価の部		人件費	会計名	数(正規 月給 時給) E規職員分 E度任用職員等 、件費計(C)	千円	27,900 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00 27,900 0	27,900	0	0	0
2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②)改造	人件費	会計名人	数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 、費(A)+(C)	千円 千円 千円	27,900 0 27,900 100,059	3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900	27,900 0 27,900 83,002	0 0	0	0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 ア・目的妥当性 [人 件 費 ③ (3) (3)	会計 ⁴ 人 総事業 善・③	数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等 件費計(C) 美費(A)+(C))課題・反省点)	千円 千円 千円	27,900 0 27,900 100,059	3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 82,242 まや見直しを図	27,900 0 27,900 83,002	0 0	0 0 0 0 (の方針	0 0 0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果)	V	人件費 ③ (4) (4)	会計组 人 総事業 善・③	数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等 件費計(C) 養費(A)+(C) 対理題・反省点) アウ:効率性	千円 千円 千円	3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 100,059 ・ 改善 エ:公平性	3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 82,242 stや見直しを図オ:そ	27,900 0 27,900 83,002	(2)事業	0 0 0 0 (の方針	0 0 0 0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合によ) (事業の成果) システムの障害発生件数は導入	いいましょ	人件費 ③ 紅 本・改 有 とべて	会計4	数(正規 月給 時給) E規職員分 再度任用職員等 、件費計(C) を費(A)+(C) ご課題・反省点) レ ウ:効率性	千円 千円 千円 千円	3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 100,059	3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 82,242 計や見直しを図 オ:そ	27,900 0 27,900 83,002	(2)事業	0 0 0 0 (の方針	0 0 0 0
(1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマンア:目的妥当性 (事業の成果) システムの障害発生件数は導入してとから安定稼動していると考え (改革・改善)	・ 時とよ えられ	人件費③・・・・とるす・さここよここここここよこここ <td< td=""><td>会計4 人 総事業 善・③ 効性 [減少し</td><td>数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 養費(A)+(C) 課題・反省点) レ ウ:効率性 しており、内容に</td><td>千円 千円 千円 千円</td><td>3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 100,059</td><td>3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 82,242 計や見直しを図 オ:そ</td><td>27,900 0 27,900 83,002</td><td>0 0 0 0 (2)事業 成 組</td><td>0 0 0 0 *の方針 コン 削減 維</td><td>0 0 0 0 スト 持 増加</td></td<>	会計4 人 総事業 善・③ 効性 [減少し	数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 養費(A)+(C) 課題・反省点) レ ウ:効率性 しており、内容に	千円 千円 千円 千円	3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 100,059	3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 82,242 計や見直しを図 オ:そ	27,900 0 27,900 83,002	0 0 0 0 (2)事業 成 組	0 0 0 0 *の方針 コン 削減 維	0 0 0 0 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (事業の成果) システムの障害発生件数は導入しることから安定稼動していると考え (改革・改善) サーバーやOTR等を更新し、第2	・ 時とよ えられ	人件費③・・・・とるす・さここよここここここよこここ <td< td=""><td>会計4 人 総事業 善・③ 効性 [減少し</td><td>数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 養費(A)+(C) 課題・反省点) レ ウ:効率性 しており、内容に</td><td>千円 千円 千円 千円</td><td>3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 100,059</td><td>3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 82,242 計や見直しを図 オ:そ</td><td>27,900 0 27,900 83,002</td><td>(2)事業</td><td>0 0 0 0 *の方針 コン 削減 維</td><td>0 0 0 0 スト 持 増加</td></td<>	会計4 人 総事業 善・③ 効性 [減少し	数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 養費(A)+(C) 課題・反省点) レ ウ:効率性 しており、内容に	千円 千円 千円 千円	3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 100,059	3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 82,242 計や見直しを図 オ:そ	27,900 0 27,900 83,002	(2)事業	0 0 0 0 *の方針 コン 削減 維	0 0 0 0 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (事業の成果) システムの障害発生件数は導入しることから安定稼動していると考え (改革・改善) サーバーやOTR等を更新し、第: (課題・反省点) システムを適切に利用するとともに	・ 時とよ えられ 3期シ	人件費③・・・・とへここ <t< td=""><td>コ 会計4 人 参事 善・③ 一 効性 [三 減少し こ う る り り り り り り り り り り り り り り り り り り</td><td>数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 、費(A)+(C) ご課題・反省点) ・フラッカ率性 しており、内容に ノステムへの更発 運用を開始した。</td><td>千円 千円 千円 千円 千円</td><td>3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 100,059</td><td>3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 82,242 ず・見直しを図す:そ</td><td>27,900 0 27,900 83,002 Pった の他</td><td>(2)事業 向上維持低下</td><td>0 0 0 0 *の方針 コン 削減 雑</td><td>の 0 0 3 スト 持 増加</td></t<>	コ 会計4 人 参事 善・③ 一 効性 [三 減少し こ う る り り り り り り り り り り り り り り り り り り	数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 、費(A)+(C) ご課題・反省点) ・フラッカ率性 しており、内容に ノステムへの更発 運用を開始した。	千円 千円 千円 千円 千円	3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 100,059	3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 82,242 ず・見直しを図す:そ	27,900 0 27,900 83,002 Pった の他	(2)事業 向上維持低下	0 0 0 0 *の方針 コン 削減 雑	の 0 0 3 スト 持 増加
(1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 (課題がある場合にグンタンで、) (事業の成果) システムの障害発生件数は導入して、) ることから安定稼動していると考え (改革・改善) サーバーやOTR等を更新し、第2 (課題・反省点)	マ 時とよ 3期シ こ、運	人件費③事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	会計4 会計4 巻・3 夢性[高3期シ かした	数(正規 月給 時給) E規職員分 年度任用職員等 、件費計(C) 、費(A)+(C) ご課題・反省点) ・フラッカ率性 しており、内容に ノステムへの更発 運用を開始した。	千円 千円 千円 千円 千円	3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 100,059	3.10 0.00 0.00 27,900 0 27,900 82,242 ず・見直しを図す:そ	27,900 0 27,900 83,002 Pった の他	(2)事業 向上維持低下	0 0 0 0 *の方針 コン 削減 維	持 増加

- ・正確性の向上や業務の効率化のため、チェック機能の強化や制度改革対応のシステム改修等について委託業者と検討を続ける。
- ・マイナンバーをはじめとした個人情報に対する強固なセキュリティを維持する。

- ・第3期システムを円滑に運用するとともに、第4期に向けた検討を開始する。 ・システム上での会計年度任用職員の管理を適切に実施する。 ・月給制会計年度職員の社会保険の共済組合加入に向けての準備を円滑に進める。

令和 2 年度事後評価	<u>令和 3</u>	<u>3 年</u>	F度 事務等	<u>事業</u>	ミマネシ	ジメン	<u>トシー</u>	卜 令和	和 3 年 6	6 月作成
事務事業名 職員研修					所属部	行政管理	部	課長名	八坂 志郎	蚏
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	人事課		係名	人材育成	
施策名 職場力の強化と職	員力の向	上			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 13
基本事業名職員力の向上			(複粉	も形態		『委託 6	一部委託	補助・	助成	連携·協働
事業期間 単年度繰返		根拠	地方公務員							
年度~		去令等	立川市職員		§規程 材育成実施	5. 全計画				
1 現状把握の部(1)事務事業	_	目的・			的月以大加	也 i i j j j				
①事業概要	⑤対象			単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①自己成長への動機付け ②階層に合わせた研修の実施			/1付)(職員定数)	人	1,043		1 022			
③他団体との交流		0.000	1削八帆貝に数/	^	1,040	1,032	1,033			
④協働意識の醸成 ⑤専門的能力の向上	1									
⑥接遇能力の向上	ウ									
	⑥活動:	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア自己原			人	26				日四	BI E
「自信と誇りを持って、自ら考			講者数				700			
え、市民の立場に立って、凛とし				人	755					
て行動する職員」を基本姿勢として、必要な知識・スキルの養	ウ職場タ	小研修:	受講者数	人	6,397	5,329	6,170	5.4左曲	5 E /E 库	50左曲
成、意識の高揚を図る。	⑦成果?	指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア研修	目的達	成度(5点満点)	点	4.2	4.3				
「自信と誇りを持って、自ら考	1									
え、市民の立場に立って、凛とし て行動する職員」に育成されて										
いる。	ウ			\sqsubseteq						
	(2)事第	€のコ.	スト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)			国庫支出金	千円		0	0	ніш	HI E-	RI E-
•自己啓発支援(資格取得助成		財	都支出金	千円	0	0	0			
制度・通信教育研修)の継続実 施	1	源	地方債	千円	0	0	0			
・階層別研修や他団体との共同	事	訳	その他	千円	226	189	321			
研修の実施 ・接遇研修、クレーム対応能力	業費		一般財源	千円		· ·	16,629			
向上研修の実施	具		業費計(A)	千円	· ·	12,486	16,950	0	0	0
・コロナ禍により、中止となった 研修(RRT、働き方再認識研			予算額(B)	千円	16,693	16,306	_		_	
修、フィールドワーク、ボランティ			(行率(A)/(B)	%	90.3%	76.6%				
ア体験、リサイクルセンター体 験、キャリアデザイン、パソコン	2		数﹝፲規 月給 時給﹞ 王規職員分	人 千円	9,000	8,550	8,550	0	0	0
研修)	人		<u>- 祝</u> 明貝刀 年度任用職員等			0,000	0,550	0	-	
	費		牛皮丘布蝦貝等 、件費計(C)	千円		8,550	8,550	0	_	
	(3)		と (A) + (C)	千円		21,036	25,500	0		
2 評価の部		, ,	(30 (1))			,	,			
(1)全体総括(①事業の成果・②	②改革・改	善。)課題•反省点)		改善	きや見直しを図	図った	(2)事業	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [イ:有	効性	✓ ウ:効率性		エ:公平性	オ:そ	の他			スト
(事業の成果)	·	ruh 12	- 1世上シン・チ「松)	·# 4.2	- 1 = 2) /h	وي د مع د	ラン(二) 上	一向	削減 稚	持 増加
新任職員対象の接遇研修講師と 都や民間企業など他団体への派										
成能力の向上につながった。他国	団体との共	同研修	修は今年度はオ)
職を対象とした実践的なクレーム (課題・反省点)	対心研修	を実施	にた。					低		
コロナ禍における密の回避など、	今後の社会	会情勢	*の変化に合わす	せた研	f修方法を	構築してい	く必要があ	下		= = = (
る。	* =	Info \						(廃止・1	休止の場合は	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革			4 小歌 日 小社内	1 ブル	ノモルフ	晩旦の紀十	ナ-古以ス♪	ソヸぶもて	エム 効田	ムトチュエエルケ
複雑化・多様化する行政課題に対 体系の構築を図っていく。人事評										
な能力開発につなげていく。	House at the Array of	- U .	100 4 - 100 .	177.2	2 · - ·		Х 🗀 /	,	• • >>	

令和 2 年度事後評価	<u>令和</u>	13	年度	事務事	業	マネシ	ジメン	トシー	卜 令	和 3 年 (6 月作成
事務事業名 技術職員研修						所属部	行政管理	部	課長名	岡本 珠網	渚
政策名 行政経営・コミュニ	ティ					所属課	品質管理	課	係名	土木品質係、 設備品質係	建築品質係、
施策名 職場力の強化と職	員力の	向上				予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 13
基本事業名職員力の向上				実施形	態	全部	『委託 ▶	一部委託	補助・	助成	連携•協働
事業期間 単年度繰返	£ 1 The	根	tΩII	方公務員?							
平成20 年度~	年度 つ	法令		川市第4次	職員	員人材 育局	成実施計画	[
1 現状把握の部(1)事務事業	•	要・目	 的∙結果∙浏	舌動・成果							
①事業概要	⑤対	象数0	の推移	単	.位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
技術職員を対象としての専門知識と技術の習得のため、庁内や	, 技	術職員	配置職場	3	果	23	24	22			
外部機関の研修、現場での実	++	(4月1 活職員	ログバルノ								
地観察などを組み合わせて実 施する。	1	(4月1	日現在)	/	٨	158	157	155			
	ウ										
	⑥活	動指標	票	単	.位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア研	修実施	 回数	1]	52	37				
より多くの技術職員の研修受講	イ研	修受講	 靠者数		Λ.	204	154				
を促進し、技術力の向上を目指しす。	ウ										
/ 0		H +F.		, w	1-1	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
-		果指標			.位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア 1.	人当りの)研修受講教	数 [1	1.3	1.0				
自ら学び、自ら考え、自ら行動 できる人材を育成する。	イ 研	修目標	栗到達度(5点	[満点]	点	4.1	4.0				
12 07 111 2 13/74 7 00	ウ										
	(2)	重業の	コスト	当	.位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小人和0 左连束续/束要运動)	(<u>-</u> /-	, A.				実績	実績	計画	計画	計画	計画
④令和2年度実績(事業活動) 庁内研修(10回)、外部研修(27		り			·円 ·円	0	0	0			
回)を実施した。また、技術職員		_ 源	₹ 		円	0	0	0			
の能力向上と効果的な研修選 択のため、本人や所属長に対		① 戊事 訴	y		円	0		0			
し、組織経験一覧表や研修カル	1	業	· _		円	2,338	1,576	3,358			
テを用いた情報提供やヒアリン グを実施した。	1	貴	事業費計	(A) 千	円	2,338	1,576	3,358	0	0	0
			予算額((B) 千	·円	3,457	3,455	_	_	_	_
			執行率(A		%	67.6%	45.6%	_	_	_	_
			員数(正規)		_	0.00 0.00		1.00 0.10 0.00		0	
		人 <u> </u> 牛 <u> </u>	正規職員	見分 十 用職員等 千	円田	7,650	9,000 420	9,000	0	0	0
			人件費計		円	7,650	9,420	9,420	0	_	0
		③総章	- スロダロ 事業費(A)		円	9,988	10,996	12,778	0		0
2 評価の部	_	0 1 -					,				
(1)全体総括(①事業の成果・②							きや見直しを図 		(2)事第	美の方針	
※課題の有無 ア:目的妥当性 [課題がある場合によ)				_			オ:そ				スト :持 増加
(事業の成果) 技術職員に継続的 工事品質の確保向上を図った。	りな研り	多を行	い、知識・持	文術刀及ひ	発/	土者として	の貢仕感	と同上させ、	向	日3.48公 小庄	CE //H
(改革・改善) 現場実習機関への											
一元管理するために研修台帳シ しを行った。	ヘアムを	ど 作 梁	しに。人材	月以推進孔	±≐i	味と連携し	ノ (研修報	古者の見頃	果 持		
(課題・反省点) より多くの職員に		研修	受講を促す	ために、若	手技	支術職員~	~推奨研修	を分かり易	(低下		
く伝える等、効果的な情報発信を	11り。									休止の場合に	は記入不要)
(3)今後の事業の方向性(改革	•改善	案等)									
研修等により、技術職員の人材育	が成を進	生め、お	技術力や知	識を向上さ	せる	ることで、コ	匚事等公共	調達の品質	質の確保・	向上を図る	00

令和 2 年度事後評価	<u> </u>	3 1	₮度 事務薬	<u>事業</u>	マネシ	ノメン	<u>トシー</u>	卜 令	和 3 年 6	3 月作成
事務事業名 人事評価事務					所属部	行政管理	部	課長名	八坂 志郎	明
政策名 行政経営・コミュニ	ティ				所属課	人事課		係名	主査(人事評価・約	合与制度等担任)
施策名 職場力の強化と職	員力の向	可上			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業 番号 23
基本事業名職員力の向上			(複数	地形態 (選択可)		『委託 し	一部委託	補助・	助成	連携・協働
事業期間 単年度繰返 平成13 年度~	左应	根拠	地方公務			胆士ュ亜が	त			
	年度	法令等	<u> </u>		、事評価に 員人材育局		-			
1 現状把握の部(1)事務事業	_	•目的			947 (1) 13 M	7777EFT E	1			
①事業概要 職員がその職務を遂行するに	⑤ 対象	数の	推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当たり発揮した能力及び挙げた	ア被評	価者(4	1/1付)	人	1,103	1,093	1,066			
業績を把握し、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とし	1									
て活用する。	ゥ									
		112.1±		× / 1	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	⑥活動]指標		単位	実績	実績	計画	計画	計画	計画
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	ア研修	実施回	可数(委託)	口	2	2	2			
目標を設定し業務をマネジメント するとともに、能力・業績を適切	イ 研修	実施回	回数(内部講師)	□	5	2	4			
に評価・処遇することにより、職	ウ期末	面談第	 尾施率	%	100.0	100.0	100.0			
員一人ひとりのモチベーション、 業務遂行能力等を高める。	7成果	指標		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
③結果(どのような結果に結び付けるか)	ア評価	iに対す	 -る納得度	%	実績 82.2	実績 83.8	計画 83.8	計画	計画	計画
「自信と誇りを持って、自ら考			B」以上の割合	%	98.3	98.6	98.6			
え、市民の立場に立って、凛とし		10000000000000000000000000000000000000	D]从上V/剖石	70	90.3	90.0	90.0			
て行動する職員」に育成されている。	ウ									
						D 0 /= r == 1	50 F F			口个左击
	(2)事	業の=	コスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
④令和2年度実績(事業活動)	(2)事	業の= 	国庫支出金	単位 千円	H31年度 実績 ()	R2年度 実績 0	R3年度 計画 0	R4年度 計画	R5年度 計画	計画
•人事評価実施依頼、研修(評	(2)事	財			実績	実績	計画			
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次 〜最終評価、評価結果の開示	1	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債	千円 千円 千円	実績 0 0 0	実績 0 0 0	計画 0 0			
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次 〜最終評価、評価結果の開示 及び開示時面談、処遇(勤勉手	① 事	財源内	国庫支出金 都支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0	実績 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0			
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次 〜最終評価、評価結果の開示 及び開示時面談、処遇(勤勉手 当、昇給)反映 ・最下位評価者の改善措置実	1	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 4,648	実績 0 0 0 0 4,463	計画 0 0 0 0 0 4,124	計画	計画	計画
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次 〜最終評価、評価結果の開示 及び開示時面談、処遇(勤勉手 当、昇給)反映 ・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開催	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 4,648 4,648	実績 0 0 0 4,463 4,463	計画 0 0 0 0			
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次 〜最終評価、評価結果の開示 及び開示時面談、処遇(勤勉手 当、昇給)反映 ・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開催 ・全評価者(部課長)に対し、評価時の注意点について直接説	① 事 業	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 0 4,648	実績 0 0 0 0 4,463	計画 0 0 0 0 0 4,124	計画	計画	計画
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次 〜最終評価、評価結果の開示 及び開示時面談、処遇(勤勉手 当、昇給)反映 ・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開催 ・全評価者(部課長)に対し、評価時の注意点について直接説明するとともに意見交換を実施	①事業費	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 0 4,648 4,648 4,691	実績 0 0 0 4,463 4,463 4,464 100.0%	計画 0 0 0 0 4,124 4,124 —	計画	計画	計画
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次 〜最終評価、評価結果の開示 及び開示時面談、処遇(勤勉手 当、昇給)反映 ・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開催 ・全評価者(部課長)に対し、評価時の注意点について直接説	①事業費 ②人	財源内訳	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 4,648 4,648 4,691 99.1%	実績 0 0 0 4,463 4,463 4,464 100.0%	計画 0 0 0 0 4,124 4,124 —	計画	計画	計画
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次 〜最終評価、評価結果の開示 及び開示時面談、処遇(勤勉手 当、昇給)反映 ・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開催 ・全評価者(部課長)に対し、評価時の注意点について直接説明するとともに意見交換を実施	①事業費 ②人件	財源内訳 華員 計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 対行率(A)/(B) 対行率(B) 対行率(B) 対行率(B) 対行率(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 4,648 4,648 4,691 99.1% 1.00 0.00 9,000 0	実績 0 0 0 4,463 4,464 100.0% 0.80 0.00 0.00 7,200	計画 0 0 0 4,124 4,124 0.80 0.00 0.00 7,200	0	計画0-00	計画0-00
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次 〜最終評価、評価結果の開示 及び開示時面談、処遇(勤勉手 当、昇給)反映 ・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開催 ・全評価者(部課長)に対し、評価時の注意点について直接説明するとともに意見交換を実施	①事業費 ②人件費	財源内訳 華 員 会計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 4,648 4,648 4,691 99.1% 1.00 0.00 0.00 9,000 0 9,000	実績 0 0 0 4,463 4,464 100.0% 0.80 0.00 0.80 0.00 7,200 0 7,200	計画 0 0 0 4,124 4,124 — 0.80 0.00 0.00 7,200 0 7,200	計画 0 - - 0 0 0	計画0-000	計画 0 - 0 0 0
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次 〜最終評価、評価結果の開示 及び開示時面談、処遇(勤勉手 当、昇給)反映 ・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開催 ・全評価者(部課長)に対し、評価時の注意点について直接説明するとともに意見交換を実施・「評価補助者の役割」を作成	①事業費 ②人件費	財源内訳 華 員 会計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 対行率(A)/(B) 対行率(B) 対行率(B) 対行率(B) 対行率(B)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 4,648 4,648 4,691 99.1% 1.00 0.00 9,000 0	実績 0 0 0 4,463 4,464 100.0% 0.80 0.00 0.00 7,200	計画 0 0 0 4,124 4,124 0.80 0.00 0.00 7,200	0	計画0-00	計画0-00
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次 〜最終評価、評価結果の開示 及び開示時面談、処遇(勤勉手 当、昇給)反映 ・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開催 ・全評価者(部課長)に対し、評価時の注意点について直接説明するとともに意見交換を実施	①事業費 ②人件費 ③	財源内訳 華員 計	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対で率(A)/(B) 対で率(A)/(B) 対で取り 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円千円千円千円千円千円千円	実績 0 0 0 4,648 4,648 4,691 99.1% 1.00 0.00 0.00 9,000 0 9,000 13,648	実績 0 0 0 4,463 4,464 100.0% 0.80 0.00 0.80 0.00 7,200 0 7,200	計画 0 0 0 4,124 4,124 — 0.80 0.00 0.00 7,200 0 7,200 11,324	計画 0 0 0 0	計画0-000	計画 0 - 0 0 0
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次 〜最終評価、評価結果の開示 及び開示時面談、処遇(勤勉手 当、昇給)反映 ・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開催 ・全評価者(部課長)に対し、評価時の注意点について直接説明するとともに意見交換を実施 ・「評価補助者の役割」を作成	①事業費 ②人件費 ③ ②改革·c	財源内訳 華員 会 総 善・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績 0 0 0 4,648 4,648 4,691 99.1% 1.00 0.00 0.00 9,000 0 9,000 13,648	実績	計画 0 0 0 4,124 4,124 — 0.80 0.00 0.00 7,200 0 7,200 11,324	計画 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次~最終評価、評価結果の開示及び開示時面談、処遇(勤勉手当、昇給)反映・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開催・全評価者(部課長)に対し、評価時の注意点について直接説明するとともに意見交換を実施・「評価補助者の役割」を作成 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無 ア:目的妥当性 (課題がある場合に) ア:目的妥当性 (事業の成果)(改革・改善)	①事業費 ②人件費 ③ で で で で さ に る で う に う に う に う に う に う に う に う に う に う	財源内訳 業員 計 事 化	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	実績	実績	計画	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - - 0 0 0
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次 〜最終評価、評価結果の開示 及び開示時面談、処遇(勤勉手当、昇給)反映 ・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開催 ・全評価者(部課長)に対し、評価時の注意点について直接説明するとともに意見交換を実施 ・「評価補助者の役割」を作成 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・② ※課題の有無 (課題がある場合にマ) ・評価の客観性・納得性向上に向	①事業費 ②人件費 ③ ひ 本・: 3 は、人事	財源内訳 華員 計 事 化	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3)課題・反省点) シラニ効率性	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千	実績	実績	計画	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次~最終評価、評価結果の開示示及び開示時面談、処遇(勤勉手当、昇給)反映・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開催・全評価者(部課長)に対し、評価時の注意点について直接説明するとともに意見交換を実施・「評価補助者の役割」を作成 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無(課題がある場合に))、下:目的妥当性「事業の成果)(改革・改善)・評価の客観性・納得性向上に向を全評価者(部課長)へ直接説明・部課長へフィードバックすることで	①事業費 ②人件費 ③ ひ本・: 3 人とと	財源内訳 職 会 総 善 対 価値 見	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) で、効率性	千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円	実績	実績	計画	計画 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0 0 7 持 増加
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次~最終評価者)、各面談、1次~最終評価、評価結果の開動手当、界的原映・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開促・全評価者(部課長)に対し、評価の部では意点について直接説明するとともに意見交換を実施・「評価補助者の役割」を作成 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無に対し、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	①事業費 ②人件費 ③ 本 イ 人と報 したる情	財源内訳 単	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) レウ:効率性 の実施を実施した で見交換目線	千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円	実績 0 0 0 4,648 4,648 4,691 99.1% 1.00 0.00 0.00 9,000 13,648 エ:公平性 確認や職務 こ、会職務	実績	計画	計画 0	計画 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 - 0 0 0 0 0 スト 持 増加
・人事評価実施依頼、研修(評価者、被評価者)、各面談、1次~最終評価、評価結果の開示及び開示時面談、処遇(勤勉手当、昇給)反映・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開催・全評価者(部課長)に対し、評価時の注意点について直接説明するとともに意見交換を実施・「評価補助者の役割」を作成 2 評価の部 (1)全体総括(①事業の成果・②※課題の有無課題がある場合によりで、で、当的妥当性「事業の成果)(改革・改善)・評価の客観性・納得性向上に向を全評価者(部課長)へ直接説明・部課長へフィードバックすることで	①事業費 ②人件費 ③ ・さ、 ・、る情 価には が、これ が、これ が、これ が、これ が、これ が、これ が、これ が、これ	財源内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 対行率(A)/(B) 数(正規 月給 時給) 正規職員分 年度任用職員等 人件費計(C) 業費(A)+(C) 3課題・反省点) レウ:効率性 の実施を線合わせ めることに努める	千千千千 % 人 円 円 円 別ま図 方、	実績	実績	計画	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	計画 0 0 0 0 0 0 1 削減 維	計画 0 0 0 0 0 0 0 0 7 持 増加

・評価者訓練(評価者研修)等を継続することで評価精度の向上に努めることに加え、被評価者に対する評価基準の再確認等、自己

評価の目的や意義の周知に関する取組を検討する。
・引き続き評価結果に対する納得性の向上に取り組むとともに、人事評価が人材育成のツールとしてより効果的なものとなるよう検討 する。